令　和　７　年　度

一般会計・特別会計決算の主要な施策の成果等説明書

関　　市

令和７年度決算における主要な施策の成果等について

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、令和７年度決算に係る会計年度における主要な施策の成果等の説明書を次のとおり提出する。

令 和 ８ 年 ８ 月 ３ １ 日

関 市 長　　山　　下　　清　　司

目　　次

Ⅰ　一　般　会　計

1　決算規模及び収支の状況 …… 3

2　歳入の状況 …… 4

3　歳出の状況 …… 6

4　主な歳入の内容 …… 10

5　主な歳出の内容

議　会　費 …… 48

総　務　費 …… 50

民　生　費 …… 101

衛　生　費 …… 145

農林水産業費 …… 167

商　工　費 …… 181

土　木　費 …… 196

消　防　費 …… 220

教　育　費 …… 228

災害復旧費 …… 286

公　債　費 …… 288

Ⅱ　特　別　会　計

国民健康保険特別会計（事業勘定）　291
国民健康保険特別会計（直診勘定）　300
財産区特別会計　308
中小企業従業員退職金共済事業特別会計　314
公設地方卸売市場事業特別会計　316
介護保険事業特別会計　318
後期高齢者医療特別会計　328

Ⅲ　資　料

1　一般会計及び特別会計の決算の状況　333
2　基金の状況　334
3　市債の状況　335

一　　般　　会　　計

Ⅰ　一般会計

1　決算規模及び収支の状況

令和７年度における歳入及び歳出の決算規模は、次のとおりである。

前年度の決算額と比較すると、歳入は３，０８２，３１４，７３５円、歳出は３，０１９，０９１，６９２円の増加となった。

収支の状況では、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は４，１６８，９８６，７０５円となり、健全な財政運営確保の観点から、地方自治法第２３３条の２及び関市基金条例第２条の規定により、２，１００，０００，０００円を公共施設等整備基金及び学校施設整備基金に積み立て、残額を翌年度に繰り越すこととした。

（単位：円）

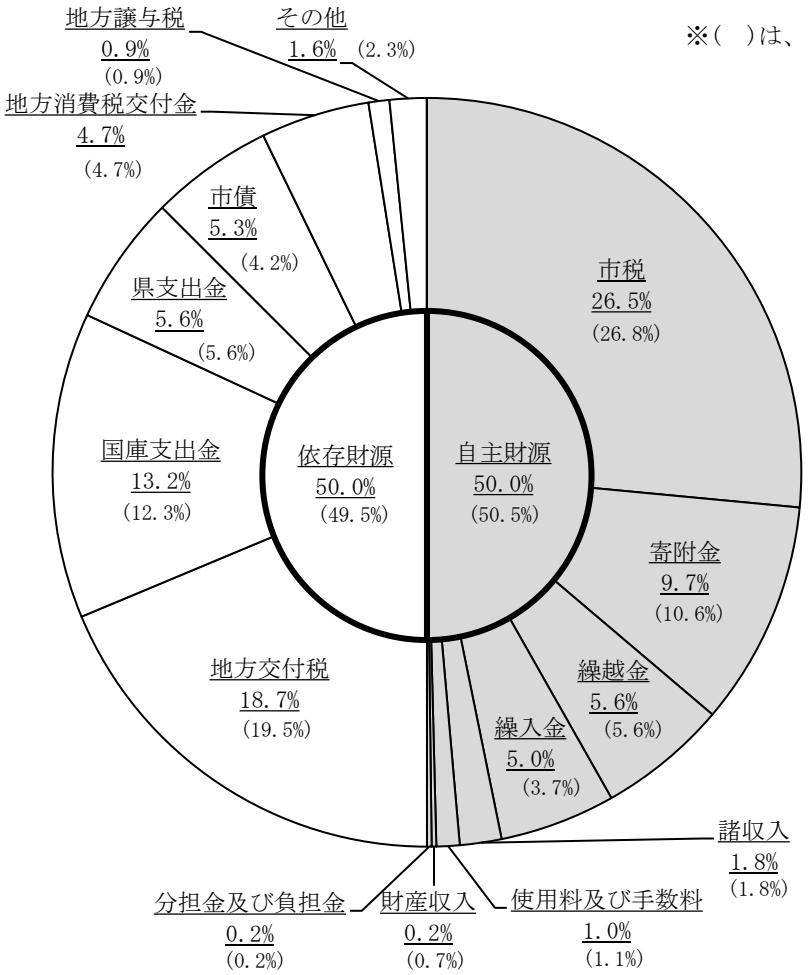
区　　分	令和７年度	令和６年度	比較		前年度増減率
			増減額	増減率	
歳　　入	52,814,023,272	49,731,708,537	3,082,314,735	6.2％	△ 3.7％
歳　　出	47,877,492,858	44,858,401,166	3,019,091,692	6.7％	△ 4.3％
歳入歳出差引額	4,936,530,414	4,873,307,371	63,223,043	1.3％	2.1％
翌年度へ繰り越すべき財源	767,543,709	1,157,060,370	△ 389,516,661	△ 33.7％	43.1％
繰越明許費繰越額	767,543,709	1,157,060,370	△ 389,516,661	△ 33.7％	43.1％
事故繰越し繰越額	0	0	0	0.0％	0.0％
実質収支額	4,168,986,705	3,716,247,001	452,739,704	12.2％	△ 6.2％
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額	2,100,000,000	1,900,000,000	200,000,000	10.5％	△ 5.0％

2　歳入の状況

（単位：円）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増　減　額	増減率
1 市税	13,992,075,119	26.5％	13,323,365,203	26.8％	668,709,916	5.0％
2 地方譲与税	471,821,000	0.9％	463,510,000	0.9％	8,311,000	1.8％
3 利子割交付金	22,320,000	0.1％	5,089,000	0.0％	17,231,000	338.6％
4 配当割交付金	116,879,000	0.2％	108,302,000	0.2％	8,577,000	7.9％
5 株式等譲渡所得割交付金	171,034,000	0.3％	138,892,000	0.3％	32,142,000	23.1％
6 法人事業税交付金	244,535,000	0.5％	236,710,000	0.5％	7,825,000	3.3％
7 地方消費税交付金	2,504,283,000	4.7％	2,318,973,000	4.7％	185,310,000	8.0％
8 ゴルフ場利用税交付金	98,070,630	0.2％	101,123,797	0.2％	△ 3,053,167	△ 3.0％
9 環境性能割交付金	57,746,000	0.1％	59,814,000	0.1％	△ 2,068,000	△ 3.5％
10 地方特例交付金	107,136,000	0.2％	518,261,000	1.0％	△ 411,125,000	△ 79.3％
11 地方交付税	9,888,228,000	18.7％	9,705,655,000	19.5％	182,573,000	1.9％
12 交通安全対策特別交付金	7,879,000	0.0％	8,807,000	0.0％	△ 928,000	△ 10.5％
13 分担金及び負担金	92,405,099	0.2％	84,912,641	0.2％	7,492,458	8.8％
14 使用料及び手数料	528,913,695	1.0％	539,802,247	1.1％	△ 10,888,552	△ 2.0％
15 国庫支出金	6,968,332,498	13.2％	6,121,742,068	12.3％	846,590,430	13.8％
16 県支出金	2,971,685,869	5.6％	2,760,864,307	5.6％	210,821,562	7.6％
17 財産収入	112,510,266	0.2％	356,821,422	0.7％	△ 244,311,156	△ 68.5％
18 寄附金	5,100,817,752	9.7％	5,264,842,808	10.6％	△ 164,025,056	△ 3.1％
19 繰入金	2,646,409,210	5.0％	1,842,195,343	3.7％	804,213,867	43.7％
20 繰越金	2,973,307,371	5.6％	2,772,484,444	5.6％	200,822,927	7.2％
21 諸収入	920,534,763	1.8％	894,093,331	1.8％	26,441,432	3.0％
22 市債	2,817,100,000	5.3％	2,101,927,000	4.2％	715,173,000	34.0％
自動車取得税交付金	0	0.0％	3,520,926	0.0％	△ 3,520,926	皆減
歳入合計	52,814,023,272	100.0％	49,731,708,537	100.0％	3,082,314,735	6.2％

○歳入の構成比



※(　)は、前年度構成比

○増減の主な内容

区　　分	増減の主な内容	増減額(千円)
市　　税	市民税	585,596
地方特例交付金	地方特例交付金	△ 388,789
国庫支出金	障害者自立支援給付費国庫負担金	159,246
	児童手当国庫負担金	347,678
	物価高騰対応子育て応援手当支給事業費国庫補助金	234,220
県支出金	障害者自立支援給付費県負担金	86,473
	高等学校等就学支援金	81,872
	国勢調査県委託金	39,954
財産収入	利子及び配当金	△ 215,381
寄附金	ふるさと納税	△ 125,860
	社会福祉費寄附金	△ 29,927
繰入金	職員退職手当基金	157,440
	公共施設等整備基金	922,709
	地域振興基金	223,606
	学校施設整備基金	△ 527,184
繰越金	繰越事業充当財源繰越金	348,544
市債	総合体育館改修事業	△ 296,800
	小学校校舎改修事業	257,500
	中学校屋内運動場改修事業	603,800
	文化会館改修事業	157,900

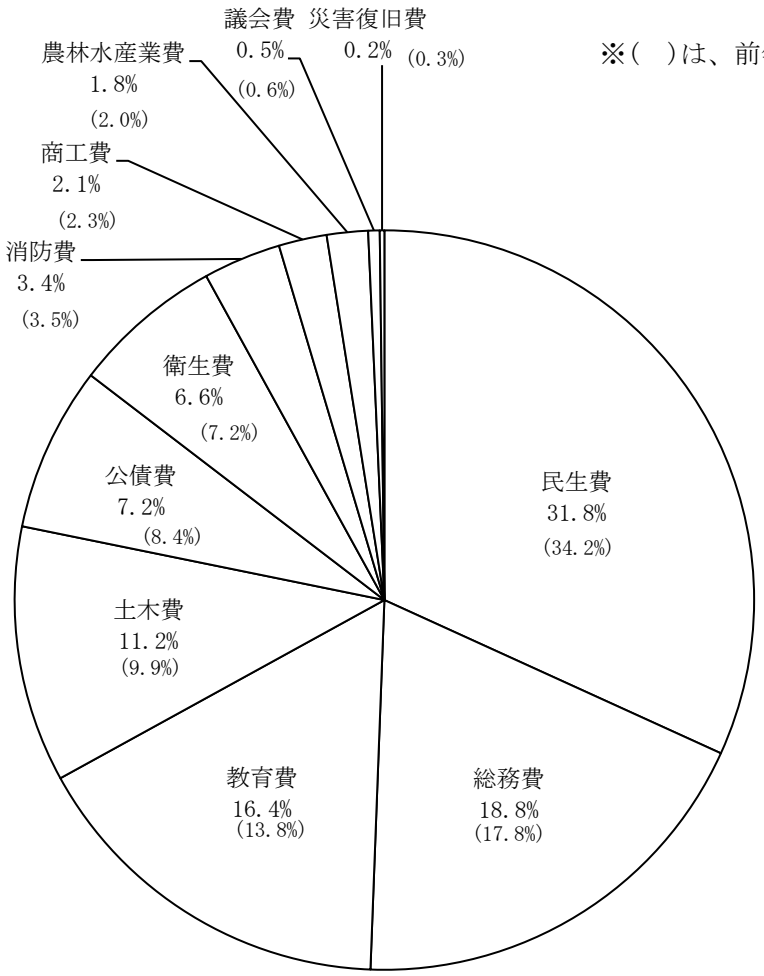
3　歳出の状況

（１）　目的別歳出の状況

（単位：円）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増　減　額	増減率
1 議　会　費	258,365,687	0.5%	259,041,741	0.6%	△ 676,054	△ 0.3 %
2 総　務　費	8,997,316,400	18.8%	7,996,590,986	17.8%	1,000,725,414	12.5 %
3 民　生　費	15,218,236,136	31.8%	15,335,653,014	34.2%	△ 117,416,878	△ 0.8 %
4 衛　生　費	3,184,684,971	6.6%	3,219,107,280	7.2%	△ 34,422,309	△ 1.1 %
5 農林水産業費	856,103,989	1.8%	884,754,322	2.0%	△ 28,650,333	△ 3.2 %
6 商　工　費	1,017,102,342	2.1%	1,059,771,825	2.3%	△ 42,669,483	△ 4.0 %
7 土　木　費	5,348,848,860	11.2%	4,426,674,912	9.9%	922,173,948	20.8 %
8 消　防　費	1,605,040,700	3.4%	1,572,806,997	3.5%	32,233,703	2.0 %
9 教　育　費	7,854,373,453	16.4%	6,208,321,783	13.8%	1,646,051,670	26.5 %
10 災害復旧費	72,884,149	0.2%	139,624,510	0.3%	△ 66,740,361	△ 47.8 %
11 公　債　費	3,464,536,171	7.2%	3,756,053,796	8.4%	△ 291,517,625	△ 7.8 %
歳出合計	47,877,492,858	100.0%	44,858,401,166	100.0%	3,019,091,692	6.7 %

○歳出の構成比（目的別）



※(　)は、前年度構成比

○増減の主な内容

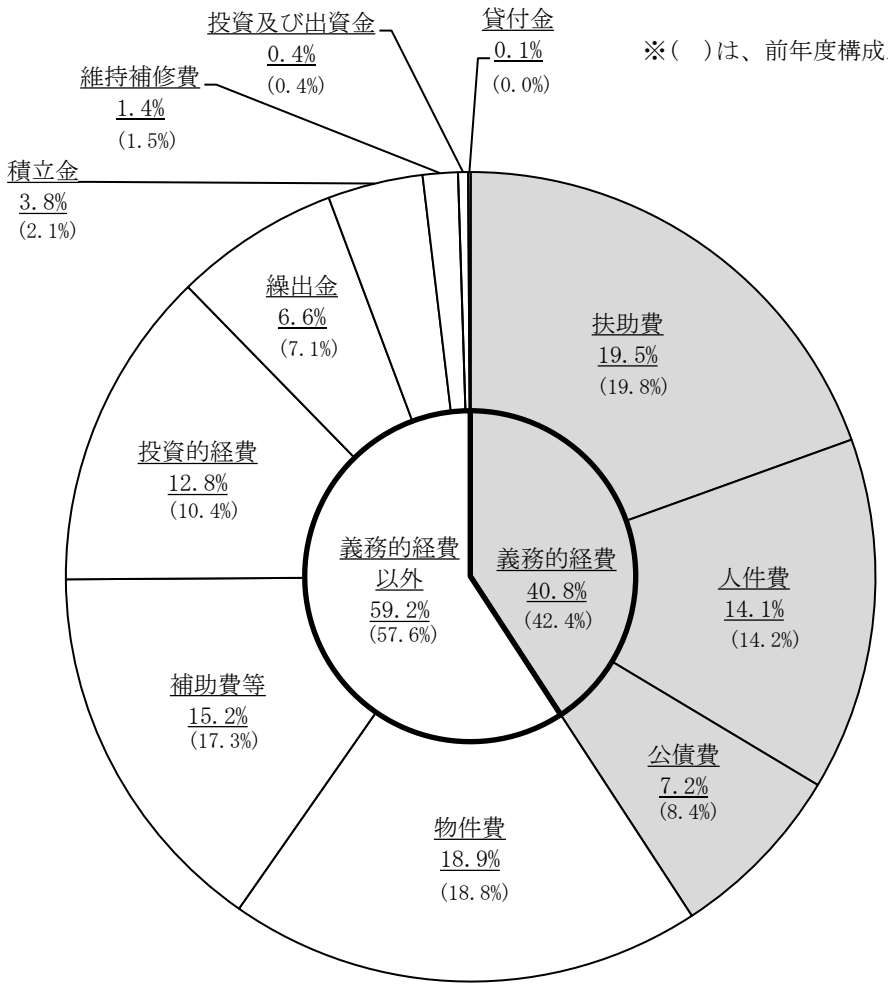
区　　分	増減の主な内容	増減額(千円)
総　務　費	職員退職手当	174,611
	暮らし応援商品券事業	△ 895,616
	物価高騰対策商品券事業	113,856
	ブロードバンド施設更新	222,365
	財政調整基金積立	1,027,786
	公民センター等改修	126,692
民　生　費	総合福祉会館改修	△ 329,776
	低所得世帯支援及び定額減税補足給付金事業	△ 211,175
	低所得者世帯等支援給付金事業	△ 128,953
	児童手当等	310,689
	物価高対応子育て応援手当給付事業	234,284
土　木　費	橋りょう維持事業	254,003
	水道事業補助金	535,743
教　育　費	瀬尻小学校長寿命化事業	92,697
	小学校防犯設備改修	64,148
	中学校屋内運動場空調設置工事	611,245
	中学校防犯設備改修	60,203
	文化会館改修	279,063
	総合体育館改修	276,499
公　債　費	市債償還元金	△ 312,403

（２）　性質別歳出の状況

（単位：千円）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増　減　額	増減率
１人　件　費	6,771,732	14.1%	6,361,994	14.2%	409,738	6.4％
うち職員給	3,857,796	8.1%	3,735,432	8.3%	122,364	3.3％
２扶　助　費	9,354,250	19.5%	8,876,413	19.8%	477,837	5.4％
３公　債　費	3,464,536	7.2%	3,756,054	8.4%	△ 291,518	△ 7.8％
４物　件　費	9,024,276	18.9%	8,411,868	18.8%	612,408	7.3％
５維持補修費	673,456	1.4%	669,464	1.5%	3,992	0.6％
６補助費等	7,292,856	15.2%	7,782,331	17.3%	△ 489,475	△ 6.3％
７積　立　金	1,797,958	3.8%	928,499	2.1%	869,459	93.6％
８投資及び出資金	192,879	0.4%	173,761	0.4%	19,118	11.0％
９貸　付　金	24,120	0.1%	22,360	0.0%	1,760	7.9％
10繰　出　金	3,140,997	6.6%	3,190,927	7.1%	△ 49,930	△ 1.6％
11投資的経費	6,140,433	12.8%	4,684,730	10.4%	1,455,703	31.1％
(1) 普通建設事業費	6,066,805	12.7%	4,544,371	10.1%	1,522,434	33.5％
(ｱ) 補助事業費	1,507,116	3.1%	1,274,916	2.8%	232,200	18.2％
(ｲ) 単独事業費	4,478,775	9.4%	3,191,125	7.1%	1,287,650	40.4％
(ｳ) 県営事業負担金	80,914	0.2%	78,330	0.2%	2,584	3.3％
(ｴ) 同級他団体施工事業負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0％
(2) 災害復旧事業費	73,628	0.1%	140,359	0.3%	△ 66,731	△ 47.5％
(ｱ) 補助事業費	16,750	0.0%	53,359	0.1%	△ 36,609	△ 68.6％
(ｲ) 単独事業費	56,878	0.1%	87,000	0.2%	△ 30,122	△ 34.6％
歳　出　合　計	47,877,493	100.0%	44,858,401	100.0%	3,019,092	6.7％

○歳出の構成比（性質別）



※(　)は、前年度構成比

○増減の主な内容

区　　分	増減の主な内容	増減額(千円)
人　件　費	職員退職手当	174,611
扶　助　費	低所得世帯支援及び 定額減税補足給付金	△ 215,560
	障がい者、障がい児福祉サービス	90,316
	児童手当等	310,689
	物価高対応子育て応援手当	230,660
	生活保護費	36,458
公　債　費	市債償還元金	△ 312,403
補助費等	水道事業補助金	535,743
	暮らし応援商品券	△ 826,350
積　立　金	財政調整基金積立	1,027,786
	学校施設整備基金積立	△ 44,232
投資的経費	ブロードバンド施設更新	222,365
	公民センター等改修	126,692
	総合福祉会館改修	△ 329,776
	道路新設改良事業	58,953
	橋りょう維持事業	125,224
	中学校屋内運動場空調設置工事	611,245
	小、中学校防犯設備改修	124,351
	文化会館改修	271,606
	総合体育館改修	276,499

4　主な歳入の内容

〔款〕１．市　　税　　13,992,075 千円　　徴収率　　98.3 %

〔項〕１．市　民　税　　5,778,485 千円　　徴収率　　98.1 %

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 個　人	１．現年課税分 ・個人均等割　137,483 千円　納税義務者　46,175 人 ・個人所得割　4,611,035 千円　納税義務者　42,138 人 ２．滞納繰越分 ・個人均等割　849 千円 ・個人所得割　28,189 千円	4,777,556
2. 法　人	１．現年課税分 ・法人均等割　261,086 千円　納税義務者　2,563 人 ・法人税割　738,846 千円　納税義務者　2,050 人 ２．滞納繰越分 ・法人均等割　958 千円 ・法人税割　39 千円	1,000,929

〔項〕 2．固定資産税　　6,299,422 千円　　徴収率　　98.4 %

（単位：千円）

目	主な歳入の内容				決算額
1. 固定資産税	1．現年課税分				6,298,197
	・土地	1,814,488 千円	納税義務者	30,836 人	
	・家屋	2,687,763 千円	納税義務者	31,120 人	
	・償却資産	1,766,616 千円	納税義務者	2,093 人	
	2．滞納繰越分				
	・土地	8,489 千円			
	・家屋	12,575 千円			
	・償却資産	8,266 千円			
2. 国有資産等所在市町村交付金	1．現年課税分				1,225
	・土地	399 千円	件数	5 件	
	・家屋	826 千円	件数	6 件	

〔項〕 3．軽自動車税　　346,063 千円　　徴収率　　98.0 %

（単位：千円）

目	主な歳入の内容				決算額
1. 種別割	1．現年課税分	313,804 千円	課税台数	38,050 件	315,589
	2．滞納繰越分	1,785 千円			
2. 環境性能割	1．現年課税分	30,474 千円	課税台数	1,255 件	30,474

〔項〕 4．市たばこ税　　523,772 千円　　徴収率　100.0 %

（単位：千円）

目	主な歳入の内容				決算額
1. 市たばこ税	1．現年課税分	523,772 千円	課税本数	79,940,823 本	523,772

〔項〕 5．都市計画税　　1,024,162 千円　　徴収率　98.4 %

（単位：千円）

目	主な歳入の内容					決算額
1. 都市計画税	1．現年課税分 ・土地　460,787 千円	・家屋　558,624 千円	納税義務者　34,917 人			1,024,162
	2．滞納繰越分 ・土地　2,147 千円	・家屋　2,604 千円				

○都市計画税の使途状況　　（単位：千円）

区分			金額	区分			金額
都市計画事業費等		街路	0	Dの財源内訳		地方債 E	0
		公園	0			支出金 F	0
		下水道	22,396			その他 G	0
		その他	0			都市計画税収入額 H	723,086
		市街地開発事業	0			一般財源等 D－（E+F+G+H） I	0
	都市計画事業 計 A		22,396		合計		723,086
	土地区画整理事業 B		59,278		充当割合 $\frac{H}{H+I}$ ×１００(%) J		100.0%
	地方債償還額 C		641,412				
	合計（A+B+C） D		723,086				

※余剰金301,076千円は、後年度において公共施設等整備基金に積立。

〔項〕 6．入湯税　　20,171 千円　　徴収率　100.0 %

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 入湯税	1．現年課税分　20,171 千円　入湯者数　389,580 人	20,171

○入湯税の使途状況

（単位：千円）

対象事業	金額		区分		金額
環境衛生施設の整備	575	Aの財源内訳	地方債	B	7,900
鉱泉源の保護管理施設	0		支出金	C	2,814
消防施設等の整備	0		その他	D	112,980
観光施設の整備	37,605		入湯税収入額	E	20,171
観光振興	191,042		一般財源等 A−（B+C+D+E）	F	85,357
合計 A	229,222		合計		229,222
			充当割合 $\frac{E}{E+F}\times 100(\%)$	G	19.1%

〔款〕 2．地方譲与税　　471,821 千円

〔項〕 1．地方揮発油譲与税　　85,131 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 地方揮発油譲与税	1．地方揮発油譲与税　85,131 千円	85,131

〔項〕 2．自動車重量譲与税　　282,858 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 自動車重量譲与税	1．自動車重量譲与税　282,858 千円	282,858

〔項〕 3．森林環境譲与税　　103,832 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 森林環境譲与税	1．森林環境譲与税　　103,832 千円	103,832

（単位：千円）

事業名		事業費
森林・林業・木材普及活動等	21世紀の森　登山道管理　他	3,601
私有林、公有林、施設整備	森林環境保全整備事業　他	71,036
林道・作業道の整備	森林管理道（林道・作業道）維持管理	12,743
森林保護対策	ニホンジカ個体数調整捕獲、有害鳥獣捕獲	6,120
意向調査・森林整備の準備作業	森林現況調査・境界明確化業務　他	4,498
木質バイオマス推進	林地残材木質バイオマス等利用促進　他	5,834
合計		103,832

〔款〕 3．利子割交付金　　22,320 千円

〔項〕 1．利子割交付金　　22,320 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 利子割交付金	1．利子割交付金　　22,320 千円	22,320

〔款〕 4．配当割交付金　　116,879 千円

〔項〕 1．配当割交付金　　116,879 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 配当割交付金	1．配当割交付金　　116,879 千円	116,879

〔款〕 5．株式等譲渡所得割交付金　171,034 千円

〔項〕 1．株式等譲渡所得割交付金　171,034 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 株式等譲渡所得割交付金	1．株式等譲渡所得割交付金　171,034 千円	171,034

〔款〕 6．法人事業税交付金　244,535 千円

〔項〕 1．法人事業税交付金　244,535 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 法人事業税交付金	1．法人事業税交付金　244,535 千円	244,535

〔款〕 7．地方消費税交付金　2,504,283 千円

〔項〕 1．地方消費税交付金　2,504,283 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 地方消費税交付金	1．地方消費税交付金 ・通常分　1,179,500 千円 ・社会保障財源分　1,324,783 千円	2,504,283

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
	○地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途状況　（単位：千円） 区分 / 事業費 / 財源内訳（支出金 / その他 / 社会保障 / 一般財源） 社会福祉 / 6,857,019 / 4,557,717 / 82,951 / 733,518 / 1,482,833 社会保険 / 1,101,108 / 55,239 / 0 / 315,172 / 730,697 保健衛生 / 570,494 / 33,799 / 8,429 / 178,032 / 350,234 合計 / 8,528,621 / 4,646,755 / 91,380 / 1,226,722 / 2,563,764	

〔款〕 8．ゴルフ場利用税交付金　　98,071 千円

〔項〕 1．ゴルフ場利用税交付金　　98,071 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. ゴルフ場利用税交付金	1．ゴルフ場利用税交付金　　98,071 千円	98,071

〔款〕 9．環境性能割交付金　　57,746 千円

〔項〕 1．環境性能割交付金　　57,746 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 環境性能割交付金	1．環境性能割交付金　　57,746 千円	57,746

〔款〕 10. 地方特例交付金　　107,136 千円

〔項〕 1．地方特例交付金　　81,342 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
1. 地方特例交付金	1．地方特例交付金 ・個人住民税における住宅ローン控除の減収補填分 ・個人住民税における定額減税の減収補填分	 79,709 千円 1,633 千円	81,342

〔項〕 2．新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金　　25,794 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1．新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,794 千円	25,794

〔款〕 11. 地方交付税　　9,888,228 千円

〔項〕 1．地方交付税　　9,888,228 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
1. 地方交付税	1．地方交付税 ・普通交付税 ・特別交付税	 8,704,621 千円 1,183,607 千円	9,888,228

〔款〕 12. 交通安全対策特別交付金　　7,879 千円

〔項〕 1．交通安全対策特別交付金　　7,879 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 交通安全対策特別交付金	1．交通安全対策特別交付金　7,879 千円	7,879

〔款〕 13. 分担金及び負担金　　92,405 千円

〔項〕 1．分　担　金　　10,278 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 衛生費分担金	1．保健衛生費分担金 ・病院群輪番制病院運営事業分担金　3,481 千円ほか	3,780
2. 土木費分担金	1．道路橋りょう費分担金 ・ライフライン保全事業分担金　4,644 千円 2．河川費分担金 ・公共急傾斜地崩壊対策事業分担金　1,391 千円	6,035
3. 農林水産業費分担金	1．農地費分担金 ・農業用施設整備事業分担金　151 千円 ・農業用施設整備事業分担金（R6繰越）　312 千円	463

〔項〕２．負　　担　　金　　82,127 千円

（単位：千円）

目	主　な　歳　入　の　内　容	決　算　額
1. 民　生　費 負　担　金	１．高齢福祉費負担金 ・老人保護措置費負担金（自己負担金）　6,670 千円 ２．児童福祉費負担金 ・保育所運営費負担金　66,753 千円 ・保育所運営費負担金過年度分　214 千円 ・保育所運営費負担金（広域分）　1,910 千円 ・病児・病後児保育運営費負担金　1,227 千円	76,774
2. 土　木　費 負　担　金	１．道路橋りょう費負担金 ・岩坂トンネル維持管理経費負担金　1,067 千円 ・上之保小那比トンネル維持管理経費負担金　520 千円	1,587
3. 教　育　費 負　担　金	１．保健体育費負担金 ・日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金　3,766 千円 小中学校　5,548 人 関商工高等学校　全日制　790 人 定時制　17 人	3,766

〔款〕 14.使用料及び手数料　　528,914 千円

〔項〕 1．使　　用　　料　　337,790 千円

（単位：千円）

目	主　　な　　歳　　入　　の　　内　　容	決　　算　　額
1. 総務使用料	1．総務管理使用料 ・関シティターミナル駐車場使用料　8,252 千円 ・関シティターミナル待合所使用料　1,211 千円ほか	9,944
2. 民生使用料	1．社会福祉費使用料 ・総合福祉会館使用料　683 千円ほか 2．児童福祉費使用料 ・託児ルーム「あゆっこ」使用料　2,008 千円ほか 3．高齢福祉費使用料 ・電柱占用料　3 千円	2,844
3. 衛生使用料	1．保健衛生使用料 ・総合斎苑使用料　33,414 千円 （火葬場、その他焼却、式場、待合室、霊安室、ペット焼却） ・墓地永代使用料　3,928 千円ほか	37,610
4. 農林水産使用料	1．農業使用料 ・市民農園使用料（田原、黒屋）　1,219 千円 ・上之保ふるさと会館使用料　1,294 千円ほか 2．林業使用料 ・林業施設使用料（上之保、板取）　3,465 千円ほか	6,336

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
5. 商工使用料	1．商工使用料 ・関鍛冶伝承館入館料　9,356 千円 ・道の駅施設使用料（むげ川、平成、ラステンほらど）　6,304 千円 ・温泉施設使用料（板取川、上之保）　2,529 千円ほか	20,025
6. 土木使用料	1．土木管理使用料 ・電柱占用料　17 千円 2．道路橋りょう使用料 ・道路占用料　59,682 千円 3．河川使用料 ・法定外公共物占用料　20,356 千円ほか 4．都市計画使用料 ・都市公園占用料　309 千円ほか 5．住宅使用料 ・市営住宅使用料（現年度、過年度）　97,487 千円	177,877
7. 消防使用料	1．消防使用料 ・消防施設土地使用料　196 千円	196
8. 教育使用料	1．教育総務使用料 ・プラネタリウム観覧料　188 千円 2．小学校使用料 ・児童教室利用料（現年度、過年度）　41,706 千円	82,958

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
	4．高等学校使用料 ・授業料　43 千円 ・入学金（全日制281人、定時制10人）　1,609 千円ほか 5．社会教育使用料 ・中央公民館使用料　2,270 千円 ・学習情報館施設使用料　1,012 千円 ・文化会館使用料　5,437 千円 ・円空館入館料　531 千円 ・洞戸円空記念館入館料　786 千円 ・中池自然の家使用料　1,742 千円ほか 6．保健体育使用料 ・総合体育館使用料　10,392 千円 ・関市民球場使用料　2,815 千円 ・陸上競技場、ナイター使用料　960 千円 ・中池テニスコート、ナイター使用料　5,277 千円 ・グリーン・フィールド中池使用料　911 千円 ・千疋体育館使用料　858 千円 ・トレーニングルーム使用料　2,638 千円ほか	

〔項〕 2．手　数　料　　191,124 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 総務手数料	1．徴税手数料 ・証明手数料（10,422件）　3,413 千円 ・閲覧手数料（2,044件）　613 千円ほか	33,588

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
	2．戸籍住民手数料 ・戸籍手数料（16,107件） 9,310 千円 ・住民手数料（36,162件） 10,857 千円 ・コンビニ交付証明手数料（18,611件） 5,833 千円ほか	
2. 民生手数料	1．児童福祉手数料 ・督促手数料（8件） 1 千円	1
3. 衛生手数料	1．保健衛生手数料 ・墓地管理手数料（1,364件） 2,728 千円 ・犬の登録手数料（346件） 1,038 千円 ・狂犬病予防注射済票交付手数料（3,560件） 1,958 千円ほか 2．清掃手数料 ・し尿・浄化槽汚泥投入料 1,040 千円 ・粗大ごみ処理手数料（4,014件） 2,007 千円 ・事業系ごみ処理手数料（20,114枚） 6,034 千円 ・可燃不燃ごみ処理手数料（3,306,585枚） 138,164 千円ほか	153,084
4. 土木手数料	1．都市計画手数料 ・屋外広告物許可申請手数料（1,081件） 3,847 千円ほか	3,848
5. 教育手数料	1．高等学校手数料 ・入学考査料（全日制 258人、定時制 7人） 574 千円ほか	603

〔款〕 15.国庫支出金　　6,968,332 千円

〔項〕 1．国庫負担金　　4,477,549 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1.民生費 国庫負担金	1．社会福祉費負担金 ・特別障害者手当等給付費　39,248 千円 ・国保基盤安定　80,828 千円 ・障害者自立支援給付費　1,137,720 千円 ・障害児入所給付費等・入所医療費等　357,335 千円 ・障害者医療費　28,000 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援）　9,375 千円ほか 2．高齢福祉費負担金 ・低所得者保険料軽減　35,482 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（地域づくり）　1,632 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援）　29,715 千円 3．児童福祉費負担金 ・子どものための教育・保育給付交付金　757,149 千円 ・児童扶養手当　76,697 千円 ・児童手当　０～３歳未満（被用者・非被用者）　230,860 千円 ・児童手当　３歳以上高校生年代以下（被用者・非被用者）　1,099,675 千円 ・子育てのための施設等利用給付交付金　63,352 千円ほか 4．生活保護費負担金 ・生活保護費　503,662 千円ほか	4,459,836

（単位：千円）

目	主　な　歳　入　の　内　容	決　算　額
3. 災害復旧費 国庫負担金	1．土木施設災害復旧費負担金 ・土木施設災害復旧事業（現年）　4,751 千円 ・土木施設災害復旧事業（現年）（R6繰越）　6,143 千円	10,894
4. 衛　生　費 国庫負担金	1．保健衛生費負担金 ・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費　6,816 千円ほか	6,819

〔項〕 2．国庫補助金　　2,469,508 千円

（単位：千円）

目	主　な　歳　入　の　内　容	決　算　額
1. 総　務　費 国庫補助金	1．総務管理費補助金 ・新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）　6,705 千円 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　722,553 千円 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R6繰越）　353,313 千円 ・デジタル基盤改革支援　143,126 千円 ・新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）　7,129 千円ほか 2．戸籍住民基本台帳費補助金 ・個人番号カード交付事務費　22,656 千円 ・社会保障・税番号制度システム整備費　11,864 千円	1,271,474
2. 民　生　費 国庫補助金	1．社会福祉費補助金 ・市町村地域生活支援事業費　15,916 千円 ・生活困窮者就労準備支援事業費等（生活困窮者就労準備）　9,239 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（地域づくり）　7,507 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（多機関協働等）　8,773 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援）　4,055 千円ほか	360,047

（単位：千円）

目	主　な　歳　入　の　内　容	決　算　額
	2．高齢福祉費補助金 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金　7,730 千円 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（R6繰越）　7,730 千円 3．児童福祉費補助金 ・母子家庭等対策総合支援事業費　4,885 千円 ・子ども・子育て支援交付金　18,463 千円 ・保育対策総合支援事業費　2,032 千円 ・就学前教育・保育施設整備交付金　7,740 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（地域づくり）　5,847 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援）　15,299 千円 ・物価高対応子育て応援手当支給事務費　5,900 千円 ・物価高対応子育て応援手当支給事業費　234,220 千円ほか 4．生活保護費補助金 ・生活困窮者就労準備支援事業費等（生活保護適正化）　1,743 千円	
3. 衛　生　費 国庫補助金	1．保健衛生費補助金 ・子ども・子育て支援交付金　3,789 千円 ・母子保健衛生費　3,541 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援）　19,251 千円 ・出産・子育て応援交付金　13,527 千円 ・妊婦ための支援給付交付金　42,500 千円 ・二酸化炭素排出抑制対策事業費等　6,575 千円ほか	90,919

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
4. 土木費 国庫補助金	1．道路橋りょう費補助金		442,838
	・社会資本整備総合交付金（道路）	13,680 千円	
	・社会資本整備総合交付金（道路）（R6繰越）	17,950 千円	
	・道路メンテナンス事業	104,186 千円	
	・道路メンテナンス事業（R6繰越）	21,630 千円	
	・防災・安全交付金	122,458 千円	
	・防災・安全交付金（R6繰越）	60,430 千円	
	・臨時道路除雪事業費	19,000 千円	
	2．都市計画費補助金		
	・空き家対策総合支援事業	1,150 千円	
	・都市構造再編集中支援事業	21,700 千円	
	・都市構造再編集中支援事業（R6繰越）	3,000 千円	
	・防災・安全交付金	7,843 千円	
	・社会資本整備総合交付金（市営住宅長寿命化）	49,811 千円	
5. 消防費 国庫補助金	1．消防費補助金		200
	・社会資本整備総合交付金（防災・安全）	200 千円	
6. 教育費 国庫補助金	1．教育総務費補助金		304,030
	・ＧＩＧＡスクール構想支援体制整備事業等	326 千円	
	2．小学校費補助金		
	・特別支援教育就学奨励費	2,199 千円	
	・学校施設環境改善交付金（R6繰越）	185,766 千円	
	・子ども・子育て支援交付金	28,740 千円	
	・子ども・子育て支援施設整備交付金（R6繰越）	52,606 千円	
	・公立学校情報機器活用支援体制整備費	1,273 千円ほか	

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
	3．中学校費補助金 ・特別支援教育就学奨励費　1,873 千円 ・学校施設環境改善交付金（R6繰越）　26,903 千円 ・公立学校情報機器活用支援体制整備費　674 千円ほか 4．社会教育費補助金 ・市内遺跡発掘調査事業　2,154 千円	

〔項〕 3．委　託　金　　21,275 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 総務費委託金	1．戸籍住民基本台帳費委託金 ・中長期在留者住居地届出等事務費　1,518 千円	1,518
2. 民生費委託金	1．社会福祉費委託金 ・国民年金事務費　19,264 千円 2．児童福祉費委託金 ・特別児童扶養手当事務費　407 千円	19,671
3. 消防費委託金	1．消防費委託金 ・自衛官募集事務　86 千円	86

〔款〕 16.県 支 出 金　　2,971,686 千円

〔項〕 1．県 負 担 金　　1,845,636 千円

（単位：千円）

目	主　な　歳　入　の　内　容	決　算　額
1. 民　生　費 県 負 担 金	1．社会福祉費負担金 ・国保基盤安定　247,223 千円 ・障害者自立支援給付費　757,713 千円ほか 2．高齢福祉費負担金 ・低所得者保険料軽減　17,741 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（地域づくり）　828 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援）　14,857 千円 ・後期高齢基盤安定　213,133 千円 3．児童福祉費負担金 ・子どものための教育・保育給付交付金　307,720 千円 ・児童手当　０～３歳未満（非被用者）　1,660 千円 ・児童手当　３歳以上高校生年代以下（被用者・非被用者）　156,965 千円 ・子育てのための施設等利用給付交付金　31,676 千円ほか 4．生活保護費負担金 ・生活保護費　682 千円	1,753,139
2. 県移譲事務 交　付　金	1．県移譲事務交付金 ・旅券発行　1,799 千円 ・有害鳥獣駆除のための鳥獣捕獲許可等　1,467 千円 ・高圧ガス保安法に基づく製造許可等　716 千円ほか	7,042

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
3. 消防費 県負担金	1．消防費負担金 ・能登半島地震等災害支援支弁金　3,583 千円	3,583
4. 教育費 県負担金	1．高等学校費負担金 ・高等学校等就学支援金　81,872 千円	81,872

〔項〕 2．県補助金　　853,579 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 総務費 県補助金	1．総務管理費補助金 ・地域少子化対策重点推進交付金　11,264 千円 ・電源立地地域対策交付金　8,253 千円 ・市町村バス交通総合化対策費　41,262 千円ほか	62,694
2. 民生費 県補助金	1．社会福祉費補助金 ・市町村地域生活支援事業費　7,958 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（地域づくり）　2,128 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（多機関協働等）　4,386 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援）　2,027 千円 ・福祉医療費　296,327 千円 （重度心身障がい者、乳幼児、母子家庭等、父子家庭） ・福祉医療費助成事業運営費　10,816 千円ほか 2．高齢福祉費補助金 ・老人クラブ活動等事業　1,948 千円ほか	402,806

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
	3．児童福祉費補助金		
	・子ども・子育て支援事業費	34,922 千円	
	・重層的支援体制整備事業交付金（地域づくり）	5,847 千円	
	・重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援）	3,824 千円	
	・保育対策総合支援事業費	3,498 千円	
	・高等学校就学準備等支援金給付事業費	24,096 千円ほか	
3. 衛生費県補助金	1．保健衛生費補助金		66,564
	・健康増進事業	6,039 千円	
	・地域医療確保事業費	10,665 千円	
	・重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援）	4,831 千円	
	・出産・子育て応援事業費	3,381 千円	
	・第２子以降出産祝金支給事業費	19,053 千円	
	・太陽光発電設備等設置費	18,237 千円	
	・地域資源活用可能性調査等事業費	1,096 千円ほか	
4. 農林水産業費県補助金	1．農業費補助金		241,183
	・鳥獣害防止対策事業	7,522 千円	
	・新規就農者確保事業費	9,798 千円	
	・元気な農業産地構造改革支援事業費	8,196 千円	
	・肥料高騰対策機械等整備事業費	23,260 千円ほか	
	2．林業費補助金		
	・県単林道改良事業	16,124 千円	
	・集落環境保全整備事業	11,750 千円	
	・清流の国ぎふ森林・環境基金事業	7,133 千円	
	・農山漁村地域整備交付金	22,551 千円ほか	

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
	3．農地費補助金 ・県単独農業農村整備事業　7,194 千円 ・県単独農業農村整備事業（R6繰越）　21,103 千円 ・多面的機能支払交付金　76,638 千円 ・中山間地域等直接支払事業　12,518 千円ほか	
5. 土木費 県補助金	1．道路橋りょう費補助金 ・ライフライン保全対策事業　2,321 千円 2．都市計画費補助金 ・建築物耐震化促進事業費　2,867 千円 ・空家等除却費支援事業費　2,692 千円 ・空家等実態把握支援事業費　1,650 千円ほか	10,082
6. 消防費 県補助金	1.消防費補助金 ・消防団活動活性化促進事業費　202 千円 ・地域住民参加型訓練促進事業費　366 千円	568
7. 教育費 県補助金	1．教育総務費補助金 ・学校内教育支援センター整備促進事業費　3,056 千円 2．小学校費補助金 ・学校・家庭・地域連携協力推進事業費　6,683 千円 ・子ども・子育て支援事業費　26,962 千円 ・子ども・子育て支援施設整備交付金（R6繰越）　13,151 千円ほか	67,062

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
	3．中学校費補助金 ・人権教育推進事業費　103 千円 ・部活動指導員配置促進事業費　492 千円 4．社会教育費補助金 ・人権教育・啓発推進事業費　239 千円 ・学校・家庭・地域連携協力推進事業費　432 千円 5．高等学校費補助金 ・高校生等臨時支援金　11,801 千円	
9. 商工費 県補助金	1．商工費補助金 ・工場用地開発推進　2,500 千円ほか	2,620

〔項〕 3．委託金　272,471 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 総務費 委託金	1．徴税費委託金 ・県民税徴収事務費　147,120 千円 2．戸籍住民基本台帳費委託金 ・人口動態調査事務費　79 千円 3．選挙費委託金 ・衆議院議員選挙費　36,017 千円 ・参議院議員選挙費　32,444 千円ほか	255,918

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
	4．統計調査費委託金 ・国勢調査　40,179 千円ほか	
2. 民生費委託金	1．社会福祉費委託金 ・特別弔慰金等支給事務交付金　68 千円ほか	81
3. 衛生費委託金	1．保健衛生費委託金 ・大気汚染状況常時監視測定局管理業務　360 千円ほか	396
4. 土木費委託金	1．土木管理費委託金 ・樋門管理　1,266 千円 ほか 2．河川費委託金 ・河川除草　7,325 千円	9,113
5. 教育費委託金	1．教育総務費委託金 ・学校基本調査　10 千円 2．中学校費委託金 ・地域スポーツクラブ活動体制整備事業　5,081 千円ほか 3．高等学校費委託金 ・高等学校等就学支援金事業　635 千円 4．小学校費委託金 ・清流の国ぎふふるさと魅力体験事業　987 千円	6,963

〔款〕 17.財 産 収 入　　112,510 千円

〔項〕 1．財産運用収入　　86,581 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
1. 財産貸付収入	1．土地建物貸付収入		77,236
	・教職員住宅貸付収入	1,976 千円	
	・土地建物貸付収入	25,911 千円	
	・自動販売機設置場所貸付収入	6,265 千円ほか	
	2．物品貸付収入		
	・ブロードバンド機器･ケーブル貸付収入	26,162 千円	
	・調理機器等貸付収入	16,206 千円	
2. 利子及び配当金	1．利子及び配当金		9,345
	・職員退職手当基金利子	230 千円	
	・財政調整基金利子	3,539 千円	
	・減債基金利子	431 千円	
	・公共施設等整備基金利子	2,302 千円	
	・地域振興基金利子	852 千円	
	・学校施設整備基金利子	1,451 千円ほか	

〔項〕 2．財産売払収入　　25,929 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
1. 物品売払収入	1．物品売払収入		10,965
	・物品売払収入	10,965 千円	
2. 不動産売払収入	1．土地建物売払収入		14,964
	・土地建物売払収入	14,964 千円	

〔款〕18.寄　　附　　金　　5,100,818 千円

〔項〕１．寄　　附　　金　　5,100,818 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 総務費寄附金	１．総務管理費寄附金 ・ふるさと納税　5,063,562 千円 ・総務管理費寄附金　3,800 千円	5,067,362
2. 民生費寄附金	１．社会福祉費寄附金　80 千円 ２．児童福祉費寄附金　13,601 千円 ３．高齢福祉費寄附金　10 千円	13,691
3. 教育費寄附金	１．教育総務費寄附金　1,200 千円 ２．中学校費寄附金　1,200 千円 ３．高等学校育費寄附金　15,000 千円	17,400
4. 衛生費寄附金	１．保健衛生費寄附金　1,615 千円	1,615
5. 農林水産業費寄附金	１．林業費寄附金　250 千円	250
6. 商工費寄附金	１．商工費寄附金　400 千円	400
7. 消防費寄附金	１．消防費寄附金　100 千円	100

〔款〕19.繰　　入　　金　　2,646,409 千円

〔項〕１．基金繰入金　　2,626,001 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
1. 職員退職手当基金繰入金	１．職員退職手当基金繰入金	320,471 千円	320,471
2. ふるさと応援基金繰入金	１．ふるさと応援基金繰入金	12,396 千円	12,396
4. 減債基金繰入金	１．減債基金繰入金	200,000 千円	200,000
5. 公共施設等整備基金繰入金	１．公共施設等整備基金繰入金	1,622,638 千円	1,622,638
6. 地域振興基金繰入金	１．地域振興基金繰入金	235,814 千円	235,814
7. 社会福祉基金繰入金	１．社会福祉基金繰入金	800 千円	800
8. 森林環境譲与税基金繰入金	１．森林環境譲与税基金繰入金	15,112 千円	15,112

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
9. 板取地区支派川振興基金繰入金	1．板取地区支派川振興基金繰入金　2,000 千円	2,000
10. 学校施設整備基金繰入金	1．学校施設整備基金繰入金　216,770 千円	216,770

〔項〕 2．他会計繰入金　20,408 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 介護保険事業特別会計繰入金	1．介護保険事業特別会計繰入金 ・重層的支援体制整備事業繰入金　20,408 千円	20,408

〔款〕 20. 繰越金　2,973,307 千円

〔項〕 1．繰越金　2,973,307 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 繰越金	1．繰越金 ・純繰越金　1,816,247 千円 ・繰越事業充当財源繰越金　1,157,060 千円	2,973,307

〔款〕21.諸　　収　　入　　920,535 千円

〔項〕１．延滞金加算金及び過料　　21,007 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 延滞金	１．延滞金 ・市税延滞金　20,858 千円ほか	21,007

〔項〕２．市預金利子　　4,901 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 市預金利子	１．預金利子 ・普通預金利子　1 千円 ・歳計現金運用利子　4,900 千円	4,901

〔項〕３．貸付金元利収入　　21,753 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 生活支援資金貸付金収入	１．生活支援資金貸付金収入 ・生活支援資金貸付金収入　65 千円	65
3. 奨学資金貸付金収入	１．奨学資金貸付金収入 ・奨学資金貸付金収入　21,688 千円	21,688

〔項〕 4．受託事業収入　　2,682 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 農林水産業費受託事業収入	1．農業費受託事業収入 ・農業者年金事務費　85 千円	85
2. 土木費受託事業収入	1．道路橋りょう費受託事業収入 ・マンホール復旧　2,551 千円 （下水道・農業集落排水・特定環境下水道） ・水道仕切弁復旧　46 千円	2,597

〔項〕 5．雑　　入　　870,192 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 総務費雑入	1．総務管理費雑入 ・水道事業退職手当負担金　10,402 千円 ・職員駐車場利用協力金　7,350 千円 ・中濃地域広域行政事務組合職員給与等負担金　8,675 千円 ・下水道事業退職手当負担金　8,641 千円 ・派遣職員給与負担金　9,356 千円 ・地域経済応援券売上代金　12,259 千円 ・広報せき・関市ホームページ広告料　2,602 千円 ・郵送料　8,299 千円 ・岐阜県市町村振興協会交付金　18,783 千円 ・コミュニティ助成金　2,500 千円ほか	121,060

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
	2．徴税費雑入		
	・徴収事務経費負担金	4,945 千円	
	・岐阜県市町村会館組合解散清算金	2,703 千円ほか	
	3．戸籍住民基本台帳費雑入		
	・収入印紙等売りさばき手数料	732 千円	
	・番号案内表示機広告料	238 千円ほか	
2. 民生費雑入	1．社会福祉費雑入		265,981
	・福祉医療高額過年度分戻入れ	47,548 千円	
	・福祉医療高額介護合算療養費	6,470 千円ほか	
	2．高齢福祉費雑入		
	・高齢福祉事業返納金	7,834 千円	
	・後期高齢者医療広域連合負担金	7,675 千円	
	・療養給付費負担金精算還付金	49,598 千円	
	・保健事業費負担金精算還付金	1,303 千円	
	・後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業委託金	7,268 千円	
	・ぎふ・すこやか健康診査業務委託金	43,513 千円	
	・ぎふ・さわやか口腔健康診査業務委託金	1,008 千円ほか	
	3．児童福祉費雑入		
	・公立保育所主食費（現年度、過年度）	1,085 千円	
	・公立保育所副食費（現年度、過年度）	7,794 千円	
	・保育所職員等給食費	12,786 千円	
	・一時的保育利用料	2,868 千円	
	・児童発達支援センター事業収入	59,249 千円ほか	
	4．生活保護費雑入		
	・生活保護費返還金（現年度、過年度）	2,635 千円	

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
3. 衛生費雑入	1．保健衛生費雑入 ・実習生受入費用　161 千円 ・保健センター電気料　204 千円 ・金属等売却料　1,622 千円ほか 2．清掃費雑入 ・使用済小型家電売却料　256 千円 ・ごみ収集カレンダー広告料　120 千円ほか	2,788
4. 農林水産業費雑入	1．農業費雑入 ・上之保ふるさと会館光熱水費　576 千円ほか 2．林業費雑入 ・事業地立木売却収入　2,791 千円 ・Ｇ－クレジット売上代金　1,142 千円ほか 3．農地費雑入 ・小水力発電電気売上料　13,118 千円 ほか	18,567
5. 商工費雑入	1．商工費雑入 ・自治体によるＳＳ承継等に向けた取組支援事業補助金　6,749 千円 ・濃州関所茶屋レストラン等光熱水費　529 千円 ・施設指定管理者納付金　341 千円 ・図書売上代　2,297 千円ほか	11,173
6. 土木費雑入	1．都市計画費雑入 ・自動販売機電気料　72 千円ほか	95

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
7. 消防費雑入	1．消防費雑入 ・消防団員退職報償金収入　31,204 千円ほか	31,430
8. 教育費雑入	1．教育総務費雑入 ・洞戸中央テレビ組合費　12 千円ほか 2．小学校費雑入 ・自動車建物災害共済金　96 千円 ・小学校水道料　54 千円ほか 3．中学校費雑入 ・自動車建物災害共済金　1,003 千円 ・中学生海外研修負担金　2,100 千円ほか 4．高等学校費雑入 ・自動販売機電気料　164 千円 ・部活動バス燃料代　197 千円ほか 5．社会教育費雑入 ・自動販売機電気料　417 千円 ・書籍等売上代金　249 千円 ・学習情報館光熱水費　204 千円 ・活動費　602 千円 ・文化会館等自主事業入場料　14,229 千円ほか 6．保健体育費雑入 ・自動販売機電気料　484 千円 ・学校開放施設電気料　1,685 千円 ・ネーミングライツ料　3,000 千円 ・給食費（現年度、過年度）　392,189 千円ほか	419,098

〔款〕22.市　　債　　2,817,100 千円

〔項〕１．市　　債　　2,817,100 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
1. 総務債	１．総務管理債		136,300
	・地域内バス運行事業	62,700 千円	
	・長良川鉄道支援事業	69,200 千円	
	・長良川鉄道支援事業（R6繰越）	4,400 千円	
2. 民生債	１．児童福祉債		45,200
	・むげがわ保育園改修事業	19,100 千円	
	・保育所整備支援事業	9,900 千円	
	・公立保育所整備事業	16,200 千円	
3. 衛生債	１．保健衛生債		79,500
	・武芸川健康プール改修事業	8,900 千円	
	・総合斎苑改修事業	65,700 千円	
	２．清掃債		
	・清掃事務所改修事業	4,900 千円	
4. 農林水産業債	１．林業債		34,000
	・県単林道改良事業	15,800 千円	
	・林道保全事業	17,500 千円	
	・林道保全事業（R6繰越）	700 千円	

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
5. 商工債	1．商工債		18,400
	・勤労会館改修事業	7,000 千円	
	・板取川温泉改修事業	7,900 千円	
	・濃州関所茶屋改修事業	3,500 千円	
6. 土木債	1．道路橋りょう債		769,300
	・道路舗装補修事業	311,900 千円	
	・道路舗装補修事業（R6繰越）	52,900 千円	
	・道路落石防止対策事業	10,000 千円	
	・交通安全施設整備事業	12,300 千円	
	・倉知一ノ門線（第１工区）道路改良事業	9,000 千円	
	・稲河交差点改良事業	3,200 千円	
	・橋りょう維持事業	74,600 千円	
	・橋りょう維持事業（R6繰越）	31,300 千円	
	・道路維持補修事業	99,400 千円	
	・道路施設補修事業	5,200 千円	
	2．河川債		
	・河川浚渫事業	18,300 千円	
	・排水路整備事業	1,300 千円	
	・排水路整備事業（R6繰越）	38,000 千円	
	3．都市計画債		
	・都市構造再編集中支援事業	19,500 千円	
	・都市構造再編集中支援事業（R6繰越）	3,000 千円	
	・公園トイレ整備事業	11,000 千円	
	・水道事業	54,400 千円	
	・公園照明設備改修事業	9,000 千円	
	・水道管路劣化予測診断事業	5,000 千円	

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
7. 消防債	1．消防債		48,100
	・消防車両整備事業	9,300 千円	
	・消防車両整備事業（R6繰越）	21,700 千円	
	・消防車庫改修事業	7,900 千円	
	・防災機器整備事業	4,100 千円	
	・防火水槽改修事業	5,100 千円	
8. 教育債	1．小学校債		1,681,000
	・小学校校舎改修事業	26,300 千円	
	・小学校校舎改修事業（R6繰越）	231,200 千円	
	・小学校屋内運動場改修事業	16,100 千円	
	・小学校屋内運動場改修事業（R6繰越）	97,300 千円	
	2．中学校債		
	・中学校屋内運動場改修事業	611,000 千円	
	・中学校校舎改修事業（R6繰越）	26,000 千円	
	3．高等学校債		
	・関商工高等学校整備事業	50,000 千円	
	4．社会教育債		
	・文化会館改修事業	231,300 千円	
	・文化会館改修事業（R6繰越）	94,000 千円	
	・学習情報館改修事業	1,600 千円	
	・武芸川生涯学習センター改修事業	11,400 千円	
	・西部ふれあいセンター別館改修事業	10,000 千円	
	・中池自然の家改修事業	14,800 千円	

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
	5．保健体育債 ・総合体育館改修事業　254,200 千円 ・中池公園照明設備改修事業　5,800 千円	
9. 災害復旧債	2．土木施設災害復旧債 ・土木施設災害復旧事業　2,300 千円 ・土木施設災害復旧事業（R6繰越）　3,000 千円	5,300

５　主な歳出の内容

〔款〕１．議　　会　　費　　258,366 千円
　〔項〕１．議　　会　　費　　258,366 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
1. 議　会　費	1～4. 人件費　243,711 千円　7. 報償費　90 千円　8. 旅費　937 千円 9. 交際費　96 千円　10. 需用費　3,791 千円　11. 役務費　192 千円 12. 委託料　5,287 千円　13. 使用料及び賃借料　2,292 千円　18. 負担金補助及び交付金　1,970 千円 （執行率　95.6%　　不用額　11,843千円　　対前年増減率　△0.3%）		258,366
	議会運営事業	・議会の円滑な運営を推進した。また、会議録をホームページ等で公開し、開かれた議会運営に努めた。 （１）委託料 会議録作成業務　2,105 千円 本会議　1,552 千円 委員会　553 千円 会議録検索システム保守　607 千円 会議録検索システム用データ作成　本会議・委員会　569 千円 議場会議システム等保守点検業務　1,342 千円 （２）情報借上料　会議録検索システム使用料　977 千円 （３）負担金 全国市議会議長会　421 千円 全国高速自動車道市議会協議会　20 千円 岐阜県市議会議長会　102 千円 中濃十市議会議長会　60 千円 東海市議会議長会　40 千円 東海市議会事務研究会　1 千円 全国伝統工芸品振興市議会協議会　62 千円	8,853

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>議員活動事業</td><td>・議会、委員会の活発な活動を推進した。

（１）本会議、委員会の開催
定例会4回　（本会議日数23日）　臨時会1回　（本会議日数1日）
<table><tr><td>委員会</td><td>議会運営</td><td>総務厚生</td><td>文教経済</td><td>建設環境</td></tr><tr><td>開催回数</td><td>25（2）</td><td>6（5）</td><td>5（6）</td><td>5（5）</td></tr></table>
<table><tr><td>特別委員会</td><td>新年度予算</td><td>政治倫理に関する調査</td></tr><tr><td>開催回数</td><td>5（0）</td><td>7（0）</td></tr></table>
<table><tr><td>その他</td><td>全員協議会</td><td>会派代表者会議</td></tr><tr><td>開催回数</td><td>3（0）</td><td>9（0）</td></tr></table>※（）内の数字は、協議会開催回数

（２）議長行動費等　　中国黄石市訪問　　7/21-25 3人　　451 千円

（３）委員会の行政視察等旅費　　459 千円
総務厚生委員会　　10/6-7　　三田市・綾部市　　10人
文教経済委員会　　10/23-24　　近江八幡市・八尾市　　9人
建設環境委員会　　11/5-6　　静岡市・富士宮市　　9人

（４）印刷製本費　「議会だより」　年4回発行　　2,798 千円

（５）中国等渡航支援　　664 千円

（６）交付金　　政務活動費交付金　　1,264 千円</td><td>5,802</td></tr>
<tr><td></td><td>その他の事業</td><td>・議員報酬　　192,555 千円
議員報酬・期末手当　　162,442 千円
22人　（R7.4.1 ～R8.3.31）
共済費　議員年金廃止に伴う負担金等　　30,113 千円

・議会費職員給与　　一般職　6人　　51,156 千円</td><td>243,711</td></tr>
</table>

〔款〕２．総　　務　　費　　8,997,316 千円
　〔項〕１．総務管理費　　8,067,276 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
1. 一般管理費	1～4. 人件費　1,238,845 千円　5. 災害補償費　3,907 千円　7. 報償費　886 千円 8. 旅費　2,780 千円　9. 交際費　356 千円　10. 需用費　919 千円 11. 役務費　15,769 千円　12. 委託料　2,912 千円　13. 使用料及び賃借料　645 千円 18. 負担金補助及び交付金　11,792 千円　24. 積立金　280,230 千円 （執行率　97.9%　　不用額　32,869千円　　対前年増減率　16.4%）		1,559,041
	渉外・交流事業	・安心な市民生活のため、顧問弁護士による無料法律相談の実施や市民総合賠償保険への加入等を行った。 （１）報酬　顧問弁護士　12カ月　4人　1,356 千円 （２）交際費　市長交際費　356 千円 （３）役務費　全国市長会市民総合賠償補償保険料　83,688人　1,076 千円 （４）負担金　全国市長会　428 千円 東海市長会　20 千円 岐阜中部首長協議会　30 千円 岐阜県市長会　855 千円 岐阜県地方自治研究センター　10 千円 地方自治研究機構　27 千円 行政懇談会　120 千円 全国都市問題会議　26 千円 平和首長会議　2 千円 資産経営・公民連携首長会議　10 千円	6,358

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	福利厚生事業	・職員の疾病予防と健康管理のため、人間ドック・年代別総合健診をはじめ、Ｂ型肝炎・破傷風・麻疹・風疹・水痘・おたふくかぜ予防接種等を実施した。 （１）報酬　健康管理医師　（健康相談）　12カ月　420 千円 （高ストレス者面談）　3カ月　105 千円 （２）災害補償費　嘱託・臨時職員公務災害補償費　4人　3,907 千円 （３）役務費 人間ドック　728人　12,137 千円 年代別総合健康診断　233人　1,631 千円 Ｂ型肝炎・破傷風・麻疹・風疹・水痘・おたふくかぜ予防接種　808 千円 （特定財源　諸収入　1,252千円） （４）委託料　ストレスチェック検査　318 千円 （５）負担金補助及び交付金　負担金　岐阜県社会保険協会中濃支部　8 千円 美濃加茂社会保険委員会中濃支部　4 千円 補助金　職員互助会　462 千円	19,842
	職員研修事業	・市独自又は各種団体主催の研修参加により、必要な知識・技術の習得と資質の向上を図った。 （１）旅費　各種研修参加　15件　487 千円 （２）委託料　若手職員研修　133 千円 人事評価研修　165 千円 組織マネジメント研修（課長向け研修）　200 千円 政策立案研修　407 千円 ハラスメント防止研修　132 千円 メンタルヘルス＆ゲートキーパー研修　440 千円 （３）負担金補助及び交付金　負担金　自治大学校研修　311 千円 一般研修　435 千円 補助金　職員自主研究活動費助成　8 千円 （特定財源　諸収入　293千円）	2,723

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
	人事・給与管理事業	・相互交流と連携関係緊密化を図るため、岐阜県等と人事交流を行った。 （１）旅費　氷見市災害派遣　7件　70 千円 （特定財源　諸収入　70千円） （２）需用費　職員採用ガイドブック　198 千円 （３）委託料　職員採用試験　770 千円 総合行政システム改修　347 千円 （４）使用料及び賃借料 有料道路通行料　氷見市災害派遣　7件　54 千円 （特定財源　諸収入　54千円） （５）負担金　人事交流職員給与負担金（岐阜県）　2,437 千円 人事交流職員給与負担金（中濃消防）　6,583 千円 給与実務研修　16 千円 （特定財源　諸収入　16千円）	11,294
	そ の 他 の 事 業	・一般管理費職員給与　特別職　2人、一般職　99人　1,186,191 千円 （特定財源　繰入金　320,471千円　諸収入　29,328千円） ・職員退職手当基金事業　積立金　280,230 千円 令和７年度末基金残高　1,006,373 千円 （特定財源　財産収入　230千円） ・会計年度任用職員管理事業　人件費・費用弁償　23人　52,403 千円 （特定財源　諸収入　5,380千円）	1,518,824

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
2. 企画広報費		1～4. 人件費 5,128 千円　7. 報償費 780,364 千円　8. 旅費 2,033 千円 10. 需用費 15,691 千円　11. 役務費 610,844 千円　12. 委託料 1,325,197 千円 13. 使用料及び賃借料 5,997 千円　18. 負担金補助及び交付金 72,549 千円　22. 償還金利子及び割引料 3,800 千円 （執行率 75.0%　翌年度繰越額 456,691千円　不用額 486,196千円　対前年増減率 △25.0%）	2,821,603
	行政改革大綱推進事業	・行政改革を推進するため、職員への研修を行った。 （1）負担金　研修　40 千円	45
	広報・広聴事業	・市民に市政情報を発信するために、「広報せき」を年12回発行したほか、テレビで放送する広報番組や、市をPRする短編動画を制作した。 （1）印刷製本費　広報せき　年12回発行　12,749 千円 （特定財源　諸収入　3,372千円） （2）広告料　新聞等広告　12件　239 千円 （特定財源　財産収入　1千円） （3）委託料 岐阜放送テレビ　「あなたの街から～関市～」　1本制作　633 千円 ケーブルテレビ　関市PR短編動画　5本制作　577 千円 （4）情報借上料　ホームページＣＭＳ賃貸借料　2,957 千円 （5）負担金　日本広報協会　24 千円 岐阜放送番組　「チャリティスペシャル2026」　55 千円	18,485
	総合計画運用事業	・第５次総合計画の進捗管理を行うとともに、各施策の市民満足度の調査を行った。 （1）報酬　104 千円 総合計画審議会　令和8年2月16日開催　出席者　16人 （2）委託料　まちづくり市民意識アンケート調査　946 千円	1,062

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	行政評価運用事業	・行政運営の効率化及び職員の経営意識を向上させるために、行政評価研修を開催した。 （１）報償費　行政評価研修会（オンライン）　97 千円	97
	企画調整事業	・事務事業の改善や新規事業を創出するために、先進事例の調査研究に関する視察旅費を支給した。 （１）報酬　ショートタイムワーク　1人　884 千円 （２）旅費　先進事例の調査研究に関する視察　15件　延べ37人　1,585 千円 （３）使用料及び賃借料　有料道路通行料　83 千円 先進事例の調査研究に関する視察 （４）償還金利子及び割引料　3,750 千円 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（交付決定一部取消分）	6,368
	物価高騰対策商品券事業	・物価高騰等による市民生活の負担軽減をはかるとともに、地域経済を活性化するため、市内の協力店で利用できる暮らしにエール商品券（第２弾）を給付した。 （１）報償費　83,583 千円 暮らしにエール商品券（せきpay）　83,582,748 円分 （特定財源　国　83,583千円） （２）需用費　はがき　他2件　190 千円 （特定財源　国　190千円） （３）印刷製本費　封筒印刷（電子商品券用）　672 千円 （特定財源　国　672千円） （４）通信運搬費　はがき郵送料　3,138 千円 （特定財源　国　3,138千円） （５）委託料　電子商品券運営　8,058 千円 商品券配送包括業務　18,215 千円 （特定財源　国　26,273千円）	113,856

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事 業 費
	ふるさと納税事業	・自主財源の確保と地場産品の振興のため、「ふるさと・せき応援寄附金」として広く寄附金を募り、返礼品を送付した。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償等　2人　4,320 千円 （特定財源　寄附金　4,320千円） （２）報償費　ふるさと納税返礼品等　614,976 千円 （特定財源　寄附金　614,976千円） （３）手数料　ポータルサイトシステム利用料、決済手数料等　561,774 千円 企業版ふるさと納税手数料　7,167 千円 （特定財源　寄附金　568,941千円） （４）委託料 システム保守　10,019 千円 （特設サイト、オンラインワンストップシステム） 寄附受入事務（返礼品等含む）　1,265,762 千円 （特定財源　寄附金　1,275,781千円） （５）事務経費　印刷製本費、通信運搬費ほか　27,408 千円 （特定財源　寄附金　27,358千円）	2,491,426
	シティプロモーション事業	・ふるさと納税事業等と連携し広く関市の魅力を発信するとともに、名古屋圏、首都圏居住者をターゲットに、移住定住を促す効果的なアプローチを行った。 （１）広告料　ＷＥＢ広告　8件　10,064 千円 （特定財源　寄附金　10,064千円） （２）委託料　移住定住ポータルサイト保守　1,320 千円 移住定住ポータルサイト及びパンフレット制作　5,495 千円	17,803

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
	移住定住推進事業	・関市で新築・中古・建売住宅を取得した世帯に奨励券・金を支給した。また、婚姻届を提出した夫婦に結婚新生活支援金を支給した。	144,496

（１）報償費　71,646 千円
（特定財源　寄附金　71,646千円）

関市地域経済応援券　1,000円券×1,195枚
電子商品券　70,451,170円分

発行件数		
奨励金名	1件当たり発行額	件数
移住定住奨励券	200,000円	295件
子育て応援券	30,000円	398件

（２）負担金補助及び交付金

負担金　ふるさと回帰支援センター　50 千円

補助金　空き家情報バンクリフォーム補助金　379 千円
（特定財源　県　126千円）

結婚新生活支援金　14,851 千円
（特定財源　県　7,977千円）

移住定住奨励金　57,150 千円
（特定財源　寄附金　57,150千円）

補助金交付件数・金額			
奨励金名	1件あたり交付額	件数	決算額（円）
空き家情報バンクリフォーム補助金	上限200,000円	2件	379,000
結婚新生活支援金（29歳以下）	上限600,000円	30件	10,524,400
結婚新生活支援金	上限300,000円	19件	4,327,000
移住定住奨励金　子ども加算	1人50,000円	299件	14,950,000
移住定住奨励金　若年層加算	200,000円	211件	42,200,000

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	地域経済応援券事業	・市内での消費活動を促進するため、市内の協力店で利用できる商品券を発行した。 （１）報償費　10,027 千円 関市地域経済応援券　1,000円券×9,856枚 電子商品券　171,000円分 （特定財源　諸収入　10,027千円） （２）印刷製本費　関市地域経済応援券等　340 千円 （特定財源　諸収入　340千円） （３）手数料　電子商品券チャージ・決済手数料　3,923 千円 （特定財源　寄附金　2,031千円　諸収入　1,892千円） （４）委託料　電子商品券運営　13,513 千円 ホームページ管理（せきチケサーチ）　162 千円 （特定財源　寄附金　13,675千円）	27,965
3. 行政管理費	10. 需用費　3,067 千円　11. 役務費　56,111 千円　12. 委託料　8,910 千円 13. 使用料及び賃借料　9,506 千円　17. 備品購入費　88 千円　18. 負担金補助及び交付金　119 千円 （執行率　61.4%　不用額　49,008千円　対前年増減率　4.0%）		77,801
	文書管理事業	・文書の発送、各世帯への広報の配布などを適正かつ効果的に行い、市民から信頼される行政の推進を図った。 （１）需用費　事務所配当分、ﾌｧｲﾘﾝｸﾞ用品等　1,072 千円 （２）役務費　後納郵便料　140,884 千円　（振替　85,679千円） 切手・レターパック　798 千円 （特定財源　諸収入　8,317千円） （３）委託料　広報等配布　5,783 千円 ﾌｧｲﾘﾝｸﾞ研修及びﾌｧｲﾘﾝｸﾞ維持管理　904 千円	63,851

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>情報公開事業</td><td>・情報公開制度及び個人情報保護制度を推進し、市政に対する信頼を確保するとともに、透明性の向上と市民参加機会の拡大を図った。

（1）需用費　　書籍「季報情報公開･個人情報保護」　　5 千円

（2）使用料及び賃借料　　396 千円

＜令和７年度公文書公開制度の実施状況＞

１．請求者別の請求状況
<table><tr><td>区分</td><td>市内在住者</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>件数</td><td>14</td><td>94</td><td>108</td></tr></table>
２．実施機関別の請求状況
<table><tr><td colspan="2">実施機関</td><td>件数</td></tr><tr><td rowspan="6">市長</td><td>財務部</td><td>21</td></tr><tr><td>協働推進部</td><td>5</td></tr><tr><td>健康福祉部</td><td>1</td></tr><tr><td>市民環境部</td><td>7</td></tr><tr><td>産業経済部</td><td>26</td></tr><tr><td>基盤整備部</td><td>43</td></tr><tr><td colspan="2">教育委員会</td><td>6</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>109</td></tr></table>
３．公開決定及び審査請求状況
<table><tr><td>区分</td><td>公開</td><td>部分公開</td><td>非公開</td><td>不存在</td><td>審査請求</td></tr><tr><td>件数</td><td>88</td><td>23</td><td>13</td><td>8</td><td>3</td></tr></table>
＜令和７年度個人情報の開示等の実施状況＞　（件数）
１．請求者別の請求状況
市内在住者　8件
その他　3件
２．実施機関別の請求状況
財務部　4件
健康福祉部　4件
市民環境部　3件
３．開示の決定
開示　5件
部分開示　6件
４．審査請求状況
0件</td><td>401</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	法制事務事業	・市の例規整備、庁内ＬＡＮ上及び公開用の例規集のデータ更新等を行った。 （１）委託料　例規集検索システム用更新データ作成　1,386 千円 （２）使用料及び賃借料　例規整備支援システム等　3,903 千円 （３）負担金　職員研修　39 千円 （特定財源　諸収入　39千円）	5,540

＜令和7年度条例、規則等の制定改廃状況（例規集検索ｼｽﾃﾑ登載分）＞

区分	制定	一部改正等	廃止
条例	2	82	2
規則	1	68	4
告示等	15	68	2
合計	18	218	8

＜令和8年3月31日現在　例規集検索システム登載状況＞

市長	条例	258
	規則	268
	訓令及び告示	327
小計		853
教育委員会	規則、告示等	65
公平委員会	規則	12
選挙管理委員会	告示等	14
監査委員	告示	2
農業委員会	規則・告示	5
固定資産評価審査委員会	規程	3
上下水道(公営企業)	管理規程及び告示	19
議会	規則、訓令、告示等	10
小計		130
その他		23
合計		1006

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	事務機器管理事業	・全ての部局で利用される事務機器を一括管理することで、効率的な運用を図るとともに、統一規格による文書の記録及び保存を実施した。 （１）需用費　コピー、印刷関連用品等　7,030 千円　（振替　5,683千円） 事務所配当分　（特定財源　諸収入　1,064千円） （２）使用料及び賃借料 コピー料金（本庁、事務所）　11,690 千円 事務機器借上(コピー機等)　2,224 千円　（振替　8,715千円） （特定財源　諸収入　73千円）	7,922
	その他の事業	・行政不服審査事業　40 千円 負担金　職員研修 ・不当要求行為等対策事業　40 千円 負担金　暴追センター　賛助会費2口 ・公益通報窓口事業　7 千円 需用費　書籍	87
4. 情報化推進費	7. 報償費　5 千円　8. 旅費　15 千円　10. 需用費　4,160 千円 11. 役務費　11,204 千円　12. 委託料　141,220 千円　13. 使用料及び賃借料　158,034 千円 17. 備品購入費　313,842 千円　18. 負担金補助及び交付金　31,802 千円 （執行率　79.1%　翌年度繰越額　15,600千円　不用額　158,744千円　対前年増減率　109.6%）		660,282
	行政情報基盤整備運用事業	・総合行政情報システムをはじめとする、業務で利用するサービスやソフトウェアのライセンスを適切に管理し、継続的に利用できるように努めた。また情報機器の定期更新を実施するとともに、行政情報システムの標準化のための改修等を実施した。 （１）需用費　パソコン関連用品等　584 千円 修繕料（プリンター）　198 千円	390,677

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（２）役務費　ネットワーク通信費等　10,274 千円 （３）委託料　情報システム及び機器保守　27,657 千円 情報システム開発　94,563 千円 情報処理　275 千円 （特定財源　国　90,151千円） （４）使用料及び賃借料 施設借上料（光ケーブル･データセンター）　12,953 千円 情報借上料（総合行政情報システム等）　92,501 千円 情報利用料（ライセンス等）　44,490 千円 （特定財源　国　30,603千円　寄附金　6,444千円　諸収入　2,506千円） （５）備品購入費　事務用パソコン　190 台　16,717 千円 ネットワーク機器　32,978 千円 仮想基盤サーバ更新に伴う機器　31,889 千円 モノクロページプリンタ　10 台　841 千円 （６）負担金補助及び交付金 負担金　岐阜情報スーパーハイウェイ運営　4,412 千円 岐阜県情報セキュリティクラウド運営　5,061 千円 地域活性化企業人負担金　2,977 千円 交付金　中間サーバー運営交付金　7,230 千円 （特定財源　国　4,129千円）	
	地域情報化事業	・ブロードバンドサービスの利便性向上と適正な管理に努めた。 （１）需用費　ブロードバンド施設サブセンター電気料　2,409 千円 ブロードバンド施設サブセンターコーキング打替　968 千円 （特定財源　財産収入　3,377千円） （２）役務費　ブロードバンド施設保険料　921 千円 （特定財源　財産収入　921千円）	268,081

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（３）委託料　（ブロードバンド施設） 機器、伝送路設備等保守　6,530 千円 光ケーブル移設　11,016 千円 電柱共架調査及び申請ほか　946 千円 （特定財源　財産収入　18,497千円） （４）使用料及び賃借料 中部電力パワーグリッド電柱共架料　5,335 千円 ＮＴＴ西日本電柱添架料　1,184 千円 土地借上料（ＮＴＴ西日本ほか）　48 千円 （特定財源　財産収入　3,379千円） （５）備品購入費　サブセンター空調機･避雷器　3,819 千円 ブロードバンド施設L3スイッチ更新　222,365 千円 （特定財源　繰入金　222,365千円） （６）負担金補助及び交付金 負担金　電柱共架事前調査費負担金　22 千円 補助金　関市有線放送施設事業譲渡補助金　12,100 千円	
	統合型ＧＩＳ整備事業	・岐阜県域統合型ＧＩＳの維持管理を実施した。 （１）使用料及び賃貸料 岐阜県域統合型ＧＩＳ　926 千円 ＧＩＳセンターオフィスパッケージ　598 千円	1,524
5. 交通安全対策費	1～4. 人件費　7,340 千円　8. 旅費　223 千円　10. 需用費　655 千円 13. 使用料及び賃借料　81 千円　18. 負担金補助及び交付金　5,982 千円 （執行率　93.1%　不用額　1,057千円　対前年増減率　8.1%）		14,281

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	交通安全教育普及事業	・交通専任指導員による交通安全の推進、啓発運動などの事業を行った。 ・自転車乗車用ヘルメット購入費補助を行うことで、ヘルメット着用率の向上を図った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2人　7,563 千円 （２）指導用教材、啓発物品等　655 千円 （特定財源　寄附金　300千円） （３）負担金補助及び交付金 負担金　岐阜県交通指導員連絡協議会　6 千円 中濃地区交通安全協会　421 千円 補助金　交通安全女性連絡協議会　300 千円 自転車乗車用ヘルメット購入費　936 千円	9,962
	防犯事業	・市民の生活と安全を守るため、関係機関と連携し、市民の防犯意識向上を図った。 （１）負担金補助及び交付金 負担金　中濃地区防犯協会　2,950 千円 補助金　防犯カメラ設置事業　631 千円 防犯機能付電話機等購入費　738 千円	4,319
6. 財政管理費	10. 需用費　1,482 千円　11. 役務費　29 千円　12. 委託料　656 千円 13. 使用料及び賃借料　145 千円　22. 償還金利子及び割引料　23,221 千円　24. 積立金　1,515,360 千円 （執行率　90.7%　不用額　158,260千円　対前年増減率　179.5%）		1,540,893
	財政運営事業	・多様化する行政需要に対応した財政効果の高い予算編成に努めるとともに、予算執行の効率化及び適正化を図り、健全な財政運営の維持に努めた。 （１）委託料　公会計財務書類作成支援　656 千円 （２）償還金利子及び割引料　地方創生臨時交付金過年度還付金　23,221 千円	25,533

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	その他の事業	・財政調整基金積立　令和７年度末現在高　17,605,132 千円　積立金 1,512,627 千円 （特定財源　財産収入　3,540千円） ・減債基金積立　令和７年度末現在高　1,764,233 千円　積立金　431 千円 （特定財源　財産収入　431千円） ・公共施設等整備基金積立　令和７年度末現在高　8,867,718 千円　積立金　2,302 千円 （特定財源　財産収入　2,302千円）	1,515,360
7. 財産管理費	1～4. 人件費　3,347 千円　7. 報償費　10 千円　8. 旅費　165 千円 10. 需用費　80,093 千円　11. 役務費　12,498 千円　12. 委託料　157,424 千円 13. 使用料及び賃借料　8,793 千円　14. 工事請負費　287,259 千円　17. 備品購入費　15,965 千円 18. 負担金補助及び交付金　7,732 千円　26. 公課費　631 千円 （執行率　74.5%　不用額　196,191千円　対前年増減率　39.3%）		573,917
	公有財産管理事業	・市有地の草刈等を行い、適正な維持管理に努めた。 （１）報償費　10 千円 （２）需用費　424 千円 （３）役務費　264 千円 （４）委託料　市有財産保守管理（草刈等）　8,698 千円 （公有財産管理システム管理）　3,146 千円 市有地売払（測量等）　3,250 千円 （５）使用料及び賃借料　653 千円	71,877

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（６）工事請負費　旧安桜橋集会所解体工事　19,789 千円 武芸川町高野倉庫等解体工事　25,669 千円 旧洞戸給食センター解体工事　9,828 千円 （特定財源　繰入金　54,106千円） （７）負担金　中濃広域安全運転管理部会　125 千円 中濃電信電話ユーザ協会　3 千円 中濃地区防火協会（庁舎、5事務所）　18 千円	
	庁舎管理事業	・庁舎、支所の維持修繕や保守管理等を計画的に実施し、市民が利用しやすく、また職員が働きやすい環境整備と衛生管理に努めた。 （１）需用費　管理用消耗品　2,199 千円 冷暖房用灯油　12,302 千円　（各課振替　391千円） 電気・水道料　44,975 千円　（各課振替 2,722千円） 修繕料　7,234 千円 （特定財源　使用料　473千円　諸収入　7,552千円） （２）役務費　電話料　7,380 千円　（各課振替　246千円） 廃棄物処理手数料等　158 千円 建物保険料　450 千円 （特定財源　諸収入　628千円） （３）委託料　庁舎・支所・事務所保守管理業務等　123,315 千円 （特定財源　諸収入　7,662千円） （４）使用料及び賃借料　土地、放送受信料、清掃器具等　7,338 千円 （特定財源　諸収入　14千円） （５）工事請負費　庁舎個別空調設備改修工事　88,000 千円 武儀事務所１階トイレ改修工事　14,837 千円 庁舎６階会議室音響設備改修工事　2,444 千円 （特定財源　繰入金　88,000千円）	314,616

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（６）備品購入費　庁用器具　3,909 千円 （７）負担金　共同アンテナ組合（若栗・板取・洞戸中央）　12 千円 大谷水路組合　50 千円 講習受講　13 千円	
	地区集会場整備支援事業	・集会施設の改修等に助成し、地域住民の自治活動の支援と福祉向上を図った。 （１）補助金　旭ヶ丘塔ノ洞自治会施設備品　2,500 千円 その他助成　12件　4,457 千円 （特定財源　諸収入　2,500千円）	6,957
	公民センター管理事業	・公民センターの改修や指定管理者制度を推進し、地域住民の自治活動の促進を図った。 （１）需用費　156 千円 （２）役務費　草枝処理手数料　25 千円 建物総合損害共済分担金　604 千円 （公民センター　52館、集会場　41館） （３）委託料 旭公民センター解体工事設計業務　1,100 千円 東本郷公民センター他アスベスト調査業務　12件　6,649 千円 公民センター指定管理料　70館　1,568 千円 池尻公民センター等建替工事設計業務（R6繰越）　9,571 千円 （特定財源　繰入金　1,100千円） （４）使用料及び賃借料 公民センター土地借上料（旭・東志摩・広見・今宮）　771 千円 （特定財源　使用料　4千円）	147,633

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（５）工事請負費　乙亀集会場改修工事　5,851 千円 新田・四季の台公民センター改修工事　23,279 千円 関ノ上東公民センター改修工事　20,758 千円 武儀倉・岩山崎・船山集会場改修工事　34,626 千円 通元寺・白谷・田口集会場改修工事　42,028 千円 田口集会場　ブレーカー取替工事　150 千円 （特定財源　繰入金　126,692千円） （６）補助金　公民センター整備　2件（小屋名・虹ヶ丘）　497 千円	
	その他の事業	・公有財産登記事務事業　3,536 千円 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　3,408 千円 （２）委託料　安桜橋集会所境界杭復元業務　128 千円 ・公用車管理事業　28,942 千円 （１）エンジンオイル・タイヤ等消耗品　1,558 千円 （２）ガソリン等燃料代　5,049 千円 （３）公用車修繕、車検　6,031 千円 （特定財源　諸収入　130千円） （４）車検代行手数料、自動車損害共済分担金　3,617 千円 （特定財源　諸収入　11千円） （５）公用車購入　12,056 千円 （軽乗用電気自動車、軽乗用自動車3台、軽貨物自動車2台） （６）自動車重量税　631 千円 ・指定管理事業　75 千円 （１）報酬　指定管理者審査委員　3人　30 千円 （２）旅費　42 千円 （３）需用費　3 千円	32,834

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		・受託事業一般経費　281 千円 （1）旅費　32 千円 （2）需用費　施設管理消耗品　162 千円 （3）使用料及び賃借料　積算システム等　30 千円 （4）負担金　講習受講　57 千円	
8. 契約検査費		10. 需用費　346 千円　12. 委託料　1,168 千円　13. 使用料及び賃借料　587 千円 18. 負担金補助及び交付金　3,584 千円 （執行率　97.1%　不用額　169千円　対前年増減率　△21.7%）	5,685
	契約検査事業	・関市契約規則により契約事務を執行した。 入札執行契約数　622 件 随意契約数　38 件 （1）委託料　岐阜県・市町村入札参加資格審査　1,168 千円 （2）負担金　電子入札システムサービス提供業務委託負担金　3,479 千円 発注者支援データベース・システム負担金　55 千円 総合評価共同審査会　50 千円 ・関市建設工事監督・検査要綱により検査を実施した。 検査件数　260 件	5,685
9. まちづくり推進費		1～4. 人件費　16,662 千円　7. 報償費　1,118 千円　8. 旅費　565 千円 10. 需用費　2,353 千円　11. 役務費　5,060 千円　12. 委託料　13,158 千円 13. 使用料及び賃借料　1,936 千円　17. 備品購入費　152 千円　18. 負担金補助及び交付金　128,352 千円 24. 積立金　852 千円 （執行率　75.2%　不用額　56,180千円　対前年増減率　△11.1%）	170,208

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	国際交流推進事業	・ブラジル人相談員を配置し、相談や通訳、行政文書の翻訳などを行った。また、中国黄石市への市長公式訪問、黄石市代表団の来関対応を行う等、国際交流の活性化を図った。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　3,311 千円 ブラジル人相談員　相談件数　756件 （2）報償費 報償金　黄石市市長公式訪問時、黄石市来関時謝礼　307 千円 報償品　黄石市市長公式訪問時、黄石市来関時土産　208 千円 （3）通信運搬費　多言語通訳サービス、Wi-Fi使用料　561 千円 （4）委託料　中国黄石市等渡航支援業務　620 千円 （5）負担金補助及び交付金 負担金　北方領土返還要求運動岐阜県民会議　3 千円 岐阜県日本中国友好協会　30 千円 補助金　関市国際交流協会　2,500 千円	7,854
	地域おこし協力隊活用事業	・過疎地域等に地域おこし協力隊を配置し、地域の活性化を図った。 （1）地域おこし協力隊人件費・費用弁償　4人　10,732 千円 （2）負担金補助及び交付金 負担金　地域おこし協力隊研修　8 千円 補助金　地域おこし協力隊定住促進補助金　3,814 千円 地域おこし協力隊起業支援補助金　1,000 千円 （特定財源　県　1,789千円）	17,865

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	地域振興一般経費	・地域振興全般に係る継続的に必要な経費を負担した。 （１）需用費　消耗品　277 千円 （２）使用料及び賃借料　コピー代金　467 千円 （特定財源　県　204千円） （３）負担金　岐阜県発電・ダム所在市町村協議会　13 千円 岐阜県過疎地域振興協議会　80 千円 全国山村振興連盟岐阜県支部　48 千円 （４）地域振興基金積立金　積立金　852 千円 令和７年度末基金残高　3,645,696 千円 （特定財源　財産収入　852千円）	1,796
	集落支援員活用事業	・過疎地域に集落支援員を配置し、地域の活性化と高齢者の暮らしを支援した。 （１）集落支援員人件費・費用弁償　7人　2,545 千円	2,661
	男女共同参画事業	・第３次せき男女共同参画まちづくりプランに基づき、男女共同参画社会の実現をめざし、意識啓発と市民活動の促進を図った。 （１）報酬　男女共同参画推進審議会　33 千円 令和7年10月31日　委員5人 （２）報償費　男性の家事参画セミナー　30 千円 令和7年　9月23日　参加者　14人 令和7年 10月25日　参加者　13人 令和7年 11月22日　参加者　14人 （３）委託料　企業向け啓発セミナー（e-ラーニング研修）　46 千円 令和8年 2月15日～3月16日　参加者10人	262

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	女性活躍推進事業	・女性がいきいきと働き、活躍できる関市をめざし、女性が働きやすい職場の認定や、各分野で活躍する女性を中心としたイベントを開催した。 （１）報償費　関市女性が働きやすい職場認定ヒアリング謝礼　72 千円 （２）需用費　199 千円 女性活躍推進イベント「SEKI WOMAN FESTA」チラシ （３）委託料　女性活躍推進イベント「SEKI WOMAN FESTA」　1,194 千円 令和8年3月1日　トークイベント参加者約310人 女性活躍推進イベント「SEKI WOMAN FESTA」託児　17 千円 （特定財源　寄附金　1,211千円）	1,585
	ＬＧＢＴ支援事業	・性の多様性を認め、誰もが住みやすいまちをめざし、啓発セミナーや性の多様性について考える啓発イベントを開催した。また、パートナーシップ宣誓制度の周知を行った。 （１）報償費　ＬＧＢＴ啓発イベント講演会謝礼　90 千円 令和7年9月6日　参加者32人 （２）委託料　ＬＧＢＴフレンドリー研修　71 千円 令和7年7月16日　参加者16人 ＬＧＢＴ啓発イベントパネル展　73 千円 令和7年9月4日～6日　参加者160人(推定)	540
	自治会活動支援事業	・自治会におけるコミュニティ活動推進のため、自治会活動保険に加入するとともに、自治会コミュニティ活動奨励金を各自治会に交付した。 （１）役務費　自治会活動保険　4,385 千円 （２）補助金　関市自治会連合会補助金　4,372 千円 関市自治会コミュニティ活動奨励金　550自治会　65,547 千円	74,348

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	自治基本条例運用事業	・自治基本条例の運用や見直し、進捗管理をするため、審議会を開催するとともに、協働のまちづくりを推進するため、まちづくり講演会を開催した。 （1）報酬　自治基本条例推進審議会委員　267 千円 令和7年 8月 6日　委員10人 令和7年10月 3日　委員12人 令和7年11月21日　委員10人 令和8年 2月 2日　委員 9人 （2）報償費　まちづくり講演会　講師謝礼　100 千円	386
	市民活動団体支援事業	・市民活動の促進及び住民主体の地域づくりを支援するため、地域課題の解決及び地域の活性化を目的とした事業を行う市民活動団体に対し、助成金を交付した。 （1）報酬　委員報酬　104 千円 市民活動助成金審査会 令和7年4月27日　委員5人 ソーシャルビジネス支援助成金審査会 令和7年4月27日　委員5人 市民活動団体支援事業報告会 令和8年3月 8日　委員6人　（特定財源　県　104千円） （2）旅費　市民活動助成金審査会等　委員延べ11人　24 千円 （特定財源　県　24千円） （3）補助金　市民活動助成金　ときめき7件・きらめき7件　2,854 千円 ソーシャルビジネス支援助成金　1件　446 千円 （特定財源　寄附金　3,300千円） ふるさと応援交付金　2件　2,386 千円 （特定財源　繰入金　2,386千円）	5,814

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	若者活躍推進事業	・将来のまちづくりの担い手を育成するため、若者が主体的に関の魅力を発信したくなるようなイベントを企画・実施し、さまざまな体験の場を提供した。 （１）需用費　消耗品　事務用品等　60 千円 印刷製本費　せきららゼミチラシ　35 千円 （２）役務費　ＶＳプロジェクト活動保険等　21 千円 （３）委託料　せきららゼミ実施業務　309 千円 （特定財源　寄附金　425千円）	440
	市民協働推進事業	・協働によるまちづくりを推進するため、市民活動センターの運営を委託した。 （１）委託料　市民活動センター運営　9,941 千円 特定非営利活動法人せき・まちづくりNPOぶうめらん （特定財源　寄附金　9,941千円） （２）負担金　地域に飛び出す公務員を応援する首長連合　10 千円	10,124
	地域づくり支援事業	・地域づくり活動に取り組む地域運営組織（地域委員会）の活動を支援した。 （１）需用費　登山デジタルスタンプラリーポスター等印刷　228 千円 （２）委託料　登山デジタルスタンプラリー　865 千円 （特定財源　寄附金　1,093千円） （３）補助金　地域づくり支援交付金　15団体　44,241 千円 地域の魅力づくり施設整備補助金　1団体　1,000 千円	46,533

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
10.地域振興費		7. 報償費 40千円　10. 需用費 5,115千円　11. 役務費 127千円 12. 委託料 19,338千円　13. 使用料及び賃借料 44千円　14. 工事請負費 9,155千円 17. 備品購入費 477千円　18. 負担金補助及び交付金 2,442千円 （執行率　87.3%　不用額　5,357千円　対前年増減率　38.6%）	36,738
	洞戸地域振興一般経費	・洞戸地域内の草刈や伐採を行った。 （1）需用費　消耗品　ワッポン　等　46千円 混合油　2千円 刈り払い機修理　14千円 （2）役務費　廃棄物処理手数料　等　62千円 （3）委託料　洞戸地内除草作業　等　1,543千円 支障木伐採、倒木処理業務　等　1,045千円 （4）負担金　洞戸北テレビ共同受信施設組合費　4千円 洞戸中央テレビ共同受信施設組合費　36千円 （特定財源　繰入金　2,752千円）	2,752
	板取地域振興一般経費	・板取地内の修繕、21世紀の森公園の案内看板設置を行った。 （1）需用費　消耗品　作業用用品　等　190千円 板取ドーム電気料　528千円 （特定財源　使用料　3千円） 白谷観光駐車場転落防止柵修繕　等　1,100千円 （2）役務費　労働安全衛生推進浄化槽法定検査手数料　等　11千円 建物総合損害共済基金分担金　23千円	2,924

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（３）委託料　支障木伐採　184 千円 21世紀の森公園他案内看板設置業務　等　298 千円 板取生涯学習センター別館除草等業務　198 千円 板取ドーム保守点検　304 千円 スズメバチ駆除　88 千円 （特定財源　繰入金　2,921千円）	
	武芸川地域振興一般経費	・花火大会会場刈草処分等を行った。 （１）需用費　消耗品　43 千円 混合油　4 千円 谷口水辺公園内注意看板取替修繕　等　204 千円 （２）委託料　花火大会会場刈草処分業務　1,574 千円 さくらの森・灌木等伐採業務　1,371 千円 武芸川西ふれあいの広場駐車場内剪定業務　306 千円 スズメバチ駆除　11 千円 寺尾ヶ原千本桜　写真大募集　99 千円 （特定財源　繰入金　3,612千円）	3,612
	武儀地域振興一般経費	・武儀地域内の支障木の撤去、草刈等を行った。 （１）需用費　消耗品　35 千円 混合油　15 千円 修繕料　平成自然公園管理棟ウッドデッキ　350 千円 下之保津保川ふれあい公園駐車場路面陥没　198 千円 （２）役務費　建物総合損害共済基金分担金、登山イベント傷害保険　10 千円	2,758

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（３）委託料　林道除草　等　1,128 千円 伐採・剪定　等　487 千円 市道清掃　495 千円 （４）負担金　刈払機取扱研修受講料　12 千円 （特定財源　諸収入　12千円） テールゲートリフター操作講習受講料　28 千円 （特定財源　繰入金　2,746千円）	
	上之保地域振興一般経費	・上之保地域内の草刈、支障木伐採を行った。 （１）需用費　消耗品　25 千円 ガソリン　12 千円 舗装修繕　等　509 千円 （２）役務費　建物総合損害共済基金分担金　6 千円 （３）委託料　上之保地域内草刈業務　626 千円 道路反射板設置業務　等　187 千円 支障木伐採、倒木処理　209 千円 市道路面清掃　28 千円 （特定財源　繰入金　1,419千円）	1,602
	地域の宝磨き上げ事業（板取地域）	・２１世紀の森公園であじさい植栽工事を行った。 （１）報償費　カブスギわくわくハイキングツアー　20 千円 株杉の森づくり協議会　20 千円	14,302

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）委託料　板取川温泉メタセコイヤ伐採業務　990 千円 蕪山登頂者入浴助成事業　249 千円 あじさい管理・剪定業務　2,416 千円 蕪山登山道整備調査　484 千円 名もなき池駐車場周辺景観整備　473 千円 板取地域内市営住宅維持管理　495 千円 （３）工事請負費　あじさい植栽帯設置及び植栽工事　9,155 千円 （特定財源　寄附金 14,302千円）	
	地域の宝磨き上げ事業（武芸川地域）	・さくらの森の遊歩道・階段修繕を行った。 （１）需用費　消耗品　128 千円 修繕料　さくらの森遊歩道・階段修繕　1,361 千円 （２）備品購入費　武芸川西ふれあいの広場フットサルゴール　435 千円 台車　42 千円 （特定財源　寄附金　1,966千円）	1,966
	地域の宝磨き上げ事業（武儀地域）	・高澤古道縦走路等再整備及び原木しいたけ栽培の新規後継者育成支援を行った。 （１）委託料　高澤古道縦走路等再整備　1,305 千円 （２）補助金　1,400 千円 関市原木しいたけ栽培新規後継者育成支援事業補助金 （特定財源　寄附金　2,705千円）	2,705

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	地域の宝磨き上げ事業（上之保地域）	・チェンソーアート実演、イベント等入浴助成を行った。 （1）役務費　ボランティア保険　14千円 （2）委託料　城山・女夫山・天神山縦走路管理整備　99千円 チェンソーアート実演業務　198千円 イベント等入浴助成事業　100千円 （特定財源　寄附金　411千円）	411
	地域の宝磨き上げ事業（洞戸地域）	・高賀山山頂方位盤製作設置、キウイ栽培等支援事業を行った。 （1）需用費　岩門の滝遊歩道階段修繕　351千円 （2）役務費　高賀山登山大会仮設トイレ汲み取り手数料　1千円 （3）委託料　案内看板更新・製作設置　等　903千円 高賀山山頂方位盤製作設置　774千円 チェンソーアート作品制作設置　401千円 星取り山山頂伐採整備　270千円 （4）使用料及び賃借料　44千円 高賀山登山大会仮設トイレ設置 （5）補助金　962千円 関市ほらどキウイフルーツ栽培等支援事業補助金 （特定財源　寄附金　3,706千円）	3,706

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
11.総合交通対策費		8. 旅費 164 千円　10. 需用費 4,154 千円　11. 役務費 3,602 千円 12. 委託料 39,363 千円　13. 使用料及び賃借料 1,154 千円　14. 工事請負費 11,947 千円 17. 備品購入費 41 千円　18. 負担金補助及び交付金 507,260 千円 （執行率　87.2%　翌年度繰越額　4,115千円　不用額　79,266千円　対前年増減率　6.4%）	567,685
	総合交通体系事業	・関市公共交通活性化協議会において、より良い市民輸送サービス実現に向けて協議を図った。地域のニーズに応じた、市民生活に必要なバス等の旅客輸送の確保と旅客の利便の増進を図るため関市公共交通計画の目標を達成するための事業を実施した。 （1）旅費 163 千円 （2）使用料及び賃借料 13 千円 （3）補助金　関市公共交通活性化協議会 2,876 千円	3,052
	デマンドバス運行事業	・市内を運行するバス交通を確保するため、運行管理を行った。 （1）手数料 51 千円 （2）委託料　デマンドバス運行管理業務 24,587 千円 デマンド乗合タクシー運行管理、受付業務 8,693 千円 （特定財源　県　2,700千円）	33,331
	バス路線維持管理事業	・市内を運行するバス交通を確保するため、運行管理及び関連施設の整備を行った。 （1）需用費　消耗品費 19 千円 印刷製本費　関シティバス路線時刻表作成 982 千円 光熱水費 253 千円 （2）役務費 65 千円	13,531

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（３）委託料　ほらどキウイプラザトイレ等清掃業務　125 千円 板取バス車庫消防設備保守点検業務　15 千円 （４）土地借上料　125 千円 （５）工事請負費　巾地区バスカット設置工事　11,947 千円 （特定財源　諸収入　45千円）	
	自主運行バス運行事業	・市内を運行するバス交通を確保するため、運行事業者に補助を行った。 （１）役務費　30 千円 （２）負担金補助及び交付金 負担金　牧谷線代行運行負担金　2,215 千円 補助金　自主運行バス運行事業費補助金　207,771 千円 倉知線運行費補助金　2,232 千円 関シティバスEV車両導入事業補助金　38,614 千円 （特定財源　県　20,828千円　諸収入　280千円）	250,862
	地域内バス運行事業	・市内を運行するバス交通を確保するため、運行管理及び運行団体に補助を行った。 （１）補助金　地域内バス運行費補助金(洞戸)　10,943 千円 地域内バス運行費補助金(板取)　47,040 千円 地域内バス運行費補助金(武芸川)　16,211 千円 地域内バス運行費補助金(津保川)　34,063 千円 （特定財源　県　17,734千円　市債　62,700千円　財産収入　3,191千円）	108,257

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	公共交通利用促進事業	・運転免許証を自主返納された高齢者に「返納者支援乗車証」を交付し3年間の無料化を行った。また、通学に伴う若者の市外転出を抑制することを目的とし学生利用者に助成を行った。 （1）需用費　686 千円 （特定財源　寄附金　373千円） （2）通信運搬費　高齢者バス回数券郵送料　3,267 千円 （特定財源　寄附金　3,267千円） （3）委託料 運転免許証自主返納支援　利用件数　9,541件　1,151 千円 高齢者移動支援　2,506 千円 （特定財源　寄附金　3,657千円） （4）備品購入費　41 千円 （5）補助金　高速名古屋線バス通学助成金　328人　6,120 千円 （特定財源　寄附金　6,120千円）	13,771
	市営駐輪場管理事業	・市営駐輪場の管理を行った。 （1）消耗品費　46 千円 （2）光熱水費　関駅、元重駅、関口駅、十三塚駐輪場　91 千円 （3）修繕料　関下有知駅駐輪場舗装修繕　440 千円 （4）手数料　3 千円	580

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	鉄道交通事業	・長良川鉄道の安全輸送施設の整備及び経営支援を行った。 （１）保険料　市有物件総合損害共済　9 千円 （特定財源　財産収入　9千円） （２）補助金　鉄道軌道安全輸送設備等整備　39,440 千円 鉄道施設維持修繕　32,301 千円 長良川鉄道協力会　100 千円 鉄道施設老朽化対策　29,835 千円 長良川鉄道経営安定対策　31,426 千円 長良川鉄道施設設備整備事業（R6繰越）　4,427 千円 鉄道施設維持修繕事業（R6繰越）　1,623 千円 （特定財源　市債　73,600千円　使用料　4,347千円 財産収入　2,298千円　諸収入　271千円）	139,161
	関シティターミナル管理事業	・関シティターミナルの駐車場や待合所の維持管理を行った。 （１）需用費　消耗品費　施設管理用事務用品　他　254 千円 燃料費　草刈機燃料費　3 千円 印刷製本費　関駅西口駅前広場駐車場駐車券　193 千円 光熱水費　関シティターミナル電気料　他　886 千円 修繕料　関シティターミナル小便器改修　他　302 千円 （特定財源　使用料　1,638千円） （２）役務費　インターネット通信費　106 千円 駐車料金決済手数料　62 千円 市有物件総合損害共済（関シティターミナル）　8 千円 （特定財源　使用料　176千円） （３）委託料　関シティターミナル維持管理　59 千円 待合所維持管理　367 千円 有料駐車場維持管理　1,861 千円 （特定財源　使用料　2,287千円）	5,140

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（４）物品借上料　有料駐車場機器リース料　1,016 千円 （特定財源　使用料　1,016千円） （５）負担金　研修　23 千円 （特定財源　諸収入　23千円）	
12.会計管理費	1～4. 人件費　2,896 千円　8. 旅費　91 千円　10. 需用費　785 千円 11. 役務費　30,834 千円　12. 委託料　4,125 千円　13. 使用料及び賃借料　75 千円 （執行率　90.4%　不用額　4,114千円　対前年増減率　65.3%）		38,806
	会 計 事 務 事 業	・現金出納事務の迅速化と会計事務の適正化に努めた。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　2,987 千円 （２）事務管理経費 一般事務消耗品等　254 千円 決算書、諸伝票印刷　531 千円 （３）役務費 公金振込手数料（総合） 関信(110円/件)　19,005 件　2,091 千円 他行(178円/件)　88,531 件　15,759 千円 公金振込手数料（個別） 関信(330円/件)　279 件　92 千円 他行(660円/件)　1,219 件　805 千円 窓口収納手数料　66円/件　122,111 件　8,059 千円 （４）委託料 指定金融機関派出所派遣業務　3,960 千円 金融機関経営状態調査　165 千円	38,806

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
13.公平委員会費		1. 報酬 72千円　8. 旅費 171千円　10. 需用費 16千円 13 使用料及び賃借料 3千円　18. 負担金補助及び交付金 67千円 （執行率　53.5%　不用額　286千円　対前年増減率　13.6%）	329
	公平委員会事業	・地方公務員法の規定に基づき公平委員会を開催し、職員団体の登録要件等を確認した。 （1）報酬　委員会開催状況（1回開催）8/28　ほか　72千円 （2）旅費　全国公平委員会連合会東海支部総会等　50千円 全国公平委員会連合会本部研究会等　121千円 （3）負担金　全国公平委員会連合会会費等　67千円 （特定財源　諸収入　20千円）	329
14.固定資産評価審査委員会費		10. 需用費　7　千円 （執行率　5.7%　不用額　115千円　対前年増減率　△82.4%）	7
	固定資産評価審査委員会事業	・固定資産の適正な評価が確保され、市民の権利や利益が保護されるよう努めた。 （1）需用費　書籍　7千円	7

〔項〕 2．徴　税　費　487,263 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 税務総務費	1～4. 人件費	219,869 千円 （執行率　97.8%　不用額　5,054千円　対前年増減率　8.6%）	219,869

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>税務総務費職員給与</td><td>・税務総務費職員給与　　一般職　33 人
（特定財源　県　126,531千円）</td><td>219,869</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2. 賦課徴収費</td><td colspan="2">1～4. 人件費 24,453 千円　7. 報償費 35 千円　8. 旅費 1,118 千円
10. 需用費 4,323 千円　11. 役務費 20,545 千円　12. 委託料 109,108 千円
13. 使用料及び賃借料 6,597 千円　17. 備品購入費 2,588 千円　18. 負担金補助及び交付金 10,246 千円
22. 償還金利子及び割引料 88,373 千円　26. 公課費 8 千円
（執行率　85.5%　　不用額　45,219千円　　対前年増減率　61.0%）</td><td>267,394</td></tr>
<tr><td>市税賦課事業</td><td>・課税状況(現年課税分)
市民税
市民税の課税にあたっては、申告者の指導に重点を置き、課税漏れ防止と適正課税に努めた。
個人
<table>
<tr><th>区　分</th><th>納税義務者数</th><th>調　定　額</th><th>平均税額</th></tr>
<tr><td>均等割</td><td>46,175 人</td><td>138,393,478 円</td><td>3,000 円</td></tr>
<tr><td>所得割</td><td>42,138 人</td><td>4,641,258,032 円</td><td>110,144 円</td></tr>
<tr><td>計</td><td>46,727 人</td><td>4,799,651,510 円</td><td>102,717 円</td></tr>
</table>
法人
<table>
<tr><th>区　分</th><th>法人数</th><th>調　定　額</th><th>平均税額</th></tr>
<tr><td>均等割</td><td>2,563 件</td><td>261,355,000 円</td><td>101,972 円</td></tr>
<tr><td>法人税割</td><td>2,050 件</td><td>739,608,000 円</td><td>360,784 円</td></tr>
<tr><td>計</td><td>4,613 件</td><td>1,000,963,000 円</td><td>216,987 円</td></tr>
</table></td><td>139,416</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費

固定資産税

固定資産GISのデータシステムの更新、評価基図の修正、地番現況図及び家屋現況図のデータシステムの更新等を行い、適正かつ公平な負担となる課税に努めた。

償却資産については、令和７年度に申告のあった過年度分の資産について、さかのぼり課税を行い適正な課税に努めた。

区　分		納税義務者数	課税標準額	調　定　額
固定資産税		40,924 人	456,385,390 千円	6,296,283,200 円
	土　地	30,836	130,275,380	1,822,423,145
	家　屋	31,120	199,271,667	2,699,517,638
	償却資産	2,093	126,838,343	1,774,342,417
国有資産等所在市交付金		2 件	87,513	1,225,100
計			456,472,903	6,297,508,300

ア. 土地　（概要調書Ｒ７年）

区　分	地　積		決　定　価　格	
	評価総地積	免税点以上	総　額	免税点以上
田	20,267,558 ㎡	18,976,591 ㎡	2,773,655 千円	2,645,890 千円
畑	7,651,652	6,716,918	961,982	922,879
宅　地	18,894,572	18,625,490	255,915,753	254,416,939
池　沼	598,292	574,955	4,254	4,088
山　林	147,918,828	128,900,632	1,826,483	1,600,675
原　野	2,121,731	1,634,078	17,365	13,686
雑種地	9,167,615	9,107,665	31,163,594	31,096,302
その他	10	10	155	155
計	206,620,258	184,536,339	292,663,241	290,700,614

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費

イ. 家屋　（概要調書Ｒ７年）

区分	棟数		床面積		決定価格	
	総数	免税点以上	総数	免税点以上	総額	免税点以上
	棟	棟	㎡	㎡	千円	千円
木造	41,241	37,999	4,097,680	3,955,089	86,002,422	85,821,266
非木造	20,627	20,096	4,099,433	4,085,057	114,244,693	114,163,652
計	61,868	58,095	8,197,113	8,040,146	200,247,115	199,984,918

新築家屋等の評価実績

区分		棟数	床面積	決定価格
木造	新・増分	254 棟	29,789 ㎡	2,479,657 千円
	減少分	246	18,409	192,101
非木造	新・増分	88	16,536	1,249,712
	減少分	110	12,209	171,730
新・増分計		342	46,325	3,729,369
減少分計		356	30,618	363,831

ウ. 償却資産　（概要調書Ｒ７年）

種類		決定価格
市長が価格等を決定したもの	構築物	16,376,965 千円
	機械及び装置	64,145,944
	船舶	7,070
	航空機	5,445
	車両及び運搬具	555,786
	工具器具及び備品	11,433,791
	小計	92,525,001
県知事が価格等を決定し配分したもの		290,586
総務大臣が価格等を決定し配分したもの		36,408,959
計		129,224,546

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費

軽自動車税（種別割）

区分	課税台数	調定額
原動機付自転車（125ｃｃ以下）	2,459 台	5,172,400 円
小型特殊自動車（農耕用等）	1,633	5,259,700
軽二輪（125ｃｃ超250ｃｃ以下）	1,008	3,628,800
二輪小型自動車（250ｃｃ超）	1,455	8,730,000
軽四輪自動車等	31,495	292,774,000
合計	38,050	315,564,900

軽自動車税（環境性能割）

課税台数	調定額
1,255 台	30,473,800 円

市たばこ税

課税標準	調定額
79,940,823 本	533,772,272 円

都市計画税

区分	納税義務者数	課税標準額	調定額
土地	34,917 人	155,278,944 千円	462,802,012 円
家屋		187,409,706	561,067,188
計		342,688,650	1,023,869,200

（1）手数料
標準宅地の時点修正　4,302 千円

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（２）委託料　電算処理　44,107 千円 事務機器保守　2,313 千円 固定資産路線価評定　5,610 千円 評価基図修正　8,393 千円 データエントリー（市県民税）　8,087 千円 分・合筆公図データ修正　2,090 千円 システム開発　3,575 千円 封入作業　74 千円 画地条件調査　1,727 千円 標準宅地鑑定評価　23,595 千円 弁護士委任　660 千円 （３）使用料及び賃借料 家屋評価計算システム機器　2,062 千円 証明書発行用ファックス　808 千円 （４）会計年度任用職員人件費・費用弁償 （窓口受付・固定資産税賦課補助・市税賦課事務補助業務） 臨時職員　16 人　14,203 千円 （５）旅費（普通旅費）　159 千円 （６）備品購入費 総合行政システム用スキャナ等機器　1,980 千円 （７）負担金　中濃税務推進協議会　216 千円 軽自動車税申告特別調査　513 千円 資産評価システム研究センター　90 千円 住民税の課税実務等研修　304 千円 地方税共同機構　7,730 千円 中越大震災ネットワークおぢや　10 千円 軽自動車税環境性能割徴収取扱費　1,243 千円 （特定財源　県　20,590千円　手数料　4,292千円　諸収入 309千円）	

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>市税等徴収事務経費</td><td>・収納業務と納税広報
　市民負担の公平性の確保を図るため、滞納者に対する早期催告や納税交渉を行い、自主納付を促すとともに、納税に誠意のない滞納者に対しては納税秩序の維持のために与えられた権限を最大限活用し、財産調査の徹底及び滞納処分を実施した。
　納期内納付率の向上のため、全世帯に「市税等納期一覧表」を配布し、納期の周知徹底を図るとともに、スマホ決済、クレジットカード納付など納付の選択肢を広げている。

滞納処分状況　※国保税含む
<table><tr><th>区　分</th><th>不動産</th><th>債　権</th><th>計</th></tr><tr><td>差押件数</td><td>8件</td><td>679件</td><td>687件</td></tr><tr><td>換価件数</td><td>0件</td><td>1,290件</td><td>1,290件</td></tr><tr><td>換価金額</td><td>0千円</td><td>63,693千円</td><td>63,693千円</td></tr></table>
収納にかかる経費
（１）通信運搬費　収納にかかる通信運搬費
WEB口座振替、ペイジー口座振替　520 千円
（２）手数料　収納にかかる手数料
口座振替収納　6,047 千円
コンビニ収納　7,990 千円
クレジット・ネットバンキング収納　218 千円
郵便振替、ペイジー口座振替　210 千円

（３）会計年度任用職員人件費・費用弁償　11,171 千円
徴収事務補助　会計年度職員　3人
徴収専門員　会計年度職員　1人

（４）委託料　WEB口座振替受付サービス導入　4,840 千円

（５）使用料及び賃借料　口座振替伝送システム使用料　1,247 千円
WEB口座振替使用料　330 千円

（６）負担金　徴収事務研修　40 千円
日本ﾏﾙﾁﾍﾟｲﾒﾝﾄﾈｯﾄﾜｰｸ推進協議会　100 千円
（特定財源　国　2,585千円　手数料　164千円　諸収入　26,049千円）</td><td>39,312</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>市税過誤納付還付金</td><td>・市税の過年度分に係る過誤納付の還付及び還付すべき金額に加算する加算金の支払いをした。
<table><tr><th>税　目</th><th>件　数</th><th>金　額</th></tr><tr><td>市県民税（個人）</td><td>628 件</td><td>21,236 千円</td></tr><tr><td>市民税（法人）</td><td>230 件</td><td>63,117 千円</td></tr><tr><td>固定資産税・都市計画税</td><td>96 件</td><td>3,908 千円</td></tr><tr><td>軽自動車税</td><td>12 件</td><td>112 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>966 件</td><td>88,373 千円</td></tr></table></td><td>88,373</td></tr>
<tr><td></td><td>その他の事業</td><td>・市税収納事業（公用車管理）　1 台　燃料費等　293 千円
年間走行距離　5,293 km</td><td>293</td></tr>
</table>

〔項〕 3．戸籍住民基本台帳費　　274,327 千円

（単位：千円）

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td>1. 戸籍住民基本台帳費</td><td></td><td>1～4. 人件費　177,715 千円　7. 報償費　2,661 千円　8. 旅費　782 千円
10. 需用費　2,291 千円　11. 役務費　7,921 千円　12. 委託料　45,157 千円
13. 使用料及び賃借料　24,353 千円　17. 備品購入費　1,401 千円　18. 負担金補助及び交付金　2,737 千円
（執行率　77.4%　翌年度繰越額　4,621千円　不用額　72,696千円　対前年増減率　1.5%）</td><td>265,018</td></tr>
<tr><td></td><td>戸籍住民基本台帳事業</td><td>・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録などの事務は、住民の資格・信用など市民生活に重大な影響があるため、正確かつ迅速な処理と適正な運用に努めた。
・戸籍や住民票のオンライン申請の拡充を進め、個人番号カードの利便性のＰＲと窓口混雑の緩和を推進した。
（1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2 人　5,901 千円
（2）事務経費　消耗品費　1,202 千円
（特定財源　国　9千円）</td><td>66,497</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費

（３）役務費　　振り仮名通知郵送料　3,766 千円
コンビニ交付等証明手数料　2,281 千円
（特定財源　　国　3,532千円）

（４）委託料　　戸籍情報システム改修（標準化対応）　16,027 千円
戸籍情報システム改修（振り仮名対応）　814 千円
戸籍振り仮名記載及びコールセンター業務　4,700 千円
戸籍振り仮名通知書作成業務　2,970 千円
（特定財源　　国　24,359千円）

（５）使用料及び賃借料
戸籍総合システム　クラウド利用料　9,911 千円
キオスク端末システム管理料　198 千円
コンビニ交付サービス利用料　5,635 千円

（６）備品購入費　住居地等記録端末　285 千円
レジスター　486 千円
（特定財源　　国　285千円）

（７）負担金
岐阜地方法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会　1 千円
岐阜県戸籍住基協議会　8 千円
コンビニ交付に係る運営負担金　2,728 千円

	転入者	出生者	職権記載等	帰化	計
記　載	3,044人	362人	10人	3人	3,419人
消　除	転出者	死亡者	職権消除等		計
	2,987人	1,117人	93人		4,197人

令和7年1月1日住民基本台帳人口	83,930 人
令和7年増減数	△ 778 人
令和8年1月1日住民基本台帳人口	83,152 人

（特定財源　　手数料 6,378千円　　諸収入 284千円）

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>旅券発行事務事業</td><td>・旅券の申請及び交付事務について、迅速で正確な処理に努め、申請者からの問い合わせ等にも適正な対応に努めた。

（１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　　２人　　6,084 千円
（２）事務経費　　消耗品費、通信運搬費　　37 千円

<table><tr><th>旅券発給件数</th><th>申請</th><th>交付</th></tr><tr><td>新規（１０年）</td><td>982</td><td>938</td></tr><tr><td>新規（５年）</td><td>630</td><td>509</td></tr><tr><td>残存有効期間同一</td><td>23</td><td>21</td></tr><tr><td>紛　　失</td><td>5</td><td></td></tr><tr><td>合　　計</td><td>1,640</td><td>1,468</td></tr></table>（特定財源　　県　1,799千円）</td><td>6,121</td></tr>
<tr><td></td><td>住民基本台帳ネットワーク運用事業</td><td>・全国の市町村の住民基本台帳をネットワークで結び、住民情報を国や県などを含めた行政機関で共有する住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用に努めた。
・個人番号カード交付事務費国庫補助金を活用し、窓口人材派遣をすることにより個人番号カードの申請・交付を円滑に実施した。

（１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　　３人　　9,030 千円
（２）事務経費　　消耗品費、印刷製本費　　782 千円

（３）役務費　　マイナンバーカード交付通知等郵送料　　1,140 千円
モバイルルーター通信費　　491 千円

（４）委託料　　住基ネットワークシステム機器保守　　924 千円
住基ネットワークシステム機器更改対応　　5,652 千円
個人番号カード関連窓口人材派遣業務　　13,420 千円

（５）使用料及び賃借料
住基ネットワークシステム機器賃貸借　　2,145 千円
マイナンバーカードオンライン申請補助端末賃貸借　　1,247 千円
（特定財源　　国　21,797千円）</td><td>34,831</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>市民相談事業</td><td>・近年の社会情勢の複雑化に伴い、生活上のトラブルが年々多く発生するなか、様々な事案に対応できるよう各種相談窓口を設け、市民からの相談に適切に対応した。

（1）使用料及び賃借料　138 千円

<table><tr><th>相談の種類</th><th>開催回数</th></tr><tr><td>弁護士による無料法律相談</td><td>41回</td></tr><tr><td>行政相談委員による行政相談</td><td>33回</td></tr><tr><td>不動産取引無料相談</td><td>12回</td></tr><tr><td>市職員による市民相談</td><td>随時</td></tr></table>年間相談件数　414件</td><td>156</td></tr>
<tr><td></td><td>その他の事業</td><td>・戸籍住民基本台帳費職員給与　一般職　25人　157,413 千円
（特定財源　国　2,083千円　県　195千円　手数料　22,755千円　諸収入　732千円）</td><td>157,413</td></tr>
<tr><td>2. 住居表示事業費</td><td colspan="2">10. 需用費　222 千円　12. 委託料　9,087 千円
（執行率　96.2%　不用額　371千円　対前年増減率　3,728.2%）</td><td>9,309</td></tr>
<tr><td></td><td>住居表示推進事業</td><td>・「わかりやすいまちづくり」を目指し、住居表示を実施した地区の整備に努めた。

（1）需用費　町名入住居番号表示板等　44 千円
住居表示街区案内板修繕　178 千円

（2）委託料　住居表示台帳電子化事業業務　9,087 千円
（特定財源　国　4,544千円）</td><td>9,309</td></tr>
</table>

〔項〕 4．選挙費　　94,739 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 選挙管理委員会費	1〜4. 人件費　17,494 千円　7. 報償費　3 千円　8. 旅費　185 千円 10. 需用費　374 千円　12. 委託料　1,195 千円　13. 使用料及び賃借料　12 千円 18. 負担金補助及び交付金　187 千円 （執行率　96.8%　不用額　646千円　対前年増減率　10.1%）		19,450
	選挙管理委員会事業	・公職選挙法に基づき委員会を開催し、定時登録、随時抹消処理により選挙人名簿の調製等を行った。 委員会開催状況（8回開催） 令和７年　6/2. 7/2. 7/20. 9/1. 12/1 令和８年　1/26. 2/8. 3/2 選挙人名簿登録者数（令和7年9月1日現在） 男　33,794 人　女　35,603 人　計　69,397 人 （１）報酬　選挙管理委員会委員　4人　408 千円 （２）需用費　追録「選挙関係実例判例集」ほか　136 千円 印刷製本費「選挙パスポート」ほか　238 千円 （３）委託料　電算処理ほか　1,195 千円 （特定財源　県　4千円） （４）負担金　全国市区選挙管理委員会連合会ほか　108 千円 職員研修　79 千円 （特定財源　諸収入　79千円）	2,364
	その他の事業	・選挙管理委員会費職員給与　一般職　2人　17,086 千円	17,086

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
2. 参議院議員選挙費	1～3. 人件費 18,748 千円　7. 報償費 149 千円　8. 旅費 14 千円 10. 需用費 1,977 千円　11. 役務費 4,162 千円　12. 委託料 12,285 千円 13. 使用料及び賃借料 625 千円　17. 備品購入費 1,901 千円 （執行率　95.7%　不用額　1,810千円　対前年増減率　皆増）		39,861
	選挙執行事業 （参議院議員選挙）	・令和7年7月20日執行 投票率　57.50 % 当日有権者数　男　33,658人　女　35,614人　計　69,272人 （1）報酬　投票管理者等　3,300 千円 （2）会計年度任用職員人件費・費用弁償　20人　518 千円 （3）需用費　選挙用物品、事務用品の購入ほか　721 千円 投票管理者･立会人食事代　576 千円 氏名掲示等印刷代ほか　680 千円 （4）役務費　郵送料ほか　3,313 千円 分類機・計数機の点検ほか　849 千円 （5）委託料　ポスター掲示場設置　266箇所　7,277 千円 期日前投票事務従事者派遣　2,260 千円 電算処理（選挙人名簿の作成等）ほか　2,748 千円 （6）使用料及び賃借料 レンタカー・スポットクーラーほか　625 千円 （7）備品購入費　投票用紙計数機　3台　1,901 千円 （特定財源　県　33,500千円）	39,861

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
3. 衆議院議員選挙費	1〜3. 人件費 18,074 千円　7. 報償費 147 千円　8. 旅費 11 千円 10. 需用費 2,324 千円　11. 役務費 4,204 千円　12. 委託料 9,969 千円 13. 使用料及び賃借料 699 千円 （執行率　90.0%　不用額　3,952千円　対前年増減率　8.3%）		35,428
	選挙執行事業 （衆議院議員選挙）	・令和8年2月8日執行 投票率　57.40 % 当日有権者数　男　33,518人　女　35,434人　計　68,952人 （1）報酬　投票管理者等　3,121 千円 （2）会計年度任用職員人件費・費用弁償　23人　616 千円 （3）需用費　選挙用物品、事務用品の購入ほか　684 千円 投票管理者･立会人食事代　682 千円 氏名掲示等印刷代ほか　958 千円 （4）役務費　郵送料ほか　3,326 千円 分類機・計数機の点検ほか　878 千円 （5）委託料　ポスター掲示場設置　265箇所　4,730 千円 期日前投票事務従事者派遣　2,499 千円 電算処理（選挙人名簿の作成等）ほか　2,740 千円 （6）使用料及び賃借料 レンタカー・開票所開被台ほか　699 千円 （特定財源　県　34,961千円）	35,428

〔項〕 5．統計調査費　　56,228 千円

（単位：千円）

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事　業　費</th></tr>
<tr><td rowspan="3">1. 統計調査総務費</td><td>2～4. 人件費
11. 役務費</td><td>15,723 千円　8. 旅費　2 千円　10. 需用費　9 千円
5 千円　18. 負担金補助及び交付金　240 千円
（執行率　97.3%　不用額　440千円　対前年増減率　3.9%）</td><td>15,979</td></tr>
<tr><td>統計調査一般経費</td><td>・関市統計協会員の資質の向上に関する取り組みを行った。
（1）旅費　2 千円
（2）需用費　事務用品　9 千円
（3）役務費　郵送料　5 千円
（特定財源　県　5千円）
（4）負担金補助及び交付金　負担金　職員研修　5 千円
補助金　関市統計協会　会員87人　235 千円
（特定財源　諸収入　5千円）</td><td>256</td></tr>
<tr><td>その他の事業</td><td>・統計調査総務費職員給与　一般職　2人　15,723　千円</td><td>15,723</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2. 諸統計調査費</td><td>1～3. 人件費
10. 需用費
13. 使用料及び賃借料</td><td>38,188 千円　7. 報償費　20 千円　8. 旅費　76 千円
177 千円　11. 役務費　142 千円　12. 委託料　1,558 千円
88 千円
（執行率　93.3%　不用額　2,876千円　対前年増減率　617.6%）</td><td>40,249</td></tr>
<tr><td>国勢調査</td><td>・指定統計調査実施状況
<table>
<tr><th>事業名</th><th>主管官庁</th><th>目　的</th><th>調査周期</th><th>調査員等</th><th>実施時期</th><th>調査対象</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td>国勢調査</td><td>総務省</td><td>人口、世帯の実態を把握し、行政施策等の基礎資料を得る</td><td>5年</td><td>調査員
実働411人
指導員
67人</td><td>R7.10.1</td><td>日本に住んでいるすべての人、世帯</td><td>40,179
千円</td></tr>
</table>
（特定財源　県　40,179千円）</td><td>40,179</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
	その他の事業	・農林業センサス　9 千円 （特定財源　県　9千円） ・経済センサス活動調査　61 千円 （特定財源　県　61千円）	70

〔項〕 6．監査委員費　17,483 千円

（単位：千円）

1. 監査委員費	1～4. 人件費　16,780 千円　8. 旅費　365 千円　10. 需用費　58 千円 12. 委託料　101 千円　13. 使用料及び賃借料　59 千円　18. 負担金補助及び交付金　120 千円 （執行率　94.7%　不用額　977千円　対前年増減率　5.2%）		17,483
	監査事務経費	・例月現金出納検査 地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般会計・特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計並びに基金の運用状況等について毎月25日頃に検査を実施した。 ・決算審査 地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和6年度一般会計・特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の決算並びに基金の運用状況等について審査を実施した。 水道事業会計・下水道事業会計　令和7年6月12日～25日　3日間 一般会計・特別会計　令和7年7月 3日～24日　10日間 ・健全化判断比率及び資金不足比率審査 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1の規定に基づき、令和6年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率について審査を実施した。 令和7年7月31日　1日間	1,507

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		・定期監査 地方自治法第199条第4項の規定に基づき、令和7年度の市の財務に関する事務の執行状況等について監査を実施した。 財務監査　令和7年11月 5日～18日　5日間 工事技術監査　令和7年10月27日　1日間 ・財政援助団体等に対する監査 地方自治法第199条第7項の規定に基づき、公の施設の指定管理者に対する監査を実施した。 令和7年11月19日、20日　2日間 （1）報酬　監査委員　2人　804 千円 （2）負担金 全国都市監査委員会　23 千円 東海地区都市監査委員会　5 千円 岐阜県都市監査委員会　10 千円 北陸・東海・近畿三地区共催都市監査事務研修会　3 千円 研修　79 千円 （特定財源　諸収入　40千円）	
	その他の事業	・監査委員費職員給与　一般職　2人　15,976 千円	15,976

〔款〕３．民　　生　　費　　15,218,236 千円
　〔項〕１．社 会 福 祉 費　　5,809,323 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事 業 費
1. 社会福祉総務費		1～4. 人件費 155,954 千円　7. 報償費 1,005 千円　8. 旅費 280 千円 10. 需用費 2,683 千円　11. 役務費 8,923 千円　12. 委託料 186,929 千円 13. 使用料及び賃借料 1,436 千円　17. 備品購入費 945 千円　18. 負担金補助及び交付金 713,866 千円 19. 扶助費 300 千円　22. 償還金利子及び割引料 173 千円　24. 積立金 19 千円 27. 繰出金 595,181 千円 （執行率　86.8%　　翌年度繰越額　91,150千円　　不用額　162,816千円　　対前年増減率　△30.1%）	1,667,694
	地域福祉一般経費	（１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2 人　5,955 千円 （２）厚生労働統計調査に係る事務経費　12 千円 （特定財源　県　12千円） （３）負担金補助及び交付金 負担金　岐阜県更生保護事業協会　10 千円 中濃地域福祉有償運送運営協議会　22 千円 補助金　地域での支え合い活動支援事業　1 件　51 千円 関市民健康福祉大会　800 千円 開催日　11月9日　参加人数　約400人 （４）社会福祉基金積立金　19 千円 令和７年度末基金残高　87,347 千円 （特定財源　財産収入　19千円）	7,387
	遺家族救護事業	・平和の尊さを次世代へ語り継ぐため、戦没者の慰霊事業や遺族に対する支援を行った。 （１）委託料　関市戦没者追悼式祭壇設営　495 千円 開催日　11月19日　参加人数　約150人 （特定財源　県　68千円） （２）補助金　関市遺族連合会　1,500 千円 慰霊碑等移設等事業　1 件　2,970 千円	4,966

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	民生委員会事業	・地域福祉の向上のため、民生委員・児童委員の活動に対する助成を行った。 （１）報酬　民生委員推薦会委員　5人（外無報酬1人）　33 千円 （特定財源　県　10千円） （２）負担金補助及び交付金 負担金　視察研修　10 千円 補助金　関市民生委員児童委員協議会　5,151 千円	5,527
	避難行動要支援者支援事業	・避難行動要支援者に対する避難誘導体制を整備した。 （１）備品購入費　福祉避難所用エアーベッド　8 台　90 千円 （特定財源　県　40千円） （２）補助金　要電源重度障がい児者災害時等非常用電源装置等購入費助成　4 件　321 千円 （特定財源　県　160千円）	664
	権利擁護センター事業	・支援関係機関と連携し、権利擁護のために必要な相談支援業務を行った。 （１）委託料　権利擁護センター事業支援業務　3,509 千円	3,561
	地域福祉団体活動支援事業	・地域福祉の向上のため、各団体に対する助成を行った。 （１）補助金　関美濃保護区保護司会　1,065 千円 関地区更生保護女性会　41 千円 岐阜県難病団体連絡協議会　160 千円 関市社会福祉協議会　40,000 千円	41,297

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>総合福祉会館
運営事業</td><td>・地域福祉の向上のため、総合福祉会館の管理運営を行った。

（１）委託料　総合福祉会館管理運営　51,928 千円
（特定財源　使用料　733千円　諸収入　307千円）
（２）備品購入費　みんなのへや用ミラーボード　2 台　342 千円

（３）総合福祉会館利用状況
<table><tr><th>利用施設名</th><th>利用件数</th><th>利用延べ人数</th></tr><tr><td>老人福祉センター</td><td>－ 件</td><td>18,258 人</td></tr><tr><td>児童センター</td><td>－ 件</td><td>32,045 人</td></tr><tr><td>介護予防センター</td><td>－ 件</td><td>1,340 人</td></tr><tr><td>相談室等</td><td>95 件</td><td>－ 人</td></tr><tr><td>会議室等</td><td>2,564 件</td><td>24,417 人</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,659 件</td><td>76,060 人</td></tr></table></td><td>54,202</td></tr>
<tr><td></td><td>福祉センター
管理事業</td><td>・地域福祉の向上のため、各福祉センターの管理運営を行った。

（１）委託料　武芸川福祉センター管理運営　7,436 千円
武儀福祉センター管理運営　6,215 千円
洞戸・上之保福祉センター管理運営　22,612 千円
板取福祉センター管理運営　17,459 千円
（特定財源　使用料　91千円　財産収入　100千円　諸収入　46千円）

（２）備品購入費　武芸川福祉センター用マッサージチェア　2 台　513 千円

（３）各福祉センター利用状況
<table><tr><th>福祉センター</th><th>利用延べ人数</th></tr><tr><td>武芸川</td><td>9,336 人</td></tr><tr><td>武儀</td><td>4,890 人</td></tr><tr><td>洞戸</td><td>7,629 人</td></tr><tr><td>上之保</td><td>3,231 人</td></tr><tr><td>板取</td><td>1,503 人</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,589 人</td></tr></table></td><td>55,154</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	物価高騰対応重点支援給付金事業（低所得者支援）	・物価高騰の影響により特に家計への負担が大きい低所得世帯を支援する給付を行った。 （１）対象・給付額　令和7年度住民税非課税世帯へ1世帯あたり10,000円給付、および令和7年度住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり5,000円給付（※令和8年度給付予定） （２）事務経費　消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、事務機器借上料　1,590 千円 （特定財源　国　1,590千円）	1,590
	物価高騰対応重点支援給付金事業（均等割のみ課税世帯）	・物価高騰の影響により特に家計への負担が大きい低所得世帯を支援する給付を行った。 （１）対象・給付額　令和6年度住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり30,000円およびその世帯の子ども1人あたり30,000円給付 （２）事務経費　消耗品費、通信運搬費、手数料、事務機器借上料（R6繰越）　687 千円 （３）補助金　電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（R6繰越） 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 30,000円×1,829世帯　54,870 千円 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯の子ども 30,000円×　206人(121世帯)　6,180 千円 （特定財源　国　37,296千円）	61,737

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	・定額減税を補足する給付を行った。また、物価高騰の影響により特に家計への負担が大きい低所得世帯を支援する給付を行った。 （１）対象・給付額 (a) 当初調整給付の算定に際し、令和６年分所得税及び定額減税の実績額が確定したのち、本来給付すべき所要額と当初調整額との間で差額が生じた者へその差額分を給付 (b) 令和6年度住民税非課税世帯へ1世帯あたり40,000円およびその世帯の子ども1人あたり30,000円給付 （２）事務経費 (a) 通信運搬費、手数料　3,915 千円 (b) 消耗品費、通信運搬費、手数料 事務機器借上料（R6繰越）　2,402 千円 （３）委託料 (a) 給付事務支援　14,489 千円 (b) 給付事務支援（R6繰越）　4,609 千円 システム改修（R6繰越）　2,326 千円 （４）補助金 (a) 定額減税補足給付金(不足額給付) 10,064人　293,940 千円 (b) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（R6繰越） 令和6年度住民税非課税世帯 40,000円×7,148世帯　285,920 千円 令和6年度住民税非課税世帯の子ども 30,000円×　692人(402世帯)　20,760 千円 （特定財源　　国　628,361千円）	628,361

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	重層的支援体制整備事業（生活困窮者支援）	・支援関係機関と連携し、地域の既存の取組を活かすことで、包括的な支援体制の構築を図った。 （１）委託料　生活困窮者自立相談支援業務（自立相談支援）　18,000 千円 生活困窮者支援等のための地域づくり業務　6,500 千円 身近な相談拠点設置事業　4,400 千円 多機関協働業務　13,000 千円 参加支援業務　3,500 千円 アウトリーチ等を通じた継続的支援業務　2,300 千円 専門的知見を活用した多機関協働業務　5,000 千円 包括的な支援体制の構築を支援する多機関協働業務　2,400 千円 （２）負担金　地域共生社会推進全国サミット　10 千円 （特定財源　国　21,398千円　県　4,386千円）	55,955
	その他の事業	・社会福祉総務費職員給与　一般職　20人　150,059 千円 ・国民健康保険繰出金　595,181 千円 （特定財源　国　83,111千円　県　248,364千円） ・犯罪被害者等支援事業　負担金　ぎふ犯罪被害者支援センター　85 千円 扶助費　犯罪被害者等給付金(遺族給付金）1件　300 千円 ・福祉葬祭事業　1,668 千円 （特定財源　諸収入　589千円）	747,293

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
2. 福祉医療費		10. 需用費 158 千円　11. 役務費 26,624 千円　12. 委託料 3,874 千円 13. 使用料及び賃借料 60 千円　18. 負担金補助及び交付金 5,904 千円　19. 扶助費 965,178 千円 22. 償還金利子及び割引料 20,128 千円 （執行率 98.2%　不用額 19,083千円　対前年増減率 1.3%）	1,021,926
	福祉医療費一般経費	（1）委託料 地単公費の現物給付化の基盤整備のための公費負担者番号の8桁化および受給者番号の7桁化に伴う総合行政システムの改修 1,832 千円 電算処理（受給者番号変更に伴う受給者証の作成ほか） 1,180 千円 （2）負担金 岐阜県歯科医師会 1,968 千円 武儀医師会 3,936 千円 （特定財源 県 2,952千円）	30,124
	子ども医療費助成事業	（1）医療費審査支払手数料 14,903 千円 （2）医療費助成対象 18歳未満の児童（18歳になって初めての年度末まで） （3）扶助費 子ども医療費助成金 392,889,652 円 対象者数 10,731 人 受診件数 176,950 件 未熟児養育医療助成金 4,130,942 円 対象者数 14 人 受診件数 44 件 （特定財源 国 1,120千円 県 55,139千円 寄附金 70,000千円 諸収入 7,700千円）	411,924

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>ひとり親医療費助成事業</td><td>（１）医療費審査支払手数料　2,285 千円

（２）医療費助成対象
・母子家庭等　母子、父母のいない児童等
（18歳になって初めての年度末まで、
一定の障害を持つ児童は20歳到達時まで）
・父子家庭　父子（年齢等の要件は母子家庭等と同じ）

（３）扶助費　ひとり親医療費助成金
<table><tr><th></th><th>医療費助成金</th><th>対象者数</th><th>受診件数</th></tr><tr><td>母子家庭等</td><td>68,451,398 円</td><td>1,458 人</td><td>25,373 件</td></tr><tr><td>父子家庭</td><td>6,538,538 円</td><td>123 人</td><td>1,828 件</td></tr><tr><td>合計</td><td>74,989,936 円</td><td>1,581 人</td><td>27,201 件</td></tr></table>（特定財源　県　26,729千円　諸収入　2,053千円）</td><td>77,275</td></tr>
<tr><td>重度心身障がい者医療費助成事業</td><td>（１）医療費審査支払手数料　9,436 千円

（２）医療費助成対象　身体障害者手帳1・2・3級、療育手帳A・A1・A2・B1、
精神保健福祉手帳1・2級の者
厚生労働大臣が定める長期高額疾病による療養者

（３）扶助費　重度医療費助成金　493,167,405 円
対象者数　3,540 人
受診件数　113,682 件
（特定財源　県　211,108千円　諸収入　47,248千円）</td><td>502,603</td></tr>
<tr><td>3. 障がい者福祉費</td><td colspan="2">1～4. 人件費　12,164 千円　7. 報償費　607 千円　8. 旅費　766 千円
10. 需用費　812 千円　11. 役務費　692 千円　12. 委託料　8,051 千円
13. 使用料及び賃借料　143 千円　18. 負担金補助及び交付金　16,612 千円　19. 扶助費　80,875 千円
22. 償還金利子及び割引料　177 千円

（執行率　86.5%　不用額　18,872千円　対前年増減率　△23.0%）</td><td>120,899</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>障がい者福祉費
一般経費</td><td>（１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　3,088千円

（２）療育手帳の交付申請受付・交付事務に係る事務経費　188千円
（特定財源　県　188千円）

（３）自立支援医療（精神通院）に係る支給認定申請の受付等に係る事務経費
270千円
（特定財源　県　270千円）

（４）委託料
障がい者サロン事業　2,000千円
旧富之保保育園アスベスト調査業務　744千円
旧富之保保育園解体工事設計業務　1,408千円
（特定財源　繰入金　1,408千円）

（５）負担金補助及び交付金
負担金　岐阜県精神保健福祉協会　25千円
全国手話言語市区長会　10千円
岐阜地域児童発達支援センター組合　2,678千円
補助金　関市障害者団体連合会　850千円
岐阜県聴覚障害者大会　100千円
障害福祉事業等物価高騰対策支援金
42法人　10,404千円
（特定財源　国　10,404千円）
障がい者のつどい事業　800千円
（特定財源　繰入金　800千円）</td><td>23,039</td></tr>
<tr><td></td><td>障がい者手当等支給事業</td><td>・寝たきりなどで常時介護が必要な障がい児者に対し、手当を支給した。

（１）扶助費
<table><tr><th></th><th>延べ人数</th><th>金　額</th></tr><tr><td>特別障害者手当</td><td>1,488人</td><td>43,842,420円</td></tr><tr><td>障害児福祉手当</td><td>489人</td><td>7,837,640円</td></tr><tr><td>合　計</td><td>1,977人</td><td>51,680,060円</td></tr></table>（特定財源　国　38,760千円）</td><td>51,968</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	障がい者就労支援事業	・一般就労を目指す障がい者に対し、市役所で一定期間働きながらスキルを習得できるよう支援した。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　7,058 千円 関市障がい者ジョブアシスト「わくわく」 班長1人　班員延べ3人 （２）負担金　職場適応援助者養成研修　55 千円 ビジネスプラス展出展料　20 千円	7,180
	障がい者相談センター事業	・障がい者の身近な問題や様々な相談に応じる相談センターを運営した。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1 人　2,574 千円 （２）報償費　関市身体障害者相談員　21 人　378 千円 関市知的障害者相談員　7 人　126 千円	3,078
	障がい者スポーツ・文化事業	・全国大会に出場する障がい者に激励金を支給した。また、スポーツ教室や作品展を開催した。 （１）報償費　全国大会出場者激励金　1人　5 千円 （２）負担金　岐阜県障害者スポーツ協会　294 千円 （３）障がい者軽スポーツ教室に係る経費　29 千円 開催日　11月9日　参加人数　68人 （４）障がい者ふれあい作品展に係る経費　50 千円 開催日　12月3日～12月10日　参加人数　312人 （５）障がい者ボウリング大会に係る経費　55 千円 開催日　12月20日　参加人数　29人 （特定財源　国　13千円　県　7千円）	433

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	障がい者在宅生活支援事業	・在宅の障がい者の日常生活を支援するための助成を行った。 （１）補助金　自動車改造費助成　3 人　300 千円 自動車運転免許取得費助成　5 人　500 千円 訪問理美容サービス出張費用助成　2 件　4 千円 （２）ニュー福祉機器助成　2 人　69 千円 （特定財源　県　34千円） （３）紙おむつ購入費助成　延べ 4 人　55 千円 （４）重度障がい者タクシー及び自家用車利用助成 印刷製本費（助成券・送付用封筒）　351 千円 タクシー業者 22 社　利用枚数　14,972 枚　7,486 千円 ガソリン業者 20 社　利用枚数　85,779 枚　21,445 千円 （特定財源　財産収入　203千円　寄附金　29,079千円） （５）軽度・中等度難聴児補聴器助成　延べ 5人　140 千円 （特定財源　県　68千円）	30,350
	障がい者支援区分認定事業	・障害福祉サービスを利用するために必要な障害支援区分の認定業務を行った。 （１）手数料　障害者総合支援法医師意見書作成　161 件　690 千円 （２）委託料　障害支援区分認定調査　356 件　3,560 千円 （３）負担金　障害者認定審査会　572 千円	4,851
4. 障がい者自立支援費	1～4. 人件費　913 千円　7. 報償費　1,713 千円　8. 旅費　44 千円 10. 需用費　457 千円　11. 役務費　3,032 千円　12. 委託料　88,293 千円 13. 使用料及び賃借料　2,813 千円　19. 扶助費　2,829,811 千円　22. 償還金利子及び割引料　24,955 千円 （執行率　94.3%　不用額　179,825千円　対前年増減率　1.9%）		2,952,031

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>障がい者
福祉サービス事業</td><td>・障がい者に対する障害福祉サービスの支給決定業務を行った。

（１）委託料　医療・介護関係者の情報収集・更新業務（けあプロnavi）　520 千円
障害福祉サービス等改定に係る障害福祉管理システム改修　220 千円
（特定財源　国　110千円）

（２）標準化・共通化に伴う経費　障害福祉管理システム改修　1,825 千円
ガバメントクラウド利用料　767 千円
（特定財源　国　2,287千円）

（３）扶助費　高額障害福祉サービス等給付費　11 人　573 千円

介護・訓練等給付費
<table><tr><th></th><th>延べ件数</th><th>金　額</th></tr><tr><td>居宅介護</td><td>610 件</td><td>26,944,993 円</td></tr><tr><td>重度訪問介護</td><td>82 件</td><td>27,314,774 円</td></tr><tr><td>行動援護</td><td>39 件</td><td>3,532,529 円</td></tr><tr><td>同行援護</td><td>55 件</td><td>1,255,912 円</td></tr><tr><td>療養介護</td><td>48 件</td><td>12,716,600 円</td></tr><tr><td>生活介護</td><td>3,070 件</td><td>779,464,340 円</td></tr><tr><td>短期入所</td><td>614 件</td><td>39,812,937 円</td></tr><tr><td>施設入所支援</td><td>1,412 件</td><td>289,435,035 円</td></tr><tr><td>共同生活援助</td><td>1,292 件</td><td>266,741,586 円</td></tr><tr><td>宿泊型自立訓練</td><td>12 件</td><td>1,137,565 円</td></tr><tr><td>自立訓練（生活訓練）</td><td>12 件</td><td>2,373,627 円</td></tr><tr><td>就労移行支援</td><td>79 件</td><td>13,110,883 円</td></tr><tr><td>就労継続支援（Ａ型）</td><td>1,151 件</td><td>180,630,492 円</td></tr><tr><td>就労継続支援（Ｂ型）</td><td>2,942 件</td><td>424,393,855 円</td></tr><tr><td>就労定着支援</td><td>9 件</td><td>312,444 円</td></tr><tr><td>計画相談支援</td><td>1,852 件</td><td>36,898,030 円</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,279 件</td><td>2,106,075,602 円</td></tr></table>（特定財源　国　1,053,324千円　県　526,662千円）</td><td>2,114,079</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（４）身体障害者手帳等交付状況 身体障害者手帳交付状況　（単位:人） 障害別/等級 1級 2級 3級 4級 5級 6級 合計 視覚障害 78 63 17 11 16 11 196 聴覚・平衡機能障害 9 54 43 100 2 114 322 音声・言語機能障害 1 2 13 10 26 肢体不自由 307 388 392 353 164 73 1,677 内部機能障害 599 10 330 206 1,145 合計 994 517 795 680 182 198 3,366 療育手帳交付状況　（単位:人） 年齢/等級 A A1 A2 B1 B2 合計 18歳未満 0 25 35 47 253 360 18歳以上 45 112 145 269 266 837 合計 45 137 180 316 519 1,197 精神保健福祉手帳交付状況(速報値)　（単位:人） 年齢/等級 1級 2級 3級 合計 18歳未満 12 16 16 44 18歳以上 161 678 101 940 合計 173 694 117 984	
	障がい児福祉サービス事業	・障がい児に対する障害福祉サービスの支給決定業務を行った。 （１）扶助費 肢体不自由児通所医療費　12 件　53 千円 高額障害福祉サービス等給付費（児童）　7 人　71 千円 障害児通所給付費（措置）　延べ 6 人　197 千円	669,499

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>
障害児通所給付費（岐阜県国民健康保険団体連合会）
<table>
<tr><th></th><th>延べ件数</th><th>金　額</th></tr>
<tr><td>障害児相談支援</td><td>618 件</td><td>11,796,151 円</td></tr>
<tr><td>児童発達支援</td><td>214 件</td><td>21,111,883 円</td></tr>
<tr><td>放課後等デイサービス</td><td>5,001 件</td><td>558,797,755 円</td></tr>
<tr><td>保育所等訪問支援</td><td>2 件</td><td>73,460 円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>5,835 件</td><td>591,779,249 円</td></tr>
</table>
障害児通所給付費（中央親子教室）
<table>
<tr><th></th><th>延べ件数</th><th>金　額</th></tr>
<tr><td>障害児相談支援</td><td>384 件</td><td>6,221,230 円</td></tr>
<tr><td>児童発達支援</td><td>1,442 件</td><td>33,608,421 円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,826 件</td><td>39,829,651 円</td></tr>
</table>
障害児通所給付費（西親子教室）
<table>
<tr><th></th><th>延べ件数</th><th>金　額</th></tr>
<tr><td>障害児相談支援</td><td>196 件</td><td>3,069,530 円</td></tr>
<tr><td>児童発達支援</td><td>844 件</td><td>16,350,213 円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,040 件</td><td>19,419,743 円</td></tr>
</table>
（特定財源　　国　325,675千円　　県　162,838千円）
</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>障がい者医療費事業</td><td>・障がいの治療のために通院している障がい児者へ医療費の助成を行った。
（１）扶助費　　更生医療　1,026 件　27,019 千円
療養介護医療　61 件　4,666 千円
育成医療　6 件　86 千円
（特定財源　　国　15,885千円　　県　7,943千円）</td><td>39,444</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	補装具給付事業	・障がい児者に対する補装具（車いす、補聴器等）の支給決定業務を行った。 （１）扶助費　補装具給付費　110 件　16,597 千円 補装具給付費（児童）　12 件　1,446 千円 （特定財源　国　9,021千円　県　4,511千円）	18,043
	障がい者情報補償事業	・手話通訳者等の派遣や、手話・点訳等のボランティア養成講座を行った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1 人　958 千円 （２）報償費　手話通訳者・要約筆記者等派遣　362 件　1,713 千円 （３）事務経費　消耗品費、修繕料、通信運搬費、手数料、保険料　354 千円 （４）委託料　ボランティア養成講座　2,114 千円 （特定財源　国　1,227千円　県　614千円）	5,139
	障がい者権利擁護事業	・障がい者の権利擁護のために、虐待防止啓発物品の配布や成年後見人に対する報酬の支援を行った。 （１）事務経費　消耗品費、通信運搬費　65 千円 （２）扶助費　成年後見人に対する報酬の支援　1 人　22 千円 （特定財源　国　35千円　県　18千円）	237

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	障がい者相談支援事業	・障がい者等からの相談に応じるとともに、必要な情報提供等を行う体制を整備した。 （１）委託料 障害者相談支援事業 社会福祉法人 美谷会（みたに） 3,019 千円 社会福祉法人 岐阜県福祉事業団（ひまわりの丘地域生活支援センター） 4,754 千円 障害者相談支援事業及び地域活動支援センター事業 医療法人 明萌会（かざぐるま） 3,719 千円 医療法人 春陽会（すいせい） 908 千円 医療法人 清仁会（ひびき） 580 千円	12,980
	障がい者地域生活支援サービス事業	・地域の実情に合わせて行う地域生活支援事業の各種サービスの支給決定業務等を行った。 （１）委託料 訪問入浴サービス事業 835 回 10,458 千円 移動支援事業 延べ 268 人 3,756 千円 日中一時支援事業 延べ 653 人 15,643 千円 福祉リフト付車両利用サービス事業運営 5,993 千円 福祉貸出車両利用サービス事業運営 3,481 千円 （特定財源 国 9,392千円 県 4,696千円） 福祉バス等管理運営 3,625 千円 地域活動支援センターⅢ型事業 49 回 171 千円	43,127
	障がい者日常生活用具給付事業	・障がい児者に対する日常生活用具（ストマ、紙おむつ等）の支給決定業務を行った。 （１）扶助費 日常生活用具給付費 736 件 20,414 千円 日常生活用具給付費（児童） 53 件 1,562 千円 （特定財源 国 5,248千円 県 2,624千円）	21,976

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	重層的支援体制整備事業（障がい者相談支援）	・障がい者等からの相談に応じるとともに、必要な情報提供等を行う体制を整備した。 （１）委託料 障害者相談支援事業 社会福祉法人 関市社会福祉協議会 6,930 千円 社会福祉法人 美谷会（みたに） 1,510 千円 社会福祉法人 岐阜県福祉事業団（ひまわりの丘地域生活支援センター） 2,377 千円 障害者相談支援事業及び地域活動支援センター事業 医療法人 明萌会（かざぐるま） 14,186 千円 医療法人 春陽会（すいせい） 1,740 千円 医療法人 清仁会（ひびき） 764 千円 （特定財源　国　8,312千円　県　4,155千円）	27,507
5. 地方改善費	8. 旅費 61 千円　10. 需用費 313 千円　18. 負担金補助及び交付金 595 千円 （執行率　87.2%　不用額　143千円　対前年増減率　7.1%）		969
	地方改善対策事業	（１）負担金補助及び交付金 負担金　地域改善対策推進岐阜県市町職員協議会 25 千円 補助金　地区内団体運営　2団体 570 千円	969

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="3">6. 国民年金事務費</td><td>1～4. 人件費
11. 役務費</td><td>29,286 千円　8. 旅費　110 千円　10. 需用費　646 千円
383 千円　12. 委託料　545 千円　13. 使用料及び賃借料　91 千円
（執行率　95.5%　　不用額　1,454千円　　対前年増減率　4.9%）</td><td>31,061</td></tr>
<tr><td>国民年金周知相談事業</td><td>・ホームページ等により国民年金制度の周知を図るとともに、被保険者の資格異動に関する届出・免除申請等の受理や審査及びこれらの届出・免除申請等を厚生労働大臣へ報告した。

（１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2 人　5,481 千円
（２）委託料　システム改修　545 千円
（３）事務経費等　1,120 千円
（特定財源　国　6,132千円）
○国民年金加入者状況(R8.3月末時点)
<table><tr><th colspan="3">被保険者の内訳(人)</th></tr><tr><th>1号</th><th>1号任意</th><th>計</th></tr><tr><td>7,654</td><td>99</td><td>7,753</td></tr></table>
<table><tr><th colspan="8">免除被保険者数(人)</th></tr><tr><th>全額</th><th>3/4</th><th>半額</th><th>1/4</th><th>納付猶予</th><th>学生特例</th><th>法定</th><th>計</th></tr><tr><td>842</td><td>88</td><td>41</td><td>29</td><td>335</td><td>889</td><td>951</td><td>3,175</td></tr></table>
○事務処理状況
<table><tr><th colspan="4">報告数(件)</th></tr><tr><th>資格取得</th><th>免除</th><th>給付</th><th>計</th></tr><tr><td>1,297</td><td>998</td><td>392</td><td>2,687</td></tr></table></td><td>7,146</td></tr>
<tr><td>その他の事業</td><td>・国民年金事務費職員給与　一般職　3 人　23,915 千円
（特定財源　国　12,365千円）</td><td>23,915</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
7. 生活困窮者自立支援費	10. 需用費 27 千円　12. 委託料 14,000 千円　22. 償還金利子及び割引料 716 千円 （執行率　86.4%　　不用額　2,315千円　　対前年増減率　△9.9%）		14,743
	生活困窮者自立支援事業	・生活困窮者への相談窓口を設置し、就労その他の自立に関する支援を行った。 （１）委託料　生活困窮者自立相談支援業務（家計改善支援） 6,000 千円 生活困窮者自立相談支援業務（就労準備支援） 6,000 千円 ひきこもり相談支援業務 2,000 千円 （特定財源　　国　9,239千円）	14,743

〔項〕 2．高齢福祉費　　2,892,727 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 高齢福祉総務費	1～4. 人件費 119,884 千円　7. 報償費 111 千円　8. 旅費 283 千円 10. 需用費 414 千円　11. 役務費 72 千円　12. 委託料 4,274 千円 13. 使用料及び賃借料 4,990 千円　18. 負担金補助及び交付金 39,868 千円　19. 扶助費 58,387 千円 27. 繰出金 1,095,983 千円 （執行率　85.1%　　不用額　232,433千円　　対前年増減率　△1.1%）		1,324,266
	高齢者自立支援一般経費	（１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2 人　5,550 千円 （２）報償費　ねんりんピック出場選手激励金 100 千円 お仕事相談フェア　講師謝礼 11 千円 （３）委託料　老人憩いの家保守（草刈り・立木の伐採） 51 千円 システム保守　（けあプロnavi） 1,351 千円 （４）負担金　全国シルバー人材センター事業協会 50 千円 岐阜県シルバー人材センター連合会 50 千円	7,588

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>高齢者福祉計画等
運用事業</td><td>（１）報酬　高齢者施策等運営協議会委員　208 千円
地域包括支援センター第三者評価委員　72 千円

（２）委託料　調査分析（第10期せき高齢者プラン２１）　2,871 千円</td><td>3,151</td></tr>
<tr><td></td><td>介護事業者支援事業</td><td>・介護事業者に、土地賃借料の補助や物価高騰対策として、光熱費の支援を行った。
また、防災・減災対策として、施設整備の補助を行った。

（１）役務費　保険料　11 千円
（特定財源　諸収入 4千円）
（２）使用料及び賃借料
老人福祉施設土地借上料　A=　12,768 ㎡　4,753 千円

（３）補助金　物価高騰対策支援金　23,154 千円
低所得者利用者負担額減免措置　70 千円
老人福祉施設土地賃借料補助　1,114 千円
老人福祉施設等整備　7,700 千円
老人福祉施設等整備（R6繰越）　7,730 千円
（特定財源　国 38,614千円　県 50千円）</td><td>44,532</td></tr>
<tr><td></td><td>老人保護措置事業</td><td>・老人福祉施設入所措置状況

（１）報酬　老人ホーム入所判定委員会委員　39 千円

（２）扶助費
<table><tr><th>施　設　名</th><th>所在地</th><th>措置者</th><th>措置費</th></tr><tr><td>養護老人ﾎｰﾑ あかつき</td><td>関市</td><td>22 人</td><td>56,294 千円</td></tr><tr><td>養護老人ﾎｰﾑ さわやか日本ﾗｲﾝ</td><td>坂祝町</td><td>1 人</td><td>1,677 千円</td></tr><tr><td>養護老人ﾎｰﾑ さわやか長楽荘</td><td>御嵩町</td><td>1 人</td><td>416 千円</td></tr></table>（特定財源　負担金 6,670千円）</td><td>58,426</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	その他の事業	・老人福祉費職員給与　一般職　15 人　114,298 千円 （特定財源　諸収入 13,675千円） ・高齢者自立支援事業（公用車管理）　3 台　288 千円 消耗品費、燃料費、修繕料、手数料、保険料、公課費 ・介護保険事業繰出金　1,095,983 千円 （特定財源　国 35,482千円　県 17,741千円）	1,210,569
2. 在宅老人福祉費		7. 報償費 5,635 千円　8. 旅費 78 千円　10. 需用費 444 千円 11. 役務費 2,446 千円　12. 委託料 98,809 千円　13. 使用料及び賃借料 11 千円 17. 備品購入費 12,134 千円　18. 負担金補助及び交付金 18,579 千円　19. 扶助費 15,732 千円 22. 償還金利子及び割引料 705 千円　26. 公課費 24 千円 （執行率　92.2%　不用額　13,132千円　対前年増減率　7.4%）	154,597
	いきいきふれあい入浴助成事業	・市内入浴施設の利用料の一部を助成する事業を継続した。 （１）委託料　高齢者いきいきふれあい入浴助成事業　4,989 千円 倉知温泉マーゴの湯　7,383 件 上之保温泉　2,840 件 板取川温泉　1,727 件 武芸川温泉　4,681 件　（特定財源　寄附金 4,989千円）	6,150
	敬老事業	・自治会等が開催する敬老事業に対する補助及び敬老祝金品・金婚祝品の支給をした。 （１）報償費　100歳祝金　36 人　3,600 千円 米寿祝品　地域経済応援券　546 人　1,351 千円 金婚祝品　地域経済応援券　297 組　684 千円 （２）補助金　13,701 千円 対象：80歳以上　敬老会開催　上限3,000円　941 人 記念品配布　上限1,500円　7,306 人 （特定財源　寄附金 13,701千円）	19,689

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	高齢者在宅福祉事業	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、在宅生活における支援を行った。 （１）委託料　緊急時ショートステイ事業　3 人　15 日間　155 千円 （特定財源　諸収入 24千円） （２）補助金　高齢者いきいき住宅改善助成　17 件　2,964 千円 訪問理美容サービス助成　113 件　226 千円 補聴器購入助成　34 件　1,317 千円 （３）扶助費　紙おむつ購入券支給事業　460 件　15,732 千円	20,753
	高齢者配食サービス事業	・ひとり暮らしの高齢者等に、安否確認を兼ねて、高齢者向けの栄養バランスのとれた弁当を手渡しで届けた。 （１）委託料　配食サービス製造配送業務　10,793 千円 ・地区別利用状況　旧関市内　15,537 食 武芸川・洞戸・板取地区　2,327 食 武儀・上之保地区　3,018 食 （特定財源　寄附金 10,793千円）	10,793
	重層的支援体制整備事業（地域介護予防活動支援）	・通いの場の講師招へい費用等の助成及び、地域での介護予防活動を主体的に行うサポーター養成のための講座を開催した。 （１）委託料　ロコトレ体操ＤＶＤ複製　26 千円 介護予防サポーター養成講座　363 千円 （２）補助金　ロコトレ体操普及　25 千円 通いの場　335 千円 （３）償還金利子及び割引料　過年度精算金　342 千円 （４）事務経費等　消耗品費　30 千円 （特定財源　国 213千円　県 97千円　繰入金 371千円）	1,122

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	重層的支援体制整備事業（包括的相談支援）	・地域包括支援センターの業務を委託し、相談者の分野・属性を問わない相談体制を構築し、複雑・複合化した相談に対応した。 （１）役務費　通信運搬費　938 千円 光ケーブル回線使用料　6包括分（一般60%、介護40%） （２）委託料　地域包括支援センター運営　75,055 千円 システム保守（地域包括支援センター）　65 千円 （３）負担金　地域共生社会推進全国サミット　11 千円 （４）備品購入費　クライアントパソコンおよびプリンター等　7,558 千円 （５）償還金利子及び割引料　過年度精算金　243 千円 （特定財源　国 29,715千円　県 14,857千円　諸収入 7,834千円　繰入金 19,241千円）	83,966
	重層的支援体制整備事業（生活支援体制整備）	・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための、生活支援体制整備の構築支援を行った。 （１）委託料　生活支援コーディネーター　3,462 千円 （２）償還金利子及び割引料　過年度精算金　120 千円 （特定財源　国 1,237千円　県 618千円　繰入金 796千円）	3,582
	デイサービスセンター管理事業	・板取デイ・サービスセンターのサービスの質の向上や適正な事業実施を目指すために、指定管理者制度により公共施設の健全な管理運営を行った。 （１）委託料　板取デイ・サービスセンター指定管理料　3,900 千円 （２）備品購入費　福祉車両　1台　4,576 千円	8,542

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
3. 生涯現役促進費	1～4. 人件費 3,166 千円　7. 報償費 65 千円　8. 旅費 103 千円 10. 需用費 242 千円　11. 役務費 120 千円　12. 委託料 17,663 千円 13. 使用料及び賃借料 82 千円　17. 備品購入費 635 千円　18. 負担金及補助び交付金 18,992 千円 （執行率　95.0%　　不用額　2,144千円　　対前年増減率　4.2%）		41,068
	高齢者レクリエーション施設管理事業	・レクリエーション等に利用できる施設（ゲートボール場）の維持管理を行った。 （１）使用料及び賃借料　物品借上料　80 千円	111
	老人クラブ活動助成事業	・老人クラブが主体的に計画、開催する事業として、生きがいと健康づくり事業を実施した。 （１）委託料　生きがいと健康づくり事業　3,150 千円 （特定財源　寄附金 3,150千円） （２）補助金　単位老人クラブ活動事業補助金　1,422 千円 関市老人クラブ連合会活動事業補助金　1,500 千円 （特定財源　県 1,948千円）	6,072
	高齢者たまり場創造事業	・ひとり暮らしの高齢者や、高齢者夫婦などを地域で孤立させないため、居場所づくりの事業を展開するとんてん館の運営に係る補助事業を行った。 （１）補助金　たまり場開催事業補助金　1,800 千円 （特定財源　寄附金 1,800千円）	1,800
	生涯現役促進プロジェクト推進事業	・技能養成講座を実施することにより、アクティブシニアの創出に努めた。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2 人　3,269 千円 （２）報償費　保育ボランティア育成セミナー　30 千円 （３）委託料　1,014 千円 農業ボランティア育成セミナー、木育ボランティア育成セミナー等	4,326

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>老人福祉センター管理事業</td><td>・高齢者の健康増進、介護予防、レクリエーション等に利用できる総合的な施設を目指し、指定管理者制度による健全な管理運営を行った。

（１）報償金　フォークダンス教室　講師料　35 千円

（２）委託料　老人福祉センター指定管理運営　13,356 千円
（特定財源　使用料 3千円　財産収入 1千円）
運動体験業務　143 千円

（３）備品購入費　ロールスクリーン　635 千円
（特定財源　寄附金 11千円）</td><td>14,276</td></tr>
<tr><td></td><td>高齢者能力活用事業</td><td>・高齢者の労働能力活用を図るとともに、生きがいづくりと社会参加の促進を目的としたシルバー人材センターの運営と就労を支援し、高齢者福祉の向上を図った。

（１）補助金　（公社）関市シルバー人材センター　11,270 千円

（２）役務費　保険料　2 千円

シルバー人材センターの運営状況
登録会員数　731　人
受注件数　1,666　件
受注金額　181,080　千円
就業延人数　34,211　人
※令和7年度事業報告書より</td><td>11,272</td></tr>
<tr><td></td><td>地域支え合い体制づくり事業</td><td>・高齢者の閉じこもり・孤立を防ぎ、住み慣れた地域で生きがいを持って生活できるよう、サロン活動の補助を行った。

（１）補助金　ふれあいいきいきサロン　3,000 千円
（特定財源　寄附金 3,000千円）</td><td>3,000</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	エンディングプラン事業	・健康な時から「終活」に取り組むきっかけづくりとして、マイライフノートの配布を行った。 （１）需用費　消耗品費　13 千円 印刷製本費　マイライフノート　198 千円 （特定財源　寄附金 198千円）	211
4. 後期高齢者医療費		1. 報酬 116 千円　8. 旅費 9 千円　10. 需用費 308 千円 11. 役務費 2,518 千円　12. 委託料 42,715 千円　18. 負担金補助及び交付金 986,882 千円 27. 繰出金 340,248 千円 （執行率　96.3%　不用額　52,401千円　対前年増減率　△0.2%）	1,372,796
	後期高齢者医療給付費負担金	・後期高齢者医療事業　負担金　965,565 千円	965,565
	後期高齢者健康診査事業	（１）委託料　42,715 千円 ぎふ・すこやか健診（心電図なし）　30,620 千円 ぎふ・すこやか健診（心電図あり）　10,238 千円 健診受診券作成業務　730 千円 後期高齢者口腔機能向上教室　434 千円 介護予防事業アンケート調査　693 千円 （２）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　125 千円 （３）事務経費　2,826 千円 （４）負担金補助及び交付金 負担金　保健事業費負担金　20,745 千円 補助金　人間ドック費用助成　572 千円 （特定財源　諸収入　45,968千円）	66,983

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
	後期高齢者医療事業繰出金	・後期高齢者医療特別会計繰出 340,248 千円 （特定財源　県　213,133千円）	340,248

〔項〕 3．児童福祉費　　5,791,660 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
1. 児童福祉総務費		1～4. 人件費 261,950 千円　7. 報償費 287,869 千円　8. 旅費 4,519 千円 10. 需用費 3,241 千円　11. 役務費 9,098 千円　12. 委託料 1,696 千円 13. 使用料及び賃借料 265 千円　14. 工事請負費 2,202 千円　17. 備品購入費 578 千円 18. 負担金補助及び交付金 412,619 千円　19. 扶助費 1,880,695 千円　22. 償還金利子及び割引料 1,519 千円 26. 公課費 7 千円 （執行率　85.3%　翌年度繰越額　29,526千円　不用額　465,639千円　対前年増減率　15.1%）	2,866,258
	児童手当等給付事業	・児童を養育している人に手当を支給することにより、家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的とする。 ・3歳未満15,000円（第3子以降は30,000円） ・3歳以上 高校生年代まで10,000円（第3子以降は30,000円） （１）扶助費 （特定財源　国　1,404,262千円　県　158,359千円）	1,875,110

区分			延べ人数	支給費(千円)
国の手当	児童手当	被用者(0-3歳未満)	11,911	209,955
		非被用者(0-3歳未満)	1,398	24,945
		被用者(3歳以上高校生年代以下)	96,392	1,176,240
		非被用者(3歳以上高校生年代以下)	18,525	234,130
		小　計	128,226	1,645,270
	児童扶養手当		5,183	229,840
合　計				1,875,110

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>重度心身障がい児手当等給付事業</td><td>・交通遺児または重度心身障がい児を養育している保護者に対し、交通遺児手当または、重度心身障がい児手当を支給することにより、遺児等の福祉の向上を図ることを目的とする。

（１）扶助費
<table><tr><th colspan="2">区　分</th><th>延べ人数</th><th>支給費(千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">市の児童手当</td><td>交通遺児手当</td><td>24</td><td>120</td></tr><tr><td>重度心身障がい児手当</td><td>1,093</td><td>5,465</td></tr><tr><td colspan="3">合　計</td><td>5,585</td></tr></table>（特定財源　寄附金　101千円）</td><td>5,585</td></tr>
<tr><td></td><td>物価高対応子育て応援手当給付事業</td><td>・物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、0歳から高校3年生までの児童1人につき2万円の支給を行った。
（対象児童　11,533人）

（１）事務経費　消耗品費、印刷製本費、通信運搬費　ほか　3,475 千円
（２）委託料　システム改修　149 千円
（３）補助金　物価高対応子育て応援手当　230,660 千円
20,000円×11,533人

（特定財源　国　234,284千円）</td><td>234,284</td></tr>
<tr><td></td><td>児童センター運営事業</td><td>・児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操を豊かにするため児童センター事業を行った。

（１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　19 人　31,150 千円
（２）報償費　講師謝礼　172 千円
（３）備品購入費　249 千円
わかくさ児童センター　CDデッキほか
安桜こども館　カバー付きキーボード
むげがわ児童館　ピアノガード

（特定財源　国　785千円　県　785千円　寄附金　26,449千円）</td><td>33,416</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	子育て支援拠点事業	・各地域のふれあいセンター等を拠点に地域子育て支援拠点の充実・強化を図った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　18 人　20,526 千円 （２）工事請負費　洞戸サロン　温水器工事　186 千円 （３）備品購入費　90 千円 せきっこ　ハイハイマット 武儀サロン　防炎日除けシート （４）負担金　洞戸中央テレビ共同施設組合費　6 千円 （特定財源　寄附金　18,633千円）	21,772
	重層的支援体制整備事業（子育て支援センター）	・地域の身近な子育て支援施設として、「むげがわ子育て支援センター」において、子育て家庭に対する相談、指導等を行った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2 人　6,553 千円 （２）報償費　むげがわ子育て支援センター講師謝礼　75 千円 （３）事務経費　消耗品費、修繕料、通信運搬費　230 千円 （４）工事請負費　トイレ改修工事　ほか　2,016 千円 （５）備品購入費　ジョイントマット　ほか　169 千円 （特定財源　国　2,458千円　県　2,458千円）	9,043
	保育園園庭開放事業	・児童福祉施設周辺の児童を対象として、日曜日等休日に園庭の開放を行った。 （１）報償費　園庭開放見回り　473 千円 （富岡・田原・富野・南ヶ丘・西部・洞戸・武儀） （２）委託料　私立保育園２園　（小金田・倉知）　338 千円	811

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	託児ルーム「あゆっこ」運営事業	・早朝、夜間、土日などに利用可能な託児サービスを行った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　9 人　15,041 千円 （特定財源　使用料　2,008千円　寄附金　11,557千円）	15,375
	全天候型屋内遊び場施設整備事業	・こどもが安心して遊ぶことができる屋内施設の整備に向けた計画・設計の準備を行った。 （１）報償費　プロポーザル審査謝礼　20 千円	20
	子育て支援サービス事業	・地域の育児に関する相互援助活動を実施し、既存の保育サービスでは応じきれない保育ニーズに応えるとともに、仕事と家庭の両立支援を行った。 （１）委託料　子育て支援スタッフ派遣　301 千円 延べ利用件数　27 件 子育て短期支援　99 千円 延べ利用件数　3 件 （２）補助金　ファミリーサポートセンター相互援助活動 延べ活動件数　216 件　471 千円 （特定財源　国　156千円　県　156千円　諸収入　39千円）	871
	ちびっこ広場運営事業	・地域の児童のために健全な遊び場の提供支援を実施した。 （１）補助金　ちびっ子広場整備　22箇所　2,814 千円 （特定財源　使用料　4千円　寄附金　2,810千円）	2,814

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	こども家庭センター事業	・令和6年4月より、こども家庭センターを設置し、児童福祉部門と母子保健部門を一体的に相談支援をする体制を整備した。 ・子ども等に関する相談全般から、要支援児童等への支援を行った。発達相談支援係では、発達に心配のある子どもに関して、家庭や関係機関と連携し支援を行った。 ・福祉的居場所づくり事業を大学と連携して実施した。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　7人　27,281 千円 （２）報償金　不登校児童生徒支援事業　184 千円 要保護児童対策及びＤＶ防止対策地域協議会　65 千円 こどもの権利条例作成に関する助言相談　5 千円 （３）事務経費　通信運搬費、健康管理システム保守委託ほか　930 千円 （４）負担金補助及び交付金 負担金　研修　4 千円 補助金　手をつなぐ女たちの会　369 千円 （特定財源　国　12,482千円　県　2,936千円）	29,448
	子育てのための施設等利用給付事業	・幼児教育・保育園無償化に伴い、対象施設を利用した際に要する幼稚園利用料等の補助、副食費免除対象者への補助などを行った。 （１）補助金　未移行幼稚園給付　10 園　123,117 千円 預かり保育　延べ　375 人　2,146 千円 認可外保育所　延べ　2 人　175 千円 補足給付費　延べ　56 人　1,504 千円 （特定財源　国　63,520千円　県　32,293千円）	126,942

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	高等学校就学準備等支援金給付事業	・当該年度、中学3年生の生徒1人につき3万円の支給を行った。 （対象児童　791人） （１）補助金　高等学校就学準備等支援金　23,730 千円 30,000円×791人 （２）事務経費　消耗品費、印刷製本費、通信運搬費ほか　400 千円 （特定財源　県　24,096千円）	24,130
	子育て応援せきｐａｙ事業	・「せきっこ未来応援券」として児童1人につき3万円のせきｐａｙの支給を行った。 （対象世帯　5,965件・対象児童　9,589人） （１）報償費　せきｐａｙ利用分　286,778 千円 （２）事務経費　消耗品費、印刷製本費、通信運搬費　4,825 千円 （特定財源　寄附金　291,603千円）	291,603
	私立幼稚園運営事業	・私立幼稚園運営の経費の負担を軽減し幼児教育の振興及び充実を図った。 （１）補助金　物価高騰対策支援　5園　237 千円 市内私立幼稚園運営等　5園　13,378 千円 給食費助成　5園　13,528 千円 定着支援金　480 千円 （特定財源　国　817千円　県　581千円　寄附金　12,846千円）	27,623
	その他の事業	・児童福祉総務費職員給与　一般職　23 人　160,195 千円 （特定財源　国　4,627千円　県　1,157千円） ・児童福祉費一般経費　7,216 千円 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2人　5,155 千円 （２）事務経費　消耗品費、印刷製本費ほか　276 千円 （特定財源　国　396千円　諸収入　30千円）	167,411

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
2. 保育所運営費		10. 需用費　476 千円　11. 役務費　268 千円　12. 委託料　1,592,321 千円 18. 負担金補助及び交付金　142,038 千円 （執行率　93.6%　不用額　118,526千円　対前年増減率　11.5%）	1,735,103
	保育所運営一般経費	（１）事務経費　消耗品費、印刷製本費、手数料　476 千円 （２）委託料　保育士等の資質向上研修　400 千円 医療・介護関係者の情報収集、更新システム保守　208 千円 （特定財源　国　200千円　手数料　1千円　諸収入　149千円）	1,084
	病児・病後児保育事業	・病児病後児保育委託 （１）委託料　病児・病後児保育　20,466 千円 中濃厚生病院 関中央病院 しまでらメディカルクリニック （２）負担金補助及び交付金 負担金　病児・病後児保育　781 千円 （岐阜市・美濃加茂市・美濃市・各務原市・山県市） 補助金　多子世帯病児・病後児保育無料化　22 件　44 千円 （特定財源　国　6,736千円　県　6,886千円　負担金　1,227千円）	21,559

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
	保育所運営委託事業	・私立保育園の入所状況 （管外公立及び私立保育園、認定こども園2・3号、小規模保育所、事業所内保育所を含む）	1,571,247

（１）年齢別入所状況

年　齢	３歳未満児	３歳児	４歳以上児	計
延人数	5,735 人	2,985 人	6,327 人	15,047 人

（２）階層別入所状況

階　層	延人数
第一階層	100 人
第二階層	987 人
第三階層	1,323 人
第四階層	2,365 人
うち岐阜県独自軽減	210 人

階　層	延人数
第五階層	5,109 人
第六階層	4,173 人
第七階層	548 人
第八階層	442 人
計	15,047 人
うち岐阜県独自軽減	210 人

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>・保育委託（私立保育園・管外公立保育園・認定こども園・小規模保育所・事業所内保育所）

（１）保育所運営委託料　1,571,247 千円
<table>
<tr><th>保育園名</th><th>延人数</th><th>委託料</th><th>保育園名</th><th>延人数</th><th>委託料</th></tr>
<tr><td>関</td><td>1,130 人</td><td>128,423 千円</td><td>蜂友学舎</td><td>12 人</td><td>1,619 千円</td></tr>
<tr><td>安　桜</td><td>1,102 人</td><td>130,591 千円</td><td>美　濃</td><td>49 人</td><td>4,460 千円</td></tr>
<tr><td>松　渓</td><td>1,226 人</td><td>128,693 千円</td><td>下　牧</td><td>12 人</td><td>2,376 千円</td></tr>
<tr><td>中　濃</td><td>1,838 人</td><td>166,325 千円</td><td>牧　谷</td><td>6 人</td><td>1,663 千円</td></tr>
<tr><td>下有知</td><td>1,536 人</td><td>136,531 千円</td><td>美濃ふたば</td><td>115 人</td><td>14,094 千円</td></tr>
<tr><td>小金田</td><td>1,266 人</td><td>140,740 千円</td><td>大　洞</td><td>47 人</td><td>8,118 千円</td></tr>
<tr><td>倉　知</td><td>1,988 人</td><td>164,704 千円</td><td>清　流</td><td>12 人</td><td>1,500 千円</td></tr>
<tr><td>瀬　尻</td><td>2,257 人</td><td>202,994 千円</td><td>カトレヤ</td><td>80 人</td><td>5,389 千円</td></tr>
<tr><td>童　心</td><td>1,613 人</td><td>153,178 千円</td><td>だいち</td><td>17 人</td><td>1,963 千円</td></tr>
<tr><td>中濃キッズ</td><td>209 人</td><td>53,810 千円</td><td>山　手</td><td>4 人</td><td>289 千円</td></tr>
<tr><td>関幼稚園</td><td>52 人</td><td>13,430 千円</td><td>遊　々</td><td>12 人</td><td>696 千円</td></tr>
<tr><td>あかつき</td><td>709 人</td><td>78,754 千円</td><td>沖ノ橋</td><td>8 人</td><td>2,877 千円</td></tr>
<tr><td>やまびこ</td><td>6 人</td><td>286 千円</td><td>かわしま</td><td>12 人</td><td>940 千円</td></tr>
<tr><td>うれしの東</td><td>7 人</td><td>350 千円</td><td>明　応</td><td>3 人</td><td>654 千円</td></tr>
<tr><td>ほくせい</td><td>24 人</td><td>2,574 千円</td><td>かぐや第一</td><td>12 人</td><td>689 千円</td></tr>
<tr><td>松　美</td><td>22 人</td><td>3,613 千円</td><td>みどり</td><td>1 人</td><td>96 千円</td></tr>
<tr><td>かえで</td><td>24 人</td><td>3,898 千円</td><td>ＰＥＡＣＥ</td><td>24 人</td><td>6,215 千円</td></tr>
<tr><td>清　泰</td><td>12 人</td><td>1,281 千円</td><td>わらべ</td><td>12 人</td><td>1,951 千円</td></tr>
<tr><td>岩</td><td>36 人</td><td>2,346 千円</td><td>ほほえみ</td><td>15 人</td><td>2,148 千円</td></tr>
<tr><td>長森北</td><td>11 人</td><td>989 千円</td><td>合　計</td><td>15,521 人</td><td>1,571,247 千円</td></tr>
</table>
（特定財源　　国　754,144千円　県　313,916千円　負担金　51,617千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>私立保育所運営事業</td><td>（１）補助金
保育所運営　11,867 千円
民間社会福祉事業従事者共済掛金　10,638 千円
日本スポーツ振興センター共済掛金　443 千円
第３子以降保育料無償化世帯副食費　552 千円
教職員退職金掛金　774 千円

（特定財源　　県　276千円）</td><td>24,274</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	重層的支援体制整備事業（地域子育て支援拠点）	（１）補助金　地域子育て支援センター（倉知）　10,192 千円 地域子育て支援拠点環境改善事業補助金　3,300 千円 （特定財源　国　3,397千円　県　5,872千円）	13,492
	私立保育所特別保育事業	（１）補助金 物価高騰対策支援　12園　1,071 千円 地域保育センター活動事業　11園　2,618 千円 一時保育事業（中濃・小金田・童心）　3,247 千円 低年齢児保育促進　6,156 千円 障がい児保育対策　9園　27,197 千円 延長保育対策　8園　3,716 千円 特色ある保育教育　11園　2,631 千円 熱中症対策（小金田）　1,029 千円 保育補助者雇上強化（松渓・中濃）　3,215 千円 保育士就職準備・定着支援　1,200 千円 保育士人材派遣料助成（中濃）　129 千円 給食費助成　10園ほか市外在園児分　22,007 千円 （特定財源　国　3,391千円　県　14,572千円　寄附金　23,336千円）	74,216

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>保育所整備支援事業</td><td>（１）補助金　施設整備補助　松渓保育園　1,500 千円
下有知保育園　4,362 千円
小金田保育園　968 千円
瀬尻保育園　8,580 千円
中濃保育園　2,211 千円
就学前教育・保育施設整備補助金
中濃キッズ保育園　1,350 千円
あかつき幼稚園　10,260 千円
（特定財源　国　7,740千円　市債　9,900千円）</td><td>29,231</td></tr>
<tr><td>3. 保 育 所 費</td><td colspan="2">1～4. 人件費　772,045 千円　7. 報償費　358 千円　8. 旅費　14,434 千円
10. 需用費　119,111 千円　11. 役務費　5,745 千円　12. 委託料　40,653 千円
13. 使用料及び賃借料　10,443 千円　14. 工事請負費　44,484 千円　17. 備品購入費　4,862 千円
18. 負担金補助及び交付金　901 千円　26. 公課費　124 千円
（執行率 91.2%　不用額　98,274千円　対前年増減率　△1.4%）</td><td>1,013,160</td></tr>
<tr><td></td><td>公立保育所運営事業</td><td>・公立保育園の保育内容充実、特色ある保育活動（自然体験活動・リズム遊び）、幼児体育・音楽指導を通して情操教育を進めるなどソフト面の充実に取り組んだ。
（１）年齢別入所児童数（管外公立受託児童を含む）
<table>
<tr><th>年　齢</th><th>３歳未満児</th><th>３歳児</th><th>４歳以上児</th><th>計</th></tr>
<tr><td>延人数</td><td>1,778 人</td><td>1,312 人</td><td>2,975 人</td><td>6,065 人</td></tr>
</table>
（２）階層別入所状況
<table>
<tr><th>階　層</th><th>延人数</th></tr>
<tr><td>第一階層</td><td>12 人</td></tr>
<tr><td>第二階層</td><td>285 人</td></tr>
<tr><td>第三階層</td><td>468 人</td></tr>
<tr><td>第四階層</td><td>1,054 人</td></tr>
<tr><td>うち岐阜県独自軽減</td><td>184 人</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th>階　層</th><th>延人数</th></tr>
<tr><td>第五階層</td><td>2,033 人</td></tr>
<tr><td>第六階層</td><td>1,686 人</td></tr>
<tr><td>第七階層</td><td>281 人</td></tr>
<tr><td>第八階層</td><td>246 人</td></tr>
<tr><td>計</td><td>6,065 人</td></tr>
<tr><td>うち岐阜県独自軽減</td><td>184 人</td></tr>
</table></td><td>548,571</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（３）会計年度任用職員人件費・費用弁償　123人　373,305 千円 （４）修繕料　遊具　6園ほか　2,987 千円 （５）賄材料費　保育園給食賄材料　68,005 千円 （６）使用料及び賃借料　10,389 千円 土地借上料（南ヶ丘保育園ほか）　1,366 千円 情報借上料（子育てアプリほか）　1,888 千円 物品借上料ほか　1,612 千円 （７）委託料　保育園バス運転、保育補助　ほか　36,792 千円 （８）備品購入費　保育園遊具　ほか　4,697 千円 （９）負担金　せき市保育会　200 千円 岐阜県社会福祉協議会　48 千円 岐阜県保育研究協議会　260 千円 岐阜県社会保険協会　8 千円 中濃地区防火協会　24 千円 日本スポーツ振興センター　188 千円 幼年消防クラブ　50 千円 研修会・講習会等　45 千円 安全運転管理部会　45 千円 保育園テレビアンテナ維持費　6 千円 （特定財源　国　7,506千円　県　6,037千円　負担金　17,259千円 使用料　5千円　寄附金　328,164千円　諸収入　26,246千円）	

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	公立保育所特色ある保育事業	（１）報償金　特色ある保育研修　謝礼　150 千円 おさんぽフィールド研修　謝礼　96 千円 研修講師謝礼　30 千円 （２）委託料　ホームページ保守管理　165 千円 （３）負担金　保育認定園の視察　24 千円 ぎふ森遊びと育ちネットワーク　3 千円 （特定財源　国　150千円）	1,070
	公立保育所整備事業	・保育園舎の部分改修工事等整備に取り組んだ。 （１）委託料　特定建築物等定期調査　ほか　3,379 千円 上之保保育園　測量・登記（R6繰越）　317 千円 （２）工事請負費　洞戸保育園玄関ホール雨漏り修繕工事　1,999 千円 むげがわ保育園照明設備改修　21,244 千円 田原保育園プール塗装工事　1,210 千円 関市立保育園防犯カメラ設置工事　18,058 千円 上之保保育園遊具等撤去工事　880 千円 上之保保育園物置解体工事　1,093 千円 （特定財源　市債　35,300千円）	48,180
	その他の事業	・保育所費職員給与　一般職　71 人　411,618 千円 （特定財源　県　8,253千円） ・公立保育所公用車管理事業　3,721 千円 公用車5台　燃料費　1,945 千円	415,339

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
4. ひとり親福祉費	12. 委託料 3,476 千円　18. 負担金補助及び交付金 1,304 千円　22. 償還金利子及び割引料 2,009 千円 （執行率 34.7%　不用額 12,753千円　対前年増減率 △46.0%）		6,789
	ひとり親生活安定支援事業	・高等職業訓練促進給付金等を支給し、ひとり親家庭の安定した就労を促進した。 ・養育費の継続的な確保を支援し、ひとり親家庭の生活の安定を図った。 （１）補助金　高等職業訓練促進給付金 846 千円 修了支援給付金 25 千円 養育費に関する公正証書作成費補助 172 千円 （特定財源　国 739千円）	1,943
	母子自立支援事業	・母子家庭の自立支援に取り組んだ。 （１）償還金利子及び割引料　国庫補助金過年度精算金 1,109 千円	1,109
	子どもの居場所・子ども食堂支援事業	・ひとり親の子どもに居場所をつくるため、学習支援を開催した。 （１）委託料　学習支援 3,476 千円 （２）補助金　子ども食堂 261 千円 （特定財源　国 174千円　県 2,607千円）	3,737
5. 児童発達支援センター費	1～4. 人件費 147,042 千円　7. 報償費 494 千円　8. 旅費 2,126 千円 10. 需用費 5,237 千円　11. 役務費 728 千円　12. 委託料 1,949 千円 13. 使用料及び賃借料 251 千円　14. 工事請負費 11,070 千円　17. 備品購入費 1,252 千円 18. 負担金補助及び交付金 201 千円 （執行率 84.1%　不用額 32,310千円　対前年増減率 0.2%）		170,350

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	児童発達支援センター事業	・児童一人ひとりの障がいに適した訓練・指導を行い、社会生活に適応ができるよう指導療育した。	61,634

（１）利用児童数　（単位：人）

区分	0歳～3歳未満	3歳～6歳未満	学齢（就学）	計
中央親子教室	33	118	0	151
西親子教室	21	66	0	87
東親子教室	1	4	0	5
合計	55	188	0	243

（２）障がい別状況　（単位：人）

主たる障がい	中央親子教室	西親子教室	東親子教室	計
重症児	2	3	0	5
知的	26	12	2	40
言語	99	37	3	139
運動	2	1	0	3
視覚	0	0	0	0
聴覚	1	1	0	2
情緒	13	22	0	35
発達障がい（自閉症スペクトラム）	8	11	0	19
合計	151	87	5	243

（３）報酬　嘱託医ほか　63 千円

（４）会計年度任用職員人件費・費用弁償　16 人　40,192 千円

（５）報償費　作業療法士個別指導謝礼ほか　494 千円

（６）旅費（費用弁償除く）　197 千円

（７）需用費　消耗品費、印刷製本費、賄材料費ほか　5,237 千円

（８）役務費　通信運搬費、手数料、保険料　728 千円

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（９）委託料　消防設備保守　46 千円 遊具保守　43 千円 空調機器保守　232 千円 剪定・除草　118 千円 自動ドア保守　147 千円 清掃　1,363 千円 （１０）使用料及び賃借料　施設借上料、事務機器借上料　251 千円 （１１）工事請負費　中央親子教室屋根修繕工事　11,070 千円 （１２）備品購入費　滑り台（中央・西）ほか　1,252 千円 （１３）負担金　中濃地区防火協会　3 千円 岐阜県社会福祉協議会　11 千円 職員研修　161 千円 全国児童発達支援協議会　20 千円 岐阜県障害幼児研究会　6 千円 （特定財源　県支出金　563千円　財産収入　31千円　諸収入　60,186千円）	
	その他の事業	・児童発達支援センター職員給与　一般職　17 人　108,716 千円	108,716

〔項〕 ４．生活保護費　724,026 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 生活保護総務費	1～4. 人件費　42,649 千円　8. 旅費　217 千円　10. 需用費　346 千円 11. 役務費　393 千円　12. 委託料　8,439 千円　13. 使用料及び賃借料　8,378 千円 18. 負担金補助及び交付金　30 千円　19. 扶助費　20 千円 （執行率　98.2%　不用額　1,131千円　対前年増減率　17.8%）		60,472

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	生活保護事業	・生活困窮者に対し困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長に努めた。	25,074

（１）保護率の推移　　（年度末時点）

年度	市人口	被保護者	比率%	市世帯数	被保護世帯数	比率%
6	83,429	364	0.44	36,535	302	0.83
7	82,712	398	0.48	36,884	327	0.89

（２）保護開始・廃止の原因

開始	世帯数	廃止	世帯数
傷病による収入減少	1	就労による収入増加	9
その他の理由	64	その他の理由	42
合計	65	合計	51

（３）生活保護適正化事業　　報酬　嘱託医　667 千円
委託料　レセプト点検　132 千円
生活保護システム改修　2,288 千円
（特定財源　国　1,743千円）

（４）会計年度任用職員人件費・費用弁償
就労支援員　1 人　3,775 千円
（特定財源　国　2,831千円）
生活保護事務補助員　1 人　3,066 千円

（５）標準化・共通化に伴う経費　　生活保護システム改修　4,853 千円
ガバメントクラウド利用料　1,743 千円
（特定財源　国　5,059千円）

（６）被保護者健康管理支援事業　　事務機器借上料　436 千円
（特定財源　国　327千円）

（７）委託料　生活保護停止処分取消請求事件に係る弁護士委任(報酬金)　440 千円
（８）負担金　オンライン資格確認等システム運営等　30 千円
（９）扶助費　緊急生活資金　20 千円

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>その他の事業</td><td>・生活保護総務費職員給与　　一般職　5人　　35,304 千円
・生活保護公用車管理事業　　燃料費、保険料　1台　　94 千円</td><td>35,398</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2. 扶　助　費</td><td colspan="2">19. 扶助費　　626,885 千円　22. 償還金利子及び割引料　　36,669 千円
（執行率　93.9%　　不用額　43,430千円　　対前年増減率　4.6%）</td><td>663,554</td></tr>
<tr><td>生活保護扶助事業</td><td>・生活困窮者に対し、困窮の程度に応じて必要な保護費を支給した。
（１）扶助費
生活保護費の内訳　（単位：円）
<table>
<tr><th rowspan="2">区　分</th><th rowspan="2">金　額</th><th rowspan="2">構成比</th><th colspan="2">延世帯・人員</th><th rowspan="2">1世帯当たり</th><th rowspan="2">1人当たり</th></tr>
<tr><th>世帯</th><th>人員</th></tr>
<tr><td>生活扶助費</td><td>180,518,005</td><td>28.8%</td><td>3,291</td><td>4,016</td><td>54,852</td><td>44,950</td></tr>
<tr><td>住宅扶助費</td><td>73,940,676</td><td>11.8%</td><td>2,810</td><td>3,429</td><td>26,313</td><td>21,563</td></tr>
<tr><td>教育扶助費</td><td>2,285,571</td><td>0.4%</td><td>135</td><td>242</td><td>16,930</td><td>9,445</td></tr>
<tr><td>介護扶助費</td><td>33,639,625</td><td>5.4%</td><td>1,175</td><td>1,198</td><td>28,629</td><td>28,080</td></tr>
<tr><td>医療扶助費</td><td>334,875,197</td><td>53.4%</td><td>3,421</td><td>3,909</td><td>97,888</td><td>85,668</td></tr>
<tr><td>その他扶助</td><td>1,626,200</td><td>0.2%</td><td>42</td><td>44</td><td>38,719</td><td>36,959</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>626,885,274</td><td>100.0%</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>
（特定財源　　国　468,250千円　　県　682千円　　諸収入　2,635千円）</td><td>663,554</td></tr>
</table>

〔項〕 5．災害救助費　　500 千円

（単位：千円）

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="2">1. 災害救助費</td><td colspan="2">19. 扶助費　　500 千円
（執行率　100.0%　　対前年増減率　15.7%）</td><td>500</td></tr>
<tr><td>災害見舞金事業</td><td>・火災、風水害発生時に被害の程度に応じて災害見舞金を支給した。
（１）扶助費　　災害見舞金（火災）　　2 件　　500 千円</td><td>500</td></tr>
</table>

〔款〕４．衛　　生　　費　　3,184,685 千円
　〔項〕１．保 健 衛 生 費　　1,714,298 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事 業 費
1. 保健衛生総務費		1～4. 人件費　166,378 千円　10. 需用費　3,102 千円　11. 役務費　1,142 千円 12. 委託料　10,826 千円　13. 使用料及び賃借料　1,401 千円　14. 工事請負費　117,590 千円 17. 備品購入費　55 千円　18. 負担金補助及び交付金　91,879 千円　27. 繰出金　131,616 千円 （執行率　94.6%　　不用額　29,726千円　　対前年増減率　34.8%）	523,989
	医師・看護師確保対策事業	・市内地域医療の確保を目的に、岐阜大学医学部寄附講座開設の補助を行った。 （１）補助金　　地域医療寄附講座　21,330 千円 （特定財源　県　10,665千円）	21,330
	地域医療体制整備支援事業	・救急医療及び二次医療の運営を支援し体制を確保することで、安心して暮らせる環境づくりに努めた。 （１）委託料　　在宅当番・救急医療情報提供実施事業　1,252 千円 在宅医療介護連携推進事業　79 千円 （２）負担金補助及び交付金 負担金　休日在宅当番医制運営（山県市）　350 千円 補助金　病院群輪番制病院運営　16,126 千円 休日在宅当番医制運営　1,800 千円 歯科在宅当番医制運営　1,715 千円 小児休日診療事業　2,040 千円 （特定財源　分担金　3,751千円）	23,362
	周産期医療体制強化事業	・周産期（妊娠22週～出生7日未満）の適切な医療提供体制を維持するため、病床確保への支援を行った。 （１）補助金　　周産期医療運営　8,250 千円	8,250

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	骨髄移植ドナー助成事業	・骨髄移植ドナーの増加及び多くの移植の実現を図るために、ドナーに対し支援金を助成した。 （１）補助金　骨髄移植ドナー助成　1件　140 千円 （特定財源　県　70千円）	140
	保健施設管理運営事業	・各保健センターの保守点検業務など施設管理を実施した。また、旧洞戸診療所及び旧上之保診療所の解体工事を行った。 （１）需用費　消耗品費、燃料費等　3,032 千円 （２）役務費　通信運搬費、保険料等　1,142 千円 （３）委託料 電気設備保守点検　(関)　158 千円 防火設備保守点検　(関･板･芸)　183 千円 空調機器保守点検　(関･板･芸)　2,373 千円 自動ドア保守点検　(関･板･芸)　317 千円 夜間警備　(関･板)　838 千円 清掃・剪定業務　(関･板･芸)　1,080 千円 エレベーター保守点検　(関)　277 千円 旧診療所解体工事監理　(旧洞戸・旧上之保)　4,070 千円 旧洞戸診療所敷地の不動産鑑定　199 千円 （４）使用料及び賃借料　土地借上料、事務機器借上料等　1,401 千円 （５）工事請負費　旧洞戸診療所解体工事　58,427 千円 旧上之保診療所解体工事　59,163 千円 （６）備品購入費　洗濯機　1 台　55 千円 （７）負担金　中濃地区防火協会　3 千円 （特定財源　繰入金　121,660千円　使用料　266千円　諸収入　252千円）	132,718

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	救命救急センター運営支援事業	・救命救急センターへの運営補助を実施することにより、救急医療体制の万全を図った。 （１）補助金　中濃厚生病院救命救急センター運営　21,672 千円	21,672
	地域救急医療推進事業	・救急安心センターぎふ（＃７１１９）等の運営に対する負担金を支出することで、救急医療機関の受診の適正化、救急車の適正利用、住民への安心・安全の提供等を図った。 （１）負担金補助及び交付金 負担金　岐阜県救急医療情報システム　106 千円 救急安心センターぎふ（＃７１１９）　372 千円 補助金　救急医療情報等普及啓発実施事業　135 千円 （特定財源　分担金　29千円）	613
	医療機関等緊急支援事業	・医療機関に物価高騰対策支援金を交付することにより、医療の提供の継続を支援し、経営の安定化を図った。 （１）補助金　市内医療機関物価高騰対策支援金　17,840 千円 （特定財源　国　17,840千円）	17,840
	その他の事業	・保健衛生総務費職員給与　一般職28人　166,378 千円 ・防疫対策事業　消耗品費・印刷製本費　70 千円 ・診療施設経営安定化事業繰出金　131,616 千円 国民健康保険特別会計（直診勘定）繰出金	298,064

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
2. 予防費	1～4. 人件費 18,226 千円　7. 報償費 6,928 千円　8. 旅費 637 千円 10. 需用費 7,322 千円　11. 役務費 5,256 千円　12. 委託料 528,771 千円 13. 使用料及び賃借料 1,540 千円　17. 備品購入費 110 千円　18. 負担金補助及び交付金 78,171 千円 22. 償還金利子及び割引料 8,862 千円　26. 公課費 14 千円 （執行率　70.3%　不用額　276,976千円　対前年増減率　△14.0%）		655,837
	乳幼児健診事業	・乳幼児の健康保持増進を図るため、健診や相談、訪問等の実施に取り組んだ。また、子育て支援、虐待予防の視点を持って取り組むことを心掛けた。 （1）報償費　乳幼児健診医師等謝礼　5,126 千円 4か月児健康診査　受診者　352 人 10か月児健康診査　〃　408 人 1歳6か月児健康診査　〃　434 人 1歳6か月児歯科健康診査　〃　433 人 3歳児健康診査　〃　475 人 3歳児歯科健康診査　〃　475 人 （2）母子健康手帳交付人数　399 人	6,124
	母子保健教育・相談事業	・妊産婦及び乳幼児の健康保持増進を図るため、健診や相談、訪問等の実施に取り組んだ。また、子育て支援、虐待予防の視点を持って取り組むことを心掛けた。 （1）報償費　健康教育・相談医師等謝礼　783 千円 すくすく教室　12 回　参加者　延べ　78 組 すこやか相談　12 回　〃　124 人 乳幼児健康相談　77 回　〃　800 人 （2）委託料　家庭訪問（赤ちゃん訪問）　780 千円 （3）家庭訪問　（赤ちゃん訪問）　訪問人数　356 人 （養育支援訪問）　〃　延べ　68 人 （特定財源　国　260千円　県　275千円）	1,638

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	重層的支援体制整備事業（こども家庭センター）	・こども家庭センター家庭児童相談係、関係課・機関と連携し、子育て支援及び虐待予防の強化を図った。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2人　6,745 千円 （2）事務経費　報償費、消耗品費、印刷製本費　143 千円 （3）委託料　利用者支援事業（基本型）4箇所　21,745 千円 （4）利用者支援事業（こども家庭センター型） ひだまり相談　利用者　延べ 1,814 人 多胎児家庭サポート事業　〃　8 人 ひだまりサロン ・みんなの日　利用者　延べ　376 人 ・ふたごの日　〃　169 人 （特定財源　国　19,088千円　県　4,772千円）	28,633
	妊婦のための支援給付事業	・安心して出産・子育てができる環境整備として、伴走型相談支援の充実と出産・子育て応援給付金を一体的に実施した。 （1）委託料　出産・子育て応援ギフト（ぎふっこギフト）　28,979 千円 （2）補助金　妊婦のための支援給付金　722件　38,850 千円 （3）事務経費　印刷製本費、通信運搬費、手数料　270 千円 （特定財源　国　52,511千円　県　3,455千円）	68,099

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	第２子以降出産祝金支給事業	・岐阜県第二子以降出産祝金事業に基づき、第２子以降の出産を祝福するために祝金を支給した。 （１）補助金　第２子以降出産祝金　190人　19,000 千円 （２）事務経費　通信運搬費、手数料　53 千円 （特定財源　県　19,053千円）	19,053
	妊産婦健康管理事業	・産前産後を通して、夫婦に対して各種健康教育を実施した。また、産前産後の伴走支援として全妊産婦に対し、電話等による体調確認や産後ケアの勧奨に努めた。 （１）報償金　妊娠お祝い　14 千円 （２）委託料　妊婦歯科健診　150 人　772 千円 産婦健診　延べ　655 人　3,267 千円 多胎サロン託児　63 千円 産前・産後サポート　165 千円 産後ケア　訪問型　延べ　23 人　6,913 千円 日帰り型　延べ　218 日 宿泊型　延べ　142 泊 １か月児健診　295 人　1,705 千円 妊婦健診　延べ　4,722 人　46,201 千円 多胎妊婦追加健診　3 人　34 千円 （３）備品購入費　ソファベッド　1台　110 千円 （４）補助金　産婦健診費助成　11 件　86 千円 妊産婦相談事業（ママサポート券）　891 件　3,212 千円 １か月児健診費助成　14 件　63 千円 妊婦健診費助成　19 件　552 千円 産後ケア助成　1 件　27 千円 （５）事務経費　消耗品費、印刷製本費、手数料　671 千円 （特定財源　国　6,086千円　県　1,699千円）	63,855

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	フッ化物塗布事業	・フッ化物塗布を行うことにより、歯質の強化を図り歯科疾患予防に努める。また、かかりつけ歯科医を持つことで保護者の健康意識向上を図った。 （1）委託料　フッ化物塗布事業　延べ　1,500 人　5,625 千円 （特定財源　寄附金　5,625千円）	5,702
	新生児聴覚検査助成事業	・難聴の早期発見と早期治療を目的に新生児聴覚検査の助成を行った。 （1）委託料　新生児聴覚検査　338 人　1,250 千円 （2）補助金　新生児聴覚検査費助成　11 件　41 千円	1,320
	定期予防接種A類疾患事業	・予防接種法に基づき、小児等の感染症予防を目的に定期予防接種を実施した。 （1）委託料　個別接種　定期（市内）、広域、二次　132,892 千円 B型肝炎 1,053 人 / 小児用肺炎球菌ワクチン 1,490 人 / 四種混合 319 人 / ロタ（1価） 456 人 / ロタ（5価） 335 人 / 日本脳炎(1期･8歳以下) 1,395 人 / 日本脳炎(2期) 538 人 / 日本脳炎(1期･9歳以上) 8 人 / 子宮頸がん（9価） 911 人 / 子宮頸がん（2価、4価） 9 人 ヒブワクチン 66 人 / ＢＣＧ 346 人 / 五種混合 1,316 人 / 水痘 817 人 / ｼﾞﾌﾃﾘｱ･破傷風（2期） 546 人 / 麻しん･風しん（1期） 431 人 / 麻しん･風しん（2期） 506 人 / 麻しん･風しん（5期） 2 人 / 第5期風しん抗体検査 1 人 （2）補助金　定期予防接種　8 件　492 千円	133,384

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	定期予防接種 B類疾患事業	・予防接種法に基づき、高齢者等の感染症予防を目的に定期予防接種を実施した。 （1）委託料　個別接種　定期（市内）、広域、二次　103,016 千円 高齢者インフルエンザ　13,335 人 高齢者用肺炎球菌　347 人 新型コロナウイルス　924 人 帯状疱疹　2,692 人 （2）補助金　定期予防接種　14 件　168 千円	103,184
	任意予防接種事業	・小児インフルエンザ、おたふくかぜ、帯状疱疹ワクチン等の接種料を助成し、感染症による健康被害の未然防止を図った。 （1）補助金　任意予防接種 小児インフルエンザ医療機関助成　4,625 件　5,067 千円 小児インフルエンザ助成　48 件　81 千円 風しん助成　4 件　31 千円 帯状疱疹医療機関助成　123 件　1,252 千円 帯状疱疹助成　1 件　20 千円 おたふくかぜ医療機関助成　612 件　1,530 千円 おたふくかぜ助成　5 件　15 千円 （特定財源　寄附金　7,996千円）	7,996
	歯周疾患健診事業	・健康増進法に基づき、歯科疾患の早期発見・早期治療のため歯科健診を実施した。 （1）報償費　歯科健診　歯科衛生士謝礼　26 千円 （2）委託料　歯科健診　1,453 人　7,134 千円 健康管理情報システム業務　74 千円 （3）事務経費　消耗品費、印刷製本費　358 千円 （特定財源　県　887千円　諸収入　33千円）	7,592

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	個別健診事業	・健康増進法に基づき、市民の健康管理と生活習慣病の予防･早期発見･早期治療のための各種検診を実施した。 （1）委託料　140,176 千円 肺がん検診 8,011 人　大腸がん検診 5,669 人 胃がん検診 2,641 人　乳がん検診 2,648 人 子宮頸がん検診 2,878 人　前立腺がん検診 2,604 人 ヤング健診 165 人　骨粗しょう症検診 332 人 糖負荷試験 127 人　肝炎ウイルス検査 536 人 被保護世帯等健診 11 人　読影 13,092 人 被保護世帯・クーポン 1,055 人　喀痰検査 119 人 （特定財源　国　16千円　県　1,856千円）	140,176
	集団健診事業	・健康増進法に基づき、市民の健康管理と生活習慣病の予防･早期発見･早期治療のための各種検診を実施した。 （1）委託料　20,982 千円 肺がん検診 1,487 人　大腸がん検診 1,470 人 胃がん検診 760 人　乳がん検診 1,342 人 子宮頸がん検診 1,154 人　前立腺がん検診 442 人 ヤング健診 172 人　骨粗しょう症検診 250 人 肝炎ウイルス検診 218 人　被保護世帯等健診 4 人 被保護世帯・クーポン 580 人　喀痰検査 1 人 （特定財源　国　11千円　県　559千円）	20,982
	健診受診率向上事業	・市民の健康管理と生活習慣病の予防・早期発見・早期治療のための各種検診について、より積極的に受診いただけるよう周知啓発を含む受診勧奨を実施した。 （1）需用費　健診受診啓発チラシ印刷等　803 千円 （特定財源　国　170千円）	852

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	健康増進教育・保健指導事業	・健康に対する正しい知識の普及と、生活習慣病を予防するための方法を学ぶ機会の提供を図った。 （1）報償費　健康教室、保健指導　栄養士謝礼　244 千円 ペアダイエットSEKI目標達成者　596 千円 なるほど！健康講演会　講師謝礼　90 千円 健康づくり教室講師謝礼　ほか　45 千円 （2）事務経費　消耗品費、印刷製本費等　1,224 千円 （特定財源　県　674千円　諸収入　33千円）	2,199
	がん患者助成事業	・がん患者でがんの治療に伴う外見の悩みを抱えているものに対し、補正具の購入に要する費用を助成することにより、がん患者の療養生活の質の向上を図った。 （1）補助金　がん患者医療用補正具助成　43 件　782 千円 （特定財源　県　391千円）	782
	その他の事業	・母子保健一般経費　4,485 千円 （1）会計年度任用職員人件費、費用弁償　1人　2,597 千円 （2）負担金　研修会参加費　36 千円 中濃広域安全運転管理部会　15 千円 ・母子保健（公用車管理）　公用車燃料、車検修理費等　730 千円 ・予防接種一般経費　15,708 千円 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　3,294 千円 （2）報酬　予防接種健康被害調査委員　延べ 10 人　65 千円 （3）負担金補助及び交付金 負担金　予防接種健康被害給付金　11 件　6,383 千円 補助金　予防接種健康被害救済給付請求書費用助成 7 件　67 千円 （特定財源　国　6,383千円　県　48千円）	44,266

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		・健診推進一般経費　22,833 千円 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2人　6,102 千円 （2）事務経費　消耗品費、印刷製本費等　6,356 千円 （3）委託料　健診受診券作成等　6,949 千円 （特定財源　国　441千円　県　2,077千円　寄附金　1,415千円） ・健康増進一般経費　510 千円 （1）負担金　中濃公衆衛生協議会　90 千円 岐阜県市町村保健活動推進協議会　25 千円 関市口腔保健協議会　286 千円	
3. 市民健康づくり対策費	7. 報償費　1,404 千円　10. 需用費　1,326 千円　11. 役務費　46 千円 12. 委託料　25,841 千円　13. 使用料及び賃借料　648 千円　14. 工事請負費　9,906 千円 17. 備品購入費　227 千円　18. 負担金補助及び交付金　443 千円 （執行率　85.6%　不用額　6,710千円　対前年増減率　12.5%）		39,841
	こころの健康づくり事業	・こころの健康をチェックする機会の提供と、自殺予防に関する知識、支援者の技術の向上、こころの健康づくりの推進を目的にこころの健康講演会等を開催した。 （1）報償費　こころの健康講演会講師謝礼　20 千円 精神保健福祉学習会講師謝礼　20 千円 （2）使用料及び賃借料　104 千円 こころの体温計利用料　18,644 アクセス （3）事務経費　消耗品費、印刷製本費　126 千円 （特定財源　県　137千円）	270
	禁煙外来治療費助成事業	・喫煙及び受動喫煙による健康被害の防止、生活習慣病及びがんの予防を推進するために健康保険適用による禁煙外来治療費の2分の1を助成した。 （1）補助金　禁煙外来治療費助成　2 件　13 千円	13

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	健康づくり推進事業	・第３次健康せき２１計画に基づき、健康づくり事業を実施した。 （１）報償費　せき＊しあわせヘルスマイレージ賞品等　658 千円 （２）修繕料　関の道ウオーキング看板修理　99 千円 （３）委託料　健康体験セミナー　176 千円 クアオルトウオーキング事業　105人　865 千円 （特定財源　寄附金　865千円） （４）使用料及び賃借料　カゴメベジチェック機器借上料　499 千円 健康機器借上料　45 千円 （５）備品購入費　野菜1日350g指導フードモデル　3セット　227 千円 （６）事務経費　消耗品費、印刷製本費　415 千円	2,984
	食育推進事業	・第３次健康せき２１計画に基づき、クックパッドの運営等、食育推進事業を実施した。 （１）報償金　栄養士謝礼　615 千円 （２）消耗品費　調理用器具等　205 千円	820
	健康プール事業	・健康づくり拠点施設としてのプール運営を、指定管理制度により実施した。 （１）修繕料　冷温水発生器修繕　425 千円 （２）委託料　武芸川健康プール管理運営　24,800 千円 （指定管理者）ＴＤＤ武芸川健康プール共同事業体 （３）工事請負費　武芸川健康プール照明設備改修工事　9,906 千円 （特定財源　使用料　3千円　市債　8,900千円）	35,176

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	その他の事業	・健康づくり推進事業一般経費　578 千円 （1）補助金　関市健康づくり食生活改善推進協議会　300 千円 中濃食品衛生協会関支部　30 千円 関市献血推進協議会　100 千円	578
4. 環境衛生費	1〜4. 人件費　87,936 千円　7. 報償費　57 千円　8. 旅費　126 千円 10. 需用費　30,140 千円　11. 役務費　2,269 千円　12. 委託料　114,935 千円 13. 使用料及び賃借料　2,588 千円　14. 工事請負費　137,667 千円　17. 備品購入費　1,615 千円 18. 負担金補助及び交付金　96,972 千円　26. 公課費　7 千円 （執行率　86.5%　不用額　74,167千円　対前年増減率　23.0%）		474,312
	環境基本計画運用事業	・令和7年11月3日に環境フェアせきを開催した。また、環境セミナーなどを実施した。 （1）委託料　啓発　400 千円 （特定財源　寄附金　280千円） （2）負担金補助及び交付金 負担金　長良川流域環境ネットワーク協議会　53 千円 補助金　環境市民活動支援　250 千円 環境フェア事業　600 千円	1,380
	公衆便所管理事業	・市内公衆トイレの適正な維持管理を行った。 （1）需用費　消耗品費　15 千円 光熱水費　102 千円 （2）委託料　公衆トイレ清掃業務　249 千円	370

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	一般廃棄物管理事業 （廃棄物対策）	・一般廃棄物処理基本計画を推進し、廃棄物の処理を行った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　2,441 千円 （２）報酬　廃棄物減量等推進審議会委員 全3回 11人(無報酬3人)　215 千円 清潔なまちづくり推進指導委員　31人　744 千円 （３）需用費　消耗品費　455 千円 (特定財源　手数料　90千円) （４）委託料　2,750 千円 第２次関市一般廃棄物処理基本計画見直し支援業務 (特定財源　寄附金　2,750千円) （５）負担金　全国都市清掃会議　92 千円 中濃地域廃棄物処理事業対策協議会　10 千円	7,201
	廃棄物減量促進事業	・家庭ごみの減量を促進し、廃棄物の排出量を抑制した。 また、廃棄物の再資源化等を促進するための各種助成制度を実施した。 （１）消耗品費　廃棄物減量啓発物品（エコポリス事業　424人）　118 千円 （２）委託料　指定ごみ袋製作　27,731 千円 (特定財源　手数料　27,731千円) （３）補助金 資源ごみ集団回収事業奨励金　90件　612,969kg（3円/kg）　1,838 千円 生ごみ発酵促進剤購入補助金　19 件　312 千円 生ごみたい肥化装置等購入補助金 電気式生ごみたい肥化装置　：購入額の1/2（限度額25千円）　44 基　961 千円 小枝落葉等粉砕機　：購入額の1/2（限度額20千円）　32 基　596 千円 非電気式生ごみたい肥化装置　：購入額の1/2（限度額 5千円）　32 基　108 千円 (特定財源　寄附金　3,815千円)	32,360

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	公害防止対策事業	・産業型公害及び生活型公害を未然に防ぐため、騒音に関する指導や水質検査等を行い、公害防止を促進した。 （1）需用費　消耗品費　51 千円 土木プラント（大気測定局）電気料　294 千円 （特定財源　県　345千円） （2）役務費　検定手数料　26 千円 （特定財源　県　15千円） （3）委託料　公害測定　1,442 千円 水質検査業務　785 千円 （特定財源　寄附金　785千円） （4）負担金　岐阜県環境推進協会　20 千円	2,618
	狂犬病予防等対策事業	・狂犬病予防のため市内を巡回し予防接種を行うとともに、約4,800頭の畜犬登録管理を行った。 巡回予防接種実施日　4月7日～5月26日のうちの11日間 畜犬登録頭数（令和8年3月31日現在）　4,770頭 （1）需用費　狂犬病予防注射済票、啓発看板など消耗品　257 千円 （特定財源　手数料　257千円） （2）役務費　狂犬病予防注射お知らせはがき郵送料　595 千円 （特定財源　手数料　595千円） （3）補助金　飼い主不明猫避妊手術費用助成（雄4件、雌12件）　86 千円 （特定財源　手数料　86千円）	938
	斎場・火葬場運営事業	・総合斎苑わかくさの維持管理を行い、岐北斎苑の運営管理費を負担した。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2 人　6,022 千円	243,505

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）需用費　斎場管理用品等　904 千円 ガソリン　687 ℓ　124 千円 灯油　52,655 ℓ　6,935 千円 LPガス(冷暖房)　12,072.6 ㎥　3,266 千円 電気料　12,699 千円 上水道料　182 ㎥　41 千円 下水道料　943 ㎥　150 千円 修繕料　空調機修繕等　3,484 千円 （特定財源　財産収入　189千円　諸収入　101千円） （３）委託料　総合斎苑管理業務　35,438 千円 保守点検　7,401 千円 工事監理　6,050 千円 設計　6,710 千円 （特定財源　県 36千円　使用料 33,414千円 手数料 9千円　繰入金 12,760千円　諸収入 1,622千円） （４）工事請負費　火葬炉修繕工事　47,696 千円 特定天井及び防水改修工事　89,971 千円 （特定財源　市債　65,700千円　寄附金　47,696千円　繰入金　24,271千円） （５）備品購入費　音響機器更新　1,298 千円 （６）負担金　岐北斎苑運営管理費　8,462 千円	
	合併処理浄化槽設置支援事業	・合併処理浄化槽設置事業に対し補助を行った。 （１）負担金補助及び交付金 負担金　岐阜県浄化槽推進市町村協議会　5 千円 補助金　合併処理浄化槽設置事業　4件　1,712 千円 （特定財源　国　570千円　県　570千円　手数料　1千円）	1,717

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	不法投棄監視事業	・不法投棄防止のためパトロールを行った。 （１）消耗品費　不法投棄防止用看板購入等　192 千円 （２）燃料費　ガソリン代　1台　1,227.90ℓ　224 千円 （３）委託料　洞戸・板取地域環境パトロール　2,775 千円 （特定財源　寄附金　2,775千円）	3,372
	貴重生物保護事業	・市内に分布生息する希少な野生生物の現況を調査した。 また、関市の水辺の生き物図鑑制作を進めた。 （１）委託料　関市希少野生生物分布調査　330 千円 関市の水辺の生き物図鑑制作に係る調査・執筆等　1,319 千円 （特定財源　寄附金　330千円）	1,653
	協働環境美化活動普及啓発事業	・自治会連合会が行う側溝清掃及び河川清掃の支援を行った。 （側溝清掃　5月11日、18日　河川清掃　7月6日、13日） （１）手数料　草等処理手数料　28.38ｔ　468 千円 （２）自動車借上料　トラック借上料　41 台　1,025 千円 （特定財源　寄附金　1,025千円） （３）負担金　研修　26 千円	1,651
	脱炭素社会形成事業	・脱炭素社会推進のための啓発事業や省エネ家電購入応援キャンペーン、 太陽光発電設備等設置費補助の取り組みを行った。 （１）報償費　省エネ家電購入応援キャンペーン（41枚）　41 千円	59,226

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）委託料　環境講座・脱炭素社会推進普及啓発事業　2,643 千円 太陽光発電等導入可能性調査　8,767 千円 関市地球温暖化対策実行計画策定支援　4,840 千円 （特定財源　国　6,575千円　県　1,096千円　繰入金　7,414千円　寄附金　69千円） （３）補助金　太陽光発電設備等　18,237 千円 （太陽光発電設備 32件、蓄電池 32件） 省エネ住宅購入等　205 件　16,701 千円 ＬＥＤ照明器具　526 件　4,892 千円 宅配ボックス設置　135 件　1,236 千円 関市クリーンエネルギー自動車購入　24 件　1,200 千円 関市省エネ診断等　6 件　159 千円 （特定財源　県　18,237千円　繰入金　2,596千円　寄附金　21,492千円　諸収入　100千円）	
	岐北衛生施設利用組合負担金事業	・岐北衛生センターの運営管理費を負担した。 （１）負担金　岐北衛生センター運営管理費　39,416 千円	39,416
	その他の事業	・環境衛生費職員給与　一般職　11 人　78,516 千円 （特定財源　県　193千円　手数料　2,158千円） ・環境衛生（公用車管理）　燃料費、車検等　389 千円	78,905
5. 墓地公園費	10. 需用費　1,913 千円　11. 役務費　418 千円　12. 委託料　14,977 千円 13. 使用料及び賃借料　57 千円　14. 工事請負費　2,954 千円 （執行率　97.0%　不用額　636千円　対前年増減率　104.8%）		20,319
	地域墓地整備支援事業	・地域墓地の整備支援を行った。 （１）役務費　墓地清掃　草等処分手数料（8/3）　86 千円	86

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	市営墓地管理事業	・樹木の剪定や草刈り、清掃等を行い墓地公園の管理を行った。 （1）需用費　消耗品費　67 千円 光熱水費　455 千円 修繕料　墓地公園内花壇修繕　1,210 千円 その他　181 千円 （特定財源　諸収入　58千円） （2）委託料　清掃　204 千円 埋葬　30 千円 特定外来生物駆除（セアカゴケグモ）　165 千円 剪定・伐採　13,893 千円 墓地公園管理棟アスベスト含有調査　497 千円 墓地公園漏水調査　187 千円 （特定財源　使用料　3,928千円　手数料　2,728千円） （3）工事請負費　墓地公園擬木柵設置工事　2,954 千円	20,233

〔項〕 2．清　掃　費　1,470,387 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 塵芥処理費	1～4. 人件費　137,736 千円　8. 旅費　1,666 千円　10. 需用費　24,057 千円 11. 役務費　1,488 千円　12. 委託料　137,227 千円　13. 使用料及び賃借料　62 千円 14. 工事請負費　5,495 千円　17. 備品購入費　264 千円　18. 負担金補助及び交付金　1,095,798 千円 26. 公課費　438 千円 （執行率　97.6%　翌年度繰越額　22,831千円　不用額　12,093千円　対前年増減率　6.3%）		1,404,231
	一般廃棄物管理事業（塵芥処理）	・清掃事務所の施設管理費、市内のごみ収集運搬業務の費用。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　12人　37,442 千円	94,943

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）需用費　消耗品費　1,553 千円 燃料費（ガス 65.9㎥　灯油 78ℓ）　79 千円 印刷製本費　1,040 千円 光熱水費（電気料、上下水道）　1,304 千円 修繕料　124 千円 （特定財源　財産収入　110千円　諸収入　169千円） （３）委託料　関地域の一部,武芸川地域の一般廃棄物収集運搬業務　44,966 千円 （４）工事請負費　清掃事務所照明設備改修工事　5,495 千円 （特定財源　市債　4,900千円） （５）負担金補助及び交付金 負担金　安全運転管理者講習　15 千円 中型免許(準中型所持)取得　148 千円 テールゲートリフター荷役作業研修　3 人　42 千円 フルハーネス型墜落制止用器具取扱研修　3 人　42 千円 補助金　ごみステーション整備　17 件　2,188 千円	
	一般廃棄物管理事業（清掃車等管理）	・塵芥車の修繕や車検等、清掃車の管理を行った。 （１）燃料費　14台　39,805ℓ　6,952 千円 （２）修繕料　7,945 千円 （３）委託料　塵芥車ラッピング　286 千円	20,426

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>リサイクル推進事業</td><td>・ごみの発生排出を抑制し、ごみの減量化及び資源化を推進するために、カン・ビン・食品トレイ・ペットボトルの分別回収を実施している。

（１）需用費　消耗品費　資源分別収集容器等　1,548 千円
光熱水費　13 千円

（２）委託料　一般廃棄物の収集運搬業務　91,975 千円
・分別品目　カン類、ビン類（生ビン・無色・茶色・その他）、白色食品トレイ、ペットボトル
・収集量　（単位：ｋｇ）
<table><tr><th>カン類</th><th>ビン類</th><th>食品ﾄﾚｲ</th><th>ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ</th></tr><tr><td>100,870</td><td>361,570</td><td>6,800</td><td>118,260</td></tr></table>（特定財源　諸収入　256千円）

（３）補助金　リサイクル推進協議会　900 千円</td><td>94,439</td></tr>
<tr><td></td><td>中濃地域広域行政事務組合負担金事業</td><td>・ごみの焼却及び破砕処理の負担金を、昭和４７年度から負担。家庭から排出されるガレキ類の受け入れ分の負担金を平成２７年度から負担している。

（１）負担金　一般会計予算に伴う負担金　956,174 千円
地方交付税措置分　2,285 千円
ごみ処理施設整備基金積立負担金　104,000 千円
がれき処理・休日受入費負担金　503 千円
中濃地域広域行政事務組合一般会計公債費　29,501 千円

（特定財源　手数料　118,474千円）</td><td>1,092,463</td></tr>
<tr><td></td><td>その他の事業</td><td>・塵芥処理費職員給与　一般職　15 人　101,960 千円</td><td>101,960</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
2. し尿処理費	10. 需用費 44,022 千円　11. 役務費 28 千円　12. 委託料 22,106 千円 （執行率　89.1%　不用額　8,057千円　対前年増減率　△2.5%）		66,156
	し尿処理事業	・し尿処理施設の維持管理を行い、適正な処理に努めた。 （1）し尿処理に係る経費 消耗品費　脱水用凝集剤・水処理用薬品　等　1,977 千円 燃料費　乾燥焼却炉用重油　等　9,177 千円 印刷製本費　し尿及び浄化槽投入量伝票　21 千円 光熱水費　電気料金・水道料金　16,009 千円 （2）修繕料　汚泥乾燥機修繕　3,432 千円 処理施設機械設備修繕　4,840 千円 放流流量計緊急修繕　3,190 千円 汚泥脱水機修繕　4,868 千円 （3）委託料　し尿処理施設一部業務　16,289 千円 汚物槽清掃業務　1,595 千円 し尿処理施設機能検査業務　1,430 千円 全リン全窒素計保守点検業務　1,337 千円 （特定財源　手数料　1,040千円）	66,156

〔款〕 5．農林水産業費　　856,104 千円
　〔項〕 1．農　業　費　　236,511 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 農業委員会費	1〜4. 人件費 38,818 千円　8. 旅費 140 千円　10. 需用費 152 千円 11. 役務費 653 千円　13. 使用料及び賃借料 477 千円　18. 負担金補助及び交付金 508 千円 （執行率　96.5%　　不用額　1,468千円　　対前年増減率　3.1%）		40,748
	農地制度実施円滑化事業	・農地制度に関する事務を適切且つ円滑に執行した。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　2,989 千円 （2）役務費　通信運搬費　653 千円 （3）使用料及び賃借料　情報利用料　233 千円 （特定財源　県　1,272千円）	3,875
	農地情報管理システム整備事業	・農地基本台帳の整備等を行った。 （1）使用料及び賃借料　農地・農家データ抽出機能使用　135 千円	135
	その他の事業	・農業委員会費職員給与　一般職　4 人　25,250 千円 （特定財源　県　3,548千円　諸収入　85千円） ・農業委員会一般経費　11,488 千円 （1）報酬　農業委員　19 人　4,632 千円 農地利用最適化推進委員　25 人　6,000 千円 （特定財源　県　3,800千円） （2）負担金　岐阜県農業会議　504 千円 ぎふ農業委員会女性ネットワーク　4 千円	36,738

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
2. 農業総務費	1～4. 人件費 100,995 千円　8. 旅費 9 千円　10. 需用費 131 千円 13. 使用料及び賃借料 98 千円 （執行率　95.0%　　不用額　5,350千円　　対前年増減率　12.7%）		101,233
	農業振興地域整備促進事業	・農業振興地域の整備促進を図った。 （1）報酬　農業振興地域整備促進協議会委員 357 千円	357
	その他の事業	・農業総務費職員給与　一般職　13 人 100,638 千円 （特定財源　県　60千円） ・農業総務一般経費 238 千円 （1）事務経費　消耗品費、事務機器借上料 203 千円	100,876
3. 農業振興費	1. 報酬 36 千円　7. 報償費 62 千円　10. 需用費 3,533 千円 11. 役務費 215 千円　12. 委託料 6,196 千円　13. 使用料及び賃借料 538 千円 17. 備品購入費 430 千円　18. 負担金補助及び交付金 74,111 千円　22. 償還金利子及び割引料 39 千円 26. 公課費 38 千円 （執行率　67.1%　　不用額　41,718千円　　対前年増減率　4.8%）		85,198
	世界農業遺産振興事業	・世界農業遺産の振興に努めた。 （1）負担金 世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会負担金 2,036 千円	2,997
	農業経営安定化事業	・農業振興のための補助金を交付した。 （1）備品購入費　鳥獣用捕獲器 430 千円	47,670

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）補助金　水田農業振興助成　898 千円 いちご産地育成　50 千円 里芋産地育成　27 千円 夏秋なす産地育成　65 千円 ゆず産地育成　72 千円 茶生産振興　22 千円 関市園芸特産振興連絡協議会　289 千円 農産物生産加工組織活動支援　342 千円 鳥獣害防止対策　9,624 千円 ビニールハウス資材補助　76 千円 元気な農業産地構造改革支援　11,473 千円 ６次産業化活動支援　124 千円 収入保険加入支援　671 千円 有機質肥料利用促進　172 千円 肥料価格高騰支援　23,260 千円 （特定財源　県　39,181千円）	
	農業魅力向上事業	・農業の魅力向上に努めた。 （１）委託料　清酒酵母研究　650 千円 （２）負担金補助及び交付金 負担金　岐阜県農業フェスティバル　80 千円 補助金　農業祭等　4,512 千円 どぶろく創出事業　630 千円	6,012
	数量調整円滑化推進事業	・米の数量調整の指導及び実施状況の確認等を行った。 （１）自動車借上料　145 千円 （２）補助金　経営所得安定対策事務費事業補助金（関市農業再生協議会）　2,263 千円 （特定財源　県　2,385千円）	2,408

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	学校給食地産地消推進事業	・県内の食材を学校給食センター等に供給し、地産地消の推進を図った。 （１）需用費　賄材料費　1,521 千円 （２）補助金　学校給食地産地消推進事業補助金　1,051 千円 （特定財源　県　525千円）	2,572
	農業施設管理運営事業	・農業施設等の管理及び運営を行った。 （１）需用費　消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料　371 千円 （２）役務費　保険料　129 千円 （３）委託料　施設管理　882 千円 （４）使用料及び賃借料 市民農園土地借上料　黒屋　3,589㎡　288 千円 田原　12,893㎡ 下洞戸活性化センター土地借上料　907㎡　68 千円 （５）負担金　高賀ふれあいラウンジ　546 千円 （特定財源　使用料　2,389千円　諸収入　757千円）	3,554
	新規就農事業	・新規就農者等を支援するための補助金を交付した。 （１）補助金　新規就農・定住促進支援　1,125 千円 新規就農者確保　8,250 千円 認定農業者強化支援　4,905 千円 新規就農者経営発展支援　1,548 千円 （特定財源　県　9,798千円）	15,828

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	その他の事業	・農業振興一般経費　3,532 千円 （１）委託料　農業情報更新処理　3,465 千円 ・農業経営安定化事業（公用車管理）　燃料費等　625 千円 （特定財源　使用料　200千円）	4,157
4. 畜産業費	10. 需用費　158 千円　12. 委託料　16 千円　18. 負担金補助及び交付金　9,158 千円 （執行率　46.5%　不用額　10,753千円　対前年増減率　△29.3%）		9,332
	畜産振興事業	・畜産振興のための補助金を交付した。 （１）需用費　消耗品　158 千円 （２）負担金補助及び交付金 負担金　中濃地域畜産振興会　186 千円 酪農業振興・牛乳乳製品 安定供給支援推進協議会　10 千円 補助金　乳用牛群能力改善　314 千円 肉用牛肉質向上　500 千円 関市畜産振興会　110 千円 効率的乳用後継牛確保対策支援　1,590 千円 乳用初妊牛増頭対策支援　130 千円 飛騨牛生産基盤強化対策　117 千円 粗飼料確保支援　6,201 千円 （特定財源　県　860千円　使用料　158千円　寄附金　6,201千円）	9,332

〔項〕 2．林　　業　　費　　290,564 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
1. 林業総務費		1～4. 人件費 63,156 千円　7. 報償費 26,795 千円　8. 旅費 433 千円 10. 需用費 3,797 千円　11. 役務費 1,958 千円　12. 委託料 40,474 千円 13. 使用料及び賃借料 566 千円　14. 工事請負費 1,211 千円　17. 備品購入費 55 千円 18. 負担金補助及び交付金 23,964 千円　24. 積立金 12 千円 （執行率　80.0%　　不用額　40,706千円　　対前年増減率　△12.0%）	162,421
	造林・育林事業	・市有林の下刈業務等を行った。また、造林・育林のための補助金を交付した。 （1）委託料　巨大株杉群の保全に関する研究 291 千円 株杉の森支障木伐採業務 814 千円 樹木伐採処理 128 千円 森林学習展示館展示パネル設置 748 千円 （2）補助金　木の駅プロジェクト活動促進事業 856 千円 森林環境保全整備事業 15,142 千円 脱炭素社会に貢献する森林づくり事業 325 千円 （特定財源　　県　428千円）	18,304
	林業経営支援事業	・有害鳥獣の捕獲許可等の事務及び被害対策を行った。また、林業経営を支援する補助金を交付した。 （1）報償費　ニホンジカ個体数調整捕獲事業 6,030 千円 ニホンザル個体数調整捕獲事業 1,366 千円 被害防止捕獲 18,659 千円 （2）需用費　消耗品費 362 千円 （3）役務費　保険料 814 千円	36,309

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（４）負担金補助及び交付金 負担金　動物駆逐煙火取扱講習会受講料　28 千円 補助金　森林整備地域活動支援事業　852 千円 しいたけ産地強化　385 千円 産直住宅普及活動支援事業　528 千円 猟友会組織育成　2,494 千円 狩猟免許取得等事業　259 千円 新規林業就業者支援　375 千円 （特定財源　県　11,124千円）	
	ふどうの森管理事業	・ふどうの森の維持管理及び整備を行った。 （１）需用費　消耗品費　17 千円 燃料費　26 千円 印刷製本費　198 千円 修繕料　941 千円 （特定財源　寄附金　250千円）	4,619
	森林整備事業	・里山の整備及び木育の推進を行った。 （１）委託料　教育の森保守管理業務　198 千円 里山整備事業（下刈）業務　1,023 千円 林地残材木質バイオマス等利用促進業務　19,883 千円 木育教室企画運営　182 千円 森林状況調査及び境界明確化業務　3,178 千円 関市私有林環境保全整備事業業務　7,238 千円 森林管理支援システム保守　1,320 千円 （２）森林環境譲与税基金積立金　4 千円 令和７年度末残高　4,777　千円 （特定財源　財産収入　4千円　繰入金　15,112千円　諸収入　1,142千円）	33,026

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	森のエネルギー利用促進事業	・木質バイオマス資源への転換の促進と地域内循環によるエネルギーの安定供給化を図った。 （1）補助金　薪ストーブ等購入支援　874 千円 林業安全装備購入支援　190 千円	1,064
	林業施設管理運営事業	・林業施設等の管理及び運営を行った。 （1）需用費　消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料　1,287 千円 （2）役務費　通信運搬費・手数料・保険料　449 千円 （3）委託料　施設管理　1,738 千円 関市板取字大川向地内境界復元業務　1,182 千円 （4）あじさい植物園土地借上料　298 千円 （5）工事請負費　上之保和田野就業者貸付住宅防犯灯修繕　45 千円 板取就業者貸付住宅LED照明取替工事　473 千円 あじさい植物園LED照明取替工事　594 千円 上之保和田野就業者貸付住宅防犯灯工事　99 千円 （特定財源　使用料　3,465千円）	6,220
	その他の事業	・林業総務費職員給与　一般職　8 人　56,287 千円	62,879

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		・林業総務一般経費　6,113 千円 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　3,704 千円 （２）報酬　143 千円 （３）需用費　消耗品費　313 千円 （４）使用料及び賃借料　269 千円 （５）負担金　岐阜県林業労働力確保支援センター　84 千円 岐阜県山林協会　1,270 千円 林道安全協会　20 千円 岐阜県産直住宅協会　160 千円 中濃地域広域行政事務組合　92 千円 岐阜県水源林造林推進協議会　10 千円 日本さくらの会　10 千円 岐阜県緑化推進協議会　10 千円 （特定財源　県　995千円　使用料　127千円　諸収入　3,454千円） ・森林保全基金積立事業　積立金　8 千円 令和７年度末残高　35,887 千円　（特定財源　財産収入　8千円） ・林業総務公用車管理事業　燃料費等　471 千円	
2. 林　道　費	10. 需用費　61 千円　11. 役務費　117 千円　12. 委託料　19,944 千円 13. 使用料及び賃借料　362 千円　14. 工事請負費　81,473 千円　15. 原材料費　7 千円 （執行率　59.2%　不用額　70,145千円　対前年増減率　△5.0%）		101,964
	林 道 保 全 事 業	・林道および作業道の維持管理を行った。 （１）委託料　林道管理業務　4,804 千円 森林管理（林道・作業道）業務　12,743 千円 調査・設計　2,398 千円	69,693

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）工事請負費　川浦遊歩道落石・雪崩対策工事　7,272 千円 明石谷線無名橋補修工事　22,630 千円 中美濃線改良工事　14,401 千円 ハジカン線改良工事　2,460 千円 板取地内PCB含有塗膜運搬処分工事　734 千円 板取地内PCB含有塗膜運搬処分工事（R6繰越）　1,705 千円 （特定財源　県　22,835千円　市債　18,200千円　財産収入　7,272千円）	
	県単林道改良事業	・林道の改良工事を行い、危険防止に努めた。 （１）工事請負費　平成～祖父川線改良工事　4,108 千円 平成東線改良工事　3,343 千円 百々目木線改良工事　3,697 千円 大野線改良工事　5,892 千円 八滝線改良工事　1,791 千円 雁曽礼線改良工事　4,045 千円 中美濃線舗装工事　9,395 千円 （特定財源　県　16,124千円　市債　15,800千円）	32,271
3. 治　山　費	12. 委託料　9,212 千円　14. 工事請負費　16,967 千円 （執行率　90.3%　不用額　2,821千円　対前年増減率　27.5%）		26,179
	治山促進事業 （集落環境保全整備）	・治山施設からの流末排水処理施設の工事を行った。 （１）委託料　板取神明・向イ地区流末処理設計業務　1,828 千円 上之保明ヶ島地区流末処理業務　4,946 千円 流末施設維持管理業務　2,438 千円 （２）工事請負費　ふどうの森生活環境保全林等整備工事　7,624 千円 下迫間地区流末処理工事　9,343 千円 （特定財源　県　11,750千円）	26,179

〔項〕３．農　地　費　　325,806 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 農地費		2～4. 人件費 31,517 千円　7. 報償費 1,812 千円　8. 旅費 75 千円 10. 需用費 2,481 千円　11. 役務費 253 千円　12. 委託料 27,119 千円 13. 使用料及び賃借料 325 千円　14. 工事請負費 78,948 千円　15. 原材料費 12 千円 18. 負担金補助及び交付金 183,221 千円　22. 償還金利子及び割引料 43 千円 （執行率　80.7%　翌年度繰越額　18,460千円　不用額　59,569千円　対前年増減率　△5.4%）	325,806
	清流発電事業	・清流発電所の維持及び管理運営を行った。 （１）需用費　消耗品費、光熱水費、修繕料　472 千円 （２）役務費　通信運搬費、保険料　88 千円 （３）委託料　電気保安管理　548 千円 板取川清流発電所管理　2,058 千円 （特定財源　諸収入　3,166千円）	3,166
	農村基盤整備支援事業	・農業用道水路の維持、改良を行った。 （１）修繕料　農業用施設等修繕　9 件　1,761 千円 （２）委託料　農道・用水路整備　8 件　16,280 千円 ため池ハザードマップ修正業務　2,760 千円 農道台帳整備業務　495 千円 用水量調査業務（R6繰越）　4,708 千円	156,177

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（３）工事請負費　上之保井谷用水修繕工事　16,284 千円 小瀬地内水路改修工事　2,168 千円 下倉知地内水路改修工事　3,728 千円 富之保町揚水ポンプ修繕工事　645 千円 塔ノ洞中ため池斜樋開閉装置修繕工事　1,100 千円 小宮用水頭首工護岸修繕工事　2,240 千円 洞戸栗原護岸復旧工事（R6繰越）　3,222 千円 倉知用水ゲート改修工事（R6繰越）　2,853 千円 武儀地内PCB含有塗膜運搬処分工事（R6繰越）　1,165 千円 川平スクリーン修繕工事（R6繰越）　3,380 千円 川平頭首工緊急修繕工事（R6繰越）　32,580 千円 板取農業用ゲート取替工事（R6繰越）　2,937 千円 川平頭首工仮設盛土運搬工事（R6繰越）　6,646 千円 （４）負担金補助及び交付金 負担金　美濃東部区域農用地総合整備事業　343 千円 土地改良施設維持管理適正化事業　540 千円 県営かんがい排水事業（保全合理化型） 曽代用水　7,964 千円 各務用水　158 千円 肥田瀬用水　11,147 千円 県営中山間地域総合整備事業(関北東部地区)　12,000 千円 (美濃関地区)　5,600 千円 農業用用排水施設維持管理事業　160 千円 白川取水施設保全事業　830 千円 県営ため池等整備事業　(下菰田)　8,065 千円 (宮ヶ洞)　586 千円 農地中間管理機構関連農地整備（関白金地区）　1,300 千円 補助金　曽代用水土地改良区　1,000 千円 田んぼダム促進事業(水田活用貯水対策)　1,254 千円 農業水利施設省エネ推進事業　260 千円 （特定財源　　県　28,588千円　分担金　463千円）	

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	農地保全事業	・農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る地域共同活動の取組みを支援し、また農業生産活動の維持を通じて耕作放棄などの発生防止に努めた。 （１）需用費　消耗品費・燃料費　145 千円 （２）使用料及び賃借料　270 千円 （３）補助金 多面的機能支払　資源向上(共同)　45 団体　60,146 千円 長寿命化　37 団体　42,038 千円 中山間地域等直接支払　36 団体　17,523 千円 （４）償還金利子及び割引料　43 千円 （特定財源　県　89,156千円）	120,186
	その他の事業	・農地費職員給与　一般職　4 人　31,517 千円 （特定財源　県　30千円） ・農地費一般経費　4,809 千円 負担金補助及び交付金 負担金　岐阜県土地改良事業団連合会　746 千円 補助金　関市土地改良協会　1,500 千円 倉知用水土地改良区　110 千円 ・農業集落排水事業（清流発電事業）　負担金　9,951 千円 （特定財源　諸収入　9,951千円）	46,277

〔項〕４．水　産　業　費　　3,223 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
1. 水　産　業 振　興　費	18. 負担金補助及び交付金　3,195 千円　24. 積立金　28 千円 （執行率　78.2%　不用額　898千円　対前年増減率　△18.4%）		3,223
	水 産 振 興 事 業	・水産振興のための補助金を交付した。 （１）補助金　板取支派川保全事業　2,000 千円 水産多面的機能発揮対策交付金　57 千円 清流への稚鮎放流事業　1,138 千円 （２）板取地区支派川振興基金積立金　28 千円 令和７年度末残高　126,988 千円 （特定財源　財産収入　28千円　繰入金　2,000千円）	3,223

〔款〕 6．商　　工　　費　　1,017,102 千円
　〔項〕 1．商　　工　　費　　1,017,102 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
1. 商工総務費		1～4. 人件費 189,230 千円　8. 旅費 85 千円　10. 需用費 1,288 千円 11. 役務費 252 千円　12. 委託料 55,413 千円　13. 使用料及び賃借料 1,570 千円 14. 工事請負費 10,225 千円　17. 備品購入費 463 千円　18. 負担金補助及び交付金 15,995 千円 27. 繰出金 5,244 千円 （執行率　92.2%　　不用額　23,646千円　　対前年増減率　7.2%）	279,765
	勤労者福利厚生施設管理運営事業	・勤労会館、アピセ・関の適切な維持管理に努めた。 （1）委託料 アピセ・関、勤労会館　管理運営業務　14,744 千円 指定管理者　関市施設運営ＴＰ共同企業体 代表企業　トータルバランス（株） 指定期間　令和3年4月1日～令和8年3月31日 （2）工事請負費 アピセ・関　外部排水管改修工事　2,365 千円 勤労会館　照明設備改修工事　7,860 千円 （特定財源　使用料　438千円　諸収入　343千円　市債　7,000千円）	25,095

勤労会館利用状況

	大会議室	小会議室	2階和室	第5会議室	合　計
利用回数	374 回	215 回	13 回	212 回	814 回
利用者数	5,387 人	1,322 人	73 人	2,208 人	8,990 人

アピセ・関利用状況

	多目的ホール	第1会議室	第1研修室	文化教養室
利用回数	415 回	297 回	254 回	60 回
利用者数	16,879 人	7,871 人	4,912 人	719 人

	第2会議室	第2研修室	第3研修室	合　計
利用回数	219 回	254 回	357 回	1,856 回
利用者数	1,764 人	1,993 人	2,090 人	36,228 人

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	商工業活動支援事業	・商工業の振興を図るため、経済団体の活動支援を行った。また関市ビジネスサポートセンターの運営や関市ビジネスプランコンテスト事業等により創業支援を行った。 （１）需用費　消耗品費　312 千円 （２）委託料　関市ビジネスサポートセンター運営業務　30,447 千円 関市SS過疎地対策計画策定業務　9,898 千円 （３）補助金　関商工会議所　5,300 千円 商工会　10,132 千円 ビジネスコンテスト奨励金（R6繰越）　1 件　500 千円 （特定財源　県　159千円　諸収入　6,749千円　）	56,739
	創業支援拠点施設管理運営事業	・市内で商業及びサービス業の創業を目指す個人及び事業者の育成及び支援を図った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　4人　3,480 千円 （２）土地借上料　本町チャレンジBASE　889.61㎡　1,440 千円 （３）備品購入費 会議用テーブル　4 台　164 千円 風洞型工業扇　1台、スポットクーラー　1 台　116 千円 パイプチェアー　6 脚　77 千円 ＩＨプレート、オーブントースター、電子レンジ　各1台　71 千円 上開き冷凍庫　1 台　35 千円 （４）負担金　食品衛生責任者実務講習会受講料　1 人　1 千円 食品衛生責任者養成講習会受講料　1 人　10 千円 富山市民プラザ視察　8/19　3 人　13 千円 東京都　コウカシタパーク視察　2/5　2 人　33 千円 中濃衛生協会年会費　6 千円 （特定財源　使用料　252千円）	6,897

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	その他の事業	・商工総務費職員給与　一般職　25 人　185,790 千円 （特定財源　県　61千円） ・関市中小企業退職金共済事業繰出金　177 千円 ・中濃公設市場管理運営事業繰出金　5,067 千円	191,034
2. 工業振興費		7. 報償費　440 千円　8. 旅費　292 千円　10. 需用費　964 千円 11. 役務費　197 千円　12. 委託料　18,415 千円　13. 使用料及び賃借料　124 千円 18. 負担金補助及び交付金　302,700 千円　24. 積立金　6 千円 （執行率　86.7%　不用額　49,587千円　対前年増減率　0.5%）	323,138
	産業振興事業	・地場産業活性化のための事業補助を行い、国内における「刃物のまち関」の印象を高め、産業の振興を図った。 （1）報償費 刃物セミナー講師謝礼　2人　実技コース受講者 39 人　140 千円 一般コース受講者 26 人 夏休み親子刃物セミナー講師謝礼　1人　受講者 36 人　10 千円 卓越技能表彰額等　112 千円 （2）需用費　消耗品費　299 千円 印刷製本費　「令和７年度関市の工業」　665 千円 産地ＰＲパンフレット（刃物） （3）役務費　197 千円 広告料・手数料・筆耕翻訳料・夏休み親子刃物セミナー保険料 （4）補助金　岐阜県関刃物産業連合会　10,000 千円 （5）産業振興基金積立　積立金　6 千円 令和７年度末基金残高　27,034 千円 （特定財源　財産収入　6千円　寄附金　10,000千円）	11,552

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	企業競争力強化支援事業	・関係団体と連携し、企業の生産向上に資する活動を支援した。加えて市内の事業所を広くＰＲするためのイベントを行った。 （１）報償費　　ＤＸセミナー講師謝礼　110 千円 （２）旅費　292 千円 （３）負担金補助及び交付金 負担金 ・岐阜県発明協会　40 千円 ・岐阜県発明くふう展　20 千円 ・岐阜県中小企業団体中央会　30 千円 補助金 ・関市発明展　50 千円 ・見本市出展事業 国内　47 件　4,159 千円 国外　4 件　800 千円 ・中小企業ものづくり総合支援　4,000 千円 ・ビジネスプラス展　1,235 千円 ・関の工場参観日　6,603 千円 ・中小企業研修等 ＤＸ事業　12 件　5,092 千円 テクノプラザイノベーション研修受講事業　60 件　1,156 千円 ・アドバイザー派遣　3 件　36 千円 ・中小企業就労環境整備 省エネルギー化促進事業　144 件　55,852 千円 労働力確保のための職場環境整備事業　14 件　10,841 千円 （特定財源　　国　53,423千円　　財産収入　1千円　　寄附金　22,402千円）	90,364

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	企業誘致事業（工場誘致対策）	・関市内へ優良な企業の誘致を図ることを目的に、広報活動、情報収集活動及び企業訪問を行うとともに、関市企業立地促進条例に基づく奨励金を交付した。 （1）委託料　工場用地開発可能性調査　7,194 千円 （2）負担金補助及び交付金 負担金 ・日本貿易振興機構岐阜貿易情報センター　390 千円 ・岐阜県産業経済振興センター　10 千円 補助金 ・企業立地促進奨励金　31 件　（うち雇用促進1件）　151,974 千円 （特定財源　県支出金　2,500千円　寄附金　151,974千円）	159,589
	企業誘致事業（工業団地対策）	・関工業団地及び関テクノハイランド内に建設された上下水道施設に係る事業費を負担することにより、工業団地内の企業の負担軽減を図った。 （1）委託料　関テクノハイランド除草　2,696 千円 小瀬工業団地支障木伐採　5,720 千円 関テクノハイランド危険木伐採　2,805 千円 （2）負担金　工業団地上工水給水事業償還金　50,412 千円 関テクノハイランド（元金　45,475,207円　利子 4,936,422円）	61,633
3. 商業振興費	1～4. 人件費　11,785 千円　7. 報償費　407 千円　8. 旅費　618 千円 10. 需用費　538 千円　11. 役務費　92 千円　12. 委託料　2,272 千円 13. 使用料及び賃借料　1,982 千円　17. 備品購入費　297 千円　18. 負担金補助及び交付金　36,405 千円 （執行率　81.0%　不用額　12,751千円　対前年増減率　38.7%）		54,396

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	商店街活性化事業	・市民の支持や共感を得られる魅力的なまちづくりを行ううえで大切な商店街を活性化するため、中心市街地活性化事業に対し補助を行うなど、振興及び発展を図った。 （１）委託料　駐車場除草業務（安桜山）　194 千円 （２）補助金 商業振興団体　5,000 千円 中心市街地活性化総合支援事業 空き店舗等活用支援　賃借料　5件　店舗改修費　2件　3,348 千円 にぎわい創出活動支援　2件　1,100 千円 （ふるさと夏まつり、子どもミュージアム商店街） まちなか文化活動支援　1件（まちかど工房ギャラリー）　1,050 千円 （特定財源　寄附金　2,150千円）	10,847
	消費生活保護事業	・消費生活の安定と向上を図るため、消費生活相談室を設置し、相談及び苦情の処理、情報の提供、知識の普及を行い、また消費者に対する啓発活動の促進を図った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　2,526 千円 （２）備品購入費　NotebookPC1台、デジタル天秤1台　248 千円 （３）負担金　岐阜県計量協会負担金　1 千円 消費生活相談員研修　専門・事例講座　3 千円 （特定財源　県支出金　120千円）	3,057
	金融対策事業	・中小企業の産業基盤の充実と強化を図るため、各種補給制度の充実を図り、関市の産業の発展に努めた。 （１）補助金　信用保証料補給　106 件　20,911 千円 中小企業設備資金利子補給　2 件　161 千円	21,072

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	就労就業支援事業	・関係団体並びに関連企業と連携して、関市の産業経済の発展や労働者の安全と環境改善に努めた。 （1）報償費　新入社員激励大会記念品　75 千円 （2）補助金　外国人実習生受入事業　300 千円 関市プレス安全対策研究会　100 千円 （特定財源　寄附金　400千円）	537
	就職サポートセンター事業	・中小企業が抱える人材不足等の課題解決を図り、企業の人材確保や職を求める人の就職をサポートした。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　3 人　9,876 千円 （2）報償費　就職セミナー講師等謝礼　4 件　282 千円 （3）需用費　消耗品費・食糧費・印刷製本費　92 千円 （4）通信運搬費　タブレット端末通信料　92 千円 （5）委託料　公式ホームページ更新・管理業務　55 千円 女性の再就職準備セミナー託児　103 千円 女性の働きやすい職場見学会託児 女性のキャリアデザインセミナー託児 副業人材マッチング支援業務　1,921 千円 （6）使用料及び賃借料　バス借上料　1,648 千円 （7）備品購入費　モニター　1 台　49 千円 （8）補助金　関市雇用促進協議会事業補助金　3,000 千円 関市中小企業等奨学金返還支援補助金 12 件　851 千円 関市中小企業等人材確保事業補助金　6 件　580 千円 （特定財源　寄附金　15,598千円）	18,883

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td>4. 観　光　費</td><td>1～4. 人件費
10. 需用費
13. 使用料及び賃借料
18. 負担金補助及び交付金</td><td>6,757 千円　7. 報償費　724 千円　8. 旅費　478 千円
29,590 千円　11. 役務費　2,511 千円　12. 委託料　157,853 千円
12,494 千円　14. 工事請負費　21,793 千円　17. 備品購入費　3,658 千円
123,938 千円　26. 公課費　7 千円
（執行率　91.1%　翌年度繰越額　11,728千円　不用額　23,568千円　対前年増減率　△17.8%）</td><td>359,803</td></tr>
<tr><td></td><td>観光施設管理運営事業</td><td>・関市の観光資源と観光施設を管理し、観光地の美化及び観光客の安全と誘致を図った。
関鍛冶伝承館入館等状況
<table>
<tr><th colspan="6">有　料　入　館　者</th><th rowspan="2">割引対象者</th></tr>
<tr><th colspan="2">大人</th><th colspan="2">高校生</th><th colspan="2">小中学生</th></tr>
<tr><th>個人</th><th>団体</th><th>個人</th><th>団体</th><th>個人</th><th>団体</th></tr>
<tr><td>21,322 人</td><td>1,760 人</td><td>300 人</td><td>2 人</td><td>1,726 人</td><td>638 人</td><td>688人</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th colspan="2">特別企画展　入館者
「孫六兼元と三本杉～実戦刀のかたち～」</th></tr>
<tr><th>大人</th><th>小中高生</th></tr>
<tr><td>7,544人</td><td>524人</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th>有料入館者合計</th><th>無料入館者合計</th><th>総合計</th></tr>
<tr><td>26,436人</td><td>6,809人</td><td>33,245人</td></tr>
</table>
濃州関所茶屋入場者数　11,188 人
（1）会計年度任用職員人件費・費用弁償 2人　6,889 千円
（2）報償費　刀剣手入れ謝礼等　226 千円
（3）観光施設用消耗品費　791 千円
（4）印刷製本費　関鍛冶伝承館入館券増刷等　509 千円
（特定財源　諸収入　95千円）
（5）観光施設等光熱水費　4,659 千円
（特定財源　諸収入　661千円）</td><td>34,969</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（６）修繕料　関鍛冶伝承館所有刀剣の修復業務等　1,618 千円 （７）委託料　桜の木維持管理（剪定業務等）　5,676 千円 清掃業務（伝承館、茶屋、池尻河原等）　1,690 千円 観光施設管理業務（伝承館、茶屋）　3,536 千円 刀剣写真撮影委託業務　1,018 千円 関鍛冶伝承館改修基本設計修正業務　220 千円 小瀬遊歩道災害復旧工事設計業務（R6繰越）　5,777 千円 （特定財源　使用料　444千円　財産収入　25千円　諸収入　55千円） （８）使用料及び賃借料　1,485 千円 土地借上料、清掃器具借上料等 （特定財源　県　46千円　使用料　86千円） （９）負担金　中濃地区防火協会　3 千円 日本博物館協会　20 千円	
	観光施設企画事業	・関鍛冶伝承館において企画展を開催し、入館者数の増加に努めた。 （１）報償費　企画展展示刀剣入替作業謝礼等　313 千円 （２）消耗品費　関鍛冶伝承館企画展消耗品　133 千円 （特定財源　諸収入　133千円） （３）印刷製本費　企画展ポスター・チラシ作成等　3,346 千円 （特定財源　諸収入　2,297千円） （４）委託料　企画展「孫六兼元と三本杉」製作物等委託業務　4,994 千円 写真撮影委託業務　1,980 千円 （特定財源　使用料　9,356千円　諸収入　54千円）	13,886

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	刃物ミュージアム回廊事業	・関市地域交流施設（せきてらす）の管理及び整備に努めた。 （１）委託料 せきてらす指定管理料　19,737 千円 指定管理者　（一社）関市観光協会 指定期間　令和5年4月1日～令和10年3月31日 関川清掃業務　919 千円 濃州関所茶屋改修工事設計業務　3,938 千円 （特定財源　市債　3,500千円　使用料　320千円　財産収入　1,550千円） （２）使用料及び賃借料　3,600 千円 ＮＴＴ関ビル敷地借上料 （３）工事請負費　せきてらす屋外トイレ防犯カメラ取付工事　365 千円	29,010
	観光宣伝事業	・観光交流の振興を図るため、観光ウェブサイトの管理等を行い、観光客の誘致を促進した。 （１）消耗品費　観光記念品、指定物品、印刷用紙代、事務用品等　693 千円 （２）印刷製本費　関市観光マップ修正印刷製本業務等　1,060 千円 （３）委託料　欧米諸国における刀都関インバウンド誘客業務　5,235 千円 訪日外国人観光動態調査　183 千円 せきファンクラブＰＲ用うちわ製作委託業務　198 千円 関武将隊運営業務　1,410 千円 関市観光ＷＥＢサイト保守・管理業務　754 千円 （特定財源　国　2,906千円　寄附金　1,718千円） （４）使用料及び賃借料（事務機器借上料、情報利用料等）　1,200 千円 （特定財源　国　197千円　諸収入　264千円）	15,484

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（５）負担金補助及び交付金 負担金　岐阜県観光連盟　251 千円 岐阜県温泉協会　30 千円 東海地区外国人観光客誘致促進協議会　200 千円 長良川流域観光推進協議会　1,000 千円 ぎふロケツーリズム協議会　100 千円 補助金　インバウンド受入環境整備事業　845 千円	
	観光資源活用事業	・日本刀鍛錬や鵜飼等、伝統的な資源を活用し観光交流の振興を図った。 （１）報償費　刀匠謝礼等　91 千円 （２）委託料　小瀬鵜飼ＰＲ事業　687 千円 （特定財源　寄附金　687千円） （３）負担金　ウミウ捕獲技術保存協議会　210 千円	1,620
	洞戸観光施設管理運営事業	・洞戸地域の観光施設の維持管理及びＰＲ活動を行い、観光交流の振興を図った。 （１）委託料 道の駅ラステンほらど管理運営業務　6,413 千円 指定管理者　(株)ラステンほらど 指定期間　令和4年4月1日～令和9年3月31日 （特定財源　使用料　1,185千円） （２）負担金　中央テレビ受信組合　6 千円 中部ブロック道の駅連絡会　70 千円 岐阜県ブロック道の駅連絡会　10 千円	7,917

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
	板取観光施設管理運営事業	・板取地域の観光施設の維持管理及びＰＲ活動を行い、観光交流の振興を図った。 （１）修繕料　　板取川温泉施設修繕等　6,769 千円 （２）委託料 板取川温泉バーデェハウス管理運営業務　37,000 千円 指定管理者　(株)ＨＥＳＴＡ大倉 指定期間　令和5年4月1日～令和8年3月31日 コテージ湯屋管理運営業務　194 千円 指定管理者　関市板取杉原自治会 指定期間　令和5年4月1日～令和7年10月31日 川浦観光トイレ管理（バイオマストイレ）　1,590 千円 あじさい公園管理業務（草刈、剪定）　1,830 千円 （特定財源　使用料　1,415千円） （３）使用料及び賃借料　観光施設等土地借上料　3,738 千円 （特定財源　財産収入　1,010千円　諸収入341千円） （４）工事請負費 板取川温泉施設更新・改修工事 ヤウゼハウス食堂空調機緊急更新工事　1,815 千円 ヤウゼハウス厨房カウンター空調機更新工事　1,254 千円 洗い場混合水栓更新工事　3,839 千円 脱衣場冷水機設置工事　1,595 千円 昇温ポンプ他更新工事　4,070 千円 内風呂排水用電動弁他改修工事　4,730 千円 汚水処理施設調整ポンプ他更新工事　1,375 千円 （特定財源　市債　7,900千円）	78,494

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	武芸川観光施設管理運営事業	・武芸川地域の観光施設の維持管理及びＰＲ活動を行い、観光交流の振興を図った。 （１）光熱水費　寺尾ヶ原千本桜公園電気料　668 千円 （特定財源　諸収入　12千円） （２）委託料 道の駅むげ川管理運営業務　4,107 千円 指定管理者　(株)むげ川 指定期間　令和4年4月1日～令和9年3月31日 寺尾ヶ原千本桜公園管理（草刈、剪定、施肥等）　6,892 千円 （特定財源　使用料　2,052千円　財産収入　4,971千円） （３）使用料及び賃借料　観光施設等土地借上料等　883 千円 （特定財源　財産収入　674千円） （４）工事請負費　道の駅むげ川点字タイル設置工事　1,155 千円 （５）負担金　中部ブロック道の駅連絡会　70 千円 岐阜県ブロック道の駅連絡会　10 千円	14,953
	武儀観光施設管理運営事業	・武儀地域の観光施設の維持管理及びＰＲ活動を行い、観光交流の振興を図った。 （１）委託料 道の駅平成管理運営業務　6,277 千円 指定管理者　(株)エコピア平成 指定期間　令和5年4月1日～令和10年3月31日 八滝ウッディランド管理運営業務　327 千円 指定管理者　八滝ウッディランド管理組合 指定期間　令和5年4月1日～令和10年3月31日 （特定財源　使用料　3,084千円） （２）負担金　中部ブロック道の駅連絡会　70 千円 岐阜県ブロック道の駅連絡会　10 千円	13,151

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	上之保観光施設管理運営事業	・上之保地域の観光施設の維持管理及びＰＲ活動を行い、観光交流の振興を図った。 （１）光熱水費　宮脇観光トイレ光熱水費等　119 千円 （特定財源　諸収入　1千円） （２）修繕料　上之保温泉施設修繕等　2,778 千円 （３）委託料 上之保温泉及びＲＶパーク管理運営業務　12,706 千円 指定管理者　(株)マーゴグループ 指定期間　令和7年4月1日～令和12年3月31日 ネイチャーランドかみのほ管理運営業務　2,742 千円 指定管理者　ネイチャーランドかみのほ管理組合 指定期間　令和5年4月1日～令和10年3月31日 （特定財源　使用料　1,392千円） （４）工事請負費　上之保すくすく広場遊具等移設工事　1,595 千円	25,121
	観光振興事業	・関市民花火大会、刃物まつりに対する補助などを行い、観光交流の振興を図った。 （１）補助金　関市民花火大会事業補助金　10,810 千円 刃物まつり事業補助金　15,987 千円 （特定財源　寄附金　26,797千円）	26,797
	その他の事業	・板取観光地域づくり推進事業　7,000 千円 （１）委託料　板取アウトドアイベント委託業務　2,000 千円 （特定財源　国　875千円） （２）補助金　あじさいまつり　5,000 千円	98,401

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		・武芸川観光地域づくり推進事業　3,500 千円 （１）補助金　武芸川ふるさと夏まつり　3,500 千円 ・武儀観光地域づくり推進事業　3,800 千円 （１）補助金　津保川花火大会　3,800 千円 ・上之保観光地域づくり推進事業　2,000 千円 （１）委託料　上之保アウトドアイベント委託業務　2,000 千円 （特定財源　国　875千円） ・観光団体支援事業　81,936 千円 （１）補助金　小瀬鵜飼保存会　21,936 千円 観光協会　60,000 千円 （特定財源　寄附金　81,936千円） ・観光費（公用車管理）　165 千円 （１）燃料費　48 千円 （２）修繕料　車検整備代　59 千円	

〔款〕７．土　木　費　　5,348,849 千円
　〔項〕１．土木管理費　　322,031 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 土木総務費		1. 報酬 5,619 千円　2～4. 人件費 245,912 千円　7. 報償費 20 千円 8. 旅費 495 千円　10. 需用費 1,863 千円　11. 役務費 1,704 千円 12. 委託料 25,967 千円　13. 使用料及び賃借料 252 千円　14. 工事請負費 8,118 千円 18. 負担金補助及び交付金 32,027 千円　21. 補償補填及び賠償金 47 千円　26. 公課費 7 千円 （執行率　97.1%　　不用額　9,581千円　　対前年増減率　11.2%）	322,031
	建設総務費 一般経費	・認定道路の現況 （R8.3.31現在） 路線数：3,640路線　延長：1,136,825m　面積：6,254,352㎡ ・橋りょうの現況 橋りょう数　880 橋　延長　10,081.0m ・官民境界確定関係事務　道路、水路確定　219 件 ・道路、河川(水路)占用許可　道路占用　365 件 法定外公共物占用　409 件 （１）報酬 土木水利委員　66 人　3,955 千円 会計年度任用職員人件費・費用弁償　1 人　2,358 千円 （２）需用費 アダプトプログラム支援資材、燃料等　498 千円 （３）委託料 道水路占用管理システム・土地査定管理システム保守業務　440 千円 上白金陸閘管理業務　144 千円 樋門管理業務（小俣川、側島、重竹）　1,266 千円	13,665

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（４）負担金 職員研修　40 千円 岐阜県市町村道整備促進期成同盟会　19 千円 日本道路協会　30 千円 岐阜県道路協会　240 千円 関・本巣線整備促進期成同盟会　71 千円 上野・関線改良整備促進期成同盟会　28 千円 岐阜県無電柱化推進協議会　10 千円 中濃・各務原・尾張北部連絡幹線道路協議会　10 千円 洞戸・川辺間主要地方道改良整備促進期成同盟会　28 千円 岐阜県国道協会　30 千円 岐阜県東海北陸自動車道建設連絡協議会　18 千円 東海北陸広域地域整備連絡会議　24 千円 東海環状自動車道中東濃地域建設促進協議会　116 千円 東海環状自動車建設促進岐阜県西部協議会　52 千円 東海環状地域整備推進協議会　10 千円 一般国道156号岐阜東バイパス第三工区整備促進期成同盟会　255 千円 国道418号整備促進期成同盟会　10 千円 岐阜県河川協会　930 千円 岐阜県砂防協会　146 千円 内ヶ谷治水ダム流域連携会議　20 千円 長良川流域市町連絡協議会　52 千円 関・美濃加茂・郡上・下呂・富加道路網整備促進期成同盟会　40 千円 木曽三川改修工事促進期成同盟会　42 千円 （５）補助金 関市土木水利委員協議会　200 千円 （６）補償補填及び賠償金 損害賠償金　47 千円 （特定財源　　県　1,410千円　　諸収入　40千円）	

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	道路水路整備促進事業	・道路整備のため継続事業を優先して行い、新規路線にあっては緊急性の高い路線から着手して整備を図った。 （1）委託料　寿金属工業寄付地分筆登記処理業務　221 千円 市道11-112号線未登記処理業務　423 千円 市道幹1-5号線分筆登記処理業務　458 千円 市道6-325号線分筆登記処理業務　401 千円 市道12-336号線未登記処理業務　617 千円 広見地内市道3-44号線未登記処理業務　168 千円 上大野地内境界確定・分筆登記業務　132 千円 志津野(市道幹1-3号沿)支障木伐採業務　990 千円 東海北陸自動車道支障木伐採業務　5,720 千円 志津野(市道幹2-9号線沿)支障木伐採業務　594 千円	9,993
	地下道等整備促進事業	・地下道の管理及び整備を行った。 （1）委託料　地下道清掃業務　4団体　447 千円 地下道排水ポンプ保守点検業務　473 千円 （2）工事請負費　地下道屋根修繕工事　8,118 千円 （特定財源　県　378千円）	9,599
	地籍調査事業	・武儀地域における地籍調査業務を行った。 （1）委託料　武儀地区地籍調査業務　6,489 千円 地籍情報管理システム保守　440 千円 （2）負担金　岐阜県国土調査協議会　3 千円 地籍調査中濃ブロック連絡協議会　1 千円	6,968

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	県営道路改良事業負担金事業	・県が実施した道路改良事業の負担金 事業負担金 事業名：・道路新設改良事業 路線名：国道248号線 3,013 千円 上野関線 1,073 千円 国道256号線 5,060 千円 金山上之保線 470 千円 県道大原富之保線 7,010 千円 関美濃線 295 千円 関本巣線 5,110 千円 国道418号線 5,668 千円 岐阜美山線 271 千円 その他 1,632 千円	29,602
	その他の事業	・建設総務費職員給与 一般職 32人 245,267 千円 （特定財源 県 66千円 使用料 73,529千円 諸収入 6,298千円） ・道路台帳整備事業 道路台帳更新業務 6,544 千円 （特定財源 使用料 6,544千円） ・公用車管理経費 公用車2台 車検整備、燃料費等 393 千円	252,204

〔項〕 2．道路橋りょう費 1,999,848 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 道路橋りょう総務費	1～4. 人件費 7,484 千円 8. 旅費 457 千円 10. 需用費 1,941 千円 11. 役務費 589 千円 12. 委託料 462 千円 13. 使用料及び賃借料 2,079 千円 18. 負担金補助及び交付金 1,430 千円 26. 公課費 15 千円 （執行率 81.1% 不用額 3,380千円 対前年増減率 17.7%）		14,457

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	道路橋りょう一般経費	（1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　4人　7,929千円 （2）委託料　ＣＡＤシステム保守業務　462千円 （3）賃借料　黒屋地内道路敷借地料　22千円 単価データ、価格情報利用料金　297千円 （4）負担金 積算システム開発・運営管理費負担金　1,029千円 積算システム開発・運営管理費及び市町村支援負担金　329千円 研修　72千円 （特定財源　使用料　4千円　財産収入　1,987千円 寄附金　5,056千円　諸収入　24千円）	12,065
	道路維持管理事業（公用車管理）	・燃料費、車検整備等　2,392千円	2,392
2. 道路維持費	10. 需用費　90,832千円　11. 役務費　4,371千円　12. 委託料　342,571千円 14. 工事請負費　702,580千円　15. 原材料費　3,250千円　17. 備品購入費　95千円 18. 負担金補助及び交付金　1,790千円 （執行率　73.7%　翌年度繰越額　269,656千円　不用額　139,321千円　対前年増減率　0.8%）		1,145,489
	道路管理事業	（1）需用費　道路補修消耗品　4,891千円 トンネル電気料　5,344千円 トンネル照明灯修繕　1,533千円 （2）役務費　トンネル電話料、専用回線料　754千円 （3）委託料　一般電気工作物点検業務（6ヶ所）　300千円 トンネル非常用設備保守点検業務　1,518千円 犬猫等路上死骸回収業務　2,873千円	20,251

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（４）原材料費　　道路補修材料　　2,319 千円 （５）負担金　　下呂関トンネル維持管理負担金　　613 千円 （特定財源　　負担金　1,587千円）	
	道路維持事業	・道路の舗装、側溝等の維持補修を行い、安全で安心できる生活環境の確保を図った。 （１）需用費　　道路維持修繕　　6 件　　14,346 千円 道路維持修繕（R6繰越）　　2 件　　7,811 千円 （２）委託料 堤防道路除草、側溝・路面清掃業務　　7 件　　55,942 千円 洞戸高賀（幹2-305号線）法面調査業務　　1,639 千円 池尻（幹1-21号線）調査・設計業務　　3,714 千円 道路標識点検業務　　5,969 千円 道路メンテナンス事業 わかくさトンネル点検業務　　7,944 千円 （３）工事請負費 防災･安全交付金事業 舗装補修工事　　7 件　　150,312 千円 舗装補修工事　　33 件　　245,808 千円 維持補修工事　　15 件　　99,450 千円 鋳物師屋(5-231号線)歩道補修工事　　7,213 千円 道路メンテナンス事業 新錦トンネル補修工事　　12,393 千円 防災･安全交付金事業 舗装補修工事（R6繰越）　　2 件　　45,977 千円 舗装補修工事（R6繰越）　　4 件　　30,452 千円 歩道補修工事（R6繰越）　　2 件　　19,888 千円 （特定財源　国　106,175千円　諸収入　389千円　市債　469,400千円）	708,858

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
	道 路 防 災 事 業	・危険な道路法面の落石防止対策や電線周辺の立木を伐採し、通行の安全及びライフラインの確保を図った。 （１）委託料　ライフライン保全対策事業等　2 件　28,881 千円 （２）工事請負費　20,311 千円 防災･安全交付金事業 上之保川合中(幹1-102号線)落石防止対策工事 （特定財源　国　10,000千円　県　2,321千円　分担金　4,644千円　市債　10,000千円）	49,192
	道路緊急修繕事業	・道路のパトロールを定期的に行い、危険箇所等を早期に把握し迅速な補修整備を図った。 （１）委託料　道路安全管理業務（全6工区）　118,626 千円	118,626
	除 雪 対 策 事 業	・積雪、凍結で交通の妨げになる道路の除雪作業等を実施した。 （１）需用費　凍結防止剤　9,928 千円 （２）委託料　除雪作業業務 旧関地区　29,471 千円 関市北西部（洞戸･板取･武芸川）　58,301 千円 武儀地区　8,901 千円 上之保地区　13,921 千円 （特定財源　国　23,685千円）	120,870
	除 雪 車 管 理 事 業	（１）需用費 除雪車車検・特定自主検査整備　15 台　4,940 千円 除雪車修繕　15 件　4,128 千円	12,908

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	交通安全施設管理事業	・防犯灯、道路照明灯の管理、修繕を行った。 （１）需用費　防犯灯、道路照明灯電気料　25,628 千円 防犯灯、道路照明灯球切れ等修繕　11,697 千円 （２）原材料費　カーブミラー等　931 千円	38,286
	交通安全施設整備事業	・交通安全施設の整備を図った。 （１）委託料 防災･安全交付金事業 通学路整備事業詳細設計業務　4,545 千円 （２）工事請負費 防災･安全交付金事業 道路照明灯（ＬＥＤ化）整備工事　14,025 千円 道路照明灯設置工事　1,941 千円 通学路整備工事　2 件　10,532 千円 薄層カラー塗装・道路区画線設置工事　4,311 千円 防護柵設置工事　2 件　9,579 千円 千疋(6-445号線)通学路整備工事（R6繰越）　10,124 千円 薄層カラー塗装・道路区画線設置工事（R6繰越）　10,141 千円 防護柵設置工事（R6繰越）　4,460 千円 道路反射鏡設置工事（R6繰越）　3,909 千円 防犯灯設置工事（R6繰越）　1,754 千円 （３）補助金 自治会防犯灯電気料補助金　67 件　1,177 千円 （特定財源　国　15,267千円　寄附金　15,831千円　市債　12,300千円）	76,498

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
3. 道路新設改良費		12. 委託料 30,410 千円　14. 工事請負費 138,801 千円　16. 公有財産購入費 16,509 千円 21. 補償補填及び賠償金 28,586 千円 （執行率 60.2%　翌年度繰越額 99,143千円　不用額 42,303千円　対前年増減率 70.3%）	214,306
	社会資本整備総合交付金事業	・社会資本整備総合交付金事業として、倉知一ノ門線の分筆登記等と改良工事、東山西田原線の地質調査、稲河交差点の詳細設計を行った。 （1）委託料　倉知一ノ門線道路改良 補償再調査業務 1,210 千円 不動産鑑定評価 304 千円 分筆登記業務 2 件 2,324 千円 東山西田原線 地質調査業務 11,393 千円 稲河交差点改良 修正詳細設計業務 8,431 千円 （2）工事請負費 倉知一ノ門線道路改良工事（R6繰越） 21,622 千円 （3）用地費 倉知一ノ門線道路改良 A=1,241.98㎡ 4 件 16,378 千円 （4）補償費　家屋、立木 倉知一ノ門線道路改良 2 件 23,220 千円 （特定財源　国 31,630千円　市債 12,200千円）	84,882
	道路新設改良事業	・継続事業を優先して行い、新規路線にあっては緊急性の高い路線から着手して整備を行った。 （1）委託料　吉田町（幹2-13号線）測量設計業務 5,343 千円	102,569

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）工事請負費　大杉(7-104号線)道路改良工事　23,892 千円 下白金(6-305号線)道路改良工事　6,354 千円 武芸川(15-142号線)道路改良工事　6,260 千円 尾太中池線道路改良工事（R6繰越）2件　59,643 千円 （３）補償費　電柱 大杉(7-104号線)道路改良　1,077 千円 （特定財源　諸収入　2,149千円）	
	中電関連道路新設改良事業	・中部電力(株)との協定により道路改良事業を実施した。 （１）委託料　田口杉原線分筆登記業務　1,405 千円 （２）工事請負費　田口杉原線道路改良工事　21,030 千円 （３）用地費 田口杉原線道路改良　A=28.29㎥　7 件　131 千円 （４）補償費　家屋、立木、電柱 田口杉原線道路改良　4 件　4,289 千円 （特定財源　繰入金　26,855千円）	26,855
4. 橋りょう維持費	12. 委託料　116,338 千円　14. 工事請負費　509,258 千円 （執行率　55.8%　翌年度繰越額　461,554千円　不用額　34,895千円　対前年増減率　68.4%）		625,596
	橋りょう維持事業	・橋りょうの維持補修を行い、安全で安心できる生活環境の確保を図った。 （１）委託料　道路メンテナンス事業 橋りょう点検業務　37,537 千円 橋りょう補修設計業務　3 件　61,699 千円 ＰＣＢ処分業務（R6繰越）　17,102 千円	625,596

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（２）工事請負費　防災･安全交付金事業 宝見橋耐震補強工事　37,400 千円 道路メンテナンス事業 橋りょう補修工事　4 件　81,441 千円 ＰＣＢ撤去工事　5 件　112,620 千円 防災･安全交付金事業 宝見橋耐震補強工事（R6繰越）　56,097 千円 道路メンテナンス事業 川切橋補修工事（R6繰越）　29,294 千円 桜ヶ丘歩道橋補修工事（R6繰越）　30,855 千円 ＰＣＢ撤去工事（R6繰越）　5 件　161,551 千円 （特定財源　国　172,577千円　繰入金　291,273千円　市債　105,900千円）	

〔項〕３．河　川　費　123,684 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
1. 河川総務費	10. 需用費　24 千円　13. 使用料及び賃借料　2,925 千円　18. 負担金補助及び交付金　50 千円 （執行率　94.8%　不用額　166千円　対前年増減率　△85.0%）		2,999
	河川総務費 一般経費	（１）賃借料　青柳雨水貯留調整池借地料　2,458 千円 岩崎雨水貯留調整池借地料　467 千円 （２）補助金　雨水貯留施設設置助成金　4 件　50 千円	2,999

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
2. 河川維持費		10. 需用費 494 千円　11. 役務費 8 千円　12. 委託料 56,390 千円 13. 使用料及び賃借料 399 千円 （執行率 44.7%　翌年度繰越額 65,129千円　不用額 5,786千円　対前年増減率 △3.7%）	57,291
	河川維持事業	・河川、調整池の浚渫と維持補修、清掃、草刈等を実施した。 （1）委託料　河川環境整備業務（除草、清掃） 8 件 15,519 千円 河川浚渫業務（桐谷川） 18,394 千円 （特定財源　県 7,235千円　市債 18,300千円）	34,312
	河川緊急修繕事業	・危険箇所等を早期に把握し迅速な補修整備を行った。 （1）委託料　河川管理業務（全3工区） 22,119 千円	22,119
	その他の事業	・河川管理事業 860 千円	860
3. 河川新設改良費		12. 委託料 16,878 千円　14. 工事請負費 38,089 千円　16. 公有財産購入費 3,935 千円 18. 負担金補助及び交付金 4,492 千円 （執行率 48.1%　翌年度繰越額 49,064千円　不用額 19,270千円　対前年増減率 △0.6%）	63,394
	急傾斜地崩壊対策負担金事業	・県が実施した急傾斜地崩壊対策事業の負担金 （1）負担金　公共急傾斜地崩壊対策事業 洞戸神明前 4,000 千円 関市十六所 492 千円 （特定財源　分担金 1,391千円）	4,492

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
	排水路整備事業	・地域の治水対策を図るため、河川改修及び排水路の整備を実施した。 （１）委託料 関川・吉田川流域治水効果検証業務　7,063 千円 武芸川町八幡排水路改修補償調査業務等　2 件　1,379 千円 関川河川改修分登記業務等　2 件　595 千円 武芸川町八幡排水路検討業務（R6繰越）　7,841 千円 （２）工事請負費　虹ヶ丘北排水路改修工事（R6繰越）　15,409 千円 本町4丁目排水路改修工事（R6繰越）　2,812 千円 西本郷通地内冠水対策工事（R6繰越）　19,868 千円 （３）用地費　関川河川改修　A=151.32㎡　3,935 千円 （特定財源　諸収入　58千円　市債　39,300千円）	58,902

〔項〕 4．都市計画費　　2,745,394 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
1. 都市計画総務費	1〜4. 人件費　189,909 千円　7. 報償費　2,177 千円　8. 旅費　285 千円 10. 需用費　3,839 千円　11. 役務費　179 千円　12. 委託料　57,785 千円 13. 使用料及び賃借料　1,982 千円　14. 工事請負費　52,207 千円　17. 備品購入費　2,398 千円 18. 負担金補助及び交付金　22,008 千円　26. 公課費　25 千円 （執行率　84.8%　翌年度繰越額　5,759千円　不用額　53,693千円　対前年増減率　△13.7%）		332,794
	建築指導事業一般経費	・ブロック塀等の撤去を行った市民に対して、必要な経費の一部を助成した。 （１）旅費　7 千円 （２）消耗品費　284 千円 （３）補助金　ブロック塀等撤去費　5 件　598 千円 （特定財源　使用料　1千円）	889

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>耐震化促進事業</td><td>・地震に強いまちづくりを進めることを目的に、木造住宅の地震に対する安全性の向上を図るため、木造住宅耐震相談士の派遣及び耐震補強工事に対し、助成金を交付した。

（１）委託料
木造住宅耐震診断派遣業務　2,310 千円
（特定財源　国　1,155千円　県　578千円）

（２）備品購入費　屋内用インスタントハウス　72 千円

（３）補助金
木造住宅耐震補強事業助成金　7 件　13,720 千円
木造住宅除去事業助成金　1 件　757 千円
（特定財源　国　3,733千円　県　2,289千円）

○建築確認申請件数　329 件
建築物　320件
<table><tr><th>専用住宅</th><th>共同住宅</th><th>店舗(併用住宅含む)</th><th>工　場</th><th>その他</th><th>取下げ</th></tr><tr><td>264件</td><td>4件</td><td>7件</td><td>12件</td><td>33件</td><td>0件</td></tr></table>工作物　9件
<table><tr><th>擁　壁</th><th>塔</th><th>昇降機</th><th>その他</th><th>取下げ</th></tr><tr><td>0件</td><td>4件</td><td>2件</td><td>3件</td><td>0件</td></tr></table></td><td>16,859</td></tr>
<tr><td></td><td>空家等対策事業</td><td>・関市特定空家等審査会を開催し、特定空家等の認定、指導に取り組んだ。
また、空家等解体費及び空き家家財処分費に対し補助金を交付した。

（１）委員報酬　45 千円

（２）報償費　空き家セミナー講師　77 千円

（３）旅費　4 千円

（４）消耗品費　14 千円</td><td>14,129</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>（５）委託料　　空家全戸調査業務　　6,600 千円
（特定財源　　国　1,150千円　県　1,650千円）

（６）使用料及び賃借料　　713 千円

（７）負担金補助及び交付金
負担金　研修　　7 千円
補助金　関市空家等解体費補助金　25件　4,985 千円
関市空き家家財処分費補助金　14件　1,084 千円
関市特定空家等解体事業費補助金　2件　600 千円
（特定財源　　県　2,692千円　寄附金　1,084千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>地域おこし協力隊活用事業（空き家対策）</td><td>・地域おこし協力隊（空き家コーディネーター）を採用するため、募集業務を委託した。

（１）委託料　　地域おこし協力隊採用支援業務　　4,433 千円</td><td>4,433</td></tr>
<tr><td></td><td>開発指導事業</td><td>・開発協議を行い、総合的、合理的な土地利用の推進を図った。

（１）消耗品費　　87 千円
（特定財源　　県　87千円）

（２）委託料　　開発区域管理機能追加等業務　　12,301 千円
（特定財源　　国　2,955千円）

○開発許可件数　　38件

<table>
<tr><th>用途区分</th><th>件数</th><th>面積（㎡）</th><th>用途区分</th><th>件数</th><th>面積（㎡）</th></tr>
<tr><td>一般住宅</td><td>10件</td><td>19,974㎡</td><td>官公庁・学校・病院</td><td>1件</td><td>2,339㎡</td></tr>
<tr><td>共同住宅</td><td>2件</td><td>2,223㎡</td><td>福祉施設</td><td>0件</td><td>0㎡</td></tr>
<tr><td>店舗</td><td>4件</td><td>37,124㎡</td><td>工場</td><td>3件</td><td>19,099㎡</td></tr>
<tr><td>事務所</td><td>1件</td><td>1,575㎡</td><td>資材置場・倉庫</td><td>6件</td><td>16,670㎡</td></tr>
<tr><td>ホテル・旅館</td><td>0件</td><td>0㎡</td><td>駐車場</td><td>9件</td><td>20,543㎡</td></tr>
<tr><td>遊戯・風俗施設</td><td>0件</td><td>0㎡</td><td>その他</td><td>2件</td><td>24,556㎡</td></tr>
</table>
</td><td>12,388</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	土地利用規制等対策事業	・適正かつ合理的な土地利用の推進に努め、安定した地価水準の維持に向け、監督指導を行った。 （１）消耗品費　68 千円 （特定財源　県　68千円） （２）事務機器借上料　83 千円 （特定財源　県　83千円）	151
	まちづくり計画事業一般経費	・都市計画事業を進めるための情報収集に努めるとともに、事業者に対して行う情報提供の資料管理を行った。 （１）旅費　215 千円 （２）消耗品費　49 千円 （特定財源　諸収入　24千円） （３）委託料　都市計画支援システムソフトウエア保守業務　220 千円 工事管理システム保守業務　330 千円 都市計画支援システム用データ変換業務　1,430 千円 （４）負担金　都市計画協会　133 千円 岐阜県都市計画協会　41 千円 無電柱化を推進する市町村長の会　3 千円 コンパクトなまちづくり推進協議会　30 千円 岐阜県街路事業促進協議会　30 千円	2,481
	まちづくり計画事業	・本格的な人口減少、超高齢社会の到来を踏まえ、持続可能な都市経営の推進を図るための事業の検討や、市街地の更なるにぎわいの創出、エリア価値向上に向けた事業を行った。 （１）報酬　46 千円	76,880

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（２）報償費　滞留空間創出事業　400 千円 関商工木育イベント企画運営事業　1,000 千円 （３）旅費　2 千円 （４）需用費　消耗品費　382 千円 印刷製本費　463 千円 光熱水費　146 千円 修繕料　本町７丁目広場、ひねもすぽっと　1,397 千円 （５）委託料 関シティターミナル周辺イルミネーション装飾業務　7,260 千円 セキ日和・集客周遊イベント運営業務　3,000 千円 イベント運営（車道の社会実験）（一部R8へ繰越）　2,129 千円 コンパクトシティ形成支援（R6繰越）　4,992 千円 （特定財源　国　2,050千円） （６）使用料及び賃借料 施設借上料　1 千円 土地借上料　７丁目広場　1,129 千円 （特定財源　寄附金　1,129千円） （７）工事請負費 都市構造再編集中支援事業　遊歩道整備工事　46,129 千円 （特定財源　国　21,700千円　市債　19,500千円） 都市構造再編集中支援事業　遊歩道整備工事（R6繰越）　6,078 千円 （特定財源　国3,000千円　市債3,000千円） （８）備品購入費　移動式遊具　2,326 千円	

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	古民家運営事業	・歴史ある建物を活用して、中心市街地ににぎわいを創出し、また催事を通じて地域コミュニティの形成に寄与することを目的として、古民家の運営を行った。 年間利用者数　19,179人　開館日数　300日 （１）報償金　大学連携事業　200 千円 （２）委託料　古民家あいせき指定管理料　12,501 千円 古民家あいせき植栽管理業務　281 千円 （特定財源　財産収入　80千円　諸収入　18千円）	12,991
	都市景観形成事業	・都市形成にかかわる重要な対象物である、屋外広告物の適正な規制・誘導を行った。 （１）報酬　景観審議会委員報酬　65 千円 （特定財源　手数料　65千円） （２）報償費　市街地での現地調査　500 千円 （特定財源　手数料　500千円） （３）旅費　57 千円 （特定財源　手数料　57千円） （４）需用費　消耗品費　60 千円 印刷製本費　20 千円 （特定財源　県　35千円　手数料　45千円） （５）役務費　3 千円 （特定財源　手数料　3千円） （６）使用料及び賃借料　1 千円 （特定財源　手数料　1千円） （７）負担金　中部地方都市美協議会　20 千円 （特定財源　手数料　20千円）	726

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	その他の事業	・都市計画総務費職員給与　一般職　24人　189,753 千円 （特定財源　県 561千円　手数料　3,157千円　諸収入　1,791千円） ・都市計画総務（公用車管理）　1,114 千円 燃料費、車検整備費　1,059 千円 自動車借上料　55 千円	190,867
2. 街路事業費	10. 需用費　99 千円　12. 委託料　64,970 千円 （執行率　93.4%　不用額　4,631千円　対前年増減率　9.2%）		65,069
	道路緑化事業（アジサイロード）	・板取地区、洞戸地区のアジサイロードを整備した。 （１）委託料 アジサイロード維持管理業務　2 件　7,453 千円 アジサイロード管理業務（除草等・施肥）　4 件　1,735 千円	9,287
	道路緑化事業（街路樹整備）	・街路樹の剪定、整備、桜の木の防除などを行った。 （１）委託料　街路樹整備、防除、剪定業務等　9 件　55,782 千円 （特定財源　寄附金　55,782千円）	55,782
3. 公園管理費	7. 報償費　107 千円　10. 需用費　15,794 千円　11. 役務費　730 千円 12. 委託料　54,978 千円　13. 使用料及び賃借料　1,087 千円　14. 工事請負費　22,680 千円 15. 原材料費　2 千円　18. 負担金補助及び交付金　125 千円 （執行率　90.4%　不用額　10,121千円　対前年増減率　△2.6%）		95,503

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	公園維持管理事業	・市内公園の清掃や施設・樹木の維持管理を行った。 （１）報償費　107 千円 （２）需用費　消耗品費　528 千円 燃料費　3 千円 食糧費　15 千円 光熱水費　5,927 千円 修繕料　9,321 千円 （特定財源　使用料　313千円　財産収入　334千円　諸収入　54千円） （３）役務費　730 千円 （４）委託料　公園清掃　18,712 千円 遊具整備　3,487 千円 公園維持管理　6,646 千円 公園植樹整備　22,925 千円 全国都市緑化ぎふフェア会場設営　3,208 千円 （５）使用料及び賃借料 安桜山公園土地賃借料（安桜山１１番）　1,087 千円 （６）工事請負費　直桜公園防草シート設置工事　392 千円 関市内公園LED照明取替工事　10,300 千円 太平公園トイレ新築工事　11,099 千円 安桜公園トイレ洋式化改修工事　825 千円 関市役所　ベンチ補強工事　64 千円 （特定財源　市債　20,000千円） （７）補修材料費　2 千円 （８）負担金　全国都市公園整備促進協議会　42 千円 日本公園緑地協会　38 千円 花とみどりのまちづくり全国首長会　10 千円 研修　35 千円	95,503

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
4. 土地区画整理費		8. 旅費 10千円　10. 需用費 253千円　12. 委託料 1,980千円 13. 使用料及び賃借料 441千円　14. 工事請負費 53,550千円　18. 負担金補助及び交付金 5,832千円 （執行率　38.3%　不用額　100,032千円　対前年増減率　△20.3%）	62,066
	土地区画整理事業一般経費	・土地区画整理事業を推進すると共に、事業補助を実施した。 （1）旅費 10千円 （2）消耗品費 253千円 （特定財源　県　65千円） （3）使用料及び賃借料　有料道路通行料 14千円 事務機器借上料 427千円 （4）委託料　本町地区まちづくり検討業務（R6繰越） 1,980千円 （5）負担金　岐阜県都市整備協会 42千円 街づくり区画整理協会 28千円 研修 33千円	2,787
	平賀第一地区土地区画整理事業	・平賀第一地区の土地区画整理事業を推進するため、事業補助を実施した。 （1）補助金　平賀第一土地区画整理事業補助金 637千円	637
	平賀第二地区土地区画整理事業	・平賀第二地区の土地区画整理事業を推進するため、整備工事、事業補助を実施した。 （1）工事請負費　調整池ひろば整備工事 13,872千円 平賀第二公園看板設置工事 179千円 車線分離標設置工事 132千円 交差点内区画線設置工事 110千円 交差点改良工事（R6繰越） 39,257千円 （2）補助金　平賀第二土地区画整理事業補助金 2,967千円	56,517

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	平賀天神杜地区土地区画整理事業	・平賀天神杜地区の土地区画整理事業を推進するため、事業補助を実施した。 （１）補助金　平賀天神杜地区区画整理事業補助金　2,125 千円	2,125
5. 水道費	18. 負担金補助及び交付金　707,531 千円　23. 投資及び出資金　54,400 千円 （執行率　74.3%　翌年度繰越額　195,291千円　不用額　67,746千円　対前年増減率　207.5%）		761,931
	水道事業	（１）負担金補助及び交付金 負担金　水道事業会計負担金　79,125 千円 補助金　水道事業会計補助金　628,406 千円 （２）投資及び出資金 水道事業出資金　54,400 千円 （特定財源　国　186,702千円　市債　5,000千円　繰入金　277,837千円）	761,931
6. 下水道費	18. 負担金補助及び交付金　1,289,552 千円　23. 投資及び出資金　138,479 千円 （執行率　76.9%　不用額　427,806千円　対前年増減率　13.5%）		1,428,031
	下水道事業	（１）負担金補助及び交付金 負担金　下水道事業会計負担金　828,702 千円 補助金　下水道事業会計補助金　460,850 千円 （２）投資及び出資金 関市下水道事業出資金　138,479 千円	1,428,031

〔項〕 5．住　　宅　　費　　157,892 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
1. 住宅管理費	1～4. 人件費 18,043 千円　7. 報償費 6 千円　8. 旅費 18 千円 10. 需用費 23,200 千円　11. 役務費 1,967 千円　12. 委託料 14,054 千円 13. 使用料及び賃借料 944 千円　14. 工事請負費 99,624 千円　18. 負担金補助及び交付金 36 千円 （執行率 88.9%　不用額 19,621千円　対前年増減率 108.8%）		157,892
	市営住宅管理運営事業	・市営住宅の草刈、設備の修繕、貯水槽清掃等の維持管理を計画的に行い、住宅内の営繕、衛生管理に努めた。また、住宅の空家募集や入退去の手続き、滞納整理等の事務を行った。 （1）報償費 6 千円 （特定財源　使用料 6千円） （2）旅費 18 千円 （特定財源　使用料 18千円） （3）需用費 市営住宅管理用事務用品等 274 千円 印刷製本費　返信用封筒 22 千円 市営住宅電気・水道料 219 千円 市営住宅受水槽ポンプ修繕 1,100 千円 洞戸菅谷住宅室内修繕 1,078 千円 板取門出北住宅法面崩落修繕 1,078 千円 その他住宅修繕　197 件 19,429 千円 （特定財源　使用料 23,200千円） （4）役務費 郵便代 276 千円 簡易水道検査等手数料等 179 千円 建物総合損害共済分担金等（38住宅） 1,512 千円 （特定財源　使用料 1,967千円） （5）委託料 植木剪定・草刈り 4,827 千円 電算処理 253 千円 遊具点検 187 千円 保守点検及び清掃 2,837 千円 アスベスト調査業務 1,824 千円 鑑定評価 319 千円 （特定財源　使用料 10,247千円）	36,418

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>（６）使用料及び賃借料
岩下住宅テレビ共同受信ケーブル電柱共架料　12 千円
市営住宅施設用地借上料　734 千円
事務機器借上料　198 千円
（特定財源　使用料　944千円）

（７）負担金　日本住宅協会年会費　18 千円
研修負担金　18 千円
（特定財源　使用料　18千円　諸収入　18千円）

○管理戸数　（令和8年3月31日現在）
<table><tr><th>公営住宅</th><th>特公賃</th><th>計</th></tr><tr><td>658</td><td>26</td><td>684</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>市営住宅改修事業</td><td>・住宅の改修工事により、住宅の適正な維持管理に努めた。

（１）委託料　藤谷・第２藤谷住宅解体工事設計業務　3,630 千円
アスベスト調査業務　177 千円
（特定財源　使用料　3,807千円）

（２）工事請負費　北天神、岩下住宅浴室改修工事　14,246 千円
松ヶ洞住宅Ｓ５３，５４棟外壁等改修工事　56,778 千円
岩下住宅２・３号棟屋根改修工事　28,600 千円

（特定財源　国　49,811千円　使用料　49,813千円）</td><td>103,431</td></tr>
<tr><td></td><td>その他の事業</td><td>・住宅管理費職員給与　一般職　２人　18,043 千円
（特定財源　使用料 7,467千円）</td><td>18,043</td></tr>
</table>

〔款〕８．消　防　費　　1,605,041 千円
　〔項〕１．消　防　費　　1,605,041 千円

（単位：千円）

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="2">1. 常備消防費</td><td>18. 負担金補助及び交付金</td><td>1,291,778 千円
（執行率　100.0%　　対前年増減率　1.0%）</td><td>1,291,778</td></tr>
<tr><td>常備消防事業</td><td>・中濃消防組合に対し、分担金、交付税管理市分等の負担を行った。
（１）負担金　消防費基準財政需要額割　1,262,551 千円
普通地方交付税管理市分　6,522 千円
児童手当措置分　22,705 千円
（特定財源　県　1,322千円）
<table><tr><th></th><th>面積（k㎡）</th><th>世帯数</th><th>人口</th><th>火災件数</th><th>救急件数</th></tr><tr><td>関市</td><td>472.33</td><td>36,884</td><td>82,712</td><td>38</td><td>4,145</td></tr><tr><td>美濃市</td><td>117.01</td><td>8,315</td><td>18,641</td><td>9</td><td>965</td></tr></table></td><td>1,291,778</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2. 非常備消防費</td><td>1～4. 人件費　33,324 千円　5. 災害補償費　79 千円　7. 報償費　36,961 千円
8. 旅費　552 千円　10. 需用費　4,654 千円　11. 役務費　68 千円
12. 委託料　1,166 千円　13. 使用料及び賃借料　13 千円　18. 負担金補助及び交付金　24,955 千円
（執行率　85.3%　　不用額　17,598千円　　対前年増減率　1.8%）</td><td></td><td>101,772</td></tr>
<tr><td>消防団活動支援事業</td><td>・各種災害への円滑な対応を促進するための補助金を交付し、消防団活動の活性化及び円滑な活動を支援、推進した。
（１）団員報酬　612 人　33,220 千円
（２）報償金　消防団員退職　125 人　36,007 千円
年末夜警激励金　18分団＋団本部　190 千円
県操法大会出場隊激励金　200 千円
（特定財源　諸収入　31,204千円）</td><td>101,772</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費

（３）消防団員災害補償費　　2 件　　79 千円
（特定財源　　諸収入　79千円）

（４）旅費　　消防学校等　　552 千円
（特定財源　　県　202千円）

（５）消防団員活動服等貸与品他消耗品　　4,654 千円

（６）委託料　　津保川河川敷草刈（消防出初式会場整備）　　174 千円
消防団員情報管理システム保守　　759 千円
産業廃棄物処理　　233 千円

（７）使用料及び賃借料　　13 千円

（８）負担金補助及び交付金
負担金　　消防団員等公務災害補償等共済基金（退職報償）　　14,784 千円
〃　（公務災害）　2,237 千円
消防学校入校　10 人　　21 千円
県少年消防クラブ運営指導協議会　　10 千円
準中型自動車免許取得　2 人　　150 千円
岐阜県消防協会　　437 千円
中濃連合消防協会　　319 千円
中濃ブロック消防協会　　60 千円
補助金　　消防団運営　　6,538 千円
幼年消防クラブ連絡協議会　　229 千円
女性防火クラブ　　170 千円

市消防団の団員数等（R7年4月現在）

条例定数	1020人
実員数	860人
分団数	19分団

階級別	団長	1人
	副団長	5人
	分団長	34人
	副分団長	52人
	部長	71人
	班長	104人
	団員	593人
	計	860人

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
3. 消防施設費		8. 旅費 97 千円　10. 需用費 11,614 千円　11. 役務費 2,487 千円 12. 委託料 4,396 千円　13. 使用料及び賃借料 243 千円　14. 工事請負費 44,439 千円 17. 備品購入費 37,576 千円　18. 負担金補助及び交付金 20,843 千円　26. 公課費 1,035 千円 （執行率　58.5%　翌年度繰越額　48,350千円　不用額　38,802千円　対前年増減率　14.0%）	122,730
	消防施設整備事業	・防火水槽等消防水利の整備、保守点検を行った。 （１）委託料 消防団車庫解体に係るｱｽﾍﾞｽﾄ調査（10箇所） 960 千円 土地境界確定・地積更正登記（池尻） 620 千円 不動産鑑定評価 198 千円 池尻消防団車庫解体工事設計（R6繰越） 2,529 千円 （２）工事請負費 消防水利標識修繕（富岡地内24箇所） 1,062 千円 板取門原地内防火水槽漏水修繕 6,499 千円 洞戸小坂防火水槽蓋設置 1,320 千円 小屋名防火水槽撤去 759 千円 戸丁・若栗・温井車庫等解体 9,053 千円 中村・島・上迫間車庫等解体 7,187 千円 上之保鳥屋市消防車庫解体 6,917 千円 上之保小和田消防ポンプ小屋解体 188 千円 倉知桐谷消防車庫改修 341 千円 新上之保鳥屋市消防車庫電気設備改修 495 千円 倉知久郷消防車庫屋根改修 10,618 千円 （特定財源　市債　13,000千円　繰入金　23,157千円） （３）負担金 消火栓更新取付工事 13,998 千円 消火栓修繕工事 6,839 千円	69,583

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>消防施設管理事業</td><td>・消防施設の適正な維持管理に努めた。

（１）消防車庫・詰所光熱水費　3,355 千円
（特定財源　使用料　196千円　諸収入　3千円）

（２）修繕料　消防団車庫・詰所修繕　753 千円
消火栓標識等修繕　152 千円
防火水槽修繕　218 千円

（３）委託料　浄化槽保守点検　33 千円
浄化槽清掃　56 千円

（４）負担金　洞戸中央テレビ共同受信施設組合　6 千円</td><td>5,289</td></tr>
<tr><td></td><td>消防車両管理事業</td><td>・消防車両並びに小型動力ポンプの更新、維持管理を行った。

（１）バッテリー、車両タイヤ等消耗品　1,527 千円

（２）燃料費　777 千円

<table><tr><th>消防車両台数</th><th>無鉛ガソリン</th><th>軽　油</th></tr><tr><td>74台</td><td>1794.85ℓ</td><td>3287.06ℓ</td></tr></table>
（３）車検整備等　車検整備　39台　3,675 千円
車両・積載ポンプ修繕等　900 千円
手数料（車検、リサイクル、オークション）　847 千円
保険料　1,405 千円
重量税　1,016 千円

（４）備品購入費　消防ポンプ自動車（R6繰越）　1 台　26,950 千円
小型動力ポンプ軽積載車　1 台　7,678 千円
小型動力ポンプ　2 台　2,948 千円
（特定財源　市債　31,000千円　財産収入　627千円）</td><td>47,858</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
4. 防災対策費	1～4. 人件費 41 千円　7. 報償費 637 千円　8. 旅費 78 千円 10. 需用費 21,745 千円　11. 役務費 6,796 千円　12. 委託料 27,489 千円 13. 使用料及び賃借料 7,167 千円　14. 工事請負費 12,430 千円　17. 備品購入費 4,405 千円 18. 負担金補助及び交付金 7,844 千円　26. 公課費 129 千円 （執行率　85.5%　不用額　15,108千円　対前年増減率　2.7%）		88,761
	防災対策事業 一般経費	・通信機器の整備や災害情報システムの利用など、防災情報通信業務の充実を図った。 （1）自衛官募集事務 86 千円 （特定財源　国　86千円） （2）職員用防災服 825 千円 （3）委託料　気象観測装置の点検 215 千円 （4）情報借上料・利用料　防災気象情報 3,340 千円 防災情報メール 2,884 千円 LGWAN住宅地図サービス 304 千円 （5）備品購入費　衛星電話（ワイドスターⅢ）　3 台 1,647 千円 衛星通信機器（スターリンク）　1 台 220 千円 （6）負担金補助及び交付金 負担金　岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会 2,372 千円 岐阜県水防協会 30 千円 補助金　防衛協会関支部 10 千円	13,633
	自主防災事業	・自主防災会への防災訓練助成、資機材整備事業助成等を行い、地域防災力の強化を図った。 （1）防災指導員活動謝礼　41 人 410 千円	5,635

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）災害避難カード作成事業等講師謝礼　168 千円 （特定財源　国　57千円　寄附金　48千円） （３）補助金　自治防犯防災会　60 千円 防災指導員連絡協議会　97 千円 耐震貯水槽消火隊連絡協議会　179 千円 防災士育成事業　11 千円 防災資機材整備事業　50 件　3,656 千円 自主防災会防災訓練助成　26 件　440 千円 災害時協力事業所資機材整備　1 件　195 千円 （特定財源　寄附金　4,291千円）	
	防災施設整備事業	・防災資機材及び備蓄食糧等の補充、更新を行った。 （１）防災備蓄等消耗品　備蓄食糧　7,333 千円 避難所用消耗品　6,573 千円 （特定財源　県　253千円　寄附金　52千円） （２）備品購入費　防災備蓄倉庫発電機　490 千円 非常用可搬型外部給電器　475 千円 組立式給水タンク　3台　1,573 千円 （特定財源　諸収入　144千円） （３）負担金　十六所公園耐震貯水槽点検　517 千円	17,643
	防災訓練事業	・せき市民防災フェア、関市総合防災訓練等を実施、自助・共助の推進を図った。 令和7年10月26日実施　関市総合防災訓練　参加人員　計5,689人 （１）需用費　防災フェア、総合防災訓練他消耗品　368 千円 防災フェアチラシ、ポスター　160 千円 （特定財源　県　66千円）	2,478

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）委託料　防災フェア会場設営　509 千円 防災フェア一部イベント　1,097 千円 防災フェア会場周辺・駐車場警備　177 千円 （特定財源　国　143千円） （３）防災キャンプ　大声測定器レンタル　77 千円 （特定財源　県　46千円）	
	防災無線整備事業	・災害時に防災行政無線の設備が正常に作動するよう保守点検を行った。 （１）防災行政無線電気料　2,585 千円 （２）修繕料　防災行政無線屋外拡声子局修繕　462 千円 空調機熱交換器取替（迫間中継局）　109 千円 子局オートリセットブレーカ修繕　211 千円 防災無線設備撤去（四季の台公民センター）　178 千円 （３）防災行政無線等回線使用料　4,909 千円 （４）委託料　防災行政無線設備保守点検　20,243 千円 アナログ移動系設備撤去　715 千円 支障木伐採・草刈（上之保中継局）　419 千円 J-ALERT受信機機器更新　4,103 千円 （特定財源　市債　4,100千円） （５）工事請負費　防災行政無線中継局設備改修（上之保）　9,020 千円 河川監視カメラ移設（洞戸）　3,080 千円 水位計センサー移設（新富津橋）　330 千円 （６）負担金　電波利用料　基地 4局、固定 153局、移動 287局　232 千円 第三級陸上特殊無線技士養成課程受講　45 千円	47,698

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
	防災対策事業 （公用車管理）	・防災バス外2台の防災車両の維持管理を行った。 （1）燃料代　353 千円 （2）修繕料　防災バス　開閉スイッチ修繕等　447 千円 車検（ランドクルーザー、防災バス）　487 千円	1,674

〔款〕 9．教　　育　　費　　7,854,374 千円
　〔項〕 1．教 育 総 務 費　　423,642 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事 業 費
1. 教育委員会費	1〜4. 人件費　1,776 千円　7. 報償費　75 千円　8. 旅費　45 千円 9. 交際費　27 千円　13. 使用料及び賃借料　14 千円　18. 負担金補助及び交付金　462 千円 （執行率　90.1%　　不用額　265千円　　対前年増減率　2.8%）		2,399
	教育委員会事業	・教育委員会会議を開催。評価委員による教育委員会事務事業点検評価の実施。 （1）教育委員会委員報酬　4人　1,776 千円 （2）教育委員会報償費、旅費、交際費　147 千円 （3）負担金　岐阜県市町村教育委員会連合会　178 千円 美濃地区教育推進協議会　284 千円	2,399
2. 事務局費	1〜4. 人件費　231,425 千円　7. 報償費　3,207 千円　10. 需用費　1,646 千円 11. 役務費　239 千円　12. 委託料　1,302 千円　13. 使用料及び賃借料　212 千円 18. 負担金補助及び交付金　66 千円　20. 貸付金　24,120 千円　24. 積立金　1,451 千円 （執行率　85.1%　　不用額　46,294千円　　対前年増減率　△9.3%）		263,668
	教育委員会事務局一般経費	・教育功労者の表彰、新入学児童生徒祝品贈呈事業及び教育委員会事務局に係る事務経費。 （1）新入学児童、生徒祝品贈呈 小学校　かきかたえんぴつ　550 個　215 千円 通学用黄色帽子　550 個　569 千円 中学校　自転車用ヘルメット　733 個　1,693 千円 （2）教育委員会表彰　報償品等　教育功労者　9 人　114 千円 生徒・児童表彰　51 人　111 千円	5,497

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（３）需用費　消耗品費、印刷製本費　512 千円 （特定財源　県　10千円　諸収入　1千円） （４）負担金　岐阜県公立学校施設整備期成会　10 千円 岐阜県社会保険協会　6 千円 （５）学校施設整備基金　積立金　1,451 千円 令和７年度末基金残高　6,393,305 千円 （特定財源　財産収入　1,451千円）	
	教職員住宅管理事業	・市内4ケ所の教職員住宅の維持管理。 （１）教職員住宅維持管理経費　1,638 千円 南ケ丘教職員住宅　世帯用　3LDK　3 戸 単身用　2K　12 戸 洞戸教職員住宅　世帯用　3LDK　2 戸 板取教職員住宅　単身用　1DK　21 戸 武儀教職員住宅　世帯用　3DK　2 戸 単身用　1DK　2 戸 （２）負担金　教職員住宅テレビアンテナ維持費　50 千円 （特定財源　財産収入　1,665千円　諸収入　23千円）	1,688
	奨学資金貸付事業	・関市奨学資金貸与条例により学資に乏しい者に学資を貸与し、奨学生として大学等に進学する援助を行った。 （１）奨学生選考委員会委員報酬 5人（うち無報酬3人）　26 千円	24,146

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（２）奨学生　　大学生　67人 貸付金　　月額30,000円×12ヵ月×67人　　24,120 千円 （特定財源　　諸収入　21,688千円）	
	その他の事業	・教育委員会事務局職員給与　　一般職　　25 人　　231,399 千円 ・旧中濃高校校舎管理事業　　938 千円 （１）旧中濃高校校舎維持管理経費　　228 千円 （２）委託料　　草刈ほか　　710 千円 （特定財源　　諸収入　11千円）	232,337
3. 学校教育費	1～4. 人件費　99,434 千円　7. 報償費　918 千円　8. 旅費　4,211 千円 10. 需用費　585 千円　11. 役務費　304 千円　12. 委託料　3,056 千円 13. 使用料及び賃借料　3,875 千円　17. 備品購入費　178 千円　18. 負担金補助及び交付金　21 千円 （執行率　87.4%　　不用額　16,290千円　　対前年増減率　10.1%）		112,582
	ふれあい教室事業	・不登校及びその傾向にある児童生徒に対し個別または集団での指導を行い、個々の自立を促しながら学校生活への復帰を支援する活動を行った。 通級者　小学生　22 人　相談件数　40 件 中学生　23 人 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　3 人　　10,254 千円 （２）報償費　　ふれあいアシスタント・講師謝礼　ほか　　848 千円 （３）委託料　　知能発達検査　　2,000 千円 （特定財源　　寄附金　11,670千円）	13,257

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	フリー教室事業	・フリー教室（Ｌ教室）を設置し、教室に入ることができない生徒等の対応や支援を行った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　6 人　25,543 千円 （特定財源　県　3,056千円）	25,723
	ＡＥＴ雇用事業	・英語指導助手による授業を行い、小中学校の英語教育の充実と国際交流の進展を図った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　6 人　25,981 千円	25,981
	外国人児童生徒等教育相談員派遣事業	・日本語指導が必要な外国人児童生徒等の在籍する学校に教育相談員を派遣した。 また、小中学校における外国人児童生徒等の教育の充実に努めた。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　9 人　10,617 千円	10,863
	外国人児童生徒等初期適応指導教室事業	・転入してきた外国人児童生徒等に対し、初期的な日本語指導・生活指導を行い、学校生活に適応できるよう支援した。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　3 人　9,537 千円	9,790
	学校安全づくり事業	・学校安全支援者を全ての小中学校に配置し、登下校の見守りを行った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　29 人　16,834 千円 （２）安全支援者用ベスト、旗等の購入　38 千円 （特定財源　寄附金　16,832千円）	16,872

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	学校運営サポート事業	・弁護士を派遣し、学校が抱える様々な問題の早期解決を図った。 また、病院と連携し、医療の側面から不登校児童生徒を支援し、かつ不登校を未然に防ぐ学校運営を構築するための支援を行った。 （１）報償費　不登校対応支援（医療連携）　70 千円 （２）委託料　スクールロイヤー　1,056 千円 （特定財源　寄附金　1,056千円）	1,130
	養護教諭複数配置事業	・人数の多い大規模校へ養護教諭を複数配置することにより、養護教諭の負担を軽減し、児童生徒への対応をより丁寧に行った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2 人　4,876 千円 （特定財源　寄附金　4,860千円）	4,876
	その他の事業	・学校教育一般経費　4,090 千円 （１）社会体育用品の購入　185 千円 （特定財源　寄附金　50千円） （２）負担金　教科用図書美濃地区採択協議会　21 千円	4,090
4. まなびセンター費	1〜4. 人件費 20,006 千円　7. 報償費 838 千円　8. 旅費 640 千円 10. 需用費 3,890 千円　11. 役務費 5,985 千円　12. 委託料 5,654 千円 13. 使用料及び賃借料 7,966 千円　17. 備品購入費 14 千円 （執行率　81.8%　不用額　9,991千円　対前年増減率　20.4%）		44,993
	まなびセンター運営事業	・まなびセンターの機能充実に努めた。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2 人　8,456 千円 （２）教育相談ツール利用料　1,584 千円 （特定財源　寄附金　1,584千円）	10,614

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	まなびセンター天文教育事業	・プラネタリウム投影や天体観測を行い、天文について学びの場を提供した。 （１）委託料　天文台保守管理　396 千円 プラネタリウム投影　3,300 千円 （特定財源　使用料　188千円）	3,738
	ＳＴＥＡＭ教育推進事業	・各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくため、科学(Ｓ)・技術(Ｔ)・工学(Ｅ)・芸術(Ａ)・数学(Ｍ)の分野をはじめとする教科横断的な情報教育を推進した。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　3 人　12,176 千円 （２）報償費　明日を担う人づくり事業　472 千円 （３）役務費　通信運搬費　5,767 千円 （小中学校インターネット通信料ほか） （４）委託料　ＳＴＥＡＭツアー　374 千円 ネットワークアセスメント　979 千円 （特定財源　国　326千円　寄附金　6,613千円）	27,591
	教育研究事業	・子ども美術展や科学作品展、教育実践記録表彰などを開催し、児童生徒の学習支援と教職員の資質向上に努めた。 （１）報償費　科学作品展トロフィー・メダル　ほか　366 千円 （特定財源　財産収入　1千円　寄附金　150千円）	3,050

〔項〕2. 小 学 校 費　　2,117,368 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 学校管理費	1〜4. 人件費 164,907 千円　7. 報償費 9,479 千円　8. 旅費 7,253 千円 10. 需用費 140,200 千円　11. 役務費 10,202 千円　12. 委託料 138,767 千円 13. 使用料及び賃借料 96,176 千円　14. 工事請負費 117,881 千円　16. 原材料費 103 千円 17. 備品購入費 20,660 千円　18. 負担金補助及び交付金 4,385 千円　22. 償還金利子及び割引料 1,940 千円 26. 公課費 157 千円 （執行率　89.8%　不用額　80,542千円　対前年増減率　△7.3%）		712,110
	留守家庭児童教室事業	・昼間家庭に保護者がいない児童のために、放課後及び夏休みなどの学校休業日に家庭に代わる場を確保し、適切な遊びや指導を行った。 留守家庭児童教室 ・安桜　・旭ケ丘　・瀬尻　・倉知　・富岡　・金竜　・田原 ・下有知　・富野　・桜ケ丘　・南ケ丘　・洞戸　・板取　・博愛 ・武芸　・武儀東　・上之保 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　131 人　97,708 千円 （2）事務経費等　留守家庭児童教室消耗品費、光熱水費等　3,350 千円 （3）委託料　安桜小学校留守家庭児童教室新築設計　7,865 千円 （特定財源　繰入金　7,865千円） 留守家庭児童教室（4教室）運営　68,690 千円 瀬尻小学校留守家庭児童教室建設工事監理（R6繰越） 9,097 千円 （4）工事請負費　桜ケ丘小学校　掃除用流し設置　429 千円 瀬尻小学校留守家庭児童教室建設（R6繰越）　117,452 千円 （特定財源　国　52,606千円　県　13,151千円） （特定財源　国　27,697千円　県　25,998千円　使用料　41,684千円）	307,536

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
	小学校施設管理事業	・学校施設の維持管理を行い、小学校の環境整備に努めた。	285,175

（１）学年別児童数及び学級数　（令和7年5月1日現在）

区分	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計
児　童　数	551	606	610	641	665	744	3,817人
(内数特支)	24	31	46	39	35	46	221人
学　級　数	22	23	20	26	25	28	144学級
特支学級数	44学級						

（２）学校管理経費・需用費の内訳　134,725 千円　（単位：円）

	消耗品費	燃料費	印刷製本費	光熱水費		修繕料	計
				電気	水道		
安　桜	1,135,672	11,495	11,717	7,035,024	1,007,412	95,040	9,296,360
旭ケ丘	760,056	34,092	12,060	5,827,589	1,020,108	451,407	8,105,312
桜ケ丘	996,213	160,338	12,550	4,906,912	1,685,735	353,760	8,115,508
瀬　尻	1,939,877	50,056	11,815	6,965,272	818,922	19,800	9,805,742
倉　知	1,394,384	59,400	14,668	6,986,221	657,410	535,722	9,647,805
南ケ丘	770,000	52,675	8,630	4,037,056	1,934,343	183,975	6,986,679
富　岡	801,699	67,562	12,060	5,344,449	690,673	317,405	7,233,848
田　原	1,227,830	60,602	15,000	5,464,552	1,554,315	590,040	8,912,339
下有知	1,252,968	66,605	11,325	4,693,658	552,784	464,845	7,042,185
富　野	797,185	64,611	8,532	3,373,978	566,638	420,145	5,231,089
金　竜	1,267,496	29,612	14,265	5,836,563	926,266	517,737	8,591,939
洞　戸	618,182	50,126	8,790	3,563,231	165,481	294,000	4,699,810
板　取	516,019	74,387		3,863,701	131,568		4,585,675
博　愛	1,117,001	63,788	9,768	3,913,870	774,558	82,170	5,961,155
武　芸	888,721	50,605	8,581	3,307,223	795,349	450,980	5,501,459
旧寺尾				302,664	45,703		348,367
武　儀	739,683	74,700	9,990	2,654,803	960,431	300,729	4,740,336
旧武儀西				30,682	6,527		37,209
上之保	453,763	186,324	7,895	2,466,964	325,857	377,256	3,818,059
共　通	1,858,013					※14,206,384	16,064,397
合　計	18,534,762	1,156,978	177,646	95,194,492		19,661,395	134,725,273

（特定財源　　国　1,043千円　県　964千円　寄附金　5,455千円　諸収入　448千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（３）会計年度任用職員人件費・費用弁償　18 人　53,404 千円 （４）修繕料　※（２）再掲 小中学校消防用設備修繕　2,031 千円 小中学校体育用具及び遊具修繕　1,998 千円 小中学校エレベーター修繕ほか　10,177 千円 （特定財源　寄附金　14,206千円） （５）電話料　17 校　5,173 千円 （６）委託料 消防用設備保守点検　1,810 千円 電気保安管理　4,141 千円 夜間警備　3,114 千円 空調設備保守点検　3,246 千円 エレベーター保守点検　2,396 千円 体育用具及び遊具保守点検　1,774 千円 樹木整備　2,670 千円 安桜小学校敷地内道路・水路表記登録　1,909 千円 尿石クリーニング　979 千円 窓ガラス清掃　1,815 千円 ジュウタン清掃　1,323 千円 板取小学校・洞戸小学校備品等移設　880 千円 （７）物品借上料 仮設校舎 桜ケ丘小学校　1棟　1教室　A=129㎡　3,334 千円 電話設備・放送機器設備　17,974 千円 （特定財源　寄附金　21,308千円） （８）学校管理備品 児童用机・椅子　16,424 千円 （特定財源　県支出金　3,800千円　財産収入　68千円）	

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（９）負担金補助及び交付金 負担金　中濃地区防火協会　17校　51 千円 小学校テレビアンテナ維持　3校　11 千円 岩野土地利用組合（洞戸）　52 千円 講習会受講料　10 千円 児童心理治療施設附属学習棟運営（桜学館）　261 千円 補助金　板取小学校閉校記念事業　4,000 千円	
	小学校教職員用パソコン貸与事業	・教職員用パソコン貸与 （１）委託料　ネットワーク設備運用保守　13,945 千円 岐阜県小中学校統合型校務支援システム導入　3,828 千円 （特定財源　国　1,273千円） （２）使用料及び賃借料 校務用コンピュータ賃貸借　28,116 千円 教育用センターサーバー賃貸借　27,887 千円 デジタルカラー複合機賃貸借　5,204 千円 統合型校務支援システム賃貸借　3,927 千円	84,087
	放課後子ども教室事業	・放課後や学校の休業日における、子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを充実させるために、令和7年度は学びクラブ5校区、ふれあいクラブ10校区で実施した。 （１）報償費 コーディネーター謝金　16 人　6,254 千円 学習アドバイザー謝金　17 人　1,085 千円 安全管理員謝金　58 人　1,554 千円 指導講師　延105 人　585 千円 （２）需用費、役務費 放課後子ども教室事務用品　74 千円 コーディネーター等保険料等　127 千円	10,743

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（３）放課後ふれあいクラブ委託金　1,064 千円 安桜小校区、旭ケ丘小校区、桜ケ丘小校区、倉知小校区、富岡小校区、 田原小校区、下有知小校区、洞戸小校区、武儀小校区、上之保小校区 （特定財源　県　6,683千円）	
	その他の事業	・小学校職員給与　一般職　1 人　6,203 千円 ・小学校スクールバス管理事業　18,366 千円 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　15人　14,446 千円 （２）燃料、点検整備、保険料等　3,920 千円 洞戸小学校　2 台　板取小学校　2 台 武儀小学校　3 台　武芸小学校　1 台	24,569
2. 教育振興費	1～4. 人件費　181,896 千円　7. 報償費　855 千円　8. 旅費　10,143 千円 10. 需用費　22,639 千円　11. 役務費　289 千円　12. 委託料　15,455 千円 13. 使用料及び賃借料　21,305 千円　17. 備品購入費　8,689 千円　18. 負担金補助及び交付金　8,481 千円 19. 扶助費　31,639 千円 （執行率　84.3%　不用額　56,038千円　対前年増減率　△6.2%）		301,391
	小学校わかあゆプラン事業	・児童の個性を尊重する少人数指導の充実を図った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　23 人　51,900 千円 （特定財源　寄附金　51,794千円）	51,900
	小学校郷土教育推進事業	・鵜飼観覧や古式日本刀鍛錬の見学を行い、市の伝統文化に触れる機会を与えるとともに、郷土への理解を深める体験学習の充実を図った。 （１）報償費　古式日本刀鍛錬　ほか　815 千円 （２）使用料及び賃借料　校外学習等バス借上　9,703 千円 鵜飼観覧　1,241 千円 （特定財源　寄附金　11,744千円） （３）森と木と水の環境教育推進事業（バス借上ほか）　264 千円 （特定財源　県　264千円）	12,156

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	小学校特別支援・相談事業	・発達障がいのある児童等に対する学校生活への適応支援や教育相談を行うことで、児童が学校生活に意欲的に参加できるよう援助した。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　120,437 千円 特別支援教育指導員　1 人 特定医療行為支援員　1 人 特別支援教育アシスタント　68 人 心の相談員　延べ 17 人 かがやきプラン非常勤講師　3 人 （特定財源　国　429千円　寄附金　7,440千円） （２）学校配分　2,688 千円 （特定財源　寄附金　1,000千円） ＜内訳＞　（単位：円）	123,259

	消耗品費	修繕料	備品
安　桜	119,498	0	70,080
旭ケ丘	150,000	0	130,000
桜ケ丘	154,283	0	89,700
瀬　尻	209,870	0	173,806
倉　知	141,710	0	123,321
南ケ丘	89,691	0	74,934
富　岡	119,815	0	87,200
田　原	89,981	0	35,640
下有知	89,752	0	39,930
富　野	43,569	0	24,948
金　竜	104,756	0	60,000
洞　戸	113,035	0	86,900
板　取	11,997	0	0
武　芸	30,111	0	14,850
博　愛	59,457	0	26,400
武　儀	59,665	0	27,830
上之保	20,235	0	15,000
合　計	1,607,425	0	1,080,539

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>小学校図書利用促進事業</td><td>・学校教育における図書の利用を一層促進するために蔵書の充実を図った。また、図書館の充実に向けて、図書整理員を配置した。

（１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　　延べ 17 人　　19,685 千円

（２）学校配分　　4,603 千円
（特定財源　　寄附金　4,603千円）

＜内訳＞　（単位：円）
<table><tr><th></th><th>図書備品</th><th></th><th>図書備品</th></tr><tr><td>安　桜</td><td>399,916</td><td>富　野</td><td>146,893</td></tr><tr><td>旭ケ丘</td><td>330,000</td><td>金　竜</td><td>499,431</td></tr><tr><td>桜ケ丘</td><td>357,000</td><td>洞　戸</td><td>141,546</td></tr><tr><td>瀬　尻</td><td>372,702</td><td>板　取</td><td>96,125</td></tr><tr><td>倉　知</td><td>419,813</td><td>武　芸</td><td>200,000</td></tr><tr><td>南ケ丘</td><td>150,076</td><td>博　愛</td><td>206,000</td></tr><tr><td>富　岡</td><td>410,924</td><td>武　儀</td><td>115,266</td></tr><tr><td>田　原</td><td>283,915</td><td>上之保</td><td>112,532</td></tr><tr><td>下有知</td><td>360,930</td><td>合　計</td><td>4,603,069</td></tr></table></td><td>24,364</td></tr>
<tr><td></td><td>小学校教材整備事業</td><td>・児童の可能性を伸ばし、心身ともに健全な子どもたちを育成する教育活動を推進するため、教育設備の充実を図り、豊かな人間性を培う教育環境づくりを進めた。

（１）委託料　　教育情報ネットワーク運用保守　　13,600 千円

（２）デジタル教科書ライセンスの購入　　7,895 千円

（３）備品購入費　理科教育設備　　904 千円</td><td>45,534</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>（４）学校配分　19,098 千円
（特定財源　国　430千円　寄附金　9,997千円）
＜内訳＞（単位：円）
<table>
<tr><th></th><th>消耗品費</th><th>修繕料</th><th>教材備品</th></tr>
<tr><td>安　桜</td><td>1,562,214</td><td>30,000</td><td>176,319</td></tr>
<tr><td>旭ケ丘</td><td>1,382,068</td><td>50,435</td><td>0</td></tr>
<tr><td>桜ケ丘</td><td>1,470,178</td><td>58,740</td><td>84,150</td></tr>
<tr><td>瀬　尻</td><td>1,534,191</td><td>62,711</td><td>0</td></tr>
<tr><td>倉　知</td><td>1,590,931</td><td>32,900</td><td>199,320</td></tr>
<tr><td>南ケ丘</td><td>469,143</td><td>11,000</td><td>104,808</td></tr>
<tr><td>富　岡</td><td>1,392,006</td><td>88,440</td><td>395,071</td></tr>
<tr><td>田　原</td><td>959,496</td><td>94,600</td><td>167,520</td></tr>
<tr><td>下有知</td><td>1,045,834</td><td>57,365</td><td>363,080</td></tr>
<tr><td>富　野</td><td>544,149</td><td>0</td><td>48,200</td></tr>
<tr><td>金　竜</td><td>1,717,806</td><td>222,475</td><td>177,850</td></tr>
<tr><td>洞　戸</td><td>355,499</td><td>0</td><td>112,649</td></tr>
<tr><td>板　取</td><td>128,391</td><td>33,000</td><td>0</td></tr>
<tr><td>武　芸</td><td>454,072</td><td>0</td><td>137,390</td></tr>
<tr><td>博　愛</td><td>643,430</td><td>56,760</td><td>135,811</td></tr>
<tr><td>武　儀</td><td>627,522</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>上之保</td><td>320,464</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>16,197,394</td><td>798,426</td><td>2,102,168</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>小学校研究校・モデル校事業</td><td>・各学校で１つのテーマに取り組み、それを研究することにより、教育方法や教師の資質の向上に役立てることに努めた。
（１）補助金　研究指定校　4 校　110 千円
（特定財源　寄附金　110千円）
＜内訳＞（単位：円）
<table>
<tr><th>学校名</th><th>安　桜</th><th>桜ケ丘</th><th>下有知</th><th>金　竜</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>事業費</td><td>50,000</td><td>20,000</td><td>20,000</td><td>20,000</td><td>110,000</td></tr>
</table></td><td>110</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>小学校就学援助事業</td><td>・経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して援助を行い、義務教育の円滑な実施に努めた。また、特別支援学級に就学する児童の保護者に対して援助を行い、特別支援教育の普及奨励を図った。

（1）扶助費
要保護及び準要保護児童生徒就学援助費　26,974 千円
要保護　19 人　準要保護　310 人（3月末時点）
＜内訳＞　（単位：円）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>給与額</th></tr>
<tr><td>学用品費</td><td>3,612,130</td></tr>
<tr><td>通学用品費</td><td>649,220</td></tr>
<tr><td>新入学用品費</td><td>684,720</td></tr>
<tr><td>校外活動費（泊なし）</td><td>188,418</td></tr>
<tr><td>校外活動費（泊あり）</td><td>175,792</td></tr>
<tr><td>修学旅行費</td><td>1,384,090</td></tr>
<tr><td>ＰＴＡ会費</td><td>748,142</td></tr>
<tr><td>卒業アルバム費</td><td>936,730</td></tr>
<tr><td>給食費</td><td>16,997,546</td></tr>
<tr><td>小　計</td><td>25,376,788</td></tr>
<tr><td>新入学用品費　入学前支給</td><td>1,597,680</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>26,974,468</td></tr>
</table>
特別支援教育就学奨励費　134 人（3月末時点）　4,665 千円
＜内訳＞　（単位：円）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>給与額</th></tr>
<tr><td>学用品費</td><td>672,795</td></tr>
<tr><td>新入学用品費</td><td>265,311</td></tr>
<tr><td>校外活動費（泊なし）</td><td>42,361</td></tr>
<tr><td>校外活動費（泊あり）</td><td>26,706</td></tr>
<tr><td>修学旅行費</td><td>237,380</td></tr>
<tr><td>給食費</td><td>3,420,237</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>4,664,790</td></tr>
</table>
（特定財源　国　2,221千円）</td><td>31,639</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
	その他の事業	・小学校教育事業　3,124 千円 （1）負担金補助及び交付金 負担金　校長会・教頭会　603 千円 小中学校教育研究会　872 千円 補助金　へき地複式教育振興会　70 千円 研究協議会参加　26 千円 ・共生小学校づくり事業　6,918 千円 （1）補助金　特色ある学校経営　6,800 千円 （特定財源　寄附金　6,800千円） ・小学校各種教育事業　ふるさと魅力体験事業（バス借上料ほか）　987 千円 （特定財源　県　987千円） ・小学校遠距離通学助成事業　1,238 千円 （1）委託料　遠距離通学費助成（瀬尻・上之保）　1,238 千円 ・小学校人権教育事業　印刷製本費　162 千円 （特定財源　県　80千円）	12,429
3. 学校建設費	11. 役務費　234 千円　12. 委託料　61,093 千円　13. 使用料及び賃借料　32,450 千円 14. 工事請負費　1,010,090 千円 （執行率　79.3%　翌年度繰越額　230,676千円　不用額　56,997千円　対前年増減率　46.7%）		1,103,867
	小学校施設改修事業	・学校施設の維持管理 （1）委託料　瀬尻小学校備品等移設　5,864 千円 （特定財源　寄附金　5,864千円） 倉知小学校等複合化施設建設実施設計　28,400 千円 （特定財源　市債25,500千円　繰入金　2,900千円） 小学校屋内運動場空調機設置設計　16,115 千円 （特定財源　市債　16,100千円） 瀬尻小学校長寿命化改良事業第3期工事監理（R6繰越） 10,714 千円	1,103,867

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（２）使用料及び賃借料　32,450 千円 瀬尻小学校長寿命化改良事業に伴う仮設校舎借上 （特定財源　繰入金　32,450千円） （３）工事請負費 桜ケ丘小学校南舎1階給水管改修　1,573 千円 金竜小学校玄関庇防水改修　1,100 千円 武芸小学校玄関庇等改修　2,640 千円 板取小・板取川中学校運動場照明撤去　1,386 千円 （特定財源　寄附金　6,699千円） 金竜小学校多目的棟照明設備改修　968 千円 （特定財源　市債　800千円） 下有知小学校北舎防水改修　28,646 千円 （特定財源　繰入金　28,646千円） 富野小学校屋上防水改修　30,158 千円 （特定財源　繰入金　30,158千円） 安桜小学校屋内運動場内装改修　46,750 千円 （特定財源　繰入金　46,750千円） 旭ケ丘小学校プール改修　30,865 千円 定財源　繰入金　30,865千円） 瀬尻小学校長寿命化改良事業第3期（R6繰越）　801,856 千円 校舎・屋内運動場　（特定財源　国　154,514千円　市債　298,300千円） 小学校防犯設備改修（R6繰越）　64,148 千円 安桜・旭ケ丘・桜ケ丘・下有知・富野・田原・金竜 （特定財源　国　31,252千円　市債　30,200千円）	

〔項〕3. 中 学 校 費　　1,098,049 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 学校管理費	1～4. 人件費 37,885 千円　8. 旅費 1,852 千円　10. 需用費 83,765 千円 11. 役務費 6,003 千円　12. 委託料 24,637 千円　13. 使用料及び賃借料 51,780 千円 15. 原材料費 4 千円　17. 備品購入費 13,450 千円　18. 負担金補助及び交付金 330 千円 26. 公課費 70 千円 （執行率　87.6%　不用額　31,071千円　対前年増減率　4.0%）		219,776
	中学校施設管理事業	・学校施設の維持管理を行い、中学校の環境整備に努めた。	162,367

（1）学年別生徒数及び学級数（令和7年5月1日現在）

区分	1学年	2学年	3学年	計
生　徒　数	697	798	763	2,258人
(内数特支)	38	47	36	121人
学　級　数	24	25	26	75学級
特支学級数	25学級			

（2）学校管理経費・需用費の内訳　　81,348 千円　　（単位：円）

	消耗品費	燃料費	印刷製本費	光熱水費		修繕料	計
				電気	水道		
緑ケ丘	1,459,690	74,994	18,190	11,448,788	939,468	812,680	14,753,810
旭ケ丘	1,421,794	103,151	12,849	7,200,073	524,541	406,450	9,668,858
桜ケ丘	1,513,550	437,110	12,849	8,454,731	884,006	535,700	11,837,946
下有知	1,046,500	48,356	10,835	4,550,773	565,630	434,950	6,657,044
富　野	700,581	148,567	8,826	1,823,850	159,289	251,900	3,093,013
小金田	1,589,203	58,872	12,849	6,801,033	513,765	457,666	9,433,388
板取川	666,257	127,780	17,153	2,086,751	177,540	92,224	3,167,705
武芸川	1,061,798	84,576	11,815	4,677,189	634,668	279,048	6,749,094
津保川	656,693	140,833	9,610	3,298,714	243,230	349,349	4,698,429
旧板取				109,164			109,164
共　通	1,219,525	1,669,998				※8,289,716	11,179,239
合　計	11,335,591	2,894,237	114,976	55,093,203		11,909,683	81,347,690

（特定財源　　財産収入　145千円　　寄附金　3,620千円　　諸収入　2,080千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（３）会計年度任用職員人件費・費用弁償　9 人　29,919 千円 （４）修繕料　※（２）再掲 小中学校体育用具及び遊具修繕　2,644 千円 小中学校消防用設備修繕　1,819 千円 小中学校エレベーター修繕ほか　3,827 千円 （特定財源　寄附金　7,288千円　諸収入　1,002千円） 緑ケ丘中学校屋内運動場エレベーター修繕（R6繰越）　930 千円 （特定財源　諸収入　930千円） （５）電話料　9 校　3,010 千円 （特定財源　諸収入　9千円） （６）保険料　1,357 千円 （特定財源　諸収入　1千円） （７）委託料 消防用設備保守点検　1,142 千円 電気保安管理　2,431 千円 夜間警備　1,937 千円 空調設備保守点検　1,704 千円 エレベーター保守点検　1,737 千円 体育用具及び遊具保守点検　778 千円 樹木整備　2,005 千円 （８）物品借上料 電話設備・放送機器設備　9,617 千円 （特定財源　寄附金　9,617千円） （９）学校管理備品 下有知中学校実験台及び調理台　10,802 千円 （特定財源　財産収入　68千円） 桜ケ丘中学校折り畳み式パイプ椅子　1,008 千円 （特定財源　寄附金　1,000千円）	

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（１０）負担金　中濃地区防火協会　9校　27千円 中学校テレビアンテナ維持　2校　8千円 講習会受講料　2千円 児童心理治療施設附属学習棟運営（桜学館）　293千円	
	中学校教職員用パソコン貸与事業	・教職員用パソコン貸与 （１）委託料　ネットワーク設備運用保守　7,383千円 岐阜県小中学校統合型校務支援システム導入　2,026千円 （特定財源　国　674千円） （２）使用料及び賃借料 校務用コンピュータ賃貸借　16,749千円 教育用センターサーバー賃貸借　13,944千円 デジタルカラー複合機賃貸借　2,602千円 統合型校務支援システム賃貸借　2,079千円	45,655
	その他の事業	・学校施設管理運営事業（中学校公用車管理）　125千円 富野中学校軽トラック　1台 ・中学校スクールバス管理事業　11,629千円 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　12人　9,688千円 （２）点検整備、燃料等　1,941千円 板取川中学校　1台　津保川中学校　3台	11,754
2. 教育振興費	1～4. 人件費　39,626千円　7. 報償費　9,477千円　8. 旅費　2,846千円 10. 需用費　32,180千円　11. 役務費　128千円　12. 委託料　24,112千円 13. 使用料及び賃借料　6,470千円　17. 備品購入費　6,485千円　18. 負担金補助及び交付金　7,027千円 19. 扶助費　31,458千円 （執行率　85.7%　不用額　26,692千円　対前年増減率　14.5%）		159,809

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	部活動地域移行整備事業	・部活動の地域移行に向けて、部活動コーディネーター、地域クラブ指導者を配置した。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　2,384千円 （2）報償費　地域クラブ指導者　9,048千円 運動系　89人 文化系　5人 （3）需用費　地域クラブ連絡協議会用品　ほか　116千円 （特定財源　県　5,081千円） （4）補助金　中学校体育連盟　1,603千円 スポーツ生徒選手団派遣　252千円	13,403
	グローバル教育推進事業	・英語力の向上や国際感覚を身に着けるため、シンガポールの中学生との交流事業やオンライン留学事業を行った。 （1）委託料　中学生海外研修　7,685千円 オンライン留学　1,836千円 シンガポール中学生交流受入れ　503千円 （特定財源　寄附金　1,836千円　諸収入　2,100千円）	10,377
	中学校特別支援・相談事業	・発達障がいのある生徒等に対する学校生活への適応支援や教育相談を行うことで、生徒が学校生活に意欲的に参加できるよう援助した。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　28,088千円 特別支援教育アシスタント　9人 心の相談員　9人 かがやきプラン非常勤講師　1人 （特定財源　寄附金　2,449千円）	28,602

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>（２）学校配分　514 千円
＜内訳＞　（単位：円）
<table>
<tr><th></th><th>消耗品費</th><th>修繕料</th><th>備品</th></tr>
<tr><td>緑ケ丘</td><td>29,887</td><td>0</td><td>15,000</td></tr>
<tr><td>旭ケ丘</td><td>44,305</td><td>0</td><td>45,438</td></tr>
<tr><td>桜ケ丘</td><td>49,855</td><td>0</td><td>14,300</td></tr>
<tr><td>下有知</td><td>59,912</td><td>0</td><td>52,480</td></tr>
<tr><td>富　野</td><td>29,992</td><td>0</td><td>11,880</td></tr>
<tr><td>小金田</td><td>43,606</td><td>0</td><td>23,900</td></tr>
<tr><td>板取川</td><td>29,145</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>武芸川</td><td>27,500</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>津保川</td><td>23,240</td><td>0</td><td>13,200</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>337,442</td><td>0</td><td>176,198</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>中学校図書利用促進事業</td><td>・学校教育における図書の利用を一層促進するために蔵書の充実を図った。また、図書館の充実に向けて、図書整理員を配置した。
（１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　延べ　9 人　10,484 千円
（２）学校配分　3,178 千円
（特定財源　寄附金　3,178千円）
＜内訳＞　（単位：円）
<table>
<tr><th></th><th>図書備品</th><th></th><th>図書備品</th></tr>
<tr><td>緑ケ丘</td><td>600,000</td><td>小金田</td><td>500,000</td></tr>
<tr><td>旭ケ丘</td><td>468,000</td><td>板取川</td><td>185,644</td></tr>
<tr><td>桜ケ丘</td><td>485,572</td><td>武芸川</td><td>220,000</td></tr>
<tr><td>下有知</td><td>300,000</td><td>津保川</td><td>234,557</td></tr>
<tr><td>富　野</td><td>183,949</td><td>合　計</td><td>3,177,722</td></tr>
</table></td><td>13,680</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>中学校教材整備事業</td><td>・生徒の可能性を伸ばし、心身ともに健全な子どもたちを育成する教育活動を推進するため教育設備の充実を図り、豊かな人間性を培う教育環境づくりを進めた。

（１）委託料　　教育情報ネットワーク運用保守　　7,202 千円

（２）デジタル教科書ライセンスの購入　　4,740 千円

（３）備品購入費　理科教育設備　　1,141 千円

（４）学校配分　　14,069 千円
（特定財源　　国　546千円　　寄附金　6,730千円）
＜内訳＞　（単位：円）
<table>
<tr><th></th><th>消耗品費</th><th>修繕料</th><th>教材備品</th></tr>
<tr><td>緑ケ丘</td><td>2,701,151</td><td>215,985</td><td>85,560</td></tr>
<tr><td>旭ケ丘</td><td>1,713,770</td><td>35,200</td><td>339,070</td></tr>
<tr><td>桜ケ丘</td><td>1,874,198</td><td>55,440</td><td>518,200</td></tr>
<tr><td>下有知</td><td>1,056,425</td><td>8,500</td><td>200,000</td></tr>
<tr><td>富　野</td><td>368,102</td><td>16,500</td><td>256,501</td></tr>
<tr><td>小金田</td><td>1,598,173</td><td>13,200</td><td>328,570</td></tr>
<tr><td>板取川</td><td>623,623</td><td>18,700</td><td>36,300</td></tr>
<tr><td>武芸川</td><td>929,555</td><td>110,330</td><td>225,920</td></tr>
<tr><td>津保川</td><td>740,079</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>11,605,076</td><td>473,855</td><td>1,990,121</td></tr>
</table></td><td>47,889</td></tr>
<tr><td></td><td>中学校研究校・モデル校事業</td><td>・各学校で1つのテーマに取り組み､それを研究指定することにより、教育方法や教職員の資質の向上に役立てることに努めた。

（１）補助金　　研究指定校　　2 校　　40 千円
（特定財源　　寄附金　40千円）
＜内訳＞　（単位：円）
<table>
<tr><th>学校名</th><th>旭ケ丘</th><th>桜ケ丘</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>事業費</td><td>20,000</td><td>20,000</td><td>40,000</td></tr>
</table></td><td>40</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>中学校就学援助事業</td><td>・経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して援助を行い、義務教育の円滑な実施に努めた。また、特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して援助を行い、特別支援教育の普及奨励を図った。
（1）扶助費
要保護及び準要保護児童生徒就学援助費　27,503 千円
要保護　3 人　準要保護　200 人（3月末時点）
＜内訳＞（単位：円）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>給与額</th></tr>
<tr><td>学用品費</td><td>4,587,660</td></tr>
<tr><td>通学用品費</td><td>335,960</td></tr>
<tr><td>新入学用品費</td><td>441,000</td></tr>
<tr><td>校外活動費（泊なし）</td><td>45,484</td></tr>
<tr><td>校外活動費（泊あり）</td><td>386,253</td></tr>
<tr><td>修学旅行費</td><td>3,564,476</td></tr>
<tr><td>クラブ活動費</td><td>357,801</td></tr>
<tr><td>生徒会費</td><td>24,150</td></tr>
<tr><td>ＰＴＡ会費</td><td>562,890</td></tr>
<tr><td>卒業アルバム費</td><td>885,550</td></tr>
<tr><td>給食費</td><td>12,216,600</td></tr>
<tr><td>小　計</td><td>23,407,824</td></tr>
<tr><td>新入学用品費　入学前支給</td><td>4,095,000</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>27,502,824</td></tr>
</table>
特別支援教育就学奨励費　71 人（3月末時点）　3,955 千円
＜内訳＞（単位：円）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>給与額</th></tr>
<tr><td>学用品費</td><td>643,892</td></tr>
<tr><td>新入学用品費</td><td>626,390</td></tr>
<tr><td>校外活動費（泊あり）</td><td>6,934</td></tr>
<tr><td>校外活動費（泊なし）</td><td>71,415</td></tr>
<tr><td>修学旅行費</td><td>577,200</td></tr>
<tr><td>給食費</td><td>2,029,335</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>3,955,166</td></tr>
</table>
（特定財源　国　1,873千円）</td><td>31,458</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
	その他の事業	・中学校教育事業　2,267 千円 （１）道徳教育パワーアップ実践事業（講師謝礼ほか）　250 千円 （特定財源　県　250千円） （２）負担金補助及び交付金 負担金　校長会・教頭会　332 千円 小中学校教育研究会　568 千円 補助金　進路指導　625 千円 研究協議会参加　7 千円 ・共生中学校づくり事業　3,647 千円 （１）補助金　特色ある学校経営　3,600 千円 （特定財源　寄附金　3,600千円） ・中学校わかあゆプラン事業　542 千円 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1 人　542 千円 （特定財源　寄附金　538千円） ・中学校水泳指導事業　委託料　6 校　6,826 千円 （特定財源　寄附金　6,826千円） ・部活動指導員配置促進事業　831 千円 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　3 人　831 千円 （特定財源　県　492千円） ・中学校人権教育事業　印刷製本費　ほか　206 千円 （特定財源　県　103千円） ・中学校遠距離通学助成事業　41 千円 （１）委託料　遠距離通学費助成（武芸川）　41 千円	14,360

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
3. 学校建設費	12. 委託料　16,462 千円　14. 工事請負費　702,002 千円 （執行率　44.2%　翌年度繰越額　866,500千円　不用額　39,605千円　対前年増減率 552.9%）		718,464
	中学校施設改修事業	・学校施設の維持管理 （１）委託料 旭ケ丘中学校長寿命化改良事業実施設計　14,080 千円 （特定財源　繰入金　14,080千円） 小金田中学校防球ネット改修事業実施設計　2,382 千円 （特定財源　繰入金　2,382千円） （２）工事請負費 緑ケ丘中学校他3校放送室空調機設置　6,160 千円 小金田中学校消火配管改修　7,403 千円 下有知中学校屋外非常階段塗装改修　3,089 千円 板取小・板取川中学校運動場照明撤去　1,252 千円 小金田中学校屋内運動場建具改修　12,650 千円 （特定財源　寄附金　30,554千円） 屋内運動場空調機設置　611,245 千円 緑ケ丘・旭ケ丘・桜ケ丘・下有知・小金田・武芸川 （特定財源　市債　611,000千円　寄附金　200千円） 中学校防犯設備改修（R6繰越）　60,203 千円 緑ケ丘・旭ケ丘・桜ケ丘・下有知・小金田・武芸川 （特定財源　国　206,903千円　市債　26,000千円）	718,464

〔項〕 4．高等学校費　　1,003,365 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 高等学校総務費	1～4. 人件費　720,130 千円　8. 旅費　1,600 千円　11. 役務費　7 千円 18. 負担金補助及び交付金　229 千円 （執行率　96.6%　不用額　25,612千円　対前年増減率　3.9%）		721,966
	高等学校管理一般経費	（1）報酬　産業医　1人　322 千円 （2）会計年度任用職員人件費・費用弁償 非常勤講師20人、校務員・事務補助等6人　24,288 千円 （3）負担金　校長・教頭会（10団体）　119 千円 教育研究会（16団体）　92 千円 安全運転管理部会　15 千円 中濃地区防火協会　3 千円	24,845
	その他の事業	・高等学校総務費職員給与　教育職　76人、行政職　6人　697,121 千円 （特定財源　県　94,308千円　使用料　1,652千円　手数料　603千円）	697,121
2. 高等学校管理費	10. 需用費　46,175 千円　11. 役務費　2,909 千円　12. 委託料　34,147 千円 13. 使用料及び賃借料　12,690 千円　14. 工事請負費　61,599 千円　15. 原材料費　126 千円 17. 備品購入費　29,162 千円　26. 公課費　149 千円 （執行率　90.6%　翌年度繰越額　1,353千円　不用額　18,095千円　対前年増減率　82.8%）		186,957
	高等学校全日制管理事業	・学校施設の維持管理を行い、学習環境の整備に努めた。 在籍生徒数　商業科　348人　工業科　443人　計　791人　（R7.5.1現在） （1）需用費　消耗品費、光熱水費等　42,227 千円 （特定財源　使用料　164千円　諸収入　151千円）	119,587

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（２）役務費　　通信運搬費等　　2,500 千円 （特定財源　　諸収入　3千円） （３）委託料　　消防設備保守　　61 千円 受水槽清掃　　218 千円 電気設備保守　　660 千円 夜間警備　　1,742 千円 空調設備保守　　990 千円 校内ＬＡＮ機器保守　　15,290 千円 授業料口座振替システム保守　　264 千円 グラウンド整備　　11,017 千円 樹木伐採・剪定　　2,158 千円 図書管理システム保守等　　817 千円 （４）備品購入費　　教職員パソコン（商業科・定時制）　　19,360 千円 プロキシサーバー機器　　8,415 千円 その他校用備品　9件　　1,387 千円 （特定財源　　寄附金　5,000千円）	
	高等学校施設整備事業	・学校施設の整備を行い、学習環境の充実を図った。 （１）工事請負費　　照明設備改修工事　　61,599 千円 （特定財源　　市債　50,000千円　寄附金　6,000千円　繰入金　5,599千円）	61,599
	その他の事業	・高等学校定時制管理事業　　在籍生徒数　機械科　１８人　（R7.5.1現在） （１）需用費等　　1,243 千円 ・高等学校管理事業（公用車管理） （１）燃料費等　　4,528 千円 （特定財源　　諸収入　197千円）	5,771

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
3. 教育振興費	7. 報償費 127 千円　8. 旅費 2,637 千円　10. 需用費 9,155 千円 11. 役務費 1,592 千円　12. 委託料 1,818 千円　13. 使用料及び賃借料 59,736 千円 15. 原材料費 700 千円　17. 備品購入費 10,820 千円　18. 負担金補助及び交付金 7,857 千円 （執行率　85.4%　不用額　16,152千円　対前年増減率　△16.2%）		94,442
	高等学校教育振興事業	・学習設備や教材備品の整備を行い、充実した学習環境づくりに努めた。 （１）需用費　消耗品費、修繕料等　9,155 千円 （特定財源　諸収入　32千円） （２）役務費　手数料、保険料　1,592 千円 （特定財源　諸収入　2千円） （３）事務機器借上料　2,875 千円 （４）教材借上料 情報教育実習装置（工業科）　6,009 千円 ＣＡＤ実習装置（工業科）　8,440 千円 情報処理実習装置（商業科）　6,634 千円 レーザー加工実習装置（工業科）　6,120 千円 建設ＣＡＤ実習装置（工業科）　6,131 千円 総合実践実習装置及びマルチメディア実習装置（商業科）　11,621 千円 マーケティング及びワープロ実習装置（商業科）　10,648 千円 （特定財源　寄附金　55,603千円） （５）原材料費　実習材料費　700 千円 （６）備品購入費　ミニショベル　4,785 千円 図書管理システム　1,540 千円 製図図案装置　1,036 千円 商業科実践室等椅子　1,038 千円 図書　780冊　693 千円 その他教材備品　6件　1,728 千円 （特定財源　寄附金　9,467千円　諸収入　660千円）	94,442

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（７）負担金補助及び交付金 負担金　岐阜県公立高等学校入学者選抜　857 千円 補助金　部活動奨励事業　7,000 千円	

〔項〕５．社 会 教 育 費　　1,364,089 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
1. 社会教育総務費	1～4. 人件費 73,408 千円　7. 報償費 1,673 千円　8. 旅費 595 千円 10. 需用費 2,971 千円　11. 役務費 878 千円　12. 委託料 88,477 千円 13. 使用料及び賃借料 1,658 千円　14. 工事請負費 17,369 千円　18. 負担金補助及び交付金 4,332 千円 26. 公課費 10 千円 （執行率　93.4%　　不用額　13,565千円　　対前年増減率　10.2%）		191,371
	生涯学習一般経費事業	・生涯学習の推進に取り組む市民団体を支援した。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　社会教育指導員　1人　4,032 千円 （２）需用費　398 千円 （３）使用料及び賃借料　コピー使用料、印刷機賃貸借料　464 千円 （４）負担金　関市生涯学習ボランティア・アドバイザーの会　250 千円	5,144
	生涯学習まちづくり推進事業	・市民ひとり１学習１スポーツ１ボランティアを推進し、市民があらゆる機会、場所において学習することができるように学習機会の場を提供した。 （１）需用費 消耗品費・食糧費　26 千円 印刷製本費　SEKIいきいきフェスタ2025チラシ　150 千円 （特定財源　寄附金　150千円）	286

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（２）委託料　大学連携講座市民セミナー　110 千円 期日　令和8年1月31日 会場　中部学院大学　受講者数78人	
	人権教育啓発推進事業	・人権問題解消のための教育・啓発に努めた。また、人権に関わる課題について広く市民の関心を高めるとともに、指導者の資質向上を促すよう努めた。 （１）報償費　25 千円 いきいき・生き合い講座 くらしのなかの人権について考えるため、よりよく生き合うまちづくりや身近な人権問題など、人権をテーマとして講座を開催した。 開催期間　令和7年7月6日～令和7年10月26日 会場　わかくさ・プラザ　参加者数　延294人 （２）旅費　62 千円 （３）需用費　消耗品費　65 千円 印刷製本費 関のちょっといい話 第3,4集 増刷　100 千円 （４）委託料　人権啓発看板作成　143 千円 設置場所　関市二十歳の成人式会場 いきいき・生き合い講座　令和7年7月31日　152 千円 （５）負担金補助及び交付金 負担金　人権教育啓発推進センター　40 千円 岐阜人権擁護委員協議会　338 千円 補助金　岐阜人権擁護委員協議会武儀部会　110 千円 （特定財源　県　239千円）	1,035

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	社会教育活動一般経費事業	・地域住民の意思を反映した社会教育行政を推進するため、社会教育委員の会を開催した。 （１）報酬　社会教育委員（15人、うち1人は無報酬）　202 千円 （２）負担金補助及び交付金 負担金　岐阜県社会教育委員連絡協議会　125 千円 東海北陸社会教育研究大会　15 千円 補助金　関市地域女性の会連合会　600 千円 関市女性連絡協議会　95 千円	1,037
	家庭教育推進事業	・親の在り方について専門家から学び、自身の子育てを振り返る場を提供した。 また、親子のふれあいや親同士の仲間作りを通して、親の心の安定や孤立化防止につながるように努めた。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　家庭教育専門員　1人　4,249 千円 （２）報償費 家庭教育学級（園、小・中学校における）　496 千円 実施園数　13園（中央・西・東親子教室含む）延19回 実施校数　16校（小学校9校　中学校7校）　延20回 家庭教育学級人権講座　20 千円 実施校数　2校（中学校） 家庭教育支援講座　参加者延73人　70 千円 家庭教育学級子育て講演会　50 千円 実施校数　1校（中学校） 乳幼児期家庭教育学級（関・武芸川の2地域）　207 千円 開設期間　令和7年5月13日～令和7年12月9日　4学級　延25回 会場　わかくさ・プラザ等　参加者数　51組 主な活動内容　絵本の読み聞かせ、子育て講話、リトミック等 （特定財源　県　432千円） 家庭教育支援チームサポーター　570 千円	5,849

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（３）事務経費等　役務費　23 千円 （４）委託料　乳幼児期家庭教育学級託児　164 千円	
	学習情報館管理運営事業	・わかくさ・プラザを指定管理委託し、施設の維持修繕・保安管理等を計画的に実施し、環境整備・衛生管理に努めた。 （１）需用費　修繕料　自家発始動用蓄電池取替　1,925 千円 （２）役務費　789 千円 （３）委託料　わかくさ・プラザ周辺清掃業務（学習情報館分）　347 千円 わかくさ・プラザ指定管理（学習情報館分）　79,665 千円 わかくさ・プラザ3館受変電設備改修工事設計　6,884 千円 （特定財源　使用料　3,281千円　諸収入　564千円　繰入金　6,884千円） （４）使用料及び賃借料 清掃器具借上料　686 千円 電話交換機リース料　508 千円 （５）工事請負費 わかくさ・プラザ学習情報館　雨漏改修工事（R6繰越）　1,397 千円 学習情報館中水加圧ポンプユニット改修（R6繰越）　15,972 千円	108,173
	少年センター運営事業	・関市少年センターに専任補導員を置き、補導活動の充実を図り、青少年の非行防止や健全育成に努めた。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　専任補導員　2人　5,165 千円 （２）報償費　少年センター運営委員（17人、うち5人は無報酬）　111 千円 （３）需用費　143 千円	6,027

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（４）負担金補助及び交付金 負担金　青少年育成県民会議　少年補導部会　8 千円 補助金　関市少年補導員連絡協議会　600 千円	
	青少年健全育成事業	・青少年の健全な育成につながる社会活動や体験活動等の充実に努めた。 （１）報償費 自然とふれあう体験事業「株杉の森を探検しよう！！」　30 千円 期日　令和7年7月24日、令和7年8月5日 内容　公園内散策、クラフト体験 青少年育成市民大会　74 千円 期日　令和7年11月1日 会場　わかくさ・プラザ　多目的ホール 内容　善行青少年の表彰、わたしの主張2025関市代表者発表等 地域経済応援券（あったか見守り標語入賞記念品等）　20 千円 （２）需用費　23 千円 （３）委託料　1,012 千円 ゴールデンウィークスペシャル2025運営業務 期日　令和7年5月5日 会場　わかくさ・プラザ　来場者数　約2,000人 内容　マルシェ、関のものづくり体験、昔あそび等 （特定財源　寄附金　1,012千円） （４）負担金補助及び交付金 負担金　青少年育成推進指導員連絡協議会　3 千円 青少年育成県民会議　63 千円 補助金　関市青少年健全育成協議会　900 千円 関市子ども会育成協議会　1,100 千円 関スカウト育成会　70 千円	3,295

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	その他の事業	・社会教育総務費職員給与　一般職　10人　60,293 千円 ・生涯学習施設活用事業（公用車管理）　232 千円 （１）需用費　燃料費　84 千円 修繕料　57 千円 （２）負担金　中濃広域安全運転管理部会　15 千円	60,525
2. 公民館費	1～4. 人件費　9,056 千円　7. 報償費　2,562 千円　10. 需用費　319 千円 11. 役務費　214 千円　12. 委託料　4,879 千円　13. 使用料及び賃借料　60 千円 18. 負担金補助及び交付金　102 千円 （執行率　93.2%　不用額　1,251千円　対前年増減率　2.3%）		17,192
	公民館事業	・広く市民に学習機会を提供するため、教養を高めたり初歩的技能等を習得する講座や、歴史、文化などを総合的に学習する講座等を企画・運営し、公民館施設の適切な管理運営に努めた。 （１）利用状況　利用件数　2,758件　利用人数　48,211人 （２）報酬　公民館運営審議会委員（15人、内2人は無報酬）　149 千円 （３）報償費 講師謝礼　成人学校、さわやか学級、アカデミック講座、夏休み親子教室　1,368 千円 成人式協力者謝礼　31 千円 地域経済応援券（成人式記念品）　1,163 千円 （４）事務経費等　需用費　245 千円 役務費　84 千円 （５）委託料　成人式駐車場交通整理業務　152 千円 フォトフレーム作製　33 千円 （６）負担金　岐阜県公民館連合会　102 千円	3,327

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>婚活支援事業</td><td>・結婚支援事業（婚活サポートセンター）として結婚相談及び婚活イベントを行った。

（１）事務経費等　需用費　74 千円
役務費　130 千円
（２）委託料
結婚支援事業委託　4,194 千円
登録者数　158人（男性 111人　女性 47人）
開設日数　金曜午後　24日/金曜夜間　24日
土曜午前　12日/日曜午前　12日
来所者数　510 人　成婚者数　7人
結婚支援バスツアーイベント開催業務　500 千円
期日　令和7年11月30日、令和8年3月9日
会場　そばのカフェおくど、たわらファーム等　参加者数延44人

（３）使用料及び賃借料　コピー使用料、セキュリティソフト　60 千円
（特定財源　県　3,287千円）</td><td>4,958</td></tr>
<tr><td></td><td>その他の事業</td><td>・公民館費職員給与　一般職　1人　8,907 千円</td><td>8,907</td></tr>
<tr><td>3. 図書館費</td><td colspan="2">1〜4. 人件費　85 千円　7. 報償費　250 千円　10. 需用費　4 千円
11. 役務費　119 千円　12. 委託料　133,478 千円　13. 使用料及び賃借料　7,329 千円

（執行率　99.8%　不用額　282千円　対前年増減率　6.2%）</td><td>141,265</td></tr>
<tr><td></td><td>図書館管理運営事業</td><td>・生涯学習を支援する情報提供センターとして、市民の各層のニーズに対応した図書館資料の整備と、レファレンスサービスの充実により、「くらしに役立つ図書館」を目指した運営を行った。

（１）利用状況
<table><tr><th colspan="2">本館</th><th>分館･分室</th><th>計</th></tr><tr><td>入館者数</td><td>225,609 人</td><td>15,124 人</td><td>240,733 人</td></tr><tr><td>貸出冊数</td><td>460,009 冊</td><td>34,488 冊</td><td>494,497 冊</td></tr></table></td><td>140,615</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（２）報酬　　図書館協議会委員（9人、うち1人は無報酬）　85 千円 （３）役務費　119 千円 （４）委託料 図書館本館指定管理　121,560 千円 図書館分館・分室(洞戸･板取･武芸川･武儀･上之保)　11,918 千円 （特定財源　諸収入　7,918千円） （５）使用料及び賃借料 図書館情報システム等賃貸借料　4,821 千円 図書館情報システム月額使用料　2,112 千円	
	読 書 推 進 事 業	・スマートフォンなどを活用した電子図書館の充実を図った。 （１）報償費 ライブラリーコンサート　250 千円 期日　令和7年11月15日 会場　関市立図書館多目的室「森のはなれ」　参加者100人 （特定財源　寄附金　250千円） （２）需用費　4 千円 （３）使用料及び賃借料 電子図書館システム賃貸借料　396 千円	650
4. 文化振興費	1～4. 人件費　140,421 千円　7. 報償費　1,896 千円　8. 旅費　3,075 千円 10. 需用費　11,077 千円　11. 役務費　1,915 千円　12. 委託料　28,147 千円 13. 使用料及び賃借料　1,318 千円　14. 工事請負費　1,848 千円　18. 負担金補助及び交付金　10,952 千円 26. 公課費　30 千円 （執行率　87.5%　　不用額　28,543千円　　対前年増減率　3.0%）		200,679

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>子ども文化事業</td><td>・「第12回ぎふ・関　全国子ども木の造形作品コンクール」を開催した。俳句の部については、親子俳句教室、出前俳句講座、木の造形作品の部については、木の造形創作教室を実施した。

（1）補助金　関市子ども文化事業実行委員会　2,938 千円

全国子ども木の造形作品コンクール　募集期限　～12/10　応募数　136点

親子俳句教室　8月13日　参加人数　7人

出前俳句講座　市内小学校7校　受講者　661人

木の造形創作教室　高学年の部　7/24、7/25、7/29　10人/日
低学年の部　7/30、7/31　10人/日
（特定財源　寄附金　2,938千円）</td><td>2,938</td></tr>
<tr><td></td><td>文化振興事業</td><td>・市民に対し文化創造活動や鑑賞の場を提供するとともに、市民文化の向上に努めた。

（1）事業の概要
<table><tr><th>事業名</th><th>実施日</th><th>事業内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>第70回
関市文化祭</td><td>10／18～11／23</td><td>山野草展、文芸大会、菊花展、
邦楽大会、盆栽展、洋楽祭、
獅子舞大会、諸流いけばな展、
市民茶会</td><td>1,380千円</td></tr><tr><td>第75回
関市美術展</td><td>10／18～10／26</td><td>絵画(日本画、洋画)、造形・デザイン(彫刻彫塑、工芸、デザイン)、写真、書の4部門で、市内外から広く公募し、審査制で行った。・応募数　4部門　188点</td><td>1,431千円</td></tr></table>（特定財源　諸収入　159千円）

（2）補助金　名月と萩の夕べ事業補助　384 千円</td><td>4,546</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
	文化人材支援事業	・芸術文化振興の担い手となる人材や各芸術文化団体の育成などを行い、市民文化の向上に努めた。 （１）消耗品費　子どもイベント材料代　17 千円 （特定財源　諸収入　3千円） （２）補助金　関市民吹奏楽団　279 千円 菊友会　330 千円 関市文化協会　1,500 千円	2,354
	文化財保護事業	・文化財の保護、保存に努めるとともに、文化財に対する正しい認識を深めてもらえるよう意識の高揚を図った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　3人　11,674 千円 （２）報償費　円空彫り体験講師謝礼ほか　493 千円 （特定財源　寄附金　100千円　諸収入　113千円） （３）保険料　考古学体験講座保険料　1 千円 （特定財源　諸収入　1千円） （４）委託料　山城トークショー　300 千円 （特定財源　寄附金　300千円） （５）使用料及び賃借料　事務機器借上料　100 千円 （特定財源　県　85千円） （６）工事請負費　わかくさプラザ特別陳列室 展示ケース内照明改修工事　1,848 千円 （特定財源　市債　1,600千円）	25,744

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（7）負担金補助及び交付金 負担金　岐阜県歴史資料保存協会　20 千円 岐阜県博物館協会　5 千円 円空連合　20 千円 第49回全国遺跡環境整備会議　6 千円 「長良川の鵜飼漁の技術」保存活用協議会　427 千円 補助金　関伝日本刀鍛錬技術保存会　2,700 千円 関市獅子舞保存会　465 千円 岐阜県文化財保護協会関支部　40 千円 関市文化財活用事業実行委員会　99 千円 国指定文化財保護 新長谷寺本堂ほか建造物保存修理(防災設備)事業 1,169 千円	
	文化施設管理運営事業	・市内文化施設のうち洞戸円空記念館、武芸川ふるさと館、武芸川民俗資料館の施設管理業務を指定管理者の行う業務とし、惟然記念館、塚原遺跡公園展示館、円空館の施設管理を行った。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　7人　13,015 千円 ・関市惟然記念館管理運営 平成5年8月のオープン以来、令和8年3月末には来館者数が約13万7千人となった。 俳諧関係の拠点施設として文化振興を図った。 利用状況　開館日数　305日 入場者数　4,229人　1日平均　14人 （1）委託料　警備、樹木剪定　565 千円	37,333

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		・関市塚原遺跡公園展示館管理運営 平成4年6月のオープン以来、令和8年3月末には来館者数が約19万4千人となった。 展示館や復元住居などで、郷土の歴史に親しんでもらう機会を提供した。 利用状況　開館日数　303日（※公園施設前道路工事のため2日休館） 入場者数　4,424人　1日平均　15人 （１）委託料　緑化整備・清掃・警備・樹木剪定ほか　2,031 千円 ・関市円空館管理運営 平成15年7月のオープン以来、令和8年3月末には来館者数が約9万2千人となった。 郷土の誇りである円空を末長く世界に向けて紹介する拠点施設として、文化の 発展に寄与した。 利用状況　開館日　305日 入場者数　2,627人　1日平均　9人 （１）委託料　消防設備点検・空調設備保守点検・警備・清掃　937 千円 （特定財源　使用料　531千円） ・関市洞戸円空記念館管理運営 平成7年7月のオープン以来、開館30周年を迎え令和8年3月末には来館者数が 約14万5千人となった。郷土の誇りである円空を末長く世界に向けて紹介する 拠点施設として、文化の発展に寄与した。 利用状況　開館日数　305日 入場者数　3,553人　1日平均　12人 （１）委託料　指定管理者　関市洞戸高賀自治会　4,755 千円 （特定財源　使用料　786千円） （２）補助金　開館30周年記念事業補助　500 千円 （特定財源　寄附金　500千円）	

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>・関市武芸川ふるさと館管理運営
（１）委託料　　指定管理者　武芸川まちづくり委員会　　8,000 千円
（特定財源　　使用料　10千円　　諸収入　48千円）

・篠田桃紅美術空間後スペース企画展
<table><tr><th></th><th>期　間</th><th>入場者数</th><th>展　示　内　容</th></tr><tr><td>Ⅰ</td><td>令和7年6月21日～令和7年7月 6日</td><td>176人</td><td>地域ゆかりの作家の絵画作品</td></tr><tr><td>Ⅱ</td><td>令和7年8月 1日～令和7年8月31日</td><td>239人</td><td>明治から昭和頃の掛軸、屏風、色紙、短冊</td></tr><tr><td>Ⅲ</td><td>令和8年1月24日～令和8年2月23日</td><td>178人</td><td>西尾一三の立体作品</td></tr></table>（１）消耗品費　　夏休み親子ワークショップ材料代　　15 千円
（特定財源　　諸収入　4千円）
（２）印刷製本費　企画展ポスターチラシ　　300 千円
（特定財源　　寄附金　300千円）
（３）委託料　　美術品運搬展示　　1,175 千円
受付・見回り等会場案内　　393 千円
（特定財源　　寄附金　1,567千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>弥勒寺史跡公園整備事業</td><td>・国指定史跡弥勒寺官衙遺跡群の保存・活用を図るため、環境整備（草刈りや高木の伐採）を行い、歴史公園として幅広く活用できるように進めた。
（１）印刷製本費　弥勒寺遺跡群ガイドブック増刷　2,000部　　380 千円
（２）光熱水費　　84 千円
（特定財源　　使用料　1千円）
（３）委託料　　弥勒寺官衙遺跡群周辺保護管理清掃　　1,970 千円
弥勒寺史跡公園　樹木伐採等　　792 千円
（４）負担金　　全国史跡整備市町村協議会　　40 千円
全国史跡整備市町村協議会東海地区協議会　　10 千円
全国史跡整備市町村協議会大会・総会・研修会　　20 千円</td><td>4,107</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	埋蔵文化財保全事業（発掘調査）	・埋蔵文化財の保護に努めるとともに、調査成果を公表し、埋蔵文化財に対する認識の向上をめざし発掘調査を行った。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　6人　18,887 千円 （2）印刷製本費　関市市内遺跡発掘調査報告書　300部　1,150 千円 関市埋蔵文化財発掘調査報告書　300部　1,331 千円 （3）委託料　埋蔵文化財発掘調査に係る作業員派遣　420 千円 埋蔵文化財発掘調査支援　1,958 千円 市内遺跡　本発掘調査　2件、範囲確認調査　4件、工事立会調査　61件 （特定財源　国　2,154千円）	24,160
	その他の事業	・文化振興費職員給与　一般職　12人　98,735 千円 ・埋蔵文化財保全事業（埋蔵文化財活用）　消耗品費、印刷製本費　160 千円 ・文化財保護事業（公用車管理）　年間走行距離　12,822km　燃料費等　602 千円	99,497
5. 文化会館費	1～4. 人件費　8,287 千円　7. 報償費　2,366 千円　8. 旅費　186 千円 10. 需用費　1,127 千円　11. 役務費　539 千円　12. 委託料　127,848 千円 13. 使用料及び賃借料　1,682 千円　14. 工事請負費　365,130 千円 （執行率　86.3%　翌年度繰越額　17,300千円　不用額　63,422千円　対前年増減率　119.9%）		507,165
	文化会館管理運営事業	・会館利用申請受付・許可業務、清掃・施設設備保守管理業務を指定管理者の行う業務とし、会館の管理に努めた。 （1）委託料　指定管理者　（株）トヨタエンタプライズ　90,020 千円 （特定財源　使用料　5,488千円　諸収入　11,015千円）	90,254

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
	市民の劇場事業	・自主事業の開催にあたっては、各種公演に加え、関連ワークショップやアウトリーチを実施し多くの市民の皆さんに楽しく鑑賞・体験していただいた。 （1）報償費　～東京フィルトップメンバーによる～ ちょっと身近なクラシック出演謝礼　2,150 千円 （特定財源　寄附金　1,063千円　諸収入　1,087千円） （2）委託料　自主事業　23,339 千円 （特定財源　寄附金　10,150千円　諸収入　13,189千円）	30,547

催し名		開催日	入場・参加者数
アウトリーチ	OTRIO和太鼓アウトリーチ	6/25～26	97
第315回市民の劇場	KIDSフェス影絵シアター「おむすびころりん」	7月27日	84
第316回市民の劇場	ファミリーミュージカル「ふたりのロッテ」	7月31日	859
第317回市民の劇場	KIDSフェス「和太鼓×マリンバGONNA」 和太鼓体験ワークショップ	8月24日	109 12
第318回市民の劇場	せき寄席～落語×漫才～秋の大笑宴	9月5日	705
アウトリーチ	加藤直明、新居由佳梨アウトリーチ	10/21～24	196
第319回市民の劇場	水谷千重子ありがとうコンサートin関市	11月1日	1,037
アウトリーチ	東京フィルアウトリーチ	12月12日	118
第320回市民の劇場	～東京フィルトップメンバーによる～ ちょっと身近なクラシック（関市文化会館） 〃（武儀） 〃（関市文化会館）	 12月12日 12月13日 12月14日	 169 86 187
アウトリーチ	礒絵里子、新居由佳梨アウトリーチ	2/4～6	190
第321回市民の劇場	0歳からの親子で楽しむ ミュージック・ワンダーランドvol.4	3月1日	435
市民の劇場(武儀)	そのまんま美川&坂本冬休み爆笑ものまねコンサート	11月8日	356
市民の劇場(洞戸・板取)	板取川ほほえみ寄席　立川晴の輔独演会	2月23日	227
			4,867人

託児　7/31　ふたりのロッテ　4人　23 千円
9/5　せき寄席　2人　（特定財源　諸収入　3千円）

（3）情報利用料　チケット販売システムサービス利用料　1,414 千円

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>文化会館整備事業</td><td>・文化会館ホール系統空調設備改修工事等を行い、文化会館の整備を進めた。

（１）委託料　文化会館ホール系統空調設備改修工事監理　2,995 千円
〃　(R6繰越)　2,450 千円
文化会館耐力度調査　7,458 千円
(特定財源　繰入金　295千円　市債　4,900千円)

（２）工事請負費　文化会館ホール系統空調設備改修工事　224,455 千円
〃　(R6繰越)　102,025 千円
文化会館大ホールシーリングライト取替工事　11,134 千円
文化会館ホワイエ防水等改修工事　18,495 千円
文化会館消火設備配管改修工事　9,020 千円
(特定財源　繰入金　24,350千円　市債　320,400千円)</td><td>378,032</td></tr>
<tr><td></td><td>その他の事業</td><td>・文化会館費職員給与　一般職　1人　8,287 千円

・文化会館運営事業（公用車管理）　年間走行距離　1,337km　燃料費等　45 千円</td><td>8,332</td></tr>
<tr><td>6. 自然の家管理費</td><td colspan="2">1～4. 人件費　36,992 千円　8. 旅費　496 千円　10. 需用費　7,234 千円
11. 役務費　580 千円　12. 委託料　4,507 千円　13. 使用料及び賃借料　71 千円
14. 工事請負費　22,730 千円　15. 原材料費　558 千円　17. 備品購入費　468 千円
18. 負担金補助及び交付金　3 千円　26. 公課費　8 千円

(執行率　79.4%　不用額　19,097千円　対前年増減率　21.0%)</td><td>73,647</td></tr>
<tr><td></td><td>中池自然の家管理運営事業</td><td>・自然の中で、観る・創る・鍛える・遊ぶなどの自然体験や集団生活及び野外体験を通して、自然の良さや友だちの良さを知り、心豊かでたくましい青少年の育成を図った。また、充実した活動ができるように施設の適切な維持管理に努めた。

（１）利用状況
<table><tr><th>1　日</th><th>1泊2日</th><th>2泊3日</th><th>3泊以上</th><th>合計</th></tr><tr><td>674　人</td><td>3,470　人</td><td>50　人</td><td>0　人</td><td>4,194　人</td></tr></table></td><td>48,185</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（２）会計年度任用職員人件費・費用弁償　3人　12,280 千円 （３）需用費　消耗品　841 千円 （特定財源　諸収入　44千円） 光熱水費　3,826 千円 （特定財源　使用料　1,742千円　諸収入　45千円） （４）使用料及び賃借料　71 千円 （特定財源　諸収入　1千円） （５）工事請負費　中池周辺施設照明設備改修工事　16,465 千円 中池自然の家浴室水栓等改修工事　4,917 千円 中池自然の家浴室壁タイル張替工事　1,320 千円 中池自然の家車庫コンセント増設工事　28 千円 （特定財源　市債　14,800千円） （６）原材料費　558 千円 （特定財源　諸収入　558千円） （７）備品購入費　ウォータークーラー　一式　ほか　468 千円 （特定財源　寄附金　468千円） （８）負担金　中濃地区防火協会　3 千円	
	その他の事業	・自然の家管理費職員給与　一般職　4人　25,195 千円 ・中池自然の家運営事業（公用車管理）　燃料費等　267 千円	25,462
7. 生涯学習施設費	10. 需用費　4,455 千円　11. 役務費　1,023 千円　12. 委託料　145,720 千円 13. 使用料及び賃借料　160 千円　14. 工事請負費　81,412 千円 （執行率　85.8%　翌年度繰越額　2,930千円　不用額　35,475千円　対前年増減率　△14.6%）		232,770

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	ふれあいセンター管理運営事業	・ふれあいセンターを適切に管理し、地域住民の交流及び活動の支援に努めた。 （１）需用費　安桜ふれあいセンター昇降機能維持修繕　2,585 千円 （２）役務費　建物総合損害共済基金分担金　168 千円 （11地区ふれあいセンター+1別館分） （３）委託料　指定管理者委託 安桜ふれあいセンター　利用者数　18,037人　7,321 千円 旭ヶ丘ふれあいセンター　利用者数　17,613人　6,607 千円 桜ヶ丘ふれあいセンター　利用者数　10,151人　6,715 千円 鮎之瀬ふれあいセンター　利用者数　10,887人　7,371 千円 倉知ふれあいセンター　利用者数　22,369人　6,141 千円 富岡ふれあいセンター　利用者数　11,764人　6,682 千円 田原ふれあいセンター　利用者数　10,570人　6,610 千円 下有知ふれあいセンター　利用者数　14,387人　5,917 千円 富野ふれあいセンター　利用者数　11,986人　7,172 千円 西部ふれあいセンター　利用者数　25,231人　7,669 千円 西部ふれあいセンター別館　利用者数　5,472人 洞戸ふれあいセンター　利用者数　5,779人　6,268 千円 板取ふれあいセンター運営　利用者数　2,498人　7,090 千円 板取生涯学習センター別館解体工事設計業務委託　2,002 千円 （特定財源　使用料　53千円　諸収入　212千円　繰入金　2,002千円） （４）工事請負費　富岡ふれあいセンターグリーンベルト塗装改修工事　6,148 千円 駐車場視覚障害者誘導用シート設置工事　973 千円 西部ふれあいセンター別館空調設備改修工事　10,007 千円 （特定財源　市債　10,000千円） 旭ヶ丘ふれあいセンター受電設備改修工事　1,903 千円	105,955
	武芸川生涯学習センター管理運営事業	・武芸川生涯学習センターを適切に管理し、地域住民の交流及び生涯学習の推進に努めた。 （１）役務費　建物総合損害共済基金分担金　49 千円	83,380

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）委託料　武芸川生涯学習センター管理業務　19,538 千円 利用者数　6,800人 （特定財源　使用料　1千円） （３）工事請負費　空調熱源機器改修工事　49,706 千円 （特定財源　繰入金　49,706千円） 照明設備改修工事　12,675 千円 （特定財源　市債　11,400千円）	
	武儀生涯学習センター管理運営事業	・武儀生涯学習センターを適切に管理し、地域住民の交流及び生涯学習の推進に努めた。 （１）役務費　建物総合損害共済基金分担金　138 千円 （２）委託料　武儀生涯学習センター管理業務　27,775 千円 利用者数　13,917人 （特定財源　諸収入　83千円）	27,952
	上之保生涯学習センター管理運営事業	・上之保生涯学習センターを適切に管理し、地域住民の交流及び生涯学習の推進に努めた。 （１）役務費　建物総合損害共済基金分担金　668 千円 （２）委託料　上之保生涯学習センター管理業務　14,441 千円 利用者数　5,514人 （特定財源　使用料　2千円）	15,483

〔項〕 6．保健体育費　　1,847,861 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. スポーツ推進費		1～4. 人件費 99,550 千円　7. 報償費 2,740 千円　8. 旅費 66 千円 10. 需用費 585 千円　11. 役務費 582 千円　12. 委託料 11,198 千円 13. 使用料及び賃借料 189 千円　18. 負担金補助及び交付金 43,831 千円　26. 公課費 8 千円 （執行率　83.0%　　不用額　32,478千円　　対前年増減率　24.7%）	158,749
	スポーツ活動一般経費	・全国規模または世界規模で行われる大会へ出場する方に対し激励金を交付し、スポーツ振興を図った。 （1）報償費 世界・全国大会出場選手激励金 2,075 千円 強化指定選手活動助成金 100 千円 市内小中学校学校開放施設管理 540 千円 スポーツの日スペシャル講師謝礼 15 千円 （特定財源　　諸収入　540千円）	3,297
	スポーツ活動推進事業	・生涯スポーツの普及と推進を図るため、各種スポーツ大会及びスポーツ教室を開催するとともに、地区の軽スポーツ大会等の助成を行った。また、スポーツ推進と活性化を図るイベントを開催した。 （1）委託料 スポーツ教室 3,566 千円 スポーツイベント等 7,632 千円 （特定財源　寄附金　11,198千円）	34,278

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）負担金補助及び交付金 負担金　中濃駅伝競走大会　20 千円 補助金　一般財団法人関市スポーツ協会　13,000 千円 関市スポーツ少年団　2,465 千円 地区スポーツ推進（グラウンドゴルフ等）　330 千円 市民駅伝競走大会　1,555 千円 刃物のまち関シティマラソン　1,912 千円 せきサイクル・ツーリング　1,999 千円 自然と冒険スポーツ村　599 千円 レクリエーション協会　350 千円 ふどうの森トレイルラン　300 千円 3X3MUGEGAWA　500 千円 （特定財源　寄附金　23,030千円）	
	競技スポーツ推進事業	・ねんりんピック岐阜2025が開催され、関市では剣道競技とゴルフ競技の会場となった。 競技運営や選手等へのおもてなしを行った。 （１）補助金　ねんりんピック岐阜2025事業補助金　20,287 千円 （特定財源　寄附金　20,287千円）	20,287

	事業名	開催日	団体数	参加人数	会場・備考
スポーツイベント等	第44回関市駅伝競走大会	1月18日	68	479	河上薬品スタジアム発着
	刃物のまち関シティマラソンジョギング大会	3月15日		554	中池公園発着
	せきｻｲｸﾙ･ﾂｰﾘﾝｸﾞ2025in津保川	5月18日		344	上之保温泉ほほえみの湯発着
	自然と冒険ｽﾎﾟｰﾂ村（ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ大会）	9月13日～3月22日	15		板取体育館
	関市レクリエーション協会	8月9日～11月20日		470	わかくさ・プラザ　ほか
	2025ふどうの森トレイルラン	5月11日		494	迫間ふどうの森周辺
	3X3MUGEGAWA2025	10月12日	19		武芸川生涯学習センター
その他	第40回中濃駅伝競走大会	2月1日	37		ぎふ清流里山公園周回コース
	はもみん・はつらつウオーキング	7月13日,11月23日,2月22日		87	板取株杉の森コース　ほか
	GWスペシャルイベント	5月5日			
	スポーツの日スペシャルイベント	10月13日		229	
	チャレンジ！！ザ スポーツ・ゲーム	毎月1回土曜日		399	

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>スポーツ推進委員事業</td><td>・スポーツ推進と生涯スポーツに貢献することを目的に、軽スポーツの普及活動やＰＲ活動を行った。また、資質向上のため研修会へ参加した。
（１）報酬　スポーツ推進委員　37人　1,850 千円
（２）負担金　東海四県スポーツ推進委員研究大会　401 千円
岐阜県スポーツ推進委員連絡協議会　42 千円
美濃地区スポーツ推進委員連絡協議会　55 千円
全国スポーツ推進委員研究大会　16 千円</td><td>2,940</td></tr>
<tr><td></td><td>その他の事業</td><td>・保健体育総務費職員給与　一般職　13人　97,654 千円
・スポーツ活動事業（公用車管理）　燃料費等　293 千円</td><td>97,947</td></tr>
<tr><td>2. スポーツ施設費</td><td colspan="2">1～4. 人件費 22,367 千円　7. 報償費 132 千円　8. 旅費 213 千円
10. 需用費 50,403 千円　11. 役務費 2,857 千円　12. 委託料 285,819 千円
13. 使用料及び賃借料 7,422 千円　14. 工事請負費 501,884 千円　15. 原材料費 34 千円
17. 備品購入費 8,998 千円　22. 償還金利子及び割引料 308 千円　26. 公課費 38 千円
（執行率　64.1％　翌年度繰越額　418,354千円　不用額　74,071千円　対前年増減率　60.1％）</td><td>880,475</td></tr>
<tr><td></td><td>総合体育館管理運営事業</td><td>・アテナ工業アリーナ（関市総合体育館）の適切な維持管理に努めた。
○総合体育館施設概要
<table>
<tr><th>施設名</th><th>設　備　内　容</th><th>面　積</th></tr>
<tr><td>メインアリーナ</td><td>競技場（バスケット２面、バレー３面）、室内ランニングコース等、観覧席（２階固定席、1階ロールバック席）</td><td>2,035㎡</td></tr>
<tr><td>サブアリーナ</td><td>競技場（バスケット1面、バレー1面）、幼児体育室</td><td>714㎡</td></tr>
<tr><td>武道場</td><td>柔道、剣道、空手等（２面）</td><td>561㎡</td></tr>
<tr><td>温水プール</td><td>一般用（25m、6コース）、児童・幼児用、ジャグジー、歩行用等、トレーニングルーム</td><td>1,703㎡</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>会議室、和室、医務室、事務室等</td><td>5,903㎡</td></tr>
</table></td><td>134,262</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>
○総合体育館利用状況
<table>
<tr><th>利用施設名</th><th>利用件数</th><th>利用人数</th></tr>
<tr><td>メインアリーナ</td><td>1,071 件</td><td>68,493 人</td></tr>
<tr><td>サブアリーナ</td><td>954 件</td><td>25,375 人</td></tr>
<tr><td>武　道　場</td><td>1,071 件</td><td>28,719 人</td></tr>
<tr><td>会議室・和室</td><td>1,121 件</td><td>13,141 人</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>4,217 件</td><td>135,728 人</td></tr>
</table>
○トレーニングルーム利用状況　25,184人
○温水プール利用状況（R7.4.11から休業中）
<table>
<tr><th colspan="2">入場者数</th></tr>
<tr><td>大　　人</td><td>209 人</td></tr>
<tr><td>高　校　生</td><td>3 人</td></tr>
<tr><td>小・中学生</td><td>153 人</td></tr>
<tr><td>高　齢　者</td><td>355 人</td></tr>
<tr><td>障 が い 者</td><td>26 人</td></tr>
<tr><td>幼　　児</td><td>9 人</td></tr>
<tr><td>消　防　団</td><td>1 人</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>756 人</td></tr>
</table>
（1）需用費　修繕料　4,477 千円
（2）委託料　総合体育館指定管理運営業務　124,407 千円
わかくさ・プラザ周辺清掃業務　416 千円
（特定財源　使用料　13,268千円　諸収入　1,718千円）
（3）備品購入費　トレーニング機器　1,452 千円
</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>総合体育館整備事業</td><td>
（1）工事請負費
わかくさ・プラザ 総合体育館等改修（建築）工事　117,480 千円
わかくさ・プラザ 総合体育館等改修（機械設備）工事　165,000 千円
（特定財源　市債　254,200千円　繰入金　28,280千円）
総合体育館 地下プール更衣室改修工事（R6繰越）　8,124 千円
</td><td>290,604</td></tr>
<tr><td></td><td>中池公園スポーツ施設管理運営事業</td><td>
・中池運動公園及び生涯スポーツ施設の適切な維持管理を図るとともに、スポーツ活動拠点として、中池公園内のスポーツ施設や地区グラウンドの施設整備をし利用促進に努めた。
（1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2人　6,068 千円
</td><td>177,401</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）需用費　光熱水費　10,873 千円 （特定財源　使用料　10,396千円　諸収入　428千円） 修繕料　24,236 千円 （特定財源　使用料　2,502千円） （３）委託料　中池公園内グラウンド総合維持管理業務　38,500 千円 中池公園スポーツ施設等管理業務　39,446 千円 中池公園植栽維持管理業務　13,310 千円 （特定財源　諸収入　1,500千円） （４）使用料及び賃借料　土地借上料　ほか　5,546 千円 （５）備品購入費　中池かわせみスタジアムスポーツ備品　ほか　7,546 千円 （特定財源　寄附金　7,546千円）	
	中池公園スポーツ施設整備事業	・中池公園内の施設の充実を図るため整備を行った。 （１）委託料　関市民球場スコアボード改修工事設計業務　5,654 千円 十六所グラウンド防球ネット設置工事設計業務　4,659 千円 中池公園旧児童公園トイレ・やすらぎの広場 トイレアスベスト調査業務　374 千円 （特定財源　繰入金　10,313千円） （２）工事請負費 陸上競技場第3種公認改修工事　99,000 千円 中池公園転落防止柵等設置工事　12,254 千円 中池周辺施設照明設備改修工事　6,467 千円 グリーン・フィールド中池メインスタンド 地下貯水槽改修工事　6,380 千円 やすらぎ広場・旧児童公園トイレ解体工事　5,021 千円 関市民球場監視カメラ移設工事　682 千円 中池ファミリーパーク乳幼児用遊具取替工事　671 千円 （特定財源　市債　5,800千円　繰入金　111,254千円）	141,231

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	千疋体育館管理運営事業	・千疋体育館の適切な維持管理に努めた。 （１）需用費　消耗品費　66 千円 光熱水費　695 千円 修繕料　678 千円 （特定財源　使用料　858千円）	1,783
	洞戸運動施設管理運営事業	・洞戸地域運動公園施設の適切な維持管理に努めた。 （１）委託料　洞戸運動公園管理運営(指定管理)　8,400 千円 洞戸体育館解体工事設計業務　1,320 千円 （特定財源　使用料　2千円　繰入金　1,320千円） （２）工事請負費　洞戸運動公園門扉改修工事　1,870 千円 洞戸運動公園フェンス改修工事　47 千円	13,607
	板取運動施設管理運営事業	・板取地域運動公園施設の適切な維持管理に努めた。 （１）委託料　板取運動公園管理運営（指定管理）　3,063 千円	5,850
	武芸川運動施設管理運営事業	・武芸川地域運動公園施設の適切な維持管理に努めた。 （１）需用費　光熱水費　53 千円 修繕料　426 千円 （特定財源　諸収入　100千円） （２）委託料　武芸川スポーツ公園等管理運営（指定管理）　12,864　千円 （特定財源　使用料　33千円） （３）工事請負費　武芸川体育館屋根防水工事（R6繰越）　65,394 千円	79,361

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	武儀運動施設管理運営事業	・武儀地域運動公園施設の適切な維持管理に努めた。 （１）需用費　光熱水費　446 千円 （特定財源　使用料　177千円） （２）工事請負費　上之保・武儀グラウンド等照明撤去工事　7,635 千円 中之保グラウンド内旗ポール撤去工事　253 千円	9,917
	上之保運動施設管理運営事業	・上之保地域運動公園施設の適切な維持管理に努めた。 （１）需用費　光熱水費　2,144 千円 （特定財源　使用料　129千円） （２）工事請負費　上之保・武儀グラウンド等照明撤去工事　5,606 千円	9,412
	その他の事業	・ 運動公園費職員給与　一般職　2人　16,504 千円 ・ 中池公園スポーツ施設整備事業（公用車管理）　燃料費等　543 千円	17,047
3. 学校給食費	1～4. 人件費　26,693 千円　7. 報償費　27 千円　8. 旅費　14 千円 10. 需用費　523,572 千円　11. 役務費　879 千円　12. 委託料　212,588 千円 13. 使用料及び賃借料　420 千円　26. 公課費　16 千円 （執行率　93.3%　不用額　54,676千円　対前年増減率　0.8%）		764,209
	学校給食センター管理運営事業	・関市学校給食センターにおいて、学校給食衛生管理基準に基づき安全・安心でおいしい学校給食を提供した。また、対象となる児童生徒にアレルギー除去食を提供した。 給食費については、徴収、就学援助費の適用、滞納整理等の事務を行った。 （１）需用費　消耗品費　食器等　6,928 千円 燃料費　18,390 千円 光熱水費　45,741 千円 修繕料　6,276 千円	291,201

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事　業　費</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>（2）役務費　　手数料　259 千円
（3）委託料　　給食調理配送業務等　212,588 千円
（特定財源　　財産収入 16,365千円　諸収入 10千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>学校給食センター食材管理事業</td><td>・地産地消を推進し、市内26校の児童生徒に安全で栄養バランスのとれた魅力ある学校給食を提供した。
<table><tr><td>配食校数</td><td>26校</td></tr><tr><td>１日の食数（R7.5.1現在）</td><td>6,775食</td></tr><tr><td>食材購入費</td><td>445,997,604円</td></tr><tr><td>年間給食日数</td><td>199日</td></tr></table>（特定財源　　寄附金 50,000千円　諸収入 392,189千円）</td><td>445,998</td></tr>
<tr><td></td><td>その他の事業</td><td>・学校給食職員給与　　一般職　3 人　26,673 千円
・学校給食センター管理運営事業（公用車管理）　337 千円
（1）需用費　　修繕料　221 千円</td><td>27,010</td></tr>
<tr><td>4. 学校保健費</td><td colspan="2">1. 報酬　18,750 千円　7. 報償費　1,056 千円　10. 需用費　3,828 千円
11. 役務費　7,539 千円　12. 委託料　5,402 千円　13. 使用料及び賃借料　208 千円
18. 負担金補助及び交付金　7,645 千円
（執行率　87.0%　　不用額　6,654千円　　対前年増減率　△3.2%）</td><td>44,428</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>学校保健事業</td><td>・児童生徒、教職員の健康管理及び学校における環境衛生管理の徹底に努めるとともに、児童生徒への健康教育の充実を図った。

（１）学校医・薬剤師報酬　18,738 千円

＜内訳＞　（単位：円）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>内科医</th><th>耳鼻科医</th><th>眼科医</th><th>歯科医</th><th>薬剤師</th></tr>
<tr><td>人　数</td><td>26 人</td><td>3 人</td><td>4 人</td><td>22 人</td><td>19 人</td></tr>
<tr><td>金　額</td><td>5,738,500</td><td>2,806,800</td><td>3,299,850</td><td>4,192,800</td><td>2,700,000</td></tr>
</table>
（２）就学時健康診断謝礼　743 千円

＜内訳＞　（単位：円）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>内科医</th><th>耳鼻科医</th><th>眼科医</th><th>歯科医</th></tr>
<tr><td>人　数</td><td>14 人</td><td>2 人</td><td>4 人</td><td>16 人</td></tr>
<tr><td>金　額</td><td>193,700</td><td>150,300</td><td>183,700</td><td>215,400</td></tr>
</table>
（３）薬剤の購入　学校プール薬剤及び学校環境衛生薬剤　1,754 千円

（４）各種検査　尿検査・心電図検査　ほか　6,048 千円
学校環境衛生検査　1,130 千円
オージオメータ検査　361 千円

（５）委託料　体格体力運動能力総合判定　1,392 千円
健康診断　3,530 千円
ストレスチェック　480 千円

（６）学校医送迎タクシー借上　208 千円</td><td>44,428</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（７）負担金補助及び交付金 負担金　日本スポーツ振興センター災害共済掛金　7,301 千円 結核対策委員会　43 千円 検尿判定委員会　87 千円 補助金　関市学校保健会　214 千円 （８）学校配分　1,904 千円	

＜内訳＞　（単位：円）

小学校	消耗品費	中学校	消耗品費
安　桜	108,000	緑ケ丘	143,994
旭ケ丘	87,000	旭ケ丘	102,000
桜ケ丘	93,000	桜ケ丘	127,623
瀬　尻	95,000	下有知	61,000
倉　知	107,790	富　野	38,000
南ケ丘	41,984	小金田	96,449
富　岡	104,989	板取川	37,105
田　原	72,942	武芸川	57,984
下有知	88,923	津保川	41,000
富　野	40,843	合　計	1,904,234
金　竜	123,777		
洞　戸	38,697		
板　取	26,697		
武　芸	43,820		
博　愛	54,947		
武　儀	41,791		
上之保	28,879		

（特定財源　　負担金　3,766千円　　国　89千円）

〔款〕 10. 災害復旧費　　72,884 千円
　〔項〕 1. 農林水産施設災害復旧費　　7,341 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 農業施設災害復旧費	12. 委託料　4,969 千円　14. 工事請負費　194 千円 （執行率　68.8%　不用額　2,337千円　対前年増減率　△73.1%）		5,163
	農業施設災害復旧事業	・豪雨などによる災害復旧業務を行った。 （1）委託料　緊急災害時の農業施設等災害応急対策作業業務　4,969 千円 （2）工事請負費　単独災害復旧　松原平用水補修工事　194 千円	5,163
2. 林業施設災害復旧費	12. 委託料　2,178 千円 （執行率　19.8%　不用額　8,822千円　対前年増減率　△93.1%）		2,178
	林業施設災害復旧事業	・豪雨などによる災害復旧業務を行った。 （1）委託料　緊急災害時林業施設等災害応急対策作業業務　2,178 千円	2,178

〔項〕 2．土木施設災害復旧費　　65,543 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 土木施設災害復旧費	10. 需用費　38 千円　12. 委託料　38,732 千円　14. 工事請負費　26,773 千円 （執行率　38.7%　翌年度繰越額　21,400千円　不用額　82,425千円　対前年増減率　△26.2%）		65,543
	土木施設災害復旧事業	・豪雨などにおける災害復旧業務を行った。 （1）委託料　災害応急作業業務　38,732 千円 （2）工事請負費 公共 市道1-201号線災害復旧工事　3,160 千円 公共 市道9-229号線他災害復旧工事　5,440 千円 単独 桐谷川災害復旧工事（R6繰越）　7,261 千円 公共 市道1-547号線災害復旧工事（R6繰越）　10,912 千円 （特定財源　国　10,894千円　市債　5,300千円）	65,543

〔款〕11.公　債　費　　3,464,536 千円
　〔項〕１．公　債　費　　3,464,536 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 元金	22. 償還金利子及び割引料　3,372,173 千円	（執行率　99.5%　不用額　17,872千円　対前年増減率　△ 8.5%）	3,372,173
	市債償還事業(元金)	・各種事業に充当した地方債に係る元金償還金　3,372,173 千円	3,372,173
2. 利子	22. 償還金利子及び割引料　92,363 千円	（執行率　100.0%　対前年増減率　29.2%）	92,363
	市債償還事業(利子)	・各種事業に充当した地方債に係る利子償還金　92,363 千円	92,363

特　　別　　会　　計

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 （事業勘定）

1 国保加入状況（令和８年３月３１日現在）

加入世帯数　　９，８１７世帯　　加入率　２６．６％

被保険者数　　１４，６０５人　　加入率　１７．６％

2 決算収支の状況

（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	比較	
			増減額	増減率
歳入	8,286,289,603	8,473,076,449	△ 186,786,846	△ 2.2％
歳出	8,230,289,630	8,400,221,470	△ 169,931,840	△ 2.0％
歳入歳出差引額	55,999,973	72,854,979	△ 16,855,006	△ 23.1％
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額	28,002,000	36,428,000	△ 8,426,000	△ 23.1％

3 歳　　入

（単位：円）

区分	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,757,219,702	21.2%	1,746,618,109	20.6%	10,601,593	0.6％
2 使用料及び手数料	248,360	0.0%	369,100	0.0%	△ 120,740	△ 32.7％
3 県支出金	5,858,699,445	70.7%	6,042,403,330	71.3%	△ 183,703,885	△ 3.0％
4 財産収入	99,028	0.0%	2,296,104	0.0%	△ 2,197,076	△ 95.7％
5 繰入金	595,180,828	7.2%	633,195,994	7.5%	△ 38,015,166	△ 6.0％
6 繰越金	36,426,979	0.4%	16,386,100	0.2%	20,040,879	122.3％
7 諸収入	29,158,261	0.4%	28,737,712	0.4%	420,549	1.5％
8 国庫支出金	9,257,000	0.1%	3,070,000	0.0%	6,187,000	201.5％
歳入合計	8,286,289,603	100.0%	8,473,076,449	100.0%	△ 186,786,846	△ 2.2％

4歳　　出　　（単位：円）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	119,706,412	1.5%	128,076,269	1.5%	△ 8,369,857	△ 6.5 %
2 保険給付費	5,656,576,366	68.7%	5,865,650,489	69.8%	△ 209,074,123	△ 3.6 %
3 事業費納付金	2,330,929,790	28.3%	2,297,536,080	27.4%	33,393,710	1.5 %
4 保健事業費	52,481,881	0.6%	49,765,529	0.6%	2,716,352	5.5 %
5 諸支出金	70,595,181	0.9%	59,193,103	0.7%	11,402,078	19.3 %
歳出合計	8,230,289,630	100.0%	8,400,221,470	100.0%	△ 169,931,840	△ 2.0 %

国民健康保険特別会計(事業勘定)

〔款〕１．総　　務　　費　　119,707 千円
　〔項〕１．総　　務　　費　　119,707 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
1. 総務管理費	1～4. 人件費　71,567 千円　8. 旅費　320 千円　10. 需用費　1,737 千円 11. 役務費　10,420 千円　12. 委託料　33,223 千円　13. 使用料及び賃借料　63 千円 18. 負担金補助及び交付金　1,896 千円　24. 積立金　99 千円 （執行率　85.2%　　不用額　20,699千円　　対前年増減率　1.7%）		119,325
	国民健康保険総務管理経費	・国民健康保険事業の実施 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　5人　14,783 千円 （２）印刷製本費　国民健康保険税のチラシ等　339 千円 （３）郵送料　資格確認書（簡易書留）ほか　7,444 千円 （４）委託料　電算処理、診療報酬明細書処理等　33,223 千円 （５）負担金　岐阜県国民健康保険団体連合会　1,192 千円 オンライン資格確認等システム運営　704 千円 （６）国民健康保険基金積立金　99 千円 令和７年度末基金残高　451,219千円 （７）事務経費　消耗品費、電話料等　1,560 千円 （特定財源　国　7,078千円　県　308千円　財産収入　99千円 手数料　249千円　繰入金　31,545千円　諸収入　22,942千円）	62,221
	その他の事業	・総務管理費職員給与　一般職　9 人　57,104 千円 （特定財源　繰入金　57,104千円）	57,104

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
2. 運営協議会費	1. 報酬	371 千円　10. 需用費　11 千円 （執行率　66.8%　不用額　189千円　対前年増減率　32.1%）	382
	国民健康保険運営協議会	・国保事業の運営に関する事項の審議等を行った。 （1）国保運営協議会委員報酬　6,500円×延57人　371 千円 （2）事務経費　消耗品費　11 千円 （特定財源　繰入金　382千円）	382

〔款〕 2．保険給付費　5,656,576 千円
〔項〕 1．保険給付費　5,656,576 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 療養諸費	11. 役務費	17,013 千円　18. 負担金補助及び交付金　4,894,357 千円 （執行率　84.2%　不用額　923,065千円　対前年増減率　△3.4%）	4,911,370
	国民健康保険療養諸費	・一般被保険者７割、未就学被保険者８割、70歳以上75歳未満被保険者８割もしくは７割の医療給付を行った。 （1）一般被保険者療養給付費　276,297件　食事26件　4,837,740 千円 （2）一般被保険者療養費　8,341件　56,596 千円 （3）一般被保険者移送費　1件　21 千円 （4）手数料　審査支払　284,718件　16,799 千円 レセプト電算処理・療養費審査等　214 千円 （特定財源　国保税　214千円　県　4,911,156千円）	4,911,370

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
2. 高額療養費	18. 負担金補助及び交付金　730,152 千円 （執行率　82.4%　　不用額　155,473千円　　対前年増減率　△4.6%）		730,152
	国民健康保険高額療養費	・自己負担額が一定金額を超えて高額になった療養費の給付を行った。 （１）一般被保険者高額療養費　13,514 件　728,675 千円 （２）一般被保険者高額介護合算療養費　34 件　1,477 千円 （特定財源　　県　730,152千円）	730,152
3. 出産育児一時金	11. 役務費　4 千円　18. 負担金補助及び交付金　10,000 千円 （執行率　40.0%　　不用額　15,007千円　　対前年増減率　17.6%）		10,004
	国民健康保険出産育児一時金	・被保険者が出産したとき、出生児１名につき 500,000円の出産育児一時金を給付した。 （産科医療補償制度加入無の場合　488,000円） （１）出産育児一時金　20 件　10,000 千円 （２）事務費手数料　4 千円 （特定財源　　国保税　3,338千円　　繰入金　6,666千円）	10,004

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
4. 葬祭費	18. 負担金補助及び交付金　5,050 千円 （執行率　63.1%　不用額　2,950千円　対前年増減率　△16.5%）		5,050
	国民健康保険葬祭費	・被保険者が死亡したとき、葬祭を行った方へ葬祭費を給付した。 50,000円×101件　5,050 千円 （特定財源　国保税　5,050千円）	5,050

〔款〕３．事業費納付金　2,330,930 千円
〔項〕１．事業費納付金　2,330,930 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 事業費納付金	18. 負担金補助及び交付金　2,330,930 千円 （執行率　99.9%　不用額　1千円　対前年増減率　1.5%）		2,330,930
	国民健康保険事業費納付金	・平成30年度より県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったため、保険給付にかかる費用は県から交付され、市は事業費納付金を県へ納めた。 （１）一般被保険者医療給付費分　1,597,145 千円 （２）一般被保険者後期高齢者支援金等分　547,827 千円 （３）介護納付金分　185,958 千円 （特定財源　国保税　1,710,946千円　県　114,284千円 繰入金　499,484千円　諸収入　6,216千円）	2,330,930

〔款〕 4．保健事業費　　52,482 千円
〔項〕 1．保健事業費　　52,482 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 特定健康診査等事業費		1. 報酬　273 千円　7. 報償費　328 千円　8. 旅費　8 千円 10. 需用費　708 千円　11. 役務費　2,274 千円　12. 委託料　40,617 千円 （執行率　68.7%　不用額　20,188千円　対前年増減率　6.9%）	44,208
	特定健康診査	・生活習慣病や疾病を未然に防ぎ加入者の健康保持等のため特定健康診査及び保健指導を行った。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　281 千円 （2）保健指導謝礼　4,230円×延64人　271 千円 （3）事務経費　消耗品費、印刷製本費　678 千円 （4）郵送料　受診券・保健指導案内通知　1,098 千円 （5）委託料　特定健康診査　35,914 千円 （特定財源　国保税　22,717千円　県　15,525千円）	38,242
	特定健診受診促進事業	・特定健康診査未受診者への受診勧奨等の実施により特定健康診査の受診率の向上に努めた。 （1）郵送料　受診勧奨通知　15,009 通　1,176　千円 （2）啓発普及経費　報償費、消耗品費、印刷製本費　87　千円 （3）委託料　受診勧奨業務　2回　延14,847人　4,703　千円 （特定財源　国保税　64千円　県　5,902千円）	5,966

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
2. 保健事業費		10. 需用費 225 千円　11. 役務費 1,907 千円　12. 委託料 1,526 千円 13. 使用料及び賃借料 15 千円　18. 負担金補助及び交付金 4,601 千円 （執行率 76.7%　不用額 2,514千円　対前年増減率 △1.4%）	8,274
	被保険者健康づくり事業	・加入者の健康維持増進等のため健診料の助成、ヤング健診を行った。 （1）委託料　ヤング健診　94人　733 千円 （2）負担金　保健事業負担金　331 千円 健診料助成　4,270 千円 人間ドック　15,000円×212件 脳ドック　10,000円× 19件 人間ドック・脳ドック　25,000円× 36件 （3）事務経費　消耗品費、印刷製本費、郵送料、賃借料　212 千円 （特定財源　国保税 2,781千円　県 2,765千円）	5,546
	医療費抑制事業	・医療費・後発医薬品差額通知により医療費への意識を高め医療費抑制に努めた。 （1）印刷製本費　96 千円 （2）郵送料、手数料　1,839 千円 （3）委託料　医療費通知書作成　2回　782 千円 後発医薬品差額通知書作成　2回　11 千円 （特定財源　国保税 1,652千円　県 1,076千円）	2,728

〔款〕 5．諸支出金　　70,595 千円
　〔項〕 1．諸支出金　　70,595 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 償還金及び還付加算金	22. 償還金利子及び割引料　46,885 千円 （執行率　99.9%　不用額　13千円　対前年増減率　25.7%）		46,885
	国民健康保険償還・還付	（1）保険税還付金　9,989 千円 （2）保険給付費等交付金返還金　36,795 千円 （3）退職被保険者等納付金精算金　100 千円 （4）国庫支出金等返還金　1 千円 （特定財源　国保税　10,458千円　繰越金　36,427千円）	46,885
2. 繰出金	27. 繰出金　23,710 千円 （執行率　99.7%　不用額　73千円　対前年増減率　8.2%）		23,710
	国保直診事業繰出金	（1）直診勘定繰出金　23,710 千円 特別調整交付金算入分（診療所運営費）　22,204 千円 医療施設等設備整備費補助金分　1,506 千円 （特定財源　県　23,710千円）	23,710

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 （直診勘定）

1 決 算 収 支 の 状 況

（単位：円）

区　　分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比較 増減額	比較 増減率
歳　　入	310,001,627	321,352,027	△ 11,350,400	△ 3.5％
歳　　出	298,700,053	302,545,158	△ 3,845,105	△ 1.3％
歳入歳出差引額	11,301,574	18,806,869	△ 7,505,295	△ 39.9％

2 歳　　入

（単位：円）

区　　分	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	比較 増減額	比較 増減率
1 診 療 収 入	110,516,640	35.7%	125,370,343	39.0%	△ 14,853,703	△ 11.8％
2 使用料及び手数料	907,464	0.3%	910,839	0.3%	△ 3,375	△ 0.4％
3 財 産 収 入	837,530	0.3%	859,227	0.3%	△ 21,697	△ 2.5％
4 繰 入 金	155,326,000	50.1%	144,657,000	45.0%	10,669,000	7.4％
5 繰 越 金	18,806,869	6.1%	22,067,051	6.9%	△ 3,260,182	△ 14.8％
6 諸 収 入	21,907,124	7.1%	22,587,567	7.0%	△ 680,443	△ 3.0％
7 市 債	1,700,000	0.4%	4,900,000	1.5%	△ 3,200,000	△ 65.3％
歳 入 合 計	310,001,627	100.0%	321,352,027	100.0%	△ 11,350,400	△ 3.5％

3 歳　　出

（単位：円）

区　　分	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	比較 増減額	比較 増減率
1 総 務 費	206,845,656	69.2%	199,863,627	66.1%	6,982,029	3.5％
2 医 業 費	59,035,531	19.8%	69,937,884	23.1%	△ 10,902,353	△ 15.6％
3 公 債 費	32,818,866	11.0%	32,743,647	10.8%	75,219	0.2％
4 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0％
歳 出 合 計	298,700,053	100.0%	302,545,158	100.0%	△ 3,845,105	△ 1.3％

国民健康保険特別会計（直診勘定）

〔款〕１．国民健康保険診療所運営費　　298,700 千円
　〔項〕１．総　　務　　費　　206,845 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
1. 施設管理費	1～4. 人件費　102,590 千円　8. 旅費　650 千円　10. 需用費　4,885 千円 11. 役務費　1,437 千円　12. 委託料　69,990 千円　13. 使用料及び賃借料　4,189 千円 17. 備品購入費　1,518 千円　18. 負担金補助及び交付金　1,581 千円　20. 貸付金　20,000 千円 26. 公課費　5 千円 （執行率　96.1%　　不用額　8,486千円　　対前年増減率　3.5%）		206,845
	洞戸診療所施設管理	・医科週4.5日、歯科は歯科医師を外部委託により週3日の診療を行った。また、施設全体の維持管理を適正に行った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　7人　22,863 千円 看護師　3人　事務受付　2人 歯科衛生士　1人　歯科助手　1人 （２）委託料 空調機器保守　370 千円 消防設備保守　74 千円 警備業務　142 千円 自動ドア保守　55 千円 電気保安管理　165 千円 施設清掃　266 千円 床清掃　196 千円 医科電子カルテ保守　1,028 千円 歯科レセコン保守　207 千円 医科診療報酬点検　163 千円 歯科診療報酬点検　185 千円 医科電子カルテシステムＯＳ改修　330 千円	34,319

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（３）施設用備品 ＡＥＤ　1 台　171 千円 空気清浄機　2 台　242 千円 検査データ管理システムパソコン　935 千円 （４）負担金 武儀医師会　220 千円 岐阜県国民健康保険団体連合会　13 千円 全国国民健康保険診療施設協議会　65 千円 中濃地区防火協会　3 千円 岐阜県歯科医師会　163 千円 関歯科医師会　120 千円 洞戸中央テレビ共同受信施設組合　6 千円 （５）施設管理経費　6,337 千円 （特定財源　診療収入　24,867千円　使用料及び手数料　372千円 繰入金　8,511千円　諸収入　569千円）	
	洞　戸　診　療　所 診　療　支　援　事　業	・医科については、契約医師（安福医師）の診療支援、中濃厚生病院等からのへき地診療支援による医師派遣にて、診療体制を確保した。 歯科については、板取診療所の支援及び朝日大学病院からの歯科医師派遣にて、診療体制を確保した。 （１）委託料 朝日大学歯学部附属病院歯科医師委託経費（2人　87日/年）　4,777 千円 中濃厚生病院医師派遣（50日/年）　1,250 千円 岐阜大学医師派遣業務（3人　29日/年）　1,251 千円 医科診療支援業務（4人　166日/年）　11,153 千円 （特定財源　診療収入　18,431千円）	18,431

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
	板取診療所施設管理	・医科週3日、歯科週4日の診療を行った。また、施設全体の維持管理を適正に行った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　　3人　　8,183 千円 看護師　1人　　歯科助手　1人　　事務受付　1人 （２）委託料 消防設備保守　41 千円 警備業務　140 千円 自動ドア保守　44 千円 空調機器保守　903 千円 施設清掃　173 千円 床清掃　234 千円 医科電子カルテ保守　937 千円 歯科オンライン資格保守　66 千円 歯科資格情報一括照会保守　6 千円 医科診療報酬点検　75 千円 歯科診療報酬点検　223 千円 医科電子カルテシステムＯＳ改修　271 千円 （３）負担金 武儀医師会　212 千円 岐阜県国民健康保険団体連合会　13 千円 全国国民健康保険診療施設協議会　65 千円 中濃地区防火協会　3 千円 日本歯科医師会　38 千円 岐阜県歯科医師会　164 千円 全国国保地域医療学会　22 千円 関歯科医師会　120 千円 テレビ共聴組合　4 千円 日本顎咬合学会学術大会参加負担金　27 千円 日本アンチエイジング歯科学会参加負担金　22 千円 （４）施設管理経費　3,442 千円 （特定財源　　診療収入　8,296千円　　使用料及び手数料　119千円 繰入金　6,454千円　　諸収入　559千円）	15,428

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
	板取診療所診療支援事業	・郡上市民病院及び中濃厚生病院からのへき地診療支援事業による医師派遣にて、診療体制を確保した。 （１）委託料 中濃厚生病院医師派遣（50日/年）　1,250 千円 郡上市民病院医師派遣（129日/年）　1,294 千円 （特定財源　診療収入　2,544千円）	2,544
	津保川診療所施設管理	・指定管理者により週5日の診療を行った。 （１）修繕料　昇降機改修　550 千円 （２）委託料 指定管理　公益社団法人地域医療振興協会　42,391 千円 医科電子カルテシステムＯＳ改修　330 千円 （３）施設用備品　ＡＥＤ　1 台　170 千円 （４）負担金　武儀医師会　223 千円 岐阜県国民健康保険団体連合会　13 千円 全国国民健康保険診療施設協議会　65 千円 （５）津保川診療所運転資金貸付金　20,000 千円 （６）施設管理経費　304 千円 （特定財源　使用料及び手数料　416千円　財産収入　838千円 繰入金　23,792千円　繰越金　18,806千円　諸収入　20,194千円）	64,046

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
	その他の事業	・洞戸診療所職員給与　24,183 千円 （１）医師　1人、看護師　1人、一般職　1人 （特定財源　診療収入　24,183千円） ・板取診療所職員給与　47,894 千円 （１）歯科医師　1人、看護師　1人、歯科衛生士　1人、一般職　2人 （特定財源　診療収入　2,211千円　繰入金　45,683千円）	72,077

〔項〕２．医業費　59,036 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
1. 医　業　費		10. 需用費　47,977 千円　12. 委託料　5,199 千円　13. 使用料及び賃借料　28 千円 15. 原材料費　2,314 千円　17. 備品購入費　3,518 千円 （執行率　73.5%　不用額　21,274千円　対前年増減率　△15.6%）	59,036
	洞戸診療所医業費	・診療に要する薬剤、衛生材料等の購入、診療に係る各種検査及び医療機器の更新を行った。 （１）医薬材料費　32,822 千円 （２）委託料　検体検査　1,753 千円 特定検診　12 千円 医療機器保守　1,230 千円 医療廃棄物処理　110 千円 （３）歯科技工用原材料費　955 千円 （４）医療用備品　歯科　X線診断装置　968 千円 （５）医業経費　719 千円 （特定財源　診療収入　34,858千円　使用料及び手数料　2,533千円 繰入金　468千円　諸収入　210千円　市債　500千円）	38,569

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
	板取診療所医業費	・診療に要する薬剤、衛生材料等の購入、診療に係る各種検査及び新たな医療機器の整備を行った。 （１）医薬材料費　12,976 千円 （２）委託料　検体検査　945 千円 医療機器保守　967 千円 医療廃棄物処理　182 千円 （３）歯科技工用原材料費　1,359 千円 （４）医療用備品　2,550 千円 （医科　尿分析装置、臨床化学分析装置） （５）医業経費　723 千円 （特定財源　診療収入　14,320千円　使用料及び手数料　2,457千円 繰入金　1,350千円　諸収入　375千円　市債　1,200千円）	19,702
	津保川診療所医業費	・診療に要する医療機器を修繕した。 （１）修繕料　自動血球計ＣＲＰ測定装置修繕　765 千円 （特定財源　繰入金　765千円）	765

〔項〕 3．公債費　　32,819 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 元金	22. 償還金利子及び割引料　32,743 千円	（執行率　99.9%　　不用額　1千円　　対前年増減率　0.1%）	32,743
	診療所公債元金	（1）過疎対策事業債償還元金　32,743 千円 （特定財源　　繰入金　32,743千円）	32,743
2. 利子	22. 償還金利子及び割引料　76 千円	（執行率　99.5%　　不用額　1千円　　対前年増減率　127.5%）	76
	診療所公債利子	（1）過疎対策事業債償還利子　76 千円 （特定財源　　繰入金　76千円）	76

財　産　区　特　別　会　計

1 決 算 収 支 の 状 況　　（単位：円）

区　　分	令　和　7　年　度	令　和　6　年　度	比較	
			増　減　額	増　減　率
歳　　入	15,307,609	11,217,301	4,090,308	36.5％
歳　　出	2,449,098	6,446,000	△ 3,996,902	△ 62.0％
歳入歳出差引額	12,858,511	4,771,301	8,087,210	169.5％

2 歳　　入　　（単位：円）

区　　分		令　和　7　年　度		令　和　6　年　度		比較	
		決　算　額	構　成　比	決　算　額	構　成　比	増　減　額	増　減　率
①広見財産区事業収入		745,775	100.0%	563,423	100.0%	182,352	32.4％
	1 財 産 収 入	116,348	15.6%	200,057	35.5%	△ 83,709	△ 41.8％
	2 繰　入　金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0％
	3 繰　越　金	363,051	48.7%	0	0.0%	363,051	皆増
	4 諸　収　入	266,376	35.7%	363,366	64.5%	△ 96,990	△ 26.7％
②東武芸財産区事業収入		3,341,532	100.0%	2,185,140	100.0%	1,156,392	52.9％
	1 財 産 収 入	398,316	11.9%	588,672	26.9%	△ 190,356	△ 32.3％
	2 繰　越　金	2,010,652	60.2%	326,595	15.0%	1,684,057	515.6％
	3 諸　収　入	932,564	27.9%	1,269,873	58.1%	△ 337,309	△ 26.6％
③南武芸財産区事業収入		3,951,140	100.0%	2,517,946	100.0%	1,433,194	56.9％
	1 財 産 収 入	474,985	12.0%	675,471	26.8%	△ 200,486	△ 29.7％
	2 繰　越　金	2,376,312	60.2%	342,077	13.6%	2,034,235	594.7％
	3 諸　収　入	1,099,843	27.8%	1,500,398	59.6%	△ 400,555	△ 26.7％
④小野財産区事業収入		224,871	100.0%	421,386	100.0%	△ 196,515	△ 46.6％
	1 財 産 収 入	2,945	1.3%	76,186	18.1%	△ 73,241	△ 96.1％
	2 繰　入　金	220,100	97.9%	345,200	81.9%	△ 125,100	△ 36.2％
	3 繰　越　金	1,826	0.8%	0	0.0%	1,826	皆増

⑤富之保財産区 事業収入		1,465,548	100.0%	1,044,154	100.0%	421,394	40.4％
	1財産収入	12,325	0.9%	94,154	9.0%	△ 81,829	△ 86.9％
	2繰入金	0	0.0%	950,000	91.0%	△ 950,000	皆減
	3繰越金	6,457	0.4%	0	0.0%	6,457	皆増
	4諸収入	1,446,766	98.7%	0	0.0%	1,446,766	皆増
⑥中之保財産区 事業収入		258,725	100.0%	569,144	100.0%	△ 310,419	△ 54.5％
	1財産収入	102,977	39.8%	139,144	24.4%	△ 36,167	△ 26.0％
	2繰入金	150,000	58.0%	430,000	75.6%	△ 280,000	△ 65.1％
	3繰越金	5,748	2.2%	0	0.0%	5,748	皆増
	4諸収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0％
⑦下之保財産区 事業収入		5,320,018	100.0%	3,916,108	100.0%	1,403,910	35.8％
	1財産収入	118,369	2.2%	214,207	5.5%	△ 95,838	△ 44.7％
	2繰入金	0	0.0%	690,000	17.6%	△ 690,000	皆減
	3繰越金	7,255	0.1%	3,011,901	76.9%	△ 3,004,646	△ 99.8％
	4諸収入	5,194,394	97.7%	0	0.0%	5,194,394	皆増
歳入合計		15,307,609	100.0%	11,217,301	100.0%	4,090,308	36.5％

3歳出　　（単位：円）

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1財産区管理費	2,449,098	100.0%	6,446,000	100.0%	△ 3,996,902	△ 62.0％
歳出合計	2,449,098	100.0%	6,446,000	100.0%	△ 3,996,902	△ 62.0％

財産区特別会計

〔款〕 1．財産区事業費　　2,449 千円
　〔項〕 1．財産区管理費　　2,449 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 広見財産区管理費		1. 報酬 175 千円　10. 需用費 5 千円　11. 役務費 5 千円 12. 委託料 1 千円　18. 負担金補助及び交付金 1 千円 （執行率　25.7%　　不用額　540千円　　対前年増減率　△6.6%）	187
	広見財産区管理経費事業	・財産区の管理運営に努めるとともに財産区管理会の開催を行った。 （1）財産区管理委員報酬　6 人　175 千円 （2）需用費　消耗品費　5 千円 （3）手数料　5 千円 （4）委託料　財産区だより仕分　1 千円 （5）岐阜県水源林造林推進協議会負担金　1 千円 （特定財源　財産収入　116千円　諸収入　71千円）	187
2. 東武芸財産区管理費		1. 報酬 175 千円　10. 需用費 20 千円　11. 役務費 6 千円 12. 委託料 1 千円　18. 負担金補助及び交付金 1 千円 （執行率　6.6%　　不用額　2,861千円　　対前年増減率　16.2%）	203
	東武芸財産区管理経費事業	・財産区の管理運営に努めるとともに財産区管理会の開催を行った。 （1）財産区管理委員報酬　5 人　175 千円 （2）需用費　消耗品費　20 千円 （3）手数料　6 千円 （4）委託料　財産区だより仕分　1 千円 （5）岐阜県水源林造林推進協議会負担金　1 千円 （特定財源　財産収入　203千円）	203

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
3. 南武芸財産区管理費		1. 報酬 143 千円　10. 需用費 22 千円　11. 役務費 5 千円 12. 委託料 1 千円　18. 負担金補助及び交付金 1 千円 （執行率　4.8%　　不用額　3,429千円　　対前年増減率　21.5%）	172
	南武芸財産区管理経費事業	・財産区の管理運営に努めるとともに財産区管理会の開催を行った。 （1）財産区管理委員報酬　4 人　143 千円 （2）需用費　消耗品費　22 千円 （3）手数料　5 千円 （4）委託料　財産区だより仕分　1 千円 （5）岐阜県水源林造林推進協議会負担金　1 千円 （特定財源　財産収入　172千円）	172
4. 小野財産区管理費		1. 報酬 65 千円　10. 需用費 1 千円　11. 役務費 2 千円 12. 委託料 150 千円　18. 負担金補助及び交付金 1 千円　24. 積立金 5 千円 （執行率　41.1%　　不用額　321千円　　対前年増減率　△46.6%）	224
	小野財産区管理経費事業	・財産区の管理運営に努めるとともに財産区管理会の開催及び区有林道の除草を行った。 （1）財産区管理委員報酬　5 人　65 千円 （2）需用費　消耗品費　1 千円 （3）手数料　2 千円 （4）委託料　財産区管理道草刈等清掃　150 千円 （5）岐阜県水源林造林推進協議会負担金　1 千円 （6）積立金　5 千円 令和７年度末積立金残高　13,199 千円 （特定財源　財産収入　3千円　繰入金　219千円　繰越金　2千円）	224

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
5. 富之保財産区管理費		1. 報酬 240 千円　11. 役務費 5 千円　12. 委託料 495 千円 18. 負担金補助及び交付金 1 千円　24. 積立金 10 千円 （執行率　70.2%　　不用額　318千円　　対前年増減率　△27.6%）	751
	富之保財産区管理経費事業	・財産区の管理運営に努めるとともに財産区管理会の開催及び区有林道の除草を行った。 （1）財産区管理委員報酬　7 人　240 千円 （2）手数料　5 千円 （3）委託料　財産区有林道除草　495 千円 （4）岐阜県水源林造林推進協議会負担金　1 千円 （5）積立金　10 千円 令和７年度末積立金残高　14,410 千円 （特定財源　財産収入　12千円　繰入金　7千円　諸収入　732千円）	751
6. 中之保財産区管理費		1. 報酬 91 千円　12. 役務費 3 千円　12. 委託料 150 千円 24. 積立金 7 千円 （執行率　59.8%　　不用額　169千円　　対前年増減率　△55.5%）	251
	中之保財産区管理経費事業	・財産区の管理運営に努めるとともに財産区管理会の開催及び区有林道の除草を行った。 （1）財産区管理委員報酬　6 人　91 千円 （2）手数料　3 千円 （3）委託料　財産区有林道除草　150 千円 （4）積立金　7 千円 令和７年度末積立金残高　6,211 千円 （特定財源　財産収入　103千円　繰入金　142千円　繰越金　6千円）	251

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
7. 下之保財産区管理費		1. 報酬 78 千円　10. 需用費 8 千円　11. 役務費 3 千円 12. 委託料 560 千円　24. 積立金 12 千円 （執行率　70.2%　　不用額　281千円　　対前年増減率　△83.1%）	661
	下之保財産区管理経費事業	・財産区の管理運営に努めるとともに財産区管理会の開催及び区有林道の除草を行った。 （１）財産区管理委員報酬　7 人　78 千円 （２）需用費　消耗品費　8 千円 （３）手数料　3 千円 （４）委託料　財産区有林道除草　560 千円 （５）積立金　12 千円 令和７年度末積立金残高　20,453 千円 （特定財源　財産収入 118千円　繰越金　7千円　諸収入　536千円）	661

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

1 共済加入状況（令和８年３月３１日現在）

事業所数　　７１箇所　　加入人数　　１９０人　加入口数　　１，５４４口

2 決算収支の状況

（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	比較	
			増減額	増減率
歳入	75,711,847	77,977,388	△ 2,265,541	△ 2.9％
歳出	75,711,847	77,977,388	△ 2,265,541	△ 2.9％
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0％

3 歳入

（単位：円）

区分	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 共済事業収入	11,019,250	14.6%	12,658,250	16.2%	△ 1,639,000	△ 12.9％
2 財産収入	103,923	0.1%	2,996,167	3.9%	△ 2,892,244	△ 96.5％
3 繰入金	64,588,674	85.3%	62,322,971	79.9%	2,265,703	3.6％
4 繰越金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0％
5 諸収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0％
歳入合計	75,711,847	100.0%	77,977,388	100.0%	△ 2,265,541	△ 2.9％

4 歳出

（単位：円）

区分	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 退職金共済事業費	75,711,847	100.0%	77,977,388	100.0%	△ 2,265,541	△ 2.9％
歳出合計	75,711,847	100.0%	77,977,388	100.0%	△ 2,265,541	△ 2.9％

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

〔款〕 1．退職金共済事業費　　75,712 千円
　〔項〕 1．退職金共済事業費　　75,712 千円

（単位：千円）

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="2">1. 事　務　費</td><td>11. 役務費　177 千円</td><td>（執行率　18.1%　　不用額　799千円　　対前年増減率　436.2%）</td><td>177</td></tr>
<tr><td>関市中小企業退職金共済事務経費事業</td><td>（1）手数料　掛金口座振替手数料　896 件　51 千円
紙媒体手数料・公金振込手数料・窓口収納手数料　126 千円
（特定財源　繰入金　177千円）</td><td>177</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2. 事　業　費</td><td>18. 負担金補助及び交付金　75,431 千円　24. 積立金　104 千円
（執行率　95.0%　　不用額　3,944千円　　対前年増減率　△3.1%）</td><td></td><td>75,535</td></tr>
<tr><td>関市中小企業退職金共済事業</td><td>・市内中小企業の従業員について、中小企業の相互扶助の精神に基づき、その拠出による退職金共済制度を確立し、もって従業員の福祉増進と中小企業の振興に寄与した。
（1）退職金交付状況　28 人　75,431 千円
<table>
<tr><td>4月</td><td>2 人</td><td>4,340 千円</td><td>10月</td><td>3 人</td><td>7,290 千円</td></tr>
<tr><td>5月</td><td>3 人</td><td>3,426 千円</td><td>11月</td><td>1 人</td><td>1,709 千円</td></tr>
<tr><td>6月</td><td>2 人</td><td>3,053 千円</td><td>12月</td><td>0 人</td><td>0 千円</td></tr>
<tr><td>7月</td><td>3 人</td><td>10,850 千円</td><td>1月</td><td>2 人</td><td>11,816 千円</td></tr>
<tr><td>8月</td><td>2 人</td><td>4,235 千円</td><td>2月</td><td>5 人</td><td>20,915 千円</td></tr>
<tr><td>9月</td><td>4 人</td><td>5,471 千円</td><td>3月</td><td>1 人</td><td>2,326 千円</td></tr>
</table>
（特定財源　共済事業収入　11,019千円　基金繰入金　64,412千円）
（2）基金積立　令和７年度末基金残高　440,531千円　積立金　104 千円
（3）脱退状況　23 社　28 人
※平成15年4月1日以降、新規加入者の申し込みを終了したため脱退者のみ
（特定財源　財産収入　104千円）</td><td>75,535</td></tr>
</table>

公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計

1 決 算 収 支 の 状 況

（単位：円）

区　　分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比較 増 減 額	比較 増 減 率
歳　　入	12,014,555	17,219,911	△ 5,205,356	△ 30.2 %
歳　　出	12,014,555	16,691,911	△ 4,677,356	△ 28.0 %
歳入歳出差引額	0	528,000	△ 528,000	皆減

2 歳　　入

（単位：円）

区　　分	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	比較 増減額	比較 増減率
1 使用料及び手数料	3,281,406	27.3%	5,305,917	30.8%	△ 2,024,511	△ 38.2 %
2 繰　　入　　金	5,066,509	42.2%	9,625,994	55.9%	△ 4,559,485	△ 47.4 %
3 繰　越　金	528,000	4.4%	2,288,000	13.3%	△ 1,760,000	△ 76.9 %
4 諸　収　入	3,138,640	26.1%	0	0.0%	3,138,640	皆増
歳　入　合　計	12,014,555	100.0%	17,219,911	100.0%	△ 5,205,356	△ 30.2 %

3 歳　　出

（単位：円）

区　　分	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	比較 増減額	比較 増減率
1 市　場　事　業　費	12,014,555	100.0%	16,691,911	100.0%	△ 4,677,356	△ 28.0 %
歳　出　合　計	12,014,555	100.0%	16,691,911	100.0%	△ 4,677,356	△ 28.0 %

公設地方卸売市場事業特別会計

〔款〕 1．市場事業費　　12,015 千円
　〔項〕 1．市場事業費　　12,015 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 管理費		10. 需用費　4,654 千円　11. 役務費　352 千円　12. 委託料　5,671 千円 13. 使用料及び賃借料　1,241 千円　26. 公課費　97 千円 （執行率　68.3%　　不用額　5,585千円　　対前年増減率　△28.0%）	12,015
	中濃公設市場管理運営事業	（1）需用費 光熱水費　電気料　3,907 千円 水道料金、下水道使用料　212 千円 修繕料　消防設備修繕（消火器、感知器）　279 千円 卸売業者看板撤去　121 千円 シャッター修繕　30 千円 ドア修繕　66 千円 （2）委託料 管理運営業務　3,696 千円 市場施設の清掃、設備保守、夜間警備等　1,975 千円 （3）土地借上料　市道分　81㎡、市場分　1,419㎡　1,241 千円 （4）公課費　消費税　97 千円 （特定財源　繰入金　5,067千円　市場使用料　3,281千円 市場共益費　3,139千円　繰越金　528千円）	12,015

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

1 介 護 保 険 認 定 状 況 （ 令 和 ８ 年 ３ 月 ３ １ 日 現 在 ）

１号被保険者　　２６，６４３人　　介護認定者数　　４，２７３人（２号含む）

2 決 算 収 支 の 状 況　　（単位：円）

区　　分	令 和 ７ 年 度	令 和 ６ 年 度	比較 増 減 額	比較 増 減 率
歳　　入	7,718,411,170	7,606,201,756	112,209,414	1.5％
歳　　出	7,591,206,066	7,397,745,509	193,460,557	2.6％
歳入歳出差引額	127,205,104	208,456,247	△ 81,251,143	△ 39.0％

3 歳　　入　　（単位：円）

区　　分	令 和 ７ 年 度 決 算 額	令 和 ７ 年 度 構 成 比	令 和 ６ 年 度 決 算 額	令 和 ６ 年 度 構 成 比	比較 増 減 額	比較 増 減 率
1 保　険　料	1,810,387,263	23.4%	1,780,598,454	23.4%	29,788,809	1.7％
2 使用料及び手数料	32,920	0.0%	62,680	0.0%	△ 29,760	△ 47.5％
3 国　庫　支　出　金	1,604,342,794	20.8%	1,609,631,242	21.2%	△ 5,288,448	△ 0.3％
4 支払基金交付金	1,911,645,057	24.8%	1,904,044,910	25.0%	7,600,147	0.4％
5 県　支　出　金	1,062,191,288	13.8%	1,061,467,436	14.0%	723,852	0.1％
6 財　産　収　入	338,621	0.0%	7,788,595	0.1%	△ 7,449,974	△ 95.7％
7 繰　入　金	1,095,982,862	14.2%	1,101,107,975	14.5%	△ 5,125,113	△ 0.5％
8 繰　越　金	208,456,247	2.7%	130,861,383	1.7%	77,594,864	59.3％
9 諸　収　入	25,034,118	0.3%	10,639,081	0.1%	14,395,037	135.3％
歳　入　合　計	7,718,411,170	100.0%	7,606,201,756	100.0%	112,209,414	1.5％

4歳　　出　　（単位：円）

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	127,430,019	1.7%	118,601,533	1.6%	8,828,486	7.4%
2 保険給付費	6,920,961,804	91.2%	6,745,336,735	91.2%	175,625,069	2.6%
3 地域支援事業費	326,727,775	4.3%	340,423,101	4.6%	△ 13,695,326	△ 4.0%
4 基金積立金	99,113,884	1.3%	143,688,232	1.9%	△ 44,574,348	△ 31.0%
5 諸支出金	116,972,584	1.5%	49,695,908	0.7%	67,276,676	135.4%
歳出合計	7,591,206,066	100.0%	7,397,745,509	100.0%	193,460,557	2.6%

介護保険事業特別会計

〔款〕１．介護保険給付事業費　　7,591,206 千円
　〔項〕１．総　　務　　費　　127,430 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
1. 総務管理費		1～4. 人件費　62,773 千円　8. 旅費　376 千円　10. 需用費　850 千円 11. 役務費　5,974 千円　12. 委託料　2,648 千円　13. 使用料及び賃借料　105 千円 18. 負担金補助及び交付金　252 千円 （執行率　95.3%　　不用額　3,569千円　　対前年増減率　12.5%）	72,978
	介護保険事業（総務管理）	（１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2人　7,124 千円 （２）委託料 保険者共同処理業務　1,004 千円 システム保守　258 千円 システム改修　1,386 千円 （３）負担金　252 千円 保険料特別徴収業務負担金 （４）事務経費等　6,929 千円 消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、事務機器借上料 （特定財源　　国 693千円　一般会計繰入金 16,260千円）	16,953
	その他の事業	・総務管理費職員給与　　一般職　　8 人　56,025 千円 （特定財源　　一般会計繰入金 56,025千円）	56,025

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="2">2. 徴　収　費</td><td>10. 需用費</td><td>377 千円　11. 役務費　576 千円　12. 委託料　5,752 千円
（執行率　85.2%　不用額　1,164千円　対前年増減率　△2.5%）</td><td>6,705</td></tr>
<tr><td>介護保険事業
（賦課徴収）</td><td>・賦課状況
<table><tr><th></th><th>調定額</th><th>収入額</th><th>収入未済額</th></tr><tr><td>現年度</td><td>1,806,726,000 円</td><td>1,805,838,849 円</td><td>887,151 円</td></tr><tr><td>過年度</td><td>11,053,573 円</td><td>4,548,414 円</td><td>4,150,059 円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,817,779,573 円</td><td>1,810,387,263 円</td><td>5,037,210 円</td></tr></table>（1）手数料　窓口収納手数料　576 千円
（2）委託料　介護保険システム処理業務　5,708 千円
介護保険システム年間保守料　44 千円
（3）事務経費等　消耗品費、印刷製本費　377 千円
（特定財源　手数料 33千円　諸収入 192千円　一般会計繰入金 6,480千円）</td><td>6,705</td></tr>
<tr><td rowspan="2">3. 介護認定
審査会費</td><td>10. 需用費　136 千円　11. 役務費　16,122 千円　12. 委託料　11,914 千円
13. 使用料及び賃借料　1 千円　18. 負担金補助及び交付金　19,574 千円
（執行率　95.7%　不用額　2,157千円　対前年増減率　8.6%）</td><td>47,747</td></tr>
<tr><td>介護認定審査事業</td><td>・介護保険被保険者が保険給付を受けるための要介護・要支援認定について、認定調査・主治医意見書の手配・介護認定審査会による判定等、一連の業務を適正に実施した。
（1）手数料　主治医意見書作成料　16,094 千円
（2）委託料　介護保険認定調査　26 事業所　11,914 千円</td><td>47,747</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（３）負担金　19,574 千円 中濃地域広域行政事務組合介護保険事業負担金 （４）事務経費等　消耗品費、通信運搬費、駐車場使用料　165 千円 （特定財源　一般会計繰入金 47,747千円）	

〔項〕 ２．保険給付費　6,920,962 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
1. 介護サービス等諸費	11. 役務費	6,106 千円　18. 負担金補助及び交付金　6,914,856 千円 （執行率　99.4%　不用額　45,173千円　対前年増減率　2.6%）	6,920,962
	介護サービス事業	・介護保険法に基づき、介護サービスの各給付を実施した。 6,106 千円 （１）手数料　介護給付費審査支払手数料　107,116 件 （２）負担金 居宅サービス費　65,066 件　2,854,510 千円 施設サービス費　8,664 件　2,219,637 千円 福祉用具購入費　320 件　9,385 千円 住宅改修費　275 件　23,729 千円 居宅サービス計画費　30,132 件　363,181 千円 地域密着型サービス費　5,631 件　1,088,371 千円 特定入所者サービス費　5,877 件　175,205 千円 高額介護サービス費　12,112 件　149,263 千円 高額医療合算介護サービス費　1,002 件　31,575 千円 （特定財源　保険料1,661,450千円　国1,470,275千円　県989,365千円　繰越金23,242千円 支払基金1,842,308千円　諸収入11,530千円　一般会計繰入金922,792千円）	6,920,962

〔項〕 3．地域支援事業費　　326,728 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 介護予防事業費		10. 需用費　243 千円　11. 役務費　842 千円　12. 委託料　22,388 千円 18. 負担金補助及び交付金　213,705 千円 （執行率　86.5%　不用額　37,008千円　対前年増減率　△7.7%）	237,178
	介護予防教室事業	・心身機能の維持向上のためのロコトレ体操等を実施し、介護予防の普及啓発に努めた。 （1）手数料　ロコトレ体操講師派遣　143 千円 （2）委託料 介護予防普及啓発事業　231 千円 脳活教室　482 千円 ロコトレ講座　8,884 千円 地域リハビリテーション活動支援事業　433 千円 （3）事務経費等　消耗品費、印刷製本費　243 千円 （特定財源　保険料 2,686千円　国 2,584千円　県 1,380千円 支払基金 2,812千円　諸収入 611千円　一般会計繰入金 343千円）	10,416
	介護予防・日常生活支援総合事業	・介護保険法に基づき、介護予防サービスの各給付を実施した。 （1）手数料　審査支払手数料　12,365 件　699 千円 （2）委託料 共同処理業務　114 千円 通所型サービス（短期集中）業務　11,731 千円 訪問型サービス業務　513 千円	226,762

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（３）負担金 訪問型サービス費　1,779 件　32,446 千円 通所型サービス費　6,704 件　163,166 千円 介護予防ケアマネジメント費　3,782 件　17,499 千円 高額介護サービス費　117 件　276 千円 高額医療合算介護サービス費　21 件　318 千円 （特定財源　保険料 33,442千円　国 74,659千円　県 28,151千円　支払基金 59,300千円 繰越金 1,507千円　諸収入 1,437千円　一般会計繰入金 28,266千円）	
2. 包括的支援・任意事業費	7. 報償費 1,324 千円　10. 需用費 315 千円　11. 役務費 878 千円 12. 委託料 79,373 千円　13. 使用料及び賃借料 1,170 千円　17. 備品購入費 5,656 千円 18. 負担金補助及び交付金 834 千円 （執行率　89.1%　不用額　10,906千円　対前年増減率　1.3%）		89,550
	在宅医療・介護連携推進事業	・在宅医療と介護の連携を強化するための事業や、会議、研修会を行った。また、医療介護連携の目指すべき姿を設定し、事業を進めた。 （１）委託料　在宅医療介護連携推進事業業務　3,146 千円 在宅歯科医療連携室運営業務　1,111 千円 介護に関する入門的研修業務　498 千円 （特定財源　保険料 1,094千円　国 1,831千円　県 915千円　一般会計繰入金 915千円）	4,755
	認知症総合支援事業	・認知症に関する知識の普及啓発、認知症に応じた適切な医療・サービスの提供、認知症の方とその家族が地域で生活をしていくための総合的支援を行った。 （１）報償金　認知症に関する講師　44 千円	18,319

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）委託料　認知症初期集中支援チーム運営業務　16,361 千円 行方不明者高齢者対策事業　51 千円 （３）備品購入費　クライアントパソコンおよびプリンター　617 千円 （４）負担金補助及び交付金 負担金　認知症地域支援推進員研修　38 千円 補助金　認知症カフェ事業補助　18 団体　796 千円 （５）事務経費等　412 千円 消耗品費、手数料、保険料、事務機器借上料 （特定財源　保険料 4,194千円　国 7,021千円 県 3,511千円　一般会計繰入金 3,593千円）	
	地域包括支援センター	・市内6か所に設置した地域包括支援センターの運営を委託し、地域包括ケアシステムの構築を図った。 （１）通信運搬費　625 千円 光ケーブル回線使用料　6包括分（一般60%、介護40%） （２）手数料　地域ケア会議協力医師派遣　79 千円 （３）委託料　システム保守　263 千円 地域包括支援センター運営業務　6包括分　52,637 千円 （４）備品購入費　クライアントパソコンおよびプリンター等　5,039 千円 （５）事務経費等　消耗品費、事務機器借上料　95 千円 （特定財源　保険料 15,227千円　国 21,351千円 県 10,675千円　諸収入 11,265千円　一般会計繰入金 220千円）	58,738

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
	在宅生活支援事業	・成年後見制度の利用申立、緊急通報システム事業など、高齢者が在宅で安心して生活できる地域づくりに努めた。 （１）報償費　ねたきり高齢者等介護者慰労事業　32 千円 （２）委託料　家族介護者交流事業　528 千円 緊急通報システム事業　3,571 千円 （３）事務経費等　通信運搬費、手数料　12 千円 （特定財源　保険料953千円　国1,595千円　県798千円　一般会計繰入金797千円）	4,143
	介護相談員派遣事業	・介護相談員を介護保険施設へ派遣し、利用者からの相談を受けることでサービスの実態や利用者の要望等を把握し、施設に対し適切な指導を行い、介護サービスの質の向上を図った。 （１）報償費　介護相談員　6 人　延べ　192 日　1,248 千円 （特定財源　保険料287千円　国481千円　県240千円　一般会計繰入金 240千円）	1,248
	介護給付等費用適正化事業	・介護給付費の適正化を目的として、ケアプラン点検や住宅改修点検を行った。 （１）手数料　ケアプラン点検介護支援専門員派遣　40 千円 （２）委託料 ケアプラン点検　理学療法士派遣業務　160 千円 住宅改修の適正化に関する支援業務（住宅改修点検）　387 千円 介護給付適正化支援システム利用業務　660 千円 （３）情報借上料　介護給付適正化支援システムライセンス　1,100 千円 （特定財源　保険料540千円　国903千円　県452千円　一般会計繰入金452千円）	2,347

〔項〕 4．基金積立金　　99,114 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 基金積立金	24. 積立金　99,114 千円	（執行率　92.4%　　不用額　8,208千円　　対前年増減率　△31.0%）	99,114
	介護給付費準備基金事業	・令和６年度介護保険料繰越金を準備基金へ積立てた。 （１）積立金　関市介護給付費準備基金積立　99,114 千円 令和７年度末残高　1,641,688 千円 （特定財源　繰越金86,923千円　財産収入339千円　一般会計繰入金11,852千円）	99,114

〔項〕 5．諸支出金　　116,972 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 償還金及び還付加算金	22. 償還金利子及び割引料　96,564 千円	（執行率　99.8%　　対前年増減率　208.8%）	96,564
	介護保険償還金	（１）償還金利子及び割引料 介護保険料還付金　3,579 千円 令和６年度介護給付費負担金　国県支出金等返還金　78,736 千円 介護保険システム改修事業費　国庫支出金等返還金　618 千円 令和６年度地域支援事業交付金　国県返還金　13,631 千円 （特定財源　繰越金　96,564千円）	96,564
2. 繰出金	27. 繰出金　20,408 千円	（執行率　94.5%　　不用額　1,191千円　　対前年増減率　10.8%）	20,408
	一般会計繰出金	（１）繰出金　重層的支援体制整備事業繰出金　20,408 千円 （特定財源　保険料20,198千円　支払基金210千円）	20,408

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

1 後期高齢者状況 （ 令 和 8 年 3 月 3 1 日 現 在 ）

被保険者数　　１５，３２１人

2 決 算 収 支 の 状 況　　（単位：円）

区　　分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比較	
			増 減 額	増 減 率
歳　　入	1,561,429,118	1,464,144,429	97,284,689	6.6％
歳　　出	1,513,782,977	1,420,022,628	93,760,349	6.6％
歳入歳出差引額	47,646,141	44,121,801	3,524,340	8.0％

3 歳　　入　　（単位：円）

区　　分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	1,166,876,323	74.7%	1,073,397,420	73.3%	93,478,903	8.7％
2 使用料及び手数料	5,800	0.0%	22,800	0.0%	△ 17,000	△ 74.6％
3 繰 入 金	340,247,791	21.8%	353,058,548	24.1%	△ 12,810,757	△ 3.6％
4 繰 越 金	44,121,801	2.8%	36,173,361	2.5%	7,948,440	22.0％
5 諸 収 入	1,095,953	0.1%	1,492,300	0.1%	△ 396,347	△ 26.6％
6 国 庫 支 出 金	4,851,000	0.3%	0	0.0%	4,851,000	皆増
7 広域連合支出金	4,230,450	0.3%	0	0.0%	4,230,450	皆増
歳 入 合 計	1,561,429,118	100.0%	1,464,144,429	100.0%	97,284,689	6.6％

4 歳　　出　　（単位：円）

区　　分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	18,261,554	1.2%	12,866,465	0.9%	5,395,089	41.9％
2 納 付 金	1,494,766,423	98.7%	1,405,720,863	99.0%	89,045,560	6.3％
3 諸 支 出 金	755,000	0.1%	1,224,500	0.1%	△ 469,500	△ 38.3％
健康保持増進事業費	0	0.0%	210,800	0.0%	△ 210,800	皆減
歳 出 合 計	1,513,782,977	100.0%	1,420,022,628	100.0%	93,760,349	6.6％

後期高齢者医療特別会計

〔款〕 1．後期高齢者医療事業費　　1,513,783 千円
　〔項〕 1．総　務　費　　18,262 千円

（単位：千円）

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="2">1. 総務管理費</td><td>10. 需用費</td><td>130 千円　11. 役務費　7,233 千円　13. 使用料及び賃借料　38 千円
（執行率　99.1%　不用額　64千円　対前年増減率　△2.5%）</td><td>7,401</td></tr>
<tr><td>後期高齢者医療事業
（総務管理）</td><td>（1）郵送料　資格確認書（簡易書留）　7,233 千円
（2）事務経費等　168 千円
（特定財源　繰入金　3,171千円　広域連合支出金　4,230千円）</td><td>7,401</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2. 徴　収　費</td><td>10. 需用費</td><td>29 千円　11. 役務費　3,098 千円　12. 委託料　7,734 千円
（執行率　91.3%　不用額　1,038千円　対前年増減率　105.7%）</td><td>10,861</td></tr>
<tr><td>後期高齢者医療事業
（徴　収）</td><td>・賦課状況　被保険者数　15,321 人（令和8年3月31日現在）
<table>
<tr><th></th><th>調定額</th><th>収入済額</th></tr>
<tr><td>特別徴収</td><td>692,756,700 円</td><td>693,666,200 円</td></tr>
<tr><td>普通徴収</td><td>472,210,500 円</td><td>470,027,494 円</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>1,164,967,200 円</td><td>1,163,693,694 円</td></tr>
</table>
収納率　99.9%
（1）郵送料　保険料納入決定通知書　2,613 千円
（2）委託料　納付書発行業務　2,883 千円
システム改修　4,851 千円
（3）事務経費等　514 千円
（特定財源　手数料　6千円　繰入金　6,004千円　国　4,851千円）</td><td>10,861</td></tr>
</table>

〔項〕 2．納付金　　1,494,766 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 広域連合納付金	18. 負担金補助及び交付金　1,494,766 千円 （執行率　99.1%　不用額　13,617千円　対前年増減率　6.3%）		1,494,766
	後期高齢者医療事業（広域連合納付金）	（1）負担金　保険料等負担金　1,163,693 千円 保険基盤安定負担金　284,177 千円 事務費負担金　46,896 千円 （特定財源　保険料　1,119,230千円　繰入金　331,073千円 繰越金　44,122千円　諸収入　341千円）	1,494,766

〔項〕 3．諸支出金　　755 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 償還金及び還付加算金	22. 償還金利子及び割引料　755 千円 （執行率　25.1%　不用額　2,255千円　対前年増減率　△38.3%）		755
	後期高齢者医療事業（償還・還付）	（1）保険料還付金　755 千円 （特定財源　諸収入　755千円）	755

資　　料

1　一般会計及び特別会計の決算の状況

（単位：円）

区分	令和７年度			令和６年度			比較			
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	歳入決算増減額	増減率	歳出決算増減額	増減率
一般会計	52,814,023,272	47,877,492,858	4,936,530,414	49,731,708,537	44,858,401,166	4,873,307,371	3,082,314,735	6.2％	3,019,091,692	6.7％
特別会計	17,979,165,529	17,724,154,226	255,011,303	17,971,189,261	17,621,650,064	349,539,197	7,976,268	0.0％	102,504,162	0.6％
国民健康保険特別会計	8,596,291,230	8,528,989,683	67,301,547	8,794,428,476	8,702,766,628	91,661,848	△ 198,137,246	△ 2.3％	△ 173,776,945	△ 2.0％
（事業勘定）	8,286,289,603	8,230,289,630	55,999,973	8,473,076,449	8,400,221,470	72,854,979	△ 186,786,846	△ 2.2％	△ 169,931,840	△ 2.0％
（直診勘定）	310,001,627	298,700,053	11,301,574	321,352,027	302,545,158	18,806,869	△ 11,350,400	△ 3.5％	△ 3,845,105	△ 1.3％
財産区特別会計	15,307,609	2,449,098	12,858,511	11,217,301	6,446,000	4,771,301	4,090,308	36.5％	△ 3,996,902	△ 62.0％
中小企業従業員退職金共済事業特別会計	75,711,847	75,711,847	0	77,977,388	77,977,388	0	△ 2,265,541	△ 2.9％	△ 2,265,541	△ 2.9％
公設地方卸売市場事業特別会計	12,014,555	12,014,555	0	17,219,911	16,691,911	528,000	△ 5,205,356	△ 30.2％	△ 4,677,356	△ 28.0％
介護保険事業特別会計	7,718,411,170	7,591,206,066	127,205,104	7,606,201,756	7,397,745,509	208,456,247	112,209,414	1.5％	193,460,557	2.6％
後期高齢者医療特別会計	1,561,429,118	1,513,782,977	47,646,141	1,464,144,429	1,420,022,628	44,121,801	97,284,689	6.6％	93,760,349	6.6％
合計	70,793,188,801	65,601,647,084	5,191,541,717	67,702,897,798	62,480,051,230	5,222,846,568	3,090,291,003	4.6％	3,121,595,854	5.0％

２　基金の状況　　（単位：円）

区分	基金の名称			令和６年度末 現　在　高	令和７年度中 増　減　額	令和７年度末 現　在　高	摘要
一般会計	関市財政調整基金		現金・債券	16,092,505,769	1,512,626,467	17,605,132,236	
	関市減債基金		現金・債券	1,963,802,357	△ 199,568,913	1,764,233,444	
	小計			18,056,308,126	1,313,057,554	19,369,365,680	※
	特定目的基金	関市職員退職手当基金	現金・債券	1,046,613,551	△ 40,240,742	1,006,372,809	
		関市ふるさと応援基金	現金・債券	12,396,000	△ 12,396,000	0	
		関市発明工夫奨励基金	現金・債券	5,110,125	0	5,110,125	
		関市社会福祉基金	現金・債券	88,127,751	△ 780,654	87,347,097	
		関市公共施設等整備基金	現金・債券	8,588,054,067	279,663,953	8,867,718,020	
		関市学校施設整備基金	現金・債券	6,608,624,423	△ 215,319,397	6,393,305,026	
		関市森林保全基金	現金・債券	35,878,622	7,876	35,886,498	
		関市地域福祉基金	現金・債券	926,519,130	0	926,519,130	
		関市産業振興基金	現金・債券	27,027,627	5,933	27,033,560	
		関市板取地区支派川振興基金	現金・債券	128,960,130	△ 1,971,691	126,988,439	
		関市地域振興基金	現金・債券	3,880,659,102	△ 234,962,592	3,645,696,510	
		関市森林環境譲与税基金	現金・債券	19,884,215	△ 15,107,388	4,776,827	
		小計		21,367,854,743	△ 241,100,702	21,126,754,041	※
	定額運用基金	関市高額療養資金等貸付基金	現金	10,000,000	0	10,000,000	
			貸付金	0	0	0	
		計		10,000,000	0	10,000,000	
		関市収入印紙等購買基金	現金	3,794,434	△ 2,423,660	1,370,774	
			現物	3,205,566	2,423,660	5,629,226	
		計		7,000,000	0	7,000,000	
		小計		17,000,000	0	17,000,000	
	一般会計合計			39,441,162,869	1,071,956,852	40,513,119,721	
特別会計	特定目的基金	関市国民健康保険基金	現金・債券	414,692,341	36,527,028	451,219,369	
		関市中小企業従業員退職金共済基金	現金・債券	504,838,408	△ 64,307,864	440,530,544	※
		関市介護給付費準備基金	現金・債券	1,542,573,792	99,113,884	1,641,687,676	
	特別会計合計			2,462,104,541	71,333,048	2,533,437,589	
総合計				41,903,267,410	1,143,289,900	43,046,557,310	

＜参考＞　普通会計における基金の合計額（※印の合計）　　40,936,650,265 円

3　市債の状況

（単位：円）

		令和７年度中 借入額	令和７年度中 元金償還額	令和７年度末 現在高
一般会計		2,817,100,000	3,372,173,278	25,476,704,541
特別会計	国民健康保険特別会計	1,700,000	32,742,232	87,444,373
	特別会計合計	1,700,000	32,742,232	87,444,373
企業会計	水道事業会計	218,100,000	482,110,157	4,435,310,819
	下水道事業会計	607,200,000	1,087,456,932	7,152,767,176
	企業会計合計	825,300,000	1,569,567,089	11,588,077,995
総合計		3,644,100,000	4,974,482,599	37,152,226,909